平成３０年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　北海道

市区町村名	ページ								
つづき									
下川町	102	幌延町	122	洞爺湖町	142	広尾町	162		
美深町	103	美幌町	123	安平町	143	幕別町	163		
音威子府村	104	津別町	124	むかわ町	144	池田町	164		
中川町	105	斜里町	125	日高町	145	豊頃町	165		
幌加内町	106	清里町	126	平取町	146	本別町	166		
増毛町	107	小清水町	127	新冠町	147	足寄町	167		
小平町	108	訓子府町	128	浦河町	148	陸別町	168		
苫前町	109	置戸町	129	様似町	149	浦幌町	169		
羽幌町	110	佐呂間町	130	えりも町	150	釧路町	170		
初山別村	111	遠軽町	131	新ひだか町	151	厚岸町	171		
遠別町	112	湧別町	132	音更町	152	浜中町	172		
天塩町	113	滝上町	133	士幌町	153	標茶町	173		
猿払村	114	興部町	134	上士幌町	154	弟子屈町	174		
浜頓別町	115	西興部村	135	鹿追町	155	鶴居村	175		
中頓別町	116	雄武町	136	新得町	156	白糠町	176		
枝幸町	117	大空町	137	清水町	157	別海町	177		
豊富町	118	豊浦町	138	芽室町	158	中標津町	178		
礼文町	119	壮瞥町	139	中札内村	159	標津町	179		
利尻町	120	白老町	140	更別村	160	羅臼町	180		
利尻富士町	121	厚真町	141	大樹町	161				

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	3,547 人
	２２年国調	3,775 人
	増減率	-6.0 %
面積		644.20 k㎡
人口密度		6 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	3,303 人	3,283 人
30. 1. 1	3,339 人	3,316 人
増減率	-1.1 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	399	437
	22.9	24.2
第２次	414	381
	23.7	21.1
第３次	931	987
	53.4	54.7

都道府県名	団体名	市町村類型
01 北海道	4681 下川町	Ⅰ－０
	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	333,343	6.6	333,343	11.8
地方譲与税	95,076	1.9	95,076	3.4
利子割交付金	478	0.0	478	0.0
配当割交付金	646	0.0	646	0.0
株式等譲渡所得割交付金	560	0.0	560	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	70,696	1.4	70,696	2.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21,340	0.4	21,340	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	786	0.0	786	0.0
地方交付税	2,511,632	49.8	2,306,371	81.5
内訳 普通交付税	2,306,371	45.8	2,306,371	81.5
特別交付税	205,261	4.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,034,557	60.2	2,829,296	100.0
交通安全対策特別交付金	766	0.0	766	0.0
分担金・負担金	26,064	0.5	－	－
使用料	97,448	1.9	－	－
手数料	11,272	0.2	－	－
国庫支出金	302,522	6.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	415,718	8.2	－	－
財産収入	272,598	5.4	－	－
寄附金	21,333	0.4	－	－
繰入金	202,310	4.0	－	－
繰越金	60,761	1.2	－	－
諸収入	152,911	3.0	16	0.0
地方債	442,512	8.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	107,612	2.1	－	－
歳入合計	5,040,772	100.0	2,830,078	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	333,343	100.0	－
法定普通税	333,343	100.0	－
市町村民税	158,564	47.6	－
内訳 個人均等割	5,288	1.6	－
所得割	127,196	38.2	－
法人均等割	9,141	2.7	－
法人税割	16,939	5.1	－
固定資産税	145,186	43.6	－
うち純固定資産税	131,583	39.5	－
軽自動車税	8,627	2.6	－
市町村たばこ税	20,966	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	333,343	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

財政状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	5,040,772	6,777,146
歳出総額	4,932,639	6,651,985
歳入歳出差引	108,133	125,161
翌年度に繰越すべき財源	90	－
実質収支	108,043	125,161
単年度収支	-17,118	4,870
積立金	57	194
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	121,050	228,780
実質単年度収支	-138,111	-223,716

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	111	322,011	2,901
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	12,316	3,079
教育公務員	－	－	－
臨時職員	1	*	*
合計	112	324,595	2,898
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.07.01	7,300
副市区町村長	1	19.07.01	5,840
教育長	1	19.07.01	5,470
議会議長	1	15.04.01	2,600
議会副議長	1	15.04.01	2,080
議会議員	6	15.04.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	928,912	18.8	725,001	724,782	24.7
うち職員給	609,954	12.4	441,255	－	－
扶助費	190,574	3.9	41,132	37,853	1.3
公債費	581,970	11.8	510,338	510,338	17.4
内訳 元利償還金 元金	540,681	11.0	484,996	484,996	16.5
元利償還金 利子	41,217	0.8	25,270	25,270	0.9
一時借入金利子	72	0.0	72	72	0.0
（義務的経費計）	1,701,456	34.5	1,276,471	1,272,973	43.3
物件費	909,687	18.4	566,976	527,438	18.0
維持補修費	223,585	4.5	178,599	121,088	4.1
補助費等	817,047	16.6	627,432	510,533	17.4
うち一部事務組合負担金	233,246	4.7	193,246	189,967	6.5
繰出金	376,731	7.6	341,839	217,708	7.4
積立金	50,537	1.0	16,026	－	－
投資・出資金・貸付金	85,709	1.7	10,709	10,709	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	767,887	15.6	209,234		
うち人件費	8,864	0.2	8,864		
内訳 普通建設事業費	758,416	15.4	209,225		
うち補助	427,414	8.7	59,585		
うち単独	331,002	6.7	149,640		
災害復旧事業費	9,471	0.2	9		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,932,639	100.0	3,227,286		

経常経費充当一般財源等計 2,660,449 千円

経常収支比率 90.6 %（94.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,335,419 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	53,719	1.1	－	53,719
総務費	470,016	9.5	24,080	395,661
民生費	971,251	19.7	1,562	539,637
衛生費	480,577	9.7	15,304	425,245
労働費	5,136	0.1	－	5,136
農林水産業費	759,977	15.4	427,631	314,635
商工費	536,806	10.9	103,190	237,467
土木費	483,039	9.8	186,649	250,358
消防費	195,080	4.0	－	155,080
教育費	385,544	7.8	－	339,948
災害復旧費	9,471	0.2	－	9
公債費	582,023	11.8	－	510,391
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,932,639	100.0	758,416	3,227,286

繰出金 合計	665,377	
営病院	288,646	
事下水道	107,670	
業介護サービス	79,470	
等簡易水道	60	
へ国民健康保険	33,564	
出その他	155,967	

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	7,461
再差引収支	722
加入世帯数（世帯）	560
被保険者数（人）	912
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	108
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	364

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	429,800	417,168
基準財政需要額	2,736,171	2,806,179
標準税収入額等	522,076	507,960
標準財政規模	2,936,059	2,997,937
財政力指数	0.15	0.14
実質収支比率（％）	3.7	4.2
公債費負担比率（％）	15.3	14.3
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
全 連結実質赤字比率（％）	－	－
全 実質公債費比率（％）	4.6	3.6
全 将来負担比率（％）	41.4	37.2
積立金現在高 財調	457,877	514,470
減債	3,946	3,945
特定目的	530,880	561,661
地方債現在高	6,302,439	6,400,608
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	111,299	15,500
保証・補償	130,000	130,000
その他	220,531	236,879
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.9 99.7	99.9 99.7
市町村民税	99.8 99.4	99.9 99.5
純固定資産税	100.0 100.0	99.9 99.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	4,659	人
２２年国調	5,178	人
増減率	-10.0	%
面積	672.09	km²
人口密度	7	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	4,364	人	4,352	人
30. 1. 1	4,482	人	4,469	人
増減率	-2.6	%	-2.6	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	546	577
	23.8	24.3
第２次	283	279
	12.3	11.7
第３次	1,465	1,519
	63.9	64.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4699		
北海道	美深町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	435,249	8.1	435,249	13.1
地方譲与税	95,972	1.8	95,972	2.9
利子割交付金	642	0.0	642	0.0
配当割交付金	868	0.0	868	0.0
株式等譲渡所得割交付金	753	0.0	753	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	93,218	1.7	93,218	2.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21,383	0.4	21,383	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,059	0.0	1,059	0.0
地方交付税	2,884,505	53.9	2,664,894	80.4
内訳 普通交付税	2,664,894	49.8	2,664,894	80.4
特別交付税	219,611	4.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,533,649	66.1	3,314,038	100.0
交通安全対策特別交付金	592	0.0	592	0.0
分担金・負担金	25,800	0.5	－	－
使用料	82,595	1.5	－	－
手数料	12,300	0.2	－	－
国庫支出金	254,630	4.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	237,328	4.4	－	－
財産収入	59,568	1.1	－	－
寄附金	73,841	1.4	－	－
繰入金	197,951	3.7	－	－
繰越金	339,900	6.4	－	－
諸収入	45,743	0.9	48	0.0
地方債	483,400	9.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	128,000	2.4	－	－
歳入合計	5,347,297	100.0	3,314,678	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	435,249	100.0	1,129
法定普通税	435,249	100.0	1,129
市町村民税	189,940	43.6	1,129
内訳 個人均等割	7,112	1.6	－
所得割	167,115	38.4	－
法人均等割	10,011	2.3	－
法人税割	5,702	1.3	1,129
固定資産税	199,274	45.8	－
うち純固定資産税	196,893	45.2	－
軽自動車税	12,961	3.0	－
市町村たばこ税	33,074	7.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	435,249	100.0	1,129

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,347,297	5,507,527
歳出総額	5,048,996	5,167,627
歳入歳出差引	298,301	339,900
翌年度に繰越すべき財源	5,460	3
実質収支	292,841	339,897
単年度収支	-47,056	-42,970
積立金	291	455
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	92,000	22,500
実質単年度収支	-138,765	-65,015

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	88	268,136	3,047
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	9,252	3,084
教育公務員	5	11,920	2,384
臨時職員	8	21,016	2,627
合計	101	301,072	2,981
ラスパイレス指数			95.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	議会会議	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	7,300
副市区町村長	1	20.04.01	6,000
教育長	1	20.04.01	5,600
議会議長	1	20.04.01	2,500
議会副議長	1	20.04.01	2,000
議会議員	9	20.04.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	817,538	16.2	784,815	760,831	22.1
うち職員給	523,012	10.4	493,752	－	－
扶助費	283,431	5.6	67,998	67,998	2.0
公債費	558,567	11.1	518,034	518,034	15.0
内訳 元利償還金 元金	531,457	10.5	490,924	490,924	14.3
利子	27,110	0.5	27,110	27,110	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,659,536	32.9	1,370,847	1,346,863	39.1
物件費	875,370	17.3	734,711	559,592	16.3
維持補修費	181,532	3.6	165,799	142,905	4.2
補助費等	938,974	18.6	765,087	385,021	11.2
うち一部事務組合負担金	230,635	4.6	230,635	230,011	6.7
繰出金	393,398	7.8	346,892	82,380	2.4
積立金	173,007	3.4	170,000	－	－
投資・出資金・貸付金	5,786	0.1	786	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	821,393	16.3	284,836		
うち人件費	16,305	0.3	16,305		
内訳 普通建設事業費	806,403	16.0	269,846		
うち補助	357,886	7.1	54,426		
うち単独	387,026	7.7	165,203		
災害復旧事業費	14,990	0.3	14,990		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,048,996	100.0	3,838,958		

経常経費充当一般財源等計	2,516,761 千円
経常収支比率	73.1 %（ 75.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,137,259 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	70,772	1.4	－	70,766
総務費	731,359	14.5	38,055	640,861
民生費	665,608	13.2	1,720	392,222
衛生費	501,589	9.9	464	479,436
労働費	5,774	0.1	－	774
農林水産業費	383,076	7.6	110,488	267,296
商工費	565,114	11.2	305,551	287,328
土木費	660,112	13.1	244,460	458,830
消防費	180,787	3.6	－	179,399
教育費	711,248	14.1	105,665	529,022
災害復旧費	14,990	0.3	－	14,990
公債費	558,567	11.1	－	518,034
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,048,996	100.0	806,403	3,838,958

繰出合計	394,230	
公営事業会計 下水道	152,126	
簡易水道	3,009	
上水道	832	
工業用水道	－	
国民健康保険事業会計	58,245	
その他	180,018	

実質収支	6,774
再差引収支	927
加入世帯数（世帯）	706
被保険者数（人）	1,138
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	107
国庫支出金	－
保険給付費	340

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	538,002	487,334
基準財政需要額	3,202,896	3,268,033
標準税収入額等	660,777	594,436
標準財政規模	3,453,671	3,487,391
財政力指数	0.16	0.15
実質収支比率（％）	8.5	9.7
公債費負担比率（％）	12.5	11.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.9	6.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,134,541	1,226,250
減債	539,678	539,625
特定目的	2,358,076	2,291,364
地方債現在高	5,279,933	5,327,990
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	43,547	49,842
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.8 99.5	99.7 99.3
市町村民税	99.8 99.5	99.7 99.2
純固定資産税	99.7 99.5	99.7 99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	832	人
２２年国調	995	人
増減率	-16.4	%
面積	275.63	km²
人口密度	3	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	763 人	759 人
30. 1. 1	771 人	768 人
増減率	-1.0 %	-1.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	55	54
	13.1	11.0
第２次	81	134
	19.2	27.2
第３次	285	304
	67.7	61.8

都道府県名	団体名	市町村類型
01	4702	Ⅰ－２
北海道	音威子府村	地方交付税種地 ２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	87,702	3.5	87,702	7.1
地方譲与税	51,052	2.0	51,052	4.1
利子割交付金	146	0.0	146	0.0
配当割交付金	200	0.0	200	0.0
株式等譲渡所得割交付金	176	0.0	176	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	17,019	0.7	17,019	1.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,502	0.5	11,502	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,236,926	49.0	1,060,501	85.8
内訳 普通交付税	1,060,501	42.0	1,060,501	85.8
特別交付税	176,425	7.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,404,723	55.7	1,228,298	99.4
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	945	0.0	-	-
使用料	45,119	1.8	-	-
手数料	3,173	0.1	-	-
国庫支出金	161,896	6.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	162,478	6.4	-	-
財産収入	23,954	0.9	-	-
寄附金	2,489	0.1	-	-
繰入金	346,401	13.7	-	-
繰越金	9,378	0.4	-	-
諸収入	78,654	3.1	7,105	0.6
地方債	283,512	11.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	45,112	1.8	-	-
歳入合計	2,522,722	100.0	1,235,403	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	87,702	100.0	-
法定普通税	87,702	100.0	-
市町村民税	48,390	55.2	-
内訳 個人均等割	1,288	1.5	-
所得割	40,490	46.2	-
法人均等割	4,137	4.7	-
法人税割	2,475	2.8	-
固定資産税	30,135	34.4	-
うち純固定資産税	30,129	34.4	-
軽自動車税	1,812	2.1	-
市町村たばこ税	7,365	8.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	87,702	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	×
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

歳出の状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,522,722	2,747,454
歳出総額	2,438,349	2,666,076
歳入歳出差引	84,373	81,378
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	84,373	81,378
単年度収支	2,995	17,801
積立金	53,076	60
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	222,043	149,200
実質単年度収支	-165,972	-131,339

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	39	113,607	2,913
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	11,316	2,829
教育公務員	20	58,164	2,908
臨時職員	-	-	-
合計	59	171,771	2,911
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.06.01	5,780
副市区町村長	1	17.06.01	4,930
教育長	1	17.06.01	4,680
議会議長	1	17.06.01	1,910
議会副議長	1	17.06.01	1,420
議会議員	4	17.06.01	1,230

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	502,393	20.6	490,517	463,162	36.2
うち職員給	331,636	13.6	321,384	-	-
扶助費	72,234	3.0	37,159	36,957	2.9
公債費	204,515	8.4	190,574	190,574	14.9
内訳 元利償還金 元金	190,577	7.8	176,636	176,636	13.8
利子	13,882	0.6	13,882	13,882	1.1
一時借入金利子	56	0.0	56	56	0.0
（義務的経費計）	779,142	32.0	718,250	690,693	53.9
物件費	453,950	18.6	384,159	191,716	15.0
維持補修費	53,714	2.2	43,273	20,464	1.6
補助費等	316,833	13.0	273,301	215,793	16.9
うち一部事務組合負担金	117,912	4.8	117,912	115,287	9.0
繰出金	95,507	3.9	87,499	87,499	6.8
積立金	54,557	2.2	-	-	-
投資・出資金・貸付金	8,500	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	676,146	27.7	118,137		
うち人件費	4,865	0.2	4,865		
内訳 普通建設事業費	676,146	27.7	118,137		
うち補助	363,598	14.9	22,282		
うち単独	312,548	12.8	95,855		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,438,349	100.0	1,624,619		

経常経費充当一般財源等計	1,206,165 千円
経常収支比率	94.2 %（97.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,708,992 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	29,885	1.2	-	29,885
総務費	348,376	14.3	35,372	238,114
民生費	219,938	9.0	-	159,520
衛生費	316,887	13.0	68,652	240,969
労働費	332	0.0	-	332
農林水産業費	176,821	7.3	137,098	48,058
商工費	154,005	6.3	40,814	101,723
土木費	379,551	15.6	286,535	124,113
消防費	179,762	7.4	76,196	109,062
教育費	428,277	17.6	31,479	382,269
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	204,515	8.4	-	190,574
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,438,349	100.0	676,146	1,624,619

繰出金 合計	95,507	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	10,782
営業等への出 介護サービス	24,000	再差引収支	10,782
下水道	22,819	加入世帯数（世帯）	82
簡易水道	22,188	被保険者数（人）	135
上水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	130
国民健康保険	2,597	国庫支出金	-
その他	23,903	保険給付費	318

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	139,686	133,514
基準財政需要額	1,200,187	1,262,968
標準税収入額等	165,374	159,997
標準財政規模	1,270,987	1,341,350
財政力指数	0.11	0.10
実質収支比率（％）	6.6	6.1
公債費負担比率（％）	11.2	8.1
判断比率 全 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.2	3.2
将来負担比率（％）	26.2	5.6
積立金現在高 財調	285,595	422,562
減債	24,094	20,232
特定目的	402,396	489,135
地方債現在高	3,296,050	3,203,115
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	14
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％）現年・計 合計	99.8 99.7	99.8 99.7
市町村民税	99.7 99.7	99.7 99.6
純固定資産税	99.9 99.8	99.9 99.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	1,767 人
	２２年国調	1,907 人
	増減率	-7.3 %
面積		594.74 km²
人口密度		3 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	1,522 人	1,514 人
30. 1. 1	1,577 人	1,573 人
増減率	-3.5 %	-3.8 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	182	195
	18.4	19.7
第２次	286	278
	29.0	28.1
第３次	519	518
	52.6	52.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－１
01	4711		
北海道	中川町	地方交付税種地	2 - 1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	185,026	4.9	185,026	9.0
地方譲与税	58,662	1.5	58,662	2.8
利子割交付金	282	0.0	282	0.0
配当割交付金	382	0.0	382	0.0
株式等譲渡所得割交付金	331	0.0	331	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	35,466	0.9	35,466	1.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,288	0.3	13,288	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	188	0.0	188	0.0
地方交付税	1,963,677	51.7	1,760,825	85.5
内訳 普通交付税	1,760,825	46.3	1,760,825	85.5
特別交付税	202,852	5.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,257,302	59.4	2,054,450	99.8
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	1,840	0.0	-	-
使用料	58,944	1.6	-	-
手数料	996	0.0	-	-
国庫支出金	271,512	7.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	117,615	3.1	-	-
財産収入	35,930	0.9	-	-
寄附金	5,900	0.2	-	-
繰入金	260,300	6.8	-	-
繰越金	151,081	4.0	-	-
諸収入	231,145	6.1	3,868	0.2
地方債	407,602	10.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	74,902	2.0	-	-
歳入合計	3,800,167	100.0	2,058,318	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	185,026	100.0	1,638
法定普通税	185,026	100.0	1,638
市町村民税	89,240	48.2	1,638
内訳 個人均等割	2,640	1.4	-
所得割	72,317	39.1	-
法人均等割	6,022	3.3	-
法人税割	8,261	4.5	1,638
固定資産税	77,592	41.9	-
うち純固定資産税	71,037	38.4	-
軽自動車税	4,448	2.4	-
市町村たばこ税	13,746	7.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	185,026	100.0	1,638

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,800,167	4,483,493
歳出総額	3,620,325	4,332,412
歳入歳出差引	179,842	151,081
翌年度に繰越すべき財源	-	11,654
実質収支	179,842	139,427
単年度収支	40,415	-1,795
積立金	70,062	71,062
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	150,000	150,000
実質単年度収支	-39,523	-80,733

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	54	167,562	3,103
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	54	167,562	3,103
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	6,020
副市区町村長	1	18.04.01	5,220
教育長	1	21.04.01	4,950
議会議長	1	15.01.01	2,250
議会副議長	1	15.01.01	1,670
議会議員	6	15.01.01	1,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	468,071	12.9	444,170	434,745	20.4
うち職員給	292,077	8.1	282,312	-	-
扶助費	115,640	3.2	34,194	34,194	1.6
公債費	613,918	17.0	557,220	557,220	26.1
内訳 元利償還金 元金	582,219	16.1	525,521	525,521	24.6
元利償還金 利子	31,636	0.9	31,636	31,636	1.5
一時借入金利子	63	0.0	63	63	0.0
（義務的経費計）	1,197,629	33.1	1,035,584	1,026,159	48.1
物件費	652,598	18.0	548,767	484,767	22.7
維持補修費	79,968	2.2	77,705	69,896	3.3
補助費等	462,041	12.8	345,497	286,143	13.4
うち一部事務組合負担金	222,521	6.1	195,521	181,634	8.5
繰出金	367,247	10.1	266,814	161,442	7.6
積立金	72,488	2.0	66,526	-	-
投資・出資金・貸付金	165,018	4.6	18	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	623,336	17.2	163,611		
うち人件費	26,203	0.7	26,203		
内訳 普通建設事業費	597,865	16.5	163,444		
うち補助	337,149	9.3	63,590		
うち単独	254,340	7.0	99,778		
災害復旧事業費	25,471	0.7	167		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,620,325	100.0	2,504,522		

経常経費充当一般財源等計 2,028,407 千円

経常収支比率 95.1 ％ （ 98.5 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,684,364 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	39,749	1.1	-	39,749
総務費	632,188	17.5	131,480	489,747
民生費	348,254	9.6	-	221,787
衛生費	412,089	11.4	23,300	280,544
労働費	15,287	0.4	-	287
農林水産業費	435,808	12.0	80,100	204,274
商工費	206,149	5.7	22,151	145,429
土木費	471,842	13.0	305,070	214,369
消防費	149,118	4.1	3,359	137,918
教育費	270,452	7.5	32,405	213,031
災害復旧費	25,471	0.7	-	167
公債費	613,918	17.0	-	557,220
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,620,325	100.0	597,865	2,504,522

公営事業等への繰出	
合計	367,247
簡易水道	195,188
下水道	63,805
介護サービス	4,385
上水道	-
国民健康保険	29,797
その他	74,072

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	156
再差引収支	-1,619
加入世帯数（世帯）	214
被保険者数（人）	366
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	105
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	329

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	237,444	229,632
基準財政需要額	1,998,269	2,073,416
標準税収入額等	290,800	277,398
標準財政規模	2,126,527	2,198,276
財政力指数	0.11	0.11
実質収支比率（％）	8.5	6.3
公債費負担比率（％）	20.8	20.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.5	10.6
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	523,968	603,906
減債	482,908	507,863
特定目的	825,507	908,426
地方債現在高	5,822,165	5,996,782
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	5,304
保証・補償	-	-
その他	673,407	172,326
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	338,188	338,156

徴収率（％）	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.2	96.6	99.4	95.7
市町村民税	99.3	96.5	99.4	94.9
純固定資産税	98.9	95.8	99.2	95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

区分		数値
人口	２７年国調	1,525 人
	２２年国調	1,710 人
	増減率	-10.8 %
面積		767.04 km²
人口密度		2 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	1,508 人	1,506 人
30. 1. 1	1,553 人	1,551 人
増減率	-2.9 %	-2.9 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	264	306
	33.5	35.0
第２次	81	95
	10.3	10.9
第３次	442	474
	56.2	54.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
01 北海道	4729 幌加内町	I－0	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	173,959	4.5	173,959	7.7
地方譲与税	74,723	1.9	74,723	3.3
利子割交付金	330	0.0	330	0.0
配当割交付金	444	0.0	444	0.0
株式等譲渡所得割交付金	385	0.0	385	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	31,039	0.8	31,039	1.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,030	0.4	17,030	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	174	0.0	174	0.0
地方交付税	2,210,729	56.7	1,959,176	86.3
内訳 普通交付税	1,959,176	50.2	1,959,176	86.3
特別交付税	251,553	6.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,508,813	64.3	2,257,260	99.5
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	43,422	1.1	－	－
使用料	165,126	4.2	1,136	0.1
手数料	13,614	0.3	129	0.0
国庫支出金	135,005	3.5	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	228,610	5.9	－	－
財産収入	23,448	0.6	5,196	0.2
寄附金	20,975	0.5	－	－
繰入金	272,374	7.0	－	－
繰越金	88,867	2.3	－	－
諸収入	74,744	1.9	5,500	0.2
地方債	326,539	8.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	83,339	2.1	－	－
歳入合計	3,901,537	100.0	2,269,221	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	172,370	99.1	1,713
法定普通税	172,370	99.1	1,713
市町村民税	91,873	52.8	1,713
内訳 個人均等割	2,622	1.5	－
所得割	79,843	45.9	－
法人均等割	4,847	2.8	808
法人税割	4,561	2.6	905
固定資産税	69,971	40.2	－
うち純固定資産税	65,233	37.5	－
軽自動車税	4,858	2.8	－
市町村たばこ税	5,668	3.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,589	0.9	－
法定目的税	1,589	0.9	－
内訳 入湯税	1,589	0.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	173,959	100.0	1,713

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	3,901,537	4,633,205
歳出総額	3,775,006	4,544,338
歳入歳出差引	126,531	88,867
翌年度に繰越すべき財源	29,584	100
実質収支	96,947	88,767
単年度収支	8,180	8,082
積立金	953	356
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	220,000	890,000
実質単年度収支	-210,867	-881,562

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	63	195,048	3,096
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	63	195,048	3,096
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,900
副市区町村長	1	29.04.01	5,800
教育長	1	29.04.01	5,400
議会議長	1	17.04.01	2,540
議会副議長	1	17.04.01	2,010
議会議員	7	17.04.01	1,680

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	618,673	16.4	594,157	594,044	25.3
うち職員給	396,375	10.5	383,912	－	－
扶助費	133,568	3.5	47,222	47,135	2.0
公債費	428,873	11.4	396,038	396,038	16.8
内訳 元利償還金 元金	410,194	10.9	377,359	377,359	16.0
元利償還金 利子	18,679	0.5	18,679	18,679	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,181,114	31.3	1,037,417	1,037,217	44.1
物件費	770,227	20.4	554,332	419,116	17.8
維持補修費	256,445	6.8	233,129	224,809	9.6
補助費等	805,323	21.3	545,735	283,693	12.1
うち一部事務組合負担金	159,700	4.2	159,700	159,700	6.8
繰出金	223,246	5.9	211,396	161,713	6.9
積立金	18,991	0.5	－	－	－
投資・出資金・貸付金	2,880	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	516,780	13.7	226,432		
うち人件費	9,055	0.2	9,055		
内訳 普通建設事業費	464,801	12.3	175,364		
うち補助	115,694	3.1	34,343		
うち単独	303,142	8.0	140,778		
災害復旧事業費	51,979	1.4	51,068		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,775,006	100.0	2,808,441		

経常経費充当一般財源等計 2,126,548 千円

経常収支比率 90.4 ％ （ 93.7 ％）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,934,972 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	55,897	1.5	－	55,897
総務費	549,395	14.6	107,409	359,955
民生費	443,833	11.8	6,378	312,266
衛生費	428,214	11.3	40,034	300,092
労働費	172	0.0	－	172
農林水産業費	474,808	12.6	56,309	250,019
商工費	164,825	4.4	8,992	139,019
土木費	556,390	14.7	158,374	393,855
消防費	159,894	4.2	－	157,794
教育費	460,726	12.2	87,305	392,266
災害復旧費	51,979	1.4	－	51,068
公債費	428,873	11.4	－	396,038
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,775,006	100.0	464,801	2,808,441

公営事業等への繰出	
合計	223,246
簡易水道	51,442
下水道	48,635
介護サービス	3,732
上水道	－
国民健康保険	27,988
その他	91,449

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	41
再差引収支	-360
加入世帯数（世帯）	209
被保険者数（人）	374
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	389

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	252,392	241,026
基準財政需要額	2,211,568	2,299,691
標準税収入額等	297,960	309,773
標準財政規模	2,340,475	2,470,764
財政力指数	0.10	0.10
実質収支比率（％）	4.1	3.6
公債費負担比率（％）	13.5	10.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	-0.2	-0.4
健全化判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	736,868	955,915
積立金現在高 減債	990,234	991,255
積立金現在高 特定目的	2,923,302	2,956,617
地方債現在高	4,539,150	4,622,805
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	77,923	5,759
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	94,333	94,254

徴収率（％）	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.6	97.5	99.9	97.5
市町村民税	99.5	96.6	100.0	96.7
純固定資産税	99.7	98.2	99.7	98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	4,497 人
	２２年国調	5,078 人
	増減率	-11.4 %
面積		369.71 k㎡
人口密度		12 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	4,339 人	4,262 人
30. 1. 1	4,435 人	4,366 人
増減率	-2.2 %	-2.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	505	500
	23.3	21.9
第２次	526	586
	24.3	25.7
第３次	1,137	1,196
	52.4	52.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4818	地方交付税種地	２－１
北海道	増毛町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	374,099	7.5	374,099	13.5
地方譲与税	41,294	0.8	41,294	1.5
利子割交付金	601	0.0	601	0.0
配当割交付金	811	0.0	811	0.0
株式等譲渡所得割交付金	703	0.0	703	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	87,044	1.7	87,044	3.1
ゴルフ場利用税交付金	1,520	0.0	1,520	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,470	0.2	9,470	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	504	0.0	504	0.0
地方交付税	2,434,898	48.5	2,231,827	80.6
内訳 普通交付税	2,231,827	44.4	2,231,827	80.6
特別交付税	203,071	4.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,950,944	58.8	2,747,873	99.2
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	79,832	1.6	-	-
使用料	239,795	4.8	1,181	0.0
手数料	4,811	0.1	-	-
国庫支出金	249,245	5.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	190,519	3.8	-	-
財産収入	18,968	0.4	12,867	0.5
寄附金	367,020	7.3	-	-
繰入金	347,862	6.9	-	-
繰越金	55,863	1.1	-	-
諸収入	87,607	1.7	7,444	0.3
地方債	428,571	8.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	104,084	2.1	-	-
歳入合計	5,021,037	100.0	2,769,365	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	374,099	100.0	3,996
法定普通税	374,099	100.0	3,996
市町村民税	193,712	51.8	3,996
内訳 個人均等割	6,656	1.8	-
所得割	165,205	44.2	-
法人均等割	10,749	2.9	1,792
法人税割	11,102	3.0	2,204
固定資産税	136,278	36.4	-
うち純固定資産税	133,930	35.8	-
軽自動車税	7,880	2.1	-
市町村たばこ税	36,229	9.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	374,099	100.0	3,996

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,021,037	5,161,383
歳出総額	4,922,099	5,055,724
歳入歳出差引	98,938	105,659
翌年度に繰越すべき財源	7,717	9,558
実質収支	91,221	96,101
単年度収支	-4,880	-77,616
積立金	181	173
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-4,699	-77,443

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	110	337,260	3,066
うち消防職員	18	52,020	2,890
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	5	12,485	2,497
臨時職員	-	-	-
合計	115	349,745	3,041
ラスパイレス指数			95.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	6,800
副市区町村長	1	16.04.01	6,120
教育長	1	16.04.01	5,640
議会議長	1	16.04.01	2,430
議会副議長	1	16.04.01	1,980
議会議員	9	16.04.01	1,760

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,005,212	20.4	937,902	925,388	32.2
うち職員給	674,007	13.7	612,343	-	-
扶助費	286,880	5.8	89,299	88,146	3.1
公債費	722,487	14.7	652,158	652,158	22.7
内訳 元利償還金 元金	695,894	14.1	630,347	630,347	21.9
利子	26,479	0.5	21,697	21,697	0.8
一時借入金利子	114	0.0	114	114	0.0
（義務的経費計）	2,014,579	40.9	1,679,359	1,665,692	58.0
物件費	968,255	19.7	579,884	330,319	11.5
維持補修費	147,667	3.0	112,712	110,813	3.9
補助費等	421,509	8.6	306,284	181,753	6.3
うち一部事務組合負担金	122,156	2.5	122,156	121,779	4.2
繰出金	516,168	10.5	470,445	302,181	10.5
積立金	184,317	3.7	-	-	-
投資・出資金・貸付金	33,546	0.7	3,546	3,546	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	636,058	12.9	115,119		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	619,810	12.6	104,763		
うち補助	266,422	5.4	41,125		
うち単独	145,766	3.0	55,957		
災害復旧事業費	16,248	0.3	10,356		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,922,099	100.0	3,267,349		

経常経費充当一般財源等計	2,594,304 千円
経常収支比率	90.3 %（93.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,366,287 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	61,636	1.3	-	61,636
総務費	866,485	17.6	39,605	420,653
民生費	920,949	18.7	-	633,721
衛生費	506,303	10.3	8,047	334,614
労働費	8,259	0.2	-	2,259
農林水産業費	297,844	6.1	110,866	127,269
商工費	162,006	3.3	1,825	115,399
土木費	778,825	15.8	387,981	402,823
消防費	182,795	3.7	15,844	170,696
教育費	398,262	8.1	55,642	335,765
災害復旧費	16,248	0.3	-	10,356
公債費	722,487	14.7	-	652,158
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,922,099	100.0	619,810	3,267,349

区分		
公営事業等への出資状況	合計	520,320
	下水道	117,310
	介護サービス	75,376
	観光施設	32,580
	簡易水道	4,152
	国民健康保険	51,492
	その他	239,410
国民健康保険事業の状況	実質収支	39,201
	再差引収支	30,908
	加入世帯数（世帯）	633
	被保険者数（人）	978
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	102
	国庫支出金	-
	保険給付費	347

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		407,758	407,849
基準財政需要額		2,638,503	2,736,260
標準税収入額等		509,772	513,792
標準財政規模		2,845,683	2,951,213
財政力指数		0.15	0.14
実質収支比率（％）		3.2	3.3
公債費負担比率（％）		19.4	19.3
判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	10.9	10.9
	将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高	財調	1,834,050	1,784,073
	減債	274	274
	特定目的	962,109	1,125,835
地方債現在高		4,224,992	4,492,315
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	2,600	4,333
	保証・補償	-	-
	その他	14,308	24,959
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		140,160	140,156
徴収率（％） 現年・計	合計	99.1 96.2	99.2 96.1
	市町村民税	98.9 96.5	99.3 96.7
	純固定資産税	99.1 94.8	99.0 94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	3,336 人
	２２年国調	3,717 人
	増減率	-10.3 %
面積		627.22 k㎡
人口密度		5 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	3,168 人	3,113 人
30. 1. 1	3,216 人	3,172 人
増減率	-1.5 %	-1.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	523	564
	31.4	32.5
第２次	248	254
	14.9	14.7
第３次	893	915
	53.7	52.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4826		
北海道	小平町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	327,827	8.3	327,827	12.8
地方譲与税	46,282	1.2	46,282	1.8
利子割交付金	476	0.0	476	0.0
配当割交付金	643	0.0	643	0.0
株式等譲渡所得割交付金	557	0.0	557	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	63,450	1.6	63,450	2.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,534	0.3	10,534	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	684	0.0	684	0.0
地方交付税	2,298,714	58.5	2,106,938	82.3
内訳 普通交付税	2,106,938	53.7	2,106,938	82.3
特別交付税	191,776	4.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,749,167	70.0	2,557,391	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	5,785	0.1	－	－
使用料	176,805	4.5	498	0.0
手数料	14,971	0.4	66	0.0
国庫支出金	277,339	7.1	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	300	0.0	300	0.0
都道府県支出金	247,492	6.3	－	－
財産収入	21,785	0.6	－	－
寄附金	15,685	0.4	－	－
繰入金	22,183	0.6	－	－
繰越金	56,486	1.4	－	－
諸収入	42,509	1.1	926	0.0
地方債	296,521	7.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	95,421	2.4	－	－
歳入合計	3,927,028	100.0	2,559,181	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	327,827	100.0	3,677
法定普通税	327,827	100.0	3,677
市町村民税	165,276	50.4	3,427
内訳 個人均等割	5,172	1.6	－
所得割	141,669	43.2	－
法人均等割	7,165	2.2	1,196
法人税割	11,270	3.4	2,231
固定資産税	119,100	36.3	－
うち純固定資産税	104,585	31.9	－
軽自動車税	7,236	2.2	－
市町村たばこ税	34,714	10.6	－
鉱産税	1,501	0.5	250
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	327,827	100.0	3,677

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,927,028	4,480,407
歳出総額	3,828,182	4,253,921
歳入歳出差引	98,846	226,486
翌年度に繰越すべき財源	600	13,700
実質収支	98,246	212,786
単年度収支	-114,540	26,426
積立金	91	97
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-114,449	26,523

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	66	196,944	2,984
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	9	24,066	2,674
臨時職員	2	*	*
合計	77	226,104	2,936
ラスパイレス指数			94.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.01.01	7,140
副市区町村長	1	19.01.01	6,120
教育長	1	27.04.01	5,700
議会議長	1	19.05.01	2,080
議会副議長	1	19.05.01	1,760
議会議員	6	19.05.01	1,520

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	676,574	17.7	645,046	636,111	24.0
うち職員給	444,286	11.6	413,992	－	－
扶助費	169,888	4.4	48,330	45,806	1.7
公債費	623,793	16.3	568,376	568,376	21.4
内訳 元利償還金 元金	589,106	15.4	538,926	538,926	20.3
利子	34,598	0.9	29,361	29,361	1.1
一時借入金利子	89	0.0	89	89	0.0
（義務的経費計）	1,470,255	38.4	1,261,752	1,250,293	47.1
物件費	393,384	10.3	339,245	237,192	8.9
維持補修費	195,321	5.1	180,058	166,300	6.3
補助費等	670,183	17.5	490,847	390,367	14.7
うち一部事務組合負担金	276,406	7.2	276,406	275,562	10.4
繰出金	367,603	9.6	333,295	140,017	5.3
積立金	33,701	0.9	175	－	－
投資・出資金・貸付金	20,000	0.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	677,735	17.7	197,466		
うち人件費	19,725	0.5	5,747		
内訳 普通建設事業費	619,188	16.2	187,642		
うち補助	365,743	9.6	65,556		
うち単独	162,488	4.2	105,840		
災害復旧事業費	58,547	1.5	9,824		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,828,182	100.0	2,802,838		

経常経費充当一般財源等計	2,184,169 千円
経常収支比率	82.3 %（85.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,901,684 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	44,268	1.2	－	44,268
総務費	465,994	12.2	33,759	357,183
民生費	558,014	14.6	15,113	375,934
衛生費	491,326	12.8	1,502	401,939
労働費	685	0.0	－	685
農林水産業費	374,012	9.8	199,631	155,998
商工費	214,284	5.6	59,824	151,196
土木費	386,303	10.1	235,507	166,471
消防費	164,922	4.3	－	164,922
教育費	446,034	11.7	73,852	406,042
災害復旧費	58,547	1.5	－	9,824
公債費	623,793	16.3	－	568,376
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,828,182	100.0	619,188	2,802,838

公営事業等への出資	合計	432,503
	下水道	124,683
	上水道	64,900
	介護サービス	36,695
	工業用水道	－
	国民健康保険	63,706
	その他	142,519

国民健康保険事業の状況	
実質収支	－
再差引収支	－
加入世帯数（世帯）	511
被保険者数（人）	810
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	113
国庫支出金	－
保険給付費	313

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	353,363	338,431
基準財政需要額	2,460,301	2,574,847
標準税収入額等	441,550	422,925
標準財政規模	2,643,909	2,757,725
財政力指数	0.13	0.12
実質収支比率（％）	3.7	7.7
公債費負担比率（％）	19.6	18.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.3	10.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,663,031	1,492,940
減債	213,944	215,768
特定目的	1,825,973	1,811,897
地方債現在高	4,564,939	4,857,524
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	43,777	47,816
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	120,165	120,165

徴収率（％）		現年	計
合計	99.3	93.6	99.0	93.4
市町村民税	99.5	95.0	99.0	94.4
純固定資産税	98.7	88.4	98.4	88.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	3,265	人
２２年国調	3,656	人
増減率	-10.7	%
面積	454.60	km²
人口密度	7	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	3,100 人	3,085 人
30. 1. 1	3,193 人	3,183 人
増減率	-2.9 %	-3.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	647	715
	39.4	40.0
第２次	245	258
	14.9	14.4
第３次	751	815
	45.7	45.6

都道府県名	団体名		
01	4834	市町村類型	Ⅰ－0
北海道	苫前町	地方交付税種地	2 - 1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	353,465	7.5	353,465	13.8
地方譲与税	61,569	1.3	61,569	2.4
利子割交付金	472	0.0	472	0.0
配当割交付金	641	0.0	641	0.0
株式等譲渡所得割交付金	560	0.0	560	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	62,921	1.3	62,921	2.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,844	0.3	13,844	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	557	0.0	557	0.0
地方交付税	2,277,662	48.3	2,066,617	80.6
内訳 普通交付税	2,066,617	43.8	2,066,617	80.6
内訳 特別交付税	211,045	4.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,771,691	58.8	2,560,646	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	12,386	0.3	-	-
使用料	121,197	2.6	774	0.0
手数料	22,390	0.5	-	-
国庫支出金	431,209	9.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	349,949	7.4	-	-
財産収入	166,731	3.5	1,599	0.1
寄附金	9,540	0.2	-	-
繰入金	187,045	4.0	-	-
繰越金	18,803	0.4	-	-
諸収入	82,657	1.8	2	0.0
地方債	542,455	11.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	96,425	2.0	-	-
歳入合計	4,716,053	100.0	2,563,021	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	348,972	98.7	7,472
法定普通税	348,972	98.7	7,472
市町村民税	180,409	51.0	7,472
内訳 個人均等割	5,097	1.4	-
内訳 所得割	136,011	38.5	-
内訳 法人均等割	9,966	2.8	1,661
内訳 法人税割	29,335	8.3	5,811
固定資産税	136,230	38.5	-
うち純固定資産税	124,996	35.4	-
軽自動車税	8,822	2.5	-
市町村たばこ税	23,511	6.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,493	1.3	-
法定目的税	4,493	1.3	-
内訳 入湯税	4,493	1.3	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	353,465	100.0	7,472

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	4,716,053	5,815,548
歳出総額	4,671,907	5,668,745
歳入歳出差引	44,146	146,803
翌年度に繰越すべき財源	11,192	12,818
実質収支	32,954	133,985
単年度収支	-101,031	33,495
積立金	2,541	1,065
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	12,514	127
実質単年度収支	-111,004	34,433

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	60	190,020	3,167
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	61	193,666	3,175
ラスパイレス指数			94.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,140
副市区町村長	1	30.04.01	6,120
教育長	1	30.04.01	5,640
議会議長	1	28.04.01	2,600
議会副議長	1	28.04.01	2,200
議会議員	6	28.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	612,634	13.1	569,306	536,798	20.2
うち職員給	332,390	7.1	297,486	-	-
扶助費	254,276	5.4	84,681	81,773	3.1
公債費	671,967	14.4	637,934	637,934	24.0
内訳 元利償還金 元金	648,567	13.9	616,266	616,266	23.2
内訳 元利償還金 利子	23,116	0.5	21,384	21,384	0.8
内訳 一時借入金利子	284	0.0	284	284	0.0
（義務的経費計）	1,538,877	32.9	1,291,921	1,256,505	47.2
物件費	499,231	10.7	390,674	311,702	11.7
維持補修費	200,290	4.3	162,380	161,190	6.1
補助費等	792,887	17.0	536,322	347,943	13.1
うち一部事務組合負担金	264,009	5.7	236,014	208,376	7.8
繰出金	354,013	7.6	312,375	275,031	10.3
積立金	11,045	0.2	6,000	-	-
投資・出資金・貸付金	20,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,255,564	26.9	207,397		
うち人件費	31,512	0.7	31,512		
内訳 普通建設事業費	1,214,736	26.0	190,240		
内訳 うち補助	946,246	20.3	93,151		
内訳 うち単独	268,490	5.7	97,089		
内訳 災害復旧事業費	40,828	0.9	17,157		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,671,907	100.0	2,907,069		

経常経費充当一般財源等計	2,352,371 千円
経常収支比率	88.5 ％ （ 91.8 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,951,215 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	47,401	1.0	-	47,401
総務費	554,460	11.9	86,772	428,253
民生費	972,779	20.8	385,821	380,106
衛生費	261,605	5.6	2,220	227,312
労働費	588	0.0	-	588
農林水産業費	625,112	13.4	236,627	172,977
商工費	168,772	3.6	24,948	117,493
土木費	799,429	17.1	438,830	414,492
消防費	199,589	4.3	1,299	170,789
教育費	329,377	7.1	38,219	292,567
災害復旧費	40,828	0.9	-	17,157
公債費	671,967	14.4	-	637,934
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,671,907	100.0	1,214,736	2,907,069

公営事業等への繰出	
合計	354,013
下水道	150,810
簡易水道	4,940
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	41,230
その他	157,033

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	440
再差引収支	440
加入世帯数（世帯）	472
被保険者数（人）	868
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	123
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	329

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	386,120	376,477
基準財政需要額	2,452,737	2,471,241
標準税収入額等	484,125	469,409
標準財政規模	2,647,167	2,659,254
財政力指数	0.15	0.14
実質収支比率（％）	1.2	5.0
公債費負担比率（％）	21.6	20.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	11.2	9.9
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,834,027	1,776,000
積立金現在高 減債	441,007	435,708
積立金現在高 特定目的	934,989	1,046,182
地方債現在高	5,591,878	5,697,990
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	14,169	20,349
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	278,867	624,049
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.6	97.9	99.6	97.9
市町村民税	99.4	97.2	99.4	97.0
純固定資産税	99.7	98.5	99.7	98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	7,327	人
２２年国調	7,964	人
増減率	-8.0	%
面積	472.65	km²
人口密度	16	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	6,993	人	6,978	人
30. 1. 1	7,157	人	7,145	人
増減率	-2.3	%	-2.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	661	787
	19.9	21.2
第２次	470	522
	14.2	14.0
第３次	2,185	2,410
	65.9	64.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ−0
01	4842	地方交付税種地	2 − 1
北海道	羽幌町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	708,871	11.3	673,211	18.2
地方譲与税	56,450	0.9	56,450	1.5
利子割交付金	1,065	0.0	1,065	0.0
配当割交付金	1,433	0.0	1,433	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,237	0.0	1,237	0.0
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
道府県民税所得割臨時交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	146,421	2.3	146,421	4.0
ゴルフ場利用税交付金	−	−	−	−
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	12,526	0.2	12,526	0.3
軽油引取税交付金	−	−	−	−
地方特例交付金	2,251	0.0	2,251	0.1
地方交付税	3,020,927	48.1	2,792,106	75.6
内訳 普通交付税	2,792,106	44.4	2,792,106	75.6
内訳 特別交付税	228,821	3.6	−	−
内訳 震災復興特別交付税	−	−	−	−
（一般財源計）	3,951,181	62.9	3,686,700	99.8
交通安全対策特別交付金	−	−	−	−
分担金・負担金	27,043	0.4	−	−
使用料	101,080	1.6	3,049	0.1
手数料	43,016	0.7	2	0.0
国庫支出金	424,088	6.8	−	−
国有提供交付金（特別区財調交付金）	−	−	−	−
都道府県支出金	417,742	6.6	−	−
財産収入	40,244	0.6	2,094	0.1
寄附金	41,164	0.7	−	−
繰入金	379,590	6.0	−	−
繰越金	34,940	0.6	−	−
諸収入	164,060	2.6	740	0.0
地方債	658,077	10.5	−	−
うち減収補填債（特例分）	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	149,677	2.4	−	−
歳入合計	6,282,225	100.0	3,692,585	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	673,210	95.0	8,051
法定普通税	673,210	95.0	8,051
市町村民税	343,210	48.4	8,051
内訳 個人均等割	11,505	1.6	−
内訳 所得割	287,552	40.6	−
内訳 法人均等割	22,272	3.1	3,711
内訳 法人税割	21,881	3.1	4,340
固定資産税	234,139	33.0	−
うち純固定資産税	220,648	31.1	−
軽自動車税	18,270	2.6	−
市町村たばこ税	77,591	10.9	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	35,661	5.0	−
法定目的税	35,661	5.0	−
内訳 入湯税	6,577	0.9	−
内訳 事業所税	−	−	−
内訳 都市計画税	29,084	4.1	−
内訳 水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	708,871	100.0	8,051

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,282,225	6,924,596
歳出総額	6,239,211	6,889,656
歳入歳出差引	43,014	34,940
翌年度に繰越すべき財源	14,181	743
実質収支	28,833	34,197
単年度収支	-5,364	-167,830
積立金	17,123	118
繰上償還金	−	11,438
積立金取崩し額	94,473	−
実質単年度収支	-82,714	-156,274

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	115	333,500	2,900
うち消防職員	−	−	−
うち技能労務員	3	8,061	2,687
教育公務員	−	−	−
臨時職員	−	−	−
合計	115	333,500	2,900
ラスパイレス指数			94.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.12.01	8,600
副市区町村長	1	30.12.01	6,850
教育長	1	30.12.01	6,050
議会議長	1	27.07.01	2,475
議会副議長	1	27.07.01	2,025
議会議員	9	27.07.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,063,077	17.0	996,472	857,409	22.3
うち職員給	612,693	9.8	546,088	−	−
扶助費	427,686	6.9	122,538	122,453	3.2
公債費	835,931	13.4	777,306	482,833	12.6
内訳 元利償還金 元金	797,233	12.8	738,608	444,135	11.6
内訳 元利償還金 利子	38,575	0.6	38,575	38,575	1.0
内訳 一時借入金利子	123	0.0	123	123	0.0
（義務的経費計）	2,326,694	37.3	1,896,316	1,462,695	38.1
物件費	855,628	13.7	595,599	486,358	12.7
維持補修費	245,902	3.9	209,723	156,509	4.1
補助費等	1,024,455	16.4	687,696	503,513	13.1
うち一部事務組合負担金	386,821	6.2	364,821	346,772	9.0
繰出金	824,160	13.2	757,247	719,455	18.7
積立金	89,721	1.4	34,568	−	−
投資・出資金・貸付金	75,050	1.2	2,700	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費	797,601	12.8	209,293		
うち人件費	9,723	0.2	9,723		
内訳 普通建設事業費	793,344	12.7	205,036		
内訳 うち補助	216,455	3.5	9,240		
内訳 うち単独	533,379	8.5	195,686		
内訳 災害復旧事業費	4,257	0.1	4,257		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	6,239,211	100.0	4,393,142		

経常経費充当一般財源等計 3,328,530 千円

経常収支比率 86.6 ％ （ 90.1 ％）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,436,156 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	72,104	1.2	−	72,104
総務費	806,295	12.9	13,227	595,413
民生費	1,261,102	20.2	−	779,842
衛生費	630,050	10.1	150,619	505,664
労働費	18,968	0.3	−	18,263
農林水産業費	377,217	6.0	84,210	160,856
商工費	214,630	3.4	1,000	70,769
土木費	963,409	15.4	277,341	631,639
消防費	267,550	4.3	−	259,250
教育費	787,698	12.6	266,947	517,779
災害復旧費	4,257	0.1	−	4,257
公債費	835,931	13.4	−	777,306
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	6,239,211	100.0	793,344	4,393,142

公営事業等への繰出	
合計	824,160
下水道	261,245
介護サービス	89,309
簡易水道	19,550
港湾整備	9,971
国民健康保険	106,881
その他	337,204

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	895
再差引収支	-10,472
加入世帯数（世帯）	1,080
被保険者数（人）	1,741
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	112
被保険者1人当り 国庫支出金	−
被保険者1人当り 保険給付費	308

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	694,775	693,669
基準財政需要額	3,486,881	3,513,106
標準税収入額等	868,402	868,359
標準財政規模	3,810,185	3,841,955
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率（％）	0.8	0.9
公債費負担比率（％）	17.5	12.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	−	−
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	−	−
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	10.9	10.4
健全化判断比率 将来負担比率（％）	16.1	9.5
積立金現在高 財調	1,544,868	1,622,218
積立金現在高 減債	427,200	627,200
積立金現在高 特定目的	1,148,483	1,161,002
地方債現在高	6,574,111	6,713,267
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	−	−
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	−	−
債務負担行為額（支出予定額） その他	266,944	359,238
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	−	−
収益事業収入	−	−
土地開発基金現在高	−	−

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.4	93.6	99.3	93.5
市町村民税	99.3	98.2	99.4	98.5
純固定資産税	99.2	85.3	98.9	85.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	1,217 人
	２２年国調	1,369 人
	増減率	-11.1 %
面積		279.52 k㎡
人口密度		4 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	1,173 人	1,168 人
30. 1. 1	1,197 人	1,193 人
増減率	-2.0 %	-2.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	206	219
	32.7	34.1
第２次	78	79
	12.4	12.3
第３次	346	344
	54.9	53.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4851		
北海道	初山別村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	119,811	4.5	119,811	8.2
地方譲与税	37,743	1.4	37,743	2.6
利子割交付金	196	0.0	196	0.0
配当割交付金	263	0.0	263	0.0
株式等譲渡所得割交付金	228	0.0	228	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	23,895	0.9	23,895	1.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,405	0.3	8,405	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	229	0.0	229	0.0
地方交付税	1,375,646	52.2	1,261,888	86.3
内訳 普通交付税	1,261,888	47.9	1,261,888	86.3
特別交付税	113,758	4.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,566,416	59.4	1,452,658	99.3
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	940	0.0	－	－
使用料	39,426	1.5	－	－
手数料	6,191	0.2	－	－
国庫支出金	105,228	4.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	85,030	3.2	－	－
財産収入	12,536	0.5	8,149	0.6
寄附金	2,325	0.1	－	－
繰入金	406,461	15.4	－	－
繰越金	22,313	0.8	－	－
諸収入	85,266	3.2	2,144	0.1
地方債	305,005	11.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	52,805	2.0	－	－
歳入合計	2,637,137	100.0	1,462,951	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	119,811	100.0	－
法定普通税	119,811	100.0	－
市町村民税	58,576	48.9	－
内訳 個人均等割	1,904	1.6	－
所得割	51,705	43.2	－
法人均等割	4,088	3.4	－
法人税割	879	0.7	－
固定資産税	48,609	40.6	－
うち純固定資産税	46,081	38.5	－
軽自動車税	3,060	2.6	－
市町村たばこ税	9,566	8.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	119,811	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,637,137	2,283,446
歳出総額	2,599,830	2,261,133
歳入歳出差引	37,307	22,313
翌年度に繰越すべき財源	13,660	4,590
実質収支	23,647	17,723
単年度収支	5,924	-5,478
積立金	108,836	63,382
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	90,928	28,576
実質単年度収支	23,832	29,328

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	40	121,840	3,046
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	40	121,840	3,046
ラスパイレス指数			95.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.05.01	7,140
副市区町村長	1	23.05.01	6,120
教育長	1	23.05.01	5,640
議会議長	1	16.04.01	2,200
議会副議長	1	16.04.01	1,800
議会議員	5	16.04.01	1,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	385,422	14.8	357,535	355,086	23.4
うち職員給	209,858	8.1	182,141	－	－
扶助費	88,658	3.4	29,040	26,852	1.8
公債費	222,257	8.5	215,724	215,724	14.2
内訳 元利償還金 元金	210,098	8.1	203,919	203,919	13.5
利子	12,159	0.5	11,805	11,805	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	696,337	26.8	602,299	597,662	39.4
物件費	376,629	14.5	313,402	240,363	15.9
維持補修費	170,987	6.6	153,824	89,904	5.9
補助費等	735,168	28.3	386,551	156,954	10.4
うち一部事務組合負担金	584,271	22.5	288,071	105,742	7.0
繰出金	272,527	10.5	260,289	182,161	12.0
積立金	110,698	4.3	108,277	－	－
投資・出資金・貸付金	45,320	1.7	16,320	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	192,164	7.4	78,969		
うち人件費	1,123	0.0	1,123		
内訳 普通建設事業費	168,512	6.5	73,717		
うち補助	92,718	3.6	9,683		
うち単独	75,794	2.9	64,034		
災害復旧事業費	23,652	0.9	5,252		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,599,830	100.0	1,919,931		

経常経費充当一般財源等計	1,267,044 千円
経常収支比率	83.6 %（86.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,957,238 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	41,482	1.6	－	41,482
総務費	396,464	15.2	12,916	365,615
民生費	289,814	11.1	－	203,500
衛生費	270,972	10.4	－	234,724
労働費	5,477	0.2	－	5,477
農林水産業費	207,499	8.0	8,669	158,813
商工費	132,214	5.1	22,712	99,599
土木費	294,912	11.3	109,566	178,515
消防費	557,320	21.4	5,616	255,715
教育費	156,704	6.0	7,970	155,303
災害復旧費	23,652	0.9	－	5,252
公債費	222,257	8.5	－	215,724
諸支出金	1,063	0.0	1,063	212
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,599,830	100.0	168,512	1,919,931

繰出合計	272,527	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	7,863
公営企業の状況 簡易水道	103,732	再差引収支	7,863
下水道	83,200	加入世帯数（世帯）	204
上水道	－	被保険者数（人）	330
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	133
国民健康保険	19,911	国庫支出金	－
その他	65,684	保険給付費	476

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	154,408	153,243
基準財政需要額	1,417,635	1,500,708
標準税収入額等	186,965	186,281
標準財政規模	1,501,658	1,590,025
財政力指数	0.10	0.10
実質収支比率（％）	1.6	1.1
公債費負担比率（％）	11.0	11.6
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.3	5.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,063,010	1,045,102
減債	930,922	1,130,639
特定目的	1,095,744	1,209,625
地方債現在高	2,081,445	1,986,538
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	3,916	8,047
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	75,153	75,148

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	100.0 / 95.8	99.7 / 95.6
	市町村民税	100.0 / 99.8	99.7 / 99.3
	純固定資産税	99.9 / 90.1	99.7 / 90.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	2,806 人
	２２年国調	3,084 人
	増減率	-9.0 %
面積		590.80 km²
人口密度		5 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	2,692 人	2,647 人
30. 1. 1	2,718 人	2,690 人
増減率	-1.0 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	436	474
	30.4	30.2
第２次	233	298
	16.2	19.0
第３次	766	796
	53.4	50.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4869	地方交付税種地	２－１
北海道	遠別町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	295,005	5.8	295,005	11.9
地方譲与税	52,660	1.0	52,660	2.1
利子割交付金	440	0.0	440	0.0
配当割交付金	599	0.0	599	0.0
株式等譲渡所得割交付金	525	0.0	525	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	56,512	1.1	56,512	2.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,666	0.2	11,666	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	421	0.0	421	0.0
地方交付税	2,239,926	43.8	2,064,604	83.0
内訳 普通交付税	2,064,604	40.4	2,064,604	83.0
内訳 特別交付税	175,322	3.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,657,754	52.0	2,482,432	99.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	25,971	0.5	－	－
使用料	71,399	1.4	157	0.0
手数料	1,951	0.0	－	－
国庫支出金	213,530	4.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	402,456	7.9	－	－
財産収入	20,675	0.4	3,645	0.1
寄附金	88,181	1.7	－	－
繰入金	171,563	3.4	－	－
繰越金	20,100	0.4	－	－
諸収入	428,598	8.4	761	0.0
地方債	1,011,237	19.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	90,637	1.8	－	－
歳入合計	5,113,415	100.0	2,486,995	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	290,246	98.4	2,043
法定普通税	290,246	98.4	2,043
市町村民税	148,146	50.2	2,043
内訳 個人均等割	4,460	1.5	－
内訳 所得割	125,345	42.5	－
内訳 法人均等割	8,039	2.7	－
内訳 法人税割	10,302	3.5	2,043
固定資産税	107,125	36.3	－
うち純固定資産税	99,802	33.8	－
軽自動車税	8,392	2.8	－
市町村たばこ税	26,583	9.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,759	1.6	－
法定目的税	4,759	1.6	－
内訳 入湯税	4,759	1.6	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	295,005	100.0	2,043

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

財政の状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	5,113,415	4,645,549
歳出総額	5,055,716	4,606,213
歳入歳出差引	57,699	39,336
翌年度に繰越すべき財源	15,000	17,100
実質収支	42,699	22,236
単年度収支	20,463	-49,634
積立金	7,287	7,650
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	15,000	300,000
実質単年度収支	12,750	-341,984

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	69	207,000	3,000
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	8,547	2,849
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	69	207,000	3,000
ラスパイレス指数			95.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	事務機共同	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	7,000
副市区町村長	1	21.04.01	6,000
教育長	1	21.04.01	5,500
議会議長	1	23.07.01	2,250
議会副議長	1	23.07.01	1,900
議会議員	7	23.07.01	1,680

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	577,847	11.4	557,752	557,626	21.6
うち職員給	364,347	7.2	345,440	－	－
扶助費	191,722	3.8	45,144	45,134	1.8
公債費	491,579	9.7	441,305	441,305	17.1
内訳 元利償還金 元金	461,847	9.1	411,573	411,573	16.0
内訳 元利償還金 利子	29,692	0.6	29,692	29,692	1.2
内訳 一時借入金利子	40	0.0	40	40	0.0
（義務的経費計）	1,261,148	24.9	1,044,201	1,044,065	40.5
物件費	568,685	11.2	399,601	311,101	12.1
維持補修費	129,304	2.6	110,866	110,614	4.3
補助費等	790,481	15.6	647,259	303,682	11.8
うち一部事務組合負担金	213,062	4.2	187,462	169,559	6.6
繰出金	346,256	6.8	323,282	246,781	9.6
積立金	94,230	1.9	1,937	－	－
投資・出資金・貸付金	20,000	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,845,612	36.5	208,998		
うち人件費	16,049	0.3	16,049		
内訳 普通建設事業費	1,845,607	36.5	208,993		
内訳 うち補助	709,725	14.0	72,492		
内訳 うち単独	1,135,882	22.5	136,501		
内訳 災害復旧事業費	5	0.0	5		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,055,716	100.0	2,736,144		

経常経費充当一般財源等計	2,016,243 千円
経常収支比率	78.2 %（81.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,793,843 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	56,761	1.1	－	56,761
総務費	757,794	15.0	156,518	394,593
民生費	607,858	12.0	30,988	399,985
衛生費	1,070,394	21.2	579,070	462,829
労働費	487	0.0	－	487
農林水産業費	607,726	12.0	397,815	144,933
商工費	429,248	8.5	344,804	70,516
土木費	538,379	10.6	244,476	394,036
消防費	106,518	2.1	2,420	103,706
教育費	388,967	7.7	89,516	266,988
災害復旧費	5	0.0	－	5
公債費	491,579	9.7	－	441,305
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,055,716	100.0	1,845,607	2,736,144

繰出金	合計	578,959
営病事業の状況	病院	232,703
	下水道	120,000
	簡易水道	78,000
	介護サービス	131
	国民健康保険	30,139
	その他	117,986

会計の状況	国民健康保険事業	実質収支 1,347
		再差引収支 -46
		加入世帯数（世帯） 393
		被保険者数（人） 711
		被保険者1人当り 保険税（料）収入額 109
		被保険者1人当り 国庫支出金 －
		被保険者1人当り 保険給付費 293

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	325,216	316,412
基準財政需要額	2,389,820	2,438,724
標準税収入額等	408,020	394,009
標準財政規模	2,563,261	2,622,483
財政力指数	0.13	0.12
実質収支比率（％）	1.7	0.8
公債費負担比率（％）	15.8	13.2
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 全 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 全 実質公債費比率（％）	6.0	5.9
判断比率 全 将来負担比率（％）	3.9	－
積立金現在高 財調	1,253,471	1,261,184
積立金現在高 減債	59,925	40,684
積立金現在高 特定目的	699,869	769,494
地方債現在高	5,036,425	4,487,035
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	10,722	77,472
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	34,197	36,417
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	現年	過年
合計	100.0 99.3	99.9 97.0
市町村民税	100.0 99.8	100.0 98.6
純固定資産税	100.0 98.2	99.6 93.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	3,243	人
２２年国調	3,780	人
増減率	-14.2	%
面積	353.56	km²
人口密度	9	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	3,065 人	3,036 人
30. 1. 1	3,161 人	3,145 人
増減率	-3.0 %	-3.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	436	551
	24.5	28.0
第２次	294	296
	16.5	15.1
第３次	1,050	1,118
	59.0	56.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	4877 天塩町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	386,162	6.1	386,162	13.4
地方譲与税	79,411	1.3	79,411	2.8
利子割交付金	610	0.0	610	0.0
配当割交付金	829	0.0	829	0.0
株式等譲渡所得割交付金	723	0.0	723	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	63,308	1.0	63,308	2.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,715	0.3	17,715	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	559	0.0	559	0.0
地方交付税	2,581,294	40.7	2,326,350	80.7
内訳 普通交付税	2,326,350	36.6	2,326,350	80.7
内訳 特別交付税	254,944	4.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,130,611	49.3	2,875,667	99.8
交通安全対策特別交付金	554	0.0	554	0.0
分担金・負担金	11,444	0.2	－	－
使用料	110,716	1.7	－	－
手数料	3,602	0.1	－	－
国庫支出金	188,636	3.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	300	0.0	300	0.0
都道府県支出金	1,247,957	19.7	－	－
財産収入	29,829	0.5	5,739	0.2
寄附金	425,242	6.7	－	－
繰入金	424,091	6.7	－	－
繰越金	59,300	0.9	－	－
諸収入	165,996	2.6	192	0.0
地方債	549,645	8.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	108,545	1.7	－	－
歳入合計	6,347,923	100.0	2,882,452	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	386,162	100.0	2,967
法定普通税	386,162	100.0	2,967
市町村民税	213,078	55.2	2,967
内訳 個人均等割	5,724	1.5	－
内訳 所得割	181,330	47.0	－
内訳 法人均等割	11,067	2.9	－
内訳 法人税割	14,957	3.9	2,967
固定資産税	132,909	34.4	－
うち純固定資産税	129,515	33.5	－
軽自動車税	8,828	2.3	－
市町村たばこ税	31,347	8.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	386,162	100.0	2,967

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,347,923	5,828,590
歳出総額	6,255,593	5,769,290
歳入歳出差引	92,330	59,300
翌年度に繰越すべき財源	－	825
実質収支	92,330	58,475
単年度収支	33,855	-20,235
積立金	41,132	30,505
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	160,000	300,000
実質単年度収支	-85,013	-289,730

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	82	221,072	2,696
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
等 合計	83	223,729	2,696
ラスパイレス指数			96.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	議会会議	長
事務機共同	×	議会副議	長
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.07.01	7,000
副市区町村長	1	30.07.01	6,000
教育長	1	23.07.01	5,500
議会議長	1	23.05.01	2,600
議会副議長	1	23.05.01	2,200
議会議員	7	23.05.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	640,931	10.2	564,451	530,220	17.7
うち職員給	396,937	6.3	336,743	－	－
扶助費	246,507	3.9	105,969	96,839	3.2
公債費	581,042	9.3	551,640	551,640	18.4
内訳 元利償還金 元金	551,215	8.8	524,334	524,334	17.5
内訳 元利償還金 利子	29,445	0.5	26,924	26,924	0.9
内訳 一時借入金利子	382	0.0	382	382	0.0
（義務的経費計）	1,468,480	23.5	1,222,060	1,178,699	39.4
物件費	700,325	11.2	531,904	354,152	11.8
維持補修費	206,486	3.3	174,065	135,141	4.5
補助費等	1,216,401	19.4	980,221	507,202	17.0
うち一部事務組合負担金	265,358	4.2	237,158	221,391	7.4
繰出金	502,767	8.0	430,903	384,386	12.9
積立金	464,720	7.4	41,124	－	－
投資・出資金・貸付金	73,960	1.2	3,960	3,960	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,622,454	25.9	23,490		
うち人件費	7,163	0.1	7,163		
内訳 普通建設事業費	1,622,454	25.9	23,490		
内訳 うち補助	1,130,293	18.1	1,545		
内訳 うち単独	443,231	7.1	21,915		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,255,593	100.0	3,407,727		

経常経費充当一般財源等計	2,563,540 千円
経常収支比率	85.7 %（88.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,500,057 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	63,084	1.0	－	62,857
総務費	1,219,936	19.5	4,684	669,878
民生費	683,825	10.9	2,149	382,471
衛生費	931,068	14.9	301,814	549,572
労働費	2,176	0.0	－	2,176
農林水産業費	1,345,853	21.5	1,029,179	192,778
商工費	261,967	4.2	4,316	177,062
土木費	725,934	11.6	265,577	402,120
消防費	147,815	2.4	－	147,105
教育費	292,893	4.7	14,735	270,068
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	581,042	9.3	－	551,640
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,255,593	100.0	1,622,454	3,407,727

区分	決算額
繰出金 合計	828,388
営病院	325,621
事下水道	138,600
業簡易水道	93,000
等観光施設	88,761
へ国民健康保険	33,626
出その他	148,780

国民健康保険事業の状況	
実質収支	33,356
再差引収支	31,947
加入世帯数（世帯）	470
被保険者数（人）	851
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	165
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	293

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	419,265	409,882
基準財政需要額	2,745,615	2,817,621
標準税収入額等	521,197	501,215
標準財政規模	2,956,092	3,037,821
財政力指数	0.15	0.14
実質収支比率（％）	3.1	1.9
公債費負担比率（％）	15.8	15.1
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
全 連結実質赤字比率（％）	－	－
全 実質公債費比率（％）	9.3	9.0
全 将来負担比率（％）	3.1	21.4
積立金現在高 財調	636,962	755,830
減債	83,396	83,395
特定目的	1,019,507	860,011
地方債現在高	4,337,009	4,338,579
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,945	4,164
保証・補償	－	－
その他	76,420	56,703
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.2	95.9	99.2	95.6
市町村民税	99.1	96.5	99.2	95.9
純固定資産税	99.1	94.0	98.9	93.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	2,684	人
２２年国調	2,825	人
増減率	-5.0	%
面積	589.97	km²
人口密度	5	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	2,745	人	2,624	人
30. 1. 1	2,723	人	2,631	人
増減率	0.8	%	-0.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	545	544
	34.8	33.4
第２次	391	450
	25.0	27.6
第３次	631	635
	40.3	39.0

都道府県名	団体名	市町村類型
01	5113	Ⅰ－０
北海道	猿払村	地方交付税種地 ２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	709,678	15.3	709,678	27.1
地方譲与税	75,908	1.6	75,908	2.9
利子割交付金	1,877	0.0	1,877	0.1
配当割交付金	2,575	0.1	2,575	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,266	0.0	2,266	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	58,350	1.3	58,350	2.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,925	0.4	16,925	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	308	0.0	308	0.0
地方交付税	2,062,114	44.3	1,746,744	66.7
内訳 普通交付税	1,746,744	37.5	1,746,744	66.7
特別交付税	315,370	6.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,930,001	63.0	2,614,631	99.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	2,885	0.1	－	－
使用料	103,593	2.2	－	－
手数料	1,840	0.0	－	－
国庫支出金	162,340	3.5	－	－
国有提供交付金	3,452	0.1	3,452	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	163,689	3.5	－	－
財産収入	28,366	0.6	1,891	0.1
寄附金	394,331	8.5	－	－
繰入金	395,401	8.5	－	－
繰越金	64,512	1.4	－	－
諸収入	69,630	1.5	39	0.0
地方債	331,774	7.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	97,274	2.1	－	－
歳入合計	4,651,814	100.0	2,620,013	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	709,678	100.0	3,871
法定普通税	709,678	100.0	3,871
市町村民税	537,263	75.7	3,871
内訳 個人均等割	5,174	0.7	－
所得割	511,146	72.0	－
法人均等割	8,921	1.3	1,487
法人税割	12,022	1.7	2,384
固定資産税	142,543	20.1	－
うち純固定資産税	139,544	19.7	－
軽自動車税	5,889	0.8	－
市町村たばこ税	23,983	3.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	709,678	100.0	3,871

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,651,814	5,797,712
歳出総額	4,598,445	5,733,200
歳入歳出差引	53,369	64,512
翌年度に繰越すべき財源	－	－
実質収支	53,369	64,512
単年度収支	-11,143	-11,597
積立金	32,355	38,174
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	21,212	26,577

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	78	219,648	2,816
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	80	224,908	2,811
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.07.01	7,000
副市区町村長	1	17.07.01	5,900
教育長	1	17.07.01	5,550
議会議長	1	30.04.01	2,450
議会副議長	1	30.04.01	2,050
議会議員	6	30.04.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	614,408	13.4	579,159	571,304	21.0
うち職員給	399,460	8.7	368,711	－	－
扶助費	175,960	3.8	65,730	43,413	1.6
公債費	517,921	11.3	469,996	469,996	17.3
内訳 元利償還金 元金	487,750	10.6	442,479	442,479	16.3
利子	30,159	0.7	27,505	27,505	1.0
一時借入金利子	12	0.0	12	12	0.0
（義務的経費計）	1,308,289	28.5	1,114,885	1,084,713	39.9
物件費	934,669	20.3	607,816	523,103	19.3
維持補修費	153,071	3.3	130,497	129,254	4.8
補助費等	930,950	20.2	643,982	508,554	18.7
うち一部事務組合負担金	245,888	5.3	239,688	235,192	8.7
繰出金	470,810	10.2	383,271	179,615	6.6
積立金	227,746	5.0	80,882	－	－
投資・出資金・貸付金	49,000	1.1	49,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	523,910	11.4	128,378		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	523,910	11.4	128,378		
うち補助	152,225	3.3	18,480		
うち単独	336,061	7.3	108,774		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,598,445	100.0	3,138,711		

経常経費充当一般財源等計	2,425,239 千円
経常収支比率	89.3 %（92.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,192,080 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	52,503	1.1	－	52,503
総務費	1,024,457	22.3	118,485	462,474
民生費	736,562	16.0	11,399	422,302
衛生費	700,549	15.2	15,012	662,389
労働費	24	0.0	－	24
農林水産業費	362,347	7.9	69,405	221,943
商工費	230,489	5.0	5,972	171,527
土木費	464,463	10.1	258,068	227,619
消防費	177,700	3.9	2,700	168,890
教育費	331,430	7.2	42,869	279,044
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	517,921	11.3	－	469,996
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,598,445	100.0	523,910	3,138,711

繰出合計	752,810	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	1,302
公営病院	282,000	再差引収支	1,302
事業簡易水道	133,367	加入世帯数（世帯）	449
下水道	120,490	被保険者数（人）	1,118
等上水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	182
へ国民健康保険	28,299	国庫支出金	－
出その他	188,654	保険給付費	279

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	612,873	613,002
基準財政需要額	2,381,525	2,419,593
標準税収入額等	890,973	794,377
標準財政規模	2,734,991	2,697,117
財政力指数	0.25	0.22
実質収支比率（％）	2.0	2.4
公債費負担比率（％）	14.7	12.3
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.7	9.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	794,614	762,259
減債	281,480	281,441
特定目的	1,419,006	1,619,055
地方債現在高	4,968,349	5,124,325
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	186,693	78,999
保証・補償	－	－
その他	22,032	28,251
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.8 99.5	99.9 99.6
市町村民税	99.7 99.4	99.9 99.6
純固定資産税	100.0 99.7	100.0 99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	3,881	人
２２年国調	4,168	人
増減率	-6.9	%
面積	401.64	km²
人口密度	10	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	3,618	人	3,548	人
30. 1. 1	3,727	人	3,624	人
増減率	-2.9	%	-2.1	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	390	404
	19.0	18.9
第２次	512	545
	24.9	25.5
第３次	1,153	1,190
	56.1	55.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	5121	地方交付税種地	2－1
北海道	浜頓別町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	528,195	9.9	528,195	18.8
地方譲与税	81,914	1.5	81,914	2.9
利子割交付金	839	0.0	839	0.0
配当割交付金	1,123	0.0	1,123	0.0
株式等譲渡所得割交付金	964	0.0	964	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	80,496	1.5	80,496	2.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,211	0.3	18,211	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	488	0.0	488	0.0
地方交付税	2,312,872	43.5	2,088,329	74.2
内訳 普通交付税	2,088,329	39.3	2,088,329	74.2
内訳 特別交付税	224,543	4.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,025,102	56.9	2,800,559	99.5
交通安全対策特別交付金	493	0.0	493	0.0
分担金・負担金	26,362	0.5	-	-
使用料	103,123	1.9	-	-
手数料	9,192	0.2	-	-
国庫支出金	226,321	4.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	312,110	5.9	-	-
財産収入	16,550	0.3	9,592	0.3
寄附金	11,193	0.2	-	-
繰入金	250,042	4.7	-	-
繰越金	287,662	5.4	-	-
諸収入	58,401	1.1	2,969	0.1
地方債	986,100	18.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	106,100	2.0	-	-
歳入合計	5,312,651	100.0	2,813,613	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	524,379	99.3	8,266
法定普通税	524,379	99.3	8,266
市町村民税	315,246	59.7	8,266
内訳 個人均等割	6,771	1.3	-
内訳 所得割	264,255	50.0	-
内訳 法人均等割	15,918	3.0	2,652
内訳 法人税割	28,302	5.4	5,614
固定資産税	161,189	30.5	-
うち純固定資産税	157,021	29.7	-
軽自動車税	8,574	1.6	-
市町村たばこ税	39,370	7.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,816	0.7	-
法定目的税	3,816	0.7	-
内訳 入湯税	3,816	0.7	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	528,195	100.0	8,266

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	5,312,651	4,964,284
歳出総額	5,119,728	4,676,622
歳入歳出差引	192,923	287,662
翌年度に繰越すべき財源	150	30,554
実質収支	192,773	257,108
単年度収支	-64,335	20,508
積立金	108,246	30,105
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	66,657
実質単年度収支	43,911	-16,044

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	83	227,835	2,745
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	3	11,469	3,823
臨時職員	4	9,384	2,346
合計	90	248,688	2,763
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	6,950
副市区町村長	1	23.04.01	5,700
教育長	1	23.04.01	5,360
議会議長	1	18.04.01	2,100
議会副議長	1	18.04.01	1,850
議会議員	8	18.04.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	692,183	13.5	662,823	653,341	22.4
うち職員給	452,174	8.8	424,930	-	-
扶助費	168,117	3.3	54,218	53,718	1.8
公債費	492,467	9.6	441,926	441,926	15.1
内訳 元利償還金 元金	458,379	9.0	415,147	415,147	14.2
内訳 元利償還金 利子	34,088	0.7	26,779	26,779	0.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,352,767	26.4	1,158,967	1,148,985	39.4
物件費	503,221	9.8	437,201	366,086	12.5
維持補修費	124,491	2.4	90,034	38,935	1.3
補助費等	905,202	17.7	721,980	453,689	15.5
うち一部事務組合負担金	297,858	5.8	282,958	266,862	9.1
繰出金	452,563	8.8	428,179	298,589	10.2
積立金	208,290	4.1	202,588	-	-
投資・出資金・貸付金	40,600	0.8	2,400	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,532,594	29.9	235,417		
うち人件費	21,263	0.4	21,263		
内訳 普通建設事業費	1,532,594	29.9	235,417		
内訳 うち補助	350,111	6.8	47,046		
内訳 うち単独	1,127,404	22.0	182,754		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,119,728	100.0	3,276,766		

経常経費充当一般財源等計
2,306,284 千円
経常収支比率
79.0 ％ （ 82.0 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
3,469,689 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	52,676	1.0	-	52,676
総務費	655,368	12.8	17,063	592,815
民生費	626,929	12.2	10,044	394,885
衛生費	705,215	13.8	16,214	670,729
労働費	33	0.0	-	33
農林水産業費	397,196	7.8	185,689	174,658
商工費	986,337	19.3	887,232	164,093
土木費	704,945	13.8	372,678	342,490
消防費	191,909	3.7	-	177,009
教育費	306,653	6.0	43,674	265,452
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	492,467	9.6	-	441,926
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,119,728	100.0	1,532,594	3,276,766

公営事業等への繰出	
合計	768,475
病院	315,912
下水道	175,722
簡易水道	112,228
上水道	-
国民健康保険	50,000
その他	114,613

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	6,184
再差引収支	4,689
加入世帯数（世帯）	538
被保険者数（人）	911
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	136
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	380

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	516,288	513,343
基準財政需要額	2,604,617	2,731,957
標準税収入額等	639,097	631,126
標準財政規模	2,833,539	2,959,907
財政力指数	0.19	0.18
実質収支比率（％）	6.8	8.7
公債費負担比率（％）	12.7	14.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	9.4	10.1
健全化判断比率 将来負担比率（％）	3.3	3.2
積立金現在高 財調	1,356,741	1,248,495
積立金現在高 減債	311,076	311,045
積立金現在高 特定目的	1,106,331	1,256,360
地方債現在高	5,450,062	4,922,341
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	97,086	128,155
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	5,474	5,473

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.3	94.8	99.6	94.7
市町村民税	99.0	94.8	99.5	94.3
純固定資産税	99.5	93.2	99.6	93.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	1,757	人
２２年国調	1,974	人
増減率	-11.0	%
面積	398.51	km²
人口密度	4	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	1,730	人	1,726	人
30. 1. 1	1,762	人	1,760	人
増減率	-1.8	%	-1.9	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	152	169
	17.9	19.2
第２次	113	115
	13.3	13.1
第３次	582	597
	68.7	67.8

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
01 北海道	5130 中頓別町	Ⅰ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	158,914	3.4	158,914	7.0
地方譲与税	56,765	1.2	56,765	2.5
利子割交付金	261	0.0	261	0.0
配当割交付金	351	0.0	351	0.0
株式等譲渡所得割交付金	304	0.0	304	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	34,898	0.8	34,898	1.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,766	0.3	12,766	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	68	0.0	68	0.0
地方交付税	2,273,066	49.2	1,994,518	88.3
内訳 普通交付税	1,994,518	43.1	1,994,518	88.3
特別交付税	278,548	6.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,537,393	54.9	2,258,845	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	25,721	0.6	－	－
使用料	101,526	2.2	－	－
手数料	5,466	0.1	－	－
国庫支出金	244,607	5.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	300	0.0	300	0.0
都道府県支出金	463,644	10.0	－	－
財産収入	27,551	0.6	－	－
寄附金	2,234	0.0	－	－
繰入金	251,464	5.4	－	－
繰越金	116,143	2.5	－	－
諸収入	63,794	1.4	36	0.0
地方債	783,510	16.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	78,710	1.7	－	－
歳入合計	4,623,353	100.0	2,259,181	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	157,841	99.3	1,020
法定普通税	157,841	99.3	1,020
市町村民税	79,570	50.1	1,020
内訳 個人均等割	2,863	1.8	－
所得割	70,907	44.6	－
法人均等割	4,108	2.6	684
法人税割	1,692	1.1	336
固定資産税	59,778	37.6	－
うち純固定資産税	55,956	35.2	－
軽自動車税	4,293	2.7	－
市町村たばこ税	14,200	8.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,073	0.7	－
法定目的税	1,073	0.7	－
内訳 入湯税	1,073	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	158,914	100.0	1,020

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,623,353	3,479,475
歳出総額	4,432,705	3,363,332
歳入歳出差引	190,648	116,143
翌年度に繰越すべき財源	－	1,685
実質収支	190,648	114,458
単年度収支	76,190	-35,929
積立金	127	132
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	76,317	-35,797

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	52	162,552	3,126
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	54	166,804	3,089
ラスパイレス指数			93.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	5,450
副市区町村長	1	21.04.01	5,250
教育長	1	21.04.01	4,970
議会議長	1	21.04.01	2,100
議会副議長	1	21.04.01	1,900
議会議員	6	21.04.01	1,760

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	478,309	10.8	462,186	443,632	19.0
うち職員給	296,923	6.7	285,941	－	－
扶助費	261,534	5.9	147,829	125,643	5.4
公債費	385,833	8.7	286,319	286,319	12.2
内訳 元利償還金 元金	362,802	8.2	269,945	269,945	11.5
利子	23,023	0.5	16,366	16,366	0.7
一時借入金利子	8	0.0	8	8	0.0
（義務的経費計）	1,125,676	25.4	896,334	855,594	36.6
物件費	476,380	10.7	317,759	142,743	6.1
維持補修費	90,970	2.1	60,004	299	0.0
補助費等	852,826	19.2	677,347	204,215	8.7
うち一部事務組合負担金	216,680	4.9	186,380	186,033	8.0
繰出金	184,879	4.2	169,314	12,713	0.5
積立金	359,689	8.1	356,865	－	－
投資・出資金・貸付金	32,641	0.7	5,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,309,644	29.5	84,733		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,309,644	29.5	84,733		
うち補助	648,205	14.6	23,860		
うち単独	646,284	14.6	60,818		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,432,705	100.0	2,567,356		

経常経費充当一般財源等計	
	1,215,564 千円
経常収支比率	52.0 %（53.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,758,004 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	43,040	1.0	－	43,040
総務費	787,770	17.8	141,029	555,443
民生費	843,808	19.0	296,275	380,005
衛生費	530,742	12.0	33,515	505,309
労働費	26	0.0	－	26
農林水産業費	573,958	12.9	380,507	109,172
商工費	219,555	5.0	35,888	121,115
土木費	341,773	7.7	157,004	177,376
消防費	160,418	3.6	－	130,118
教育費	545,782	12.3	265,426	259,433
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	385,833	8.7	－	286,319
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,432,705	100.0	1,309,644	2,567,356

区分	決算額
繰出合計	499,355
公営病院	314,476
事下水道	54,000
業簡易水道	38,800
等上水道	－
へ国民健康保険	17,651
出その他	74,428

国民健康保険事業の状況	
実質収支	21,603
再差引収支	24,560
加入世帯数（世帯）	261
被保険者数（人）	459
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国庫支出金	－
保険給付費	233

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	214,254	475,837
基準財政需要額	2,007,180	2,119,953
標準税収入額等	255,432	605,759
標準財政規模	2,328,660	2,318,316
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率（％）	8.2	4.9
公債費負担比率（％）	10.4	13.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-0.8	0.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	878,327	878,200
減債	667,354	667,269
特定目的	2,726,819	2,618,806
地方債現在高	4,345,056	3,924,348
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	166,722
保証・補償	－	－
その他	3,734	4,227
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	23,614	27,939

徴収率（％）				
現年・計 合計	99.4	97.8	99.2	97.7
市町村民税	99.6	98.9	99.3	98.8
純固定資産税	98.9	95.5	98.8	95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	8,437	人
２２年国調	9,125	人
増減率	-7.5	%
面積	1,115.93	km²
人口密度	8	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	8,177 人	8,071 人
30. 1. 1	8,332 人	8,234 人
増減率	-1.9 %	-2.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,141	1,170
	25.0	24.0
第２次	1,162	1,250
	25.5	25.6
第３次	2,255	2,465
	49.5	50.5

都道府県名	団体名	市町村類型
01 北海道	5148 枝幸町	Ⅱ－０
	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,088,941	10.1	1,057,135	16.4
地方譲与税	202,244	1.9	202,244	3.1
利子割交付金	2,242	0.0	2,242	0.0
配当割交付金	3,030	0.0	3,030	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,626	0.0	2,626	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	168,670	1.6	168,670	2.6
ゴルフ場利用税交付金	938	0.0	938	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	45,082	0.4	45,082	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,434	0.0	3,434	0.1
地方交付税	5,655,770	52.7	4,964,500	77.0
内訳 普通交付税	4,964,500	46.3	4,964,500	77.0
特別交付税	691,270	6.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,172,977	66.8	6,449,901	100.0
交通安全対策特別交付金	1,457	0.0	1,457	0.0
分担金・負担金	178,525	1.7	－	－
使用料	208,865	1.9	－	－
手数料	29,776	0.3	－	－
国庫支出金	478,547	4.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	475,699	4.4	－	－
財産収入	48,162	0.4	－	－
寄附金	495,942	4.6	－	－
繰入金	449,252	4.2	－	－
繰越金	53,268	0.5	－	－
諸収入	177,715	1.7	14	0.0
地方債	960,200	8.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	249,500	2.3	－	－
歳入合計	10,730,385	100.0	6,451,372	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,057,135	97.1	10,231
法定普通税	1,057,135	97.1	10,231
市町村民税	599,509	55.1	10,231
内訳 個人均等割	14,738	1.4	－
所得割	529,228	48.6	－
法人均等割	25,578	2.3	4,285
法人税割	29,965	2.8	5,946
固定資産税	351,952	32.3	－
うち純固定資産税	339,449	31.2	－
軽自動車税	22,637	2.1	－
市町村たばこ税	82,974	7.6	－
鉱産税	63	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	31,806	2.9	－
法定目的税	31,806	2.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	31,806	2.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,088,941	100.0	10,231

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,730,385	12,352,308
歳出総額	10,686,843	12,299,040
歳入歳出差引	43,542	53,268
翌年度に繰越すべき財源	1	600
実質収支	43,541	52,668
単年度収支	-9,127	-16,674
積立金	135,233	36,915
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	43,154
実質単年度収支	126,106	-22,913

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	168	506,016	3,012
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	32,043	2,913
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	169	508,747	3,010
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.07.01	7,410
副市区町村長	1	18.07.01	6,200
教育長	1	30.04.01	5,840
議会議長	1	30.04.16	2,850
議会副議長	1	30.04.16	2,250
議会議員	10	30.04.16	2,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,381,729	12.9	1,256,015	1,255,718	18.7
うち職員給	933,220	8.7	811,128	－	－
扶助費	422,188	4.0	111,448	111,448	1.7
公債費	1,680,814	15.7	1,579,881	1,579,881	23.6
内訳 元利償還金 元金	1,602,452	15.0	1,515,039	1,515,039	22.6
利子	78,328	0.7	64,808	64,808	1.0
一時借入金利子	34	0.0	34	34	0.0
（義務的経費計）	3,484,731	32.6	2,947,344	2,947,047	44.0
物件費	1,371,927	12.8	1,083,306	621,595	9.3
維持補修費	449,248	4.2	413,177	368,822	5.5
補助費等	2,600,568	24.3	2,124,464	1,134,193	16.9
うち一部事務組合負担金	550,138	5.1	548,538	537,702	8.0
繰出金	469,014	4.4	399,666	298,577	4.5
積立金	441,907	4.1	142,031	－	－
投資・出資金・貸付金	247,319	2.3	130,319	41,777	0.6
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,622,129	15.2	223,730		
うち人件費	32,105	0.3	26,507		
内訳 普通建設事業費	1,595,464	14.9	197,065		
うち補助	556,374	5.2	19,252		
うち単独	925,677	8.7	177,703		
災害復旧事業費	26,665	0.2	26,665		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,686,843	100.0	7,464,037		

経常経費充当一般財源等計	
	5,412,011 千円
経常収支比率	
	80.8 %（83.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	7,507,579 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	70,438	0.7	－	70,438
総務費	1,675,900	15.7	118,318	1,069,929
民生費	1,333,489	12.5	53,222	800,406
衛生費	1,663,408	15.6	23,427	1,508,414
労働費	9,046	0.1	－	4,539
農林水産業費	976,506	9.1	431,004	294,978
商工費	440,480	4.1	86,995	198,157
土木費	1,475,781	13.8	545,015	934,856
消防費	369,228	3.5	6,588	361,915
教育費	952,323	8.9	318,130	613,794
災害復旧費	26,665	0.2	－	26,665
公債費	1,680,814	15.7	－	1,579,881
諸支出金	12,765	0.1	12,765	65
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,686,843	100.0	1,595,464	7,464,037

公営事業への出資状況	
合計	1,805,379
病院	985,697
下水道	350,668
簡易水道	107,328
港湾整備	3,909
国民健康保険	110,950
その他	246,827

国民健康保険事業の状況	
実質収支	2,116
再差引収支	15,491
加入世帯数（世帯）	1,396
被保険者数（人）	2,749
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	138
国庫支出金	－
保険給付費	291

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,197,436	1,160,291
基準財政需要額	6,054,887	6,212,193
標準税収入額等	1,556,343	1,425,680
標準財政規模	6,770,416	6,920,709
財政力指数	0.19	0.18
実質収支比率（％）	0.6	0.8
公債費負担比率（％）	21.0	20.8
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.2	8.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,681,149	1,545,916
減債	1,147,956	1,147,535
特定目的	3,142,770	3,276,096
地方債現在高	11,203,984	11,846,236
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	12,655	16,978
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.4 96.8	99.6 96.7
市町村民税	99.5 97.2	99.7 97.3
純固定資産税	99.1 94.8	99.3 94.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	4,054 人
	２２年国調	4,378 人
	増減率	-7.4 %
面積		520.69 ㎢
人口密度		8 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	3,940 人	3,907 人
30. 1. 1	3,991 人	3,963 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	552	620
	25.3	26.6
第２次	322	393
	14.8	16.9
第３次	1,304	1,316
	59.9	56.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－０
01	5164		
北海道	豊富町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	507,042	8.4	507,042	16.0
地方譲与税	108,942	1.8	108,942	3.4
利子割交付金	665	0.0	665	0.0
配当割交付金	910	0.0	910	0.0
株式等譲渡所得割交付金	798	0.0	798	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	81,878	1.4	81,878	2.6
ゴルフ場利用税交付金	1,386	0.0	1,386	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	24,136	0.4	24,136	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	531	0.0	531	0.0
地方交付税	2,758,390	45.5	2,426,588	76.8
内訳 普通交付税	2,426,588	40.1	2,426,588	76.8
内訳 特別交付税	331,802	5.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,484,678	57.5	3,152,876	99.8
交通安全対策特別交付金	773	0.0	773	0.0
分担金・負担金	41,618	0.7	-	-
使用料	171,850	2.8	4,460	0.1
手数料	2,751	0.0	1,092	0.0
国庫支出金	243,024	4.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	408,847	6.8	-	-
財産収入	19,827	0.3	1,231	0.0
寄附金	418,950	6.9	-	-
繰入金	135,823	2.2	-	-
繰越金	584,030	9.6	-	-
諸収入	112,674	1.9	65	0.0
地方債	431,900	7.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	119,000	2.0	-	-
歳入合計	6,056,745	100.0	3,160,497	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	497,590	98.1	7,790
法定普通税	497,590	98.1	7,790
市町村民税	232,335	45.8	7,790
内訳 個人均等割	7,155	1.4	-
内訳 所得割	183,011	36.1	-
内訳 法人均等割	19,445	3.8	3,281
内訳 法人税割	22,724	4.5	4,509
固定資産税	213,947	42.2	-
うち純固定資産税	211,660	41.7	-
軽自動車税	11,386	2.2	-
市町村たばこ税	39,723	7.8	-
鉱産税	199	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	9,452	1.9	-
法定目的税	9,452	1.9	-
内訳 入湯税	9,452	1.9	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	507,042	100.0	7,790

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	6,056,745	6,483,790
歳出総額	5,458,976	5,897,613
歳入歳出差引	597,769	586,177
翌年度に繰越すべき財源	4,730	2,800
実質収支	593,039	583,377
単年度収支	11,809	-145,596
積立金	1,173	108,540
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	3,060	-
実質単年度収支	9,922	-37,056

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	85	235,535	2,771
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	3	6,210	2,070
合計	88	241,745	2,747
ラスパイレス指数			95.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,000
副市区町村長	1	29.07.01	5,700
教育長	1	17.04.01	5,400
議会議長	1	3.06.01	2,200
議会副議長	1	3.06.01	1,800
議会議員	8	3.06.01	1,600

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	663,477	12.2	610,801	605,500	18.5
うち職員給	414,970	7.6	366,547	-	-
扶助費	233,221	4.3	61,991	58,147	1.8
公債費	838,876	15.4	790,610	790,610	24.1
内訳 元利償還金 元金	776,270	14.2	728,004	728,004	22.2
内訳 元利償還金 利子	62,606	1.1	62,606	62,606	1.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,735,574	31.8	1,463,402	1,454,257	44.3
物件費	742,310	13.6	517,922	336,508	10.3
維持補修費	220,942	4.0	190,119	156,895	4.8
補助費等	1,009,557	18.5	707,187	401,439	12.2
うち一部事務組合負担金	365,509	6.7	291,509	228,006	7.0
繰出金	702,091	12.9	669,991	19,525	0.6
積立金	415,008	7.6	1,000	-	-
投資・出資金・貸付金	60,530	1.1	2,530	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	572,964	10.5	145,165		
うち人件費	7,156	0.1	7,156		
内訳 普通建設事業費	572,964	10.5	145,165		
内訳 うち補助	307,212	5.6	51,792		
内訳 うち単独	193,832	3.6	88,268		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,458,976	100.0	3,697,316		

経常経費充当一般財源等計
2,368,624 千円
経常収支比率
72.2 ％　（ 74.9 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
4,295,085 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	52,675	1.0	-	52,675
総務費	949,092	17.4	18,321	628,531
民生費	688,233	12.6	52,200	359,183
衛生費	625,829	11.5	564	568,867
労働費	5,785	0.1	-	5,762
農林水産業費	706,392	12.9	327,222	244,410
商工費	347,887	6.4	6,747	191,937
土木費	552,068	10.1	142,068	385,010
消防費	221,090	4.1	-	180,190
教育費	454,589	8.3	25,842	287,581
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	838,876	15.4	-	790,610
諸支出金	16,460	0.3	-	2,560
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,458,976	100.0	572,964	3,697,316

公営事業等への繰出	
合計	718,551
下水道	140,812
ガス	16,460
簡易水道	5,248
介護サービス	5,145
国民健康保険	404,153
その他	146,733

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	38,621
再差引収支	65,257
加入世帯数（世帯）	696
被保険者数（人）	1,268
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	116
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	249

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	569,638	553,453
基準財政需要額	2,996,226	3,128,104
標準税収入額等	706,663	679,765
標準財政規模	3,253,201	3,381,487
財政力指数	0.18	0.17
実質収支比率（％）	18.2	17.3
公債費負担比率（％）	18.4	18.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	14.6	13.5
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	12.4
積立金現在高 財調	520,050	521,937
積立金現在高 減債	236,875	236,803
積立金現在高 特定目的	1,992,335	1,711,335
地方債現在高	6,278,977	6,623,347
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	379,335	412,783
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	93,140	93,130

徴収率（％）〔現年・計〕	平成30年度 現年	平成30年度 計	平成29年度 現年	平成29年度 計
合計	98.4	89.9	98.4	90.6
市町村民税	98.3	91.9	98.6	92.6
純固定資産税	98.0	85.4	97.8	86.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
	２７年国調	2,773 人
	２２年国調	3,078 人
	増減率	-9.9 %
面積		81.64 k㎡
人口密度		34 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	2,526 人	2,502 人
30. 1. 1	2,598 人	2,574 人
増減率	-2.8 %	-2.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	652	675
	36.3	35.5
第２次	225	239
	12.5	12.6
第３次	919	986
	51.2	51.9

都道府県名	団体名	市町村類型
01	5172	Ⅰ－０
北海道	札文町	地方交付税種地 ２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	313,762	5.7	313,762	13.2
地方譲与税	15,050	0.3	15,050	0.6
利子割交付金	634	0.0	634	0.0
配当割交付金	865	0.0	865	0.0
株式等譲渡所得割交付金	757	0.0	757	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	57,433	1.0	57,433	2.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,427	0.1	3,427	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	329	0.0	329	0.0
地方交付税	2,324,029	42.0	1,976,006	83.2
内訳 普通交付税	1,976,006	35.7	1,976,006	83.2
特別交付税	348,023	6.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,716,286	49.1	2,368,263	99.7
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	4,212	0.1	－	－
使用料	74,656	1.3	61	0.0
手数料	40,458	0.7	41	0.0
国庫支出金	579,186	10.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	144,375	2.6	－	－
財産収入	24,292	0.4	6,912	0.3
寄附金	211,101	3.8	－	－
繰入金	332,002	6.0	－	－
繰越金	86,969	1.6	－	－
諸収入	78,734	1.4	6	0.0
地方債	1,239,400	22.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	90,000	1.6	－	－
歳入合計	5,531,671	100.0	2,375,283	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	302,702	96.5	2,306
法定普通税	302,702	96.5	2,306
市町村民税	179,474	57.2	2,306
内訳 個人均等割	4,746	1.5	－
所得割	162,057	51.6	－
法人均等割	6,530	2.1	1,088
法人税割	6,141	2.0	1,218
固定資産税	86,806	27.7	－
うち純固定資産税	86,046	27.4	－
軽自動車税	7,562	2.4	－
市町村たばこ税	28,860	9.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,060	3.5	－
法定目的税	11,060	3.5	－
内訳 入湯税	11,060	3.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	313,762	100.0	2,306

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,531,671	5,297,938
歳出総額	5,444,645	5,210,969
歳入歳出差引	87,026	86,969
翌年度に繰越すべき財源	121	4,186
実質収支	86,905	82,783
単年度収支	4,122	11,211
積立金	240,764	124,458
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	119,645	236,358
実質単年度収支	125,241	-100,689

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	71	190,919	2,689
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	19,257	2,751
教育公務員	－	－	－
臨時職員	1	*	*
合計	72	192,619	2,675
ラスパイレス指数			94.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機手共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,840
副市区町村長	1	26.04.01	5,830
教育長	1	26.04.01	5,600
議会議長	1	6.04.01	2,300
議会副議長	1	6.04.01	1,850
議会議員	7	6.04.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	564,336	10.4	551,977	549,362	22.3
うち職員給	365,380	6.7	356,021	－	－
扶助費	111,959	2.1	34,710	26,502	1.1
公債費	693,360	12.7	670,239	670,239	27.2
内訳 元利償還金 元金	662,902	12.2	641,959	641,959	26.0
利子	30,308	0.6	28,130	28,130	1.1
一時借入金利子	150	0.0	150	150	0.0
（義務的経費計）	1,369,655	25.2	1,256,926	1,246,103	50.5
物件費	932,421	17.1	467,626	296,936	12.0
維持補修費	220,566	4.1	135,859	－	－
補助費等	564,954	10.4	334,265	168,154	6.8
うち一部事務組合負担金	149,709	2.7	130,369	129,029	5.2
繰出金	541,799	10.0	501,087	93,636	3.8
積立金	294,544	5.4	203,141	－	－
投資・出資金・貸付金	49,820	0.9	5,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,470,886	27.0	100,977		
うち人件費	379	0.0	379		
内訳 普通建設事業費	1,470,886	27.0	100,977		
うち補助	1,169,270	21.5	6,111		
うち単独	256,687	4.7	94,841		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,444,645	100.0	3,004,881		

経常経費充当一般財源等計	1,804,829 千円
経常収支比率	73.2 %（76.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,091,907 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	47,742	0.9	－	47,742
総務費	1,237,844	22.7	65,404	665,171
民生費	477,154	8.8	28,048	352,565
衛生費	945,058	17.4	670,532	211,316
労働費	16	0.0	－	16
農林水産業費	312,007	5.7	68,732	138,234
商工費	291,820	5.4	10,379	186,974
土木費	613,802	11.3	278,241	317,363
消防費	302,537	5.6	139,849	141,466
教育費	523,305	9.6	209,701	273,795
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	693,360	12.7	－	670,239
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,444,645	100.0	1,470,886	3,004,881

繰出合計	541,799	
公営事業会計への繰出状況 下水道	120,718	
観光施設	73,498	
港湾整備	64,189	
簡易水道	10,540	
国民健康保険	139,373	
その他	133,481	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-91,802
再差引収支	4,218
加入世帯数（世帯）	481
被保険者数（人）	906
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	160
国庫支出金	－
保険給付費	296

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	307,950	292,275
基準財政需要額	2,280,590	2,257,377
標準税収入額等	398,174	376,885
標準財政規模	2,466,221	2,434,029
財政力指数	0.14	0.13
実質収支比率（％）	3.5	3.4
公債費負担比率（％）	21.7	20.7
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.2	9.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	663,184	542,065
減債	586,531	636,468
特定目的	1,534,781	1,646,823
地方債現在高	6,874,666	6,298,168
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	110,163	139,959
保証・補償	－	－
その他	5,505	7,023
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.2	96.1	99.4	96.9
市町村民税	98.9	95.3	99.3	96.5
純固定資産税	99.4	95.6	99.5	96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	2,303	人
２２年国調	2,590	人
増減率	-11.1	%
面積	76.51	km²
人口密度	30	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	2,037	人	2,036	人
30. 1. 1	2,100	人	2,099	人
増減率	-3.0	%	-3.0	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	437	539
	31.1	32.7
第２次	179	278
	12.7	16.9
第３次	791	832
	56.2	50.5

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
01	5181	地方交付税種地	2－1
北海道	利尻町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	231,648	6.0	231,648	11.0
地方譲与税	20,946	0.5	20,946	1.0
利子割交付金	423	0.0	423	0.0
配当割交付金	571	0.0	571	0.0
株式等譲渡所得割交付金	495	0.0	495	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	47,517	1.2	47,517	2.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,776	0.1	4,776	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	97	0.0	97	0.0
地方交付税	2,070,768	53.8	1,738,509	82.5
内訳 普通交付税	1,738,509	45.1	1,738,509	82.5
特別交付税	332,259	8.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,377,241	61.7	2,044,982	97.1
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	16,027	0.4	10,762	0.5
使用料	95,943	2.5	36,687	1.7
手数料	3,449	0.1	15	0.0
国庫支出金	204,608	5.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	114,954	3.0	-	-
財産収入	17,224	0.4	13,796	0.7
寄附金	157,717	4.1	-	-
繰入金	103,443	2.7	-	-
繰越金	81,711	2.1	-	-
諸収入	92,235	2.4	6	0.0
地方債	587,222	15.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	76,322	2.0	-	-
歳入合計	3,851,774	100.0	2,106,248	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	223,032	96.3	2,317
法定普通税	223,032	96.3	2,317
市町村民税	140,043	60.5	2,317
内訳 個人均等割	3,823	1.7	-
所得割	123,564	53.3	-
法人均等割	6,544	2.8	1,092
法人税割	6,112	2.6	1,225
固定資産税	56,025	24.2	-
うち純固定資産税	54,839	23.7	-
軽自動車税	6,761	2.9	-
市町村たばこ税	20,203	8.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,616	3.7	-
法定目的税	8,616	3.7	-
内訳 入湯税	8,616	3.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	231,648	100.0	2,317

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,851,774	3,585,312
歳出総額	3,768,651	3,503,601
歳入歳出差引	83,123	81,711
翌年度に繰越すべき財源	-	75
実質収支	83,123	81,636
単年度収支	1,487	-7,322
積立金	19	6
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	45,157	30,189
実質単年度収支	-43,651	-37,505

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	58	157,992	2,724
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	2	*	*
等 合計	61	165,004	2,705
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,000
副市区町村長	1	27.04.01	5,900
教育長	1	27.04.01	5,600
議会議長	1	18.11.01	2,350
議会副議長	1	18.11.01	1,900
議会議員	5	18.11.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	485,095	12.9	472,955	466,613	21.4
うち職員給	307,399	8.2	298,048	-	-
扶助費	100,964	2.7	21,725	20,452	0.9
公債費	463,435	12.3	452,290	452,290	20.7
内訳 元利償還金 元金	439,984	11.7	429,900	429,900	19.7
利子	23,404	0.6	22,343	22,343	1.0
一時借入金利子	47	0.0	47	47	0.0
（義務的経費計）	1,049,494	27.8	946,970	939,355	43.0
物件費	870,050	23.1	437,499	370,473	17.0
維持補修費	116,942	3.1	98,056	74,025	3.4
補助費等	866,086	23.0	699,826	133,981	6.1
うち一部事務組合負担金	294,514	7.8	217,514	38,949	1.8
繰出金	340,273	9.0	322,434	90,993	4.2
積立金	97,364	2.6	10,034	-	-
投資・出資金・貸付金	20,720	0.5	720	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	407,722	10.8	80,531		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	407,722	10.8	80,531		
うち補助	205,699	5.5	19,833		
うち単独	111,741	3.0	60,597		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,768,651	100.0	2,596,070		

経常経費充当一般財源等計	
	1,608,827 千円
経常収支比率	
	73.7 %（ 76.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,679,193 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	42,824	1.1	-	42,824
総務費	878,401	23.3	49,681	424,801
民生費	437,232	11.6	5,184	307,678
衛生費	654,905	17.4	8,543	544,034
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	264,285	7.0	103,702	115,545
商工費	176,601	4.7	28,609	93,567
土木費	395,923	10.5	181,009	186,557
消防費	163,994	4.4	-	155,494
教育費	291,051	7.7	30,994	273,280
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	463,435	12.3	-	452,290
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,768,651	100.0	407,722	2,596,070

区分		
繰出合計	715,955	
公営病院	375,682	
事下水道	114,579	
業介護サービス	60,000	
等簡易水道	22,503	
へ国民健康保険	24,633	
出その他	118,558	

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	36,881
	再差引収支	36,881
	加入世帯数（世帯）	332
	被保険者数（人）	539
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	147
	国庫支出金	-
	保険給付費	369

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	225,682	223,548
基準財政需要額	1,964,191	1,958,970
標準税収入額等	279,006	278,629
標準財政規模	2,093,837	2,101,886
財政力指数	0.11	0.11
実質収支比率(%)	4.0	3.9
公債費負担比率(%)	16.9	16.5
判断比率 全 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.9	9.4
将来負担比率(%)	97.4	94.3
積立金現在高 財調	85,924	131,062
減債	39,745	52,001
特定目的	303,366	240,647
地方債現在高	4,945,877	4,798,639
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	2,012
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.7	92.7	98.7	91.9
市町村民税	99.8	92.1	98.5	90.3
純固定資産税	99.4	90.0	98.1	90.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	2,787 人
	２２年国調	3,037 人
	増減率	-8.2 %
面積		105.61 km^2
人口密度		26 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	2,492 人	2,479 人
30. 1. 1	2,578 人	2,566 人
増減率	-3.3 %	-3.4 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	460	491
	28.5	28.9
第２次	263	307
	16.3	18.0
第３次	889	903
	55.1	53.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－０
01	5199	地方交付税種地	２－１
北海道	利尻富士町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	277,771	5.4	277,771	11.8
地方譲与税	23,594	0.5	23,594	1.0
利子割交付金	395	0.0	395	0.0
配当割交付金	532	0.0	532	0.0
株式等譲渡所得割交付金	459	0.0	459	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	58,151	1.1	58,151	2.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,112	0.1	5,112	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	135	0.0	135	0.0
地方交付税	2,267,192	43.7	1,951,957	82.8
内訳 普通交付税	1,951,957	37.6	1,951,957	82.8
内訳 特別交付税	315,235	6.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,633,341	50.7	2,318,106	98.4
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	13,664	0.3	22	0.0
使用料	116,244	2.2	4,143	0.2
手数料	4,595	0.1	-	-
国庫支出金	116,906	2.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	568,695	11.0	-	-
財産収入	53,830	1.0	30,483	1.3
寄附金	136,419	2.6	-	-
繰入金	156,437	3.0	-	-
繰越金	28,034	0.5	-	-
諸収入	126,464	2.4	3,498	0.1
地方債	1,235,592	23.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	85,692	1.7	-	-
歳入合計	5,190,221	100.0	2,356,252	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	264,089	95.1	2,082
法定普通税	264,089	95.1	2,082
市町村民税	124,875	45.0	2,082
内訳 個人均等割	3,979	1.4	-
内訳 所得割	109,092	39.3	-
内訳 法人均等割	7,866	2.8	1,301
内訳 法人税割	3,938	1.4	781
固定資産税	103,094	37.1	-
うち純固定資産税	97,123	35.0	-
軽自動車税	7,757	2.8	-
市町村たばこ税	28,363	10.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	13,682	4.9	-
法定目的税	13,682	4.9	-
内訳 入湯税	13,682	4.9	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	277,771	100.0	2,082

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	5,190,221	6,512,290
	歳出総額	5,158,307	6,484,256
	歳入歳出差引	31,914	28,034
	翌年度に繰越すべき財源	2,485	63
	実質収支	29,429	27,971
	単年度収支	1,458	-3,368
	積立金	1,811	2,857
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	3,269	-511

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	67	180,029	2,687
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	7	20,685	2,955
	教育公務員	2	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	69	185,225	2,684
ラスパイレス指数				95.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,000
副市区町村長	1	19.04.01	5,960
教育長	1	19.04.01	5,580
議会議長	1	19.04.01	2,300
議会副議長	1	19.04.01	1,850
議会議員	7	19.04.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	542,499	10.5	408,910	396,343	16.2
うち職員給	317,351	6.2	237,700	-	-
扶助費	116,560	2.3	35,081	35,081	1.4
公債費	755,384	14.6	664,101	664,101	27.2
内訳 元利償還金 元金	708,719	13.7	617,843	617,843	25.3
内訳 元利償還金 利子	46,489	0.9	46,082	46,082	1.9
内訳 一時借入金利子	176	0.0	176	176	0.0
（義務的経費計）	1,414,443	27.4	1,108,092	1,095,525	44.9
物件費	581,954	11.3	340,854	292,204	12.0
維持補修費	158,537	3.1	80,410	2,741	0.1
補助費等	646,090	12.5	494,722	371,042	15.2
うち一部事務組合負担金	327,850	6.4	327,850	237,753	9.7
繰出金	532,736	10.3	502,646	190,569	7.8
積立金	139,801	2.7	-	-	-
投資・出資金・貸付金	66,600	1.3	272	272	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,618,146	31.4	230,431		
うち人件費	31,425	0.6	31,425		
内訳 普通建設事業費	1,618,146	31.4	230,431		
内訳 うち補助	330,806	6.4	32,971		
内訳 うち単独	1,244,476	24.1	191,896		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,158,307	100.0	2,757,427		

経常経費充当一般財源等計
1,952,353 千円
経常収支比率
80.0 ％ （ 82.9 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
2,789,341 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	45,354	0.9	-	45,354
総務費	690,576	13.4	1,765	398,855
民生費	513,995	10.0	7,526	378,011
衛生費	352,813	6.8	2,394	279,970
労働費	24	0.0	-	24
農林水産業費	123,500	2.4	62,658	41,243
商工費	181,947	3.5	5,578	86,807
土木費	1,064,229	20.6	495,629	385,395
消防費	1,099,067	21.3	939,304	249,584
教育費	331,418	6.4	103,292	228,083
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	755,384	14.6	-	664,101
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,158,307	100.0	1,618,146	2,757,427

公営事業等への繰出	
合計	596,520
下水道	119,504
介護サービス	117,284
病院	63,784
港湾整備	61,098
国民健康保険	72,457
その他	162,393

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	14,364
再差引収支	26,790
加入世帯数（世帯）	457
被保険者数（人）	750
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	115
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	318

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		273,100	273,188
基準財政需要額		2,225,057	2,310,936
標準税収入額等		339,244	342,683
標準財政規模		2,376,893	2,453,477
財政力指数		0.12	0.12
実質収支比率（％）		1.2	1.1
公債費負担比率（％）		23.8	24.6
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	13.5	13.5
	将来負担比率（％）	47.6	41.7
積立金現在高	財調	824,518	822,707
	減債	812,927	812,807
	特定目的	674,880	693,447
地方債現在高		7,201,051	6,674,178
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	51,991	21,014
	保証・補償	-	-
	その他	3,218	3,559
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		52,641	52,641

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.5	94.8	99.0	94.0
市町村民税	99.5	92.5	98.6	91.1
純固定資産税	99.4	95.3	99.1	94.5

（注） １．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

区分	
人口 ２７年国調	2,447 人
人口 ２２年国調	2,677 人
人口 増減率	-8.6 %
面積	574.10 km²
人口密度	4 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	2,330 人	2,308 人
30. 1. 1	2,394 人	2,373 人
増減率	-2.7 %	-2.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	261	305
	19.4	20.4
第２次	226	275
	16.8	18.4
第３次	858	913
	63.8	61.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ−０
01	5202		
北海道	幌延町	地方交付税種地	２−１

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	657,919	12.1	657,919	23.1
地方譲与税	80,062	1.5	80,062	2.8
利子割交付金	506	0.0	506	0.0
配当割交付金	682	0.0	682	0.0
株式等譲渡所得割交付金	590	0.0	590	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	51,615	0.9	51,615	1.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,893	0.3	17,893	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	226	0.0	226	0.0
地方交付税	2,311,316	42.5	2,003,148	70.2
内訳 普通交付税	2,003,148	36.8	2,003,148	70.2
内訳 特別交付税	308,168	5.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,120,809	57.4	2,812,641	98.6
交通安全対策特別交付金	577	0.0	577	0.0
分担金・負担金	349	0.0	-	-
使用料	298,972	5.5	15	0.0
手数料	6,454	0.1	2	0.0
国庫支出金	243,233	4.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	237,576	4.4	-	-
財産収入	86,893	1.6	27,080	0.9
寄附金	12,705	0.2	-	-
繰入金	97,950	1.8	-	-
繰越金	121,504	2.2	-	-
諸収入	408,173	7.5	11,344	0.4
地方債	802,200	14.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	109,800	2.0	-	-
歳入合計	5,437,395	100.0	2,851,659	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	657,919	100.0	8,352
法定普通税	657,919	100.0	8,352
市町村民税	196,934	29.9	8,352
内訳 個人均等割	4,264	0.6	-
内訳 所得割	137,233	20.9	-
内訳 法人均等割	13,343	2.0	-
内訳 法人税割	42,094	6.4	8,352
固定資産税	430,674	65.5	-
うち純固定資産税	429,173	65.2	-
軽自動車税	5,557	0.8	-
市町村たばこ税	24,754	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	657,919	100.0	8,352

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	5,437,395	5,534,362
歳出総額	5,231,959	5,412,858
歳入歳出差引	205,436	121,504
翌年度に繰越すべき財源	50	8,807
実質収支	205,386	112,697
単年度収支	92,689	-33,054
積立金	120	140
繰上償還金	122,009	115,107
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	214,818	82,193

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	72	200,376	2,783
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	72	200,376	2,783
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.06.01	7,100
副市区町村長	1	23.06.01	6,000
教育長	1	23.06.01	5,500
議会議長	1	15.07.01	2,300
議会副議長	1	15.07.01	1,900
議会議員	6	15.07.01	1,700

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	769,673	14.7	669,534	640,603	21.6
うち職員給	500,176	9.6	413,798	-	-
扶助費	108,019	2.1	32,766	28,362	1.0
公債費	1,120,181	21.4	1,042,372	920,363	31.1
内訳 元利償還金 元金	1,104,262	21.1	1,033,789	911,789	30.8
内訳 元利償還金 利子	15,904	0.3	8,568	8,559	0.3
内訳 一時借入金利子	15	0.0	15	15	0.0
（義務的経費計）	1,997,873	38.2	1,744,672	1,589,328	53.7
物件費	902,633	17.3	632,055	479,711	16.2
維持補修費	211,073	4.0	185,278	171,506	5.8
補助費等	554,090	10.6	345,770	205,382	6.9
うち一部事務組合負担金	292,639	5.6	214,516	182,177	6.2
繰出金	241,554	4.6	223,122	149,883	5.1
積立金	142,010	2.7	109,737	-	-
投資・出資金・貸付金	30,138	0.6	138	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,152,588	22.0	128,138		
うち人件費	16,665	0.3	2,715		
内訳 普通建設事業費	1,151,692	22.0	127,242		
内訳 うち補助	457,195	8.7	6,091		
内訳 うち単独	571,148	10.9	121,102		
内訳 災害復旧事業費	896	0.0	896		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,231,959	100.0	3,368,910		

経常経費充当一般財源等計 2,595,810 千円

経常収支比率 87.7 %（91.0 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,574,346 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	45,745	0.9	-	45,745
総務費	665,004	12.7	21,814	532,828
民生費	485,106	9.3	15,610	326,797
衛生費	661,517	12.6	106,902	352,425
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	874,305	16.7	593,297	181,866
商工費	119,714	2.3	23,865	38,744
土木費	717,764	13.7	375,331	375,876
消防費	198,583	3.8	-	139,683
教育費	343,144	6.6	14,873	331,678
災害復旧費	896	0.0	-	896
公債費	1,120,181	21.4	-	1,042,372
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,231,959	100.0	1,151,692	3,368,910

公営事業等への繰出	金額
合計	243,341
下水道	99,115
簡易水道	10,504
病院	1,787
上水道	-
国民健康保険	25,053
その他	106,882

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	23,704
再差引収支	23,704
加入世帯数（世帯）	346
被保険者数（人）	605
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	124
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	244

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	619,714	643,816
基準財政需要額	2,617,627	2,722,703
標準税収入額等	784,819	818,747
標準財政規模	2,897,850	3,009,713
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率（％）	7.1	3.7
公債費負担比率（％）	29.2	28.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	10.0	11.6
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,000,670	1,000,550
積立金現在高 減債	1,495,320	1,495,090
積立金現在高 特定目的	2,582,341	2,538,631
地方債現在高	3,604,279	3,906,341
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	40,001	53,305
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.6	98.9	99.9	99.2
市町村民税	99.2	98.0	99.8	98.4
純固定資産税	99.8	99.3	99.9	99.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	20,296	人
２２年国調	21,575	人
増減率	-5.9	%
面積	438.41	km²
人口密度	46	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	19,578	人	19,499	人
30. 1. 1	19,954	人	19,890	人
増減率	-1.9	%	-2.0	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,530	1,645
	15.7	16.0
第２次	1,918	2,107
	19.7	20.6
第３次	6,284	6,500
	64.6	63.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｖ－２
01	5431		
北海道	美幌町	地方交付税種地	１－１

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,244,640	20.8	2,124,577	33.0
地方譲与税	147,129	1.4	147,129	2.3
利子割交付金	3,279	0.0	3,279	0.1
配当割交付金	4,416	0.0	4,416	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,811	0.0	3,811	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	403,122	3.7	403,122	6.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	32,684	0.3	32,684	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,726	0.1	6,726	0.1
地方交付税	4,037,278	37.4	3,675,691	57.1
内訳 普通交付税	3,675,691	34.0	3,675,691	57.1
内訳 特別交付税	361,587	3.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,883,085	63.7	6,401,435	99.4
交通安全対策特別交付金	2,688	0.0	2,688	0.0
分担金・負担金	69,613	0.6	-	-
使用料	209,184	1.9	4,202	0.1
手数料	83,127	0.8	-	-
国庫支出金	752,570	7.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	336	0.0	336	0.0
都道府県支出金	767,561	7.1	-	-
財産収入	38,861	0.4	18,236	0.3
寄附金	43,398	0.4	-	-
繰入金	351,890	3.3	-	-
繰越金	46,126	0.4	-	-
諸収入	525,332	4.9	14,470	0.2
地方債	1,025,263	9.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	316,863	2.9	-	-
歳入合計	10,799,034	100.0	6,441,367	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,124,577	94.7	26,782
法定普通税	2,124,577	94.7	26,782
市町村民税	1,014,952	45.2	26,782
内訳 個人均等割	33,492	1.5	-
内訳 所得割	836,125	37.2	-
内訳 法人均等割	63,465	2.8	10,572
内訳 法人税割	81,870	3.6	16,210
固定資産税	880,099	39.2	-
うち純固定資産税	871,089	38.8	-
軽自動車税	61,053	2.7	-
市町村たばこ税	168,473	7.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	120,063	5.3	-
法定目的税	120,063	5.3	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	120,063	5.3	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,244,640	100.0	26,782

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	10,799,034	11,389,594
歳出総額	10,726,852	11,343,468
歳入歳出差引	72,182	46,126
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	72,182	46,126
単年度収支	26,056	-7,918
積立金	7,256	1,757
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	172	76
実質単年度収支	33,140	-6,237

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	162	487,620	3,010
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	6	17,076	2,846
臨時職員	1	*	*
合計	169	507,583	3,003
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.08.01	7,480
副市区町村長	1	29.08.01	6,532
教育長	1	29.08.01	5,658
議会議長	1	26.04.01	3,200
議会副議長	1	26.04.01	2,600
議会議員	12	26.04.01	2,370

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,398,925	13.0	1,301,930	1,296,053	19.2
うち職員給	948,102	8.8	862,460	-	-
扶助費	1,016,738	9.5	277,449	275,168	4.1
公債費	1,073,870	10.0	999,492	999,492	14.8
内訳 元利償還金 元金	1,008,505	9.4	934,127	934,127	13.8
内訳 元利償還金 利子	65,205	0.6	65,205	65,205	1.0
内訳 一時借入金利子	160	0.0	160	160	0.0
（義務的経費計）	3,489,533	32.5	2,578,871	2,570,713	38.0
物件費	1,676,849	15.6	1,324,510	1,041,167	15.4
維持補修費	354,686	3.3	305,095	193,538	2.9
補助費等	1,321,984	12.3	1,119,241	823,685	12.2
うち一部事務組合負担金	501,520	4.7	500,700	442,641	6.5
繰出金	1,216,751	11.3	1,061,608	684,158	10.1
積立金	495,852	4.6	465,701	-	-
投資・出資金・貸付金	472,374	4.4	141,374	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,698,823	15.8	422,113		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,698,823	15.8	422,113		
内訳 うち補助	907,779	8.5	124,447		
内訳 うち単独	675,248	6.3	288,493		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,726,852	100.0	7,418,513		

経常経費充当一般財源等計	5,313,261 千円
経常収支比率	78.6 ％ （ 82.5 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,490,695 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	112,474	1.0	-	112,474
総務費	1,453,918	13.6	149,679	1,249,058
民生費	2,500,095	23.3	111,623	1,374,264
衛生費	995,794	9.3	43,708	870,784
労働費	33,056	0.3	-	18,037
農林水産業費	682,767	6.4	400,185	296,983
商工費	499,321	4.7	30,495	157,239
土木費	1,151,830	10.7	363,917	771,584
消防費	478,123	4.5	-	478,123
教育費	1,745,469	16.3	599,216	1,090,340
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,074,005	10.0	-	999,627
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,726,852	100.0	1,698,823	7,418,513

公営事業等への繰出	
合計	1,593,470
下水道	382,836
病院	376,515
介護サービス	10,102
上水道	204
国民健康保険	219,526
その他	604,287

会計の状況 国民健康保険事業	
実質収支	28,620
再差引収支	12,589
加入世帯数（世帯）	2,974
被保険者数（人）	5,119
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	113
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	329

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	2,146,484	2,141,360
基準財政需要額	5,820,935	5,840,657
標準税収入額等	2,695,502	2,691,990
標準財政規模	6,688,056	6,702,751
財政力指数	0.37	0.36
実質収支比率（％）	1.1	0.7
公債費負担比率（％）	13.3	13.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	8.8	8.7
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,462,890	1,455,806
積立金現在高 減債	445,924	338,784
積立金現在高 特定目的	3,176,359	3,146,621
地方債現在高	9,229,595	9,212,837
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	330,615	330,435
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	353,002	425,335
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成30年度 現年	平成30年度 計	平成29年度 現年	平成29年度 計
合計	99.5	96.4	99.5	96.6
市町村民税	99.4	96.2	99.4	96.3
純固定資産税	99.5	96.1	99.6	96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	5,008	人
	２２年国調	5,646	人
	増減率	-11.3	%
面積		716.80	km²
人口密度		7	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	4,713	人	4,704	人
30. 1. 1	4,846	人	4,836	人
増減率	-2.7	%	-2.7	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	596	645
	25.7	25.1
第２次	525	583
	22.7	22.7
第３次	1,196	1,342
	51.6	52.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	5440	地方交付税種地	２－１
北海道	津別町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	589,035	9.6	589,035	18.4
地方譲与税	80,654	1.3	80,654	2.5
利子割交付金	759	0.0	759	0.0
配当割交付金	1,024	0.0	1,024	0.0
株式等譲渡所得割交付金	884	0.0	884	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	105,713	1.7	105,713	3.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,966	0.3	17,966	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	711	0.0	711	0.0
地方交付税	2,604,518	42.5	2,404,884	75.1
内訳 普通交付税	2,404,884	39.2	2,404,884	75.1
内訳 特別交付税	199,634	3.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,401,264	55.5	3,201,630	100.0
交通安全対策特別交付金	655	0.0	655	0.0
分担金・負担金	31,896	0.5	－	－
使用料	105,002	1.7	－	－
手数料	25,598	0.4	－	－
国庫支出金	421,438	6.9	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	324,814	5.3	－	－
財産収入	48,726	0.8	10	0.0
寄附金	54,520	0.9	－	－
繰入金	728,025	11.9	－	－
繰越金	123,246	2.0	－	－
諸収入	82,632	1.3	909	0.0
地方債	784,819	12.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	128,919	2.1	－	－
歳入合計	6,132,635	100.0	3,203,204	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	587,423	99.7	－
法定普通税	587,423	99.7	－
市町村民税	258,279	43.8	－
内訳 個人均等割	8,083	1.4	－
内訳 所得割	196,108	33.3	－
内訳 法人均等割	13,228	2.2	－
内訳 法人税割	40,860	6.9	－
固定資産税	288,574	49.0	－
うち純固定資産税	277,793	47.2	－
軽自動車税	14,158	2.4	－
市町村たばこ税	26,412	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,612	0.3	－
法定目的税	1,612	0.3	－
内訳 入湯税	1,612	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	589,035	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,132,635	6,474,038
歳出総額	5,958,462	6,350,792
歳入歳出差引	174,173	123,246
翌年度に繰越すべき財源	37,514	11,352
実質収支	136,659	111,894
単年度収支	24,765	-20,144
積立金	156,182	88,102
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	319,271	287,170
実質単年度収支	-138,324	-219,212

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	94	293,562	3,123
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	24,157	3,451
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	94	293,562	3,123
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,100
副市区町村長	1	22.04.01	6,000
教育長	1	22.04.01	5,350
議会議長	1	22.04.01	2,780
議会副議長	1	22.04.01	2,220
議会議員	8	22.04.01	1,830

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	932,491	15.6	880,184	817,169	24.5
うち職員給	605,097	10.2	555,749	－	－
扶助費	335,168	5.6	87,285	87,285	2.6
公債費	537,739	9.0	528,726	528,726	15.9
内訳 元利償還金 元金	504,941	8.5	495,928	495,928	14.9
内訳 元利償還金 利子	32,744	0.5	32,744	32,744	1.0
内訳 一時借入金利子	54	0.0	54	54	0.0
（義務的経費計）	1,805,398	30.3	1,496,195	1,433,180	43.0
物件費	918,781	15.4	684,482	532,801	16.0
維持補修費	74,335	1.2	51,570	51,570	1.5
補助費等	1,107,771	18.6	527,703	354,172	10.6
うち一部事務組合負担金	483,469	8.1	240,069	199,098	6.0
繰出金	506,184	8.5	450,881	335,131	10.1
積立金	512,134	8.6	427,874	－	－
投資・出資金・貸付金	28,000	0.5	12,500	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,005,859	16.9	153,625		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,005,859	16.9	153,625		
内訳 うち補助	494,109	8.3	32,550		
内訳 うち単独	511,750	8.6	121,075		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,958,462	100.0	3,804,830		

経常経費充当一般財源等計	2,706,854 千円
経常収支比率	81.2 ％ （ 84.5 ％）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,979,003 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	65,949	1.1	－	65,949
総務費	1,495,557	25.1	282,802	1,022,369
民生費	982,733	16.5	3,412	560,884
衛生費	475,806	8.0	40,370	240,837
労働費	899	0.0	－	899
農林水産業費	596,417	10.0	369,070	196,806
商工費	72,036	1.2	1,447	62,545
土木費	707,685	11.9	265,735	482,565
消防費	489,874	8.2	3,422	228,620
教育費	533,767	9.0	39,601	414,630
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	537,739	9.0	－	528,726
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,958,462	100.0	1,005,859	3,804,830

公営事業等への繰出	
合計	535,475
下水道	223,815
簡易水道	29,291
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険	83,860
その他	198,509

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	452
再差引収支	-5,382
加入世帯数（世帯）	795
被保険者数（人）	1,454
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	116
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	362

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	641,648	613,594
基準財政需要額	3,046,532	3,094,990
標準税収入額等	800,826	767,546
標準財政規模	3,334,629	3,380,850
財政力指数	0.20	0.19
実質収支比率（％）	4.1	3.3
公債費負担比率（％）	13.3	10.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	4.3	3.4
健全化判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	727,401	890,490
積立金現在高 減債	320,068	300,307
積立金現在高 特定目的	4,199,920	4,270,483
地方債現在高	5,989,532	5,709,654
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	108,008	137,846
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	48,929	50,924

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.8	99.2	99.8	99.3
市町村民税	99.8	99.4	99.8	99.4
純固定資産税	99.7	98.9	99.7	99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	12,231 人
	２２年国調	13,045 人
	増減率	-6.2 %
面積		737.13 k㎡
人口密度		17 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	11,610 人	11,436 人
30. 1. 1	11,723 人	11,582 人
増減率	-1.0 %	-1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,461	1,478
	22.2	21.2
第２次	1,240	1,340
	18.9	19.2
第３次	3,877	4,149
	58.9	59.6

都道府県名	団体名	市町村類型
01	5458	Ⅲ－０
北海道	斜里町	地方交付税種地 1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,038,919	21.1	1,984,967	36.4
地方譲与税	144,554	1.5	144,554	2.6
利子割交付金	3,085	0.0	3,085	0.1
配当割交付金	4,157	0.0	4,157	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,590	0.0	3,590	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	252,258	2.6	252,258	4.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	32,273	0.3	32,273	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,069	0.0	3,069	0.1
地方交付税	3,315,829	34.3	2,994,061	54.9
内訳 普通交付税	2,994,061	31.0	2,994,061	54.9
特別交付税	321,768	3.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,797,734	60.0	5,422,014	99.4
交通安全対策特別交付金	1,633	0.0	1,633	0.0
分担金・負担金	86,326	0.9	－	－
使用料	216,521	2.2	19,991	0.4
手数料	40,511	0.4	－	－
国庫支出金	667,814	6.9	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,019,041	10.5	－	－
財産収入	42,293	0.4	9,992	0.2
寄附金	27,517	0.3	－	－
繰入金	414,861	4.3	－	－
繰越金	167,830	1.7	－	－
諸収入	190,362	2.0	1,404	0.0
地方債	996,162	10.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	258,362	2.7	－	－
歳入合計	9,668,605	100.0	5,455,034	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,926,313	94.5	26,434
法定普通税	1,926,313	94.5	26,434
市町村民税	977,111	47.9	26,434
内訳 個人均等割	20,995	1.0	－
所得割	814,999	40.0	－
法人均等割	49,205	2.4	8,204
法人税割	91,912	4.5	18,230
固定資産税	790,364	38.8	－
うち純固定資産税	780,860	38.3	－
軽自動車税	36,718	1.8	－
市町村たばこ税	122,120	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	112,606	5.5	－
法定目的税	112,606	5.5	－
内訳 入湯税	58,654	2.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	53,952	2.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,038,919	100.0	26,434

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 平成３０年度（千円） 平成２９年度（千円）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,668,605	9,251,211
歳出総額	9,443,384	9,083,381
歳入歳出差引	225,221	167,830
翌年度に繰越すべき財源	7,420	4,491
実質収支	217,801	163,339
単年度収支	54,462	-8,046
積立金	930	620
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	130,000	－
実質単年度収支	-74,608	-7,426

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	139	391,563	2,817
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	17	54,349	3,197
合計	157	449,462	2,863
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	事務機共同	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,700
副市区町村長	1	26.04.01	6,100
教育長	1	26.04.01	5,400
議会議長	1	17.04.01	2,910
議会副議長	1	17.04.01	2,340
議会議員	11	17.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,184,603	12.5	1,141,366	1,140,576	20.0
うち職員給	793,859	8.4	757,761	－	－
扶助費	721,762	7.6	258,697	252,308	4.4
公債費	1,084,630	11.5	968,609	968,609	17.0
内訳 元利償還金 元金	1,050,313	11.1	942,465	942,465	16.5
利子	33,846	0.4	25,673	25,673	0.4
一時借入金利子	471	0.0	471	471	0.0
（義務的経費計）	2,990,995	31.7	2,368,672	2,361,493	41.3
物件費	1,502,715	15.9	1,237,542	1,077,955	18.9
維持補修費	205,546	2.2	165,039	148,258	2.6
補助費等	1,432,631	15.2	1,356,124	807,468	14.1
うち一部事務組合負担金	473,182	5.0	473,182	470,782	8.2
繰出金	780,887	8.3	685,438	529,056	9.3
積立金	156,818	1.7	132,109	－	－
投資・出資金・貸付金	32,681	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,341,111	24.8	398,496		
うち人件費	485	0.0	485		
内訳 普通建設事業費	2,338,497	24.8	396,052		
うち補助	1,358,768	14.4	134,129		
うち単独	811,157	8.6	250,669		
災害復旧事業費	2,614	0.0	2,444		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,443,384	100.0	6,343,420		

経常経費充当一般財源等計	4,924,230 千円
経常収支比率	86.2 %（90.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,568,641 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	97,817	1.0	－	97,817
総務費	1,147,584	12.2	417,382	736,156
民生費	1,667,573	17.7	39,284	998,837
衛生費	1,284,660	13.6	62,763	1,190,261
労働費	2,945	0.0	－	945
農林水産業費	1,207,291	12.8	985,988	301,598
商工費	384,351	4.1	82,111	275,715
土木費	1,085,677	11.5	563,378	552,622
消防費	422,198	4.5	－	422,198
教育費	1,056,044	11.2	187,591	796,218
災害復旧費	2,614	0.0	－	2,444
公債費	1,084,630	11.5	－	968,609
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,443,384	100.0	2,338,497	6,343,420

繰出金 合計	1,379,022	
営病院	540,204	
事下水道	282,772	
業上水道	57,931	
等工業用水道	－	
へ国民健康保険	126,511	
出その他	371,604	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	4,783
再差引収支	3,276
加入世帯数（世帯）	1,985
被保険者数（人）	4,009
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	128
国庫支出金	－
保険給付費	249

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,786,147	1,747,985
基準財政需要額	4,782,197	4,847,894
標準税収入額等	2,306,084	2,251,725
標準財政規模	5,558,507	5,623,200
財政力指数	0.36	0.35
実質収支比率（％）	3.9	2.9
公債費負担比率（％）	14.7	16.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.4	10.1
将来負担比率（％）	89.7	86.9
積立金現在高 財調	1,260,882	1,389,952
減債	341,625	371,590
特定目的	372,443	471,451
地方債現在高	11,577,496	11,631,647
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	170,888	168,735
保証・補償	－	－
その他	764,187	1,366,035
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％） 現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.6	98.9	99.7	99.2
市町村民税	99.4	98.7	99.7	99.1
純固定資産税	99.8	98.9	99.6	99.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	4,221	人
２２年国調	4,551	人
増減率	-7.3	%
面積	402.76	km²
人口密度	10	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	4,110	人	4,106	人
30. 1. 1	4,166	人	4,162	人
増減率	-1.3	%	-1.3	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	741	792
	35.6	36.2
第２次	314	350
	15.1	16.0
第３次	1,027	1,048
	49.3	47.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ−０
01	5466		
北海道	清里町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	477,055	8.9	477,055	15.7
地方譲与税	98,829	1.8	98,829	3.3
利子割交付金	801	0.0	801	0.0
配当割交付金	1,084	0.0	1,084	0.0
株式等譲渡所得割交付金	940	0.0	940	0.0
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
道府県民税所得割臨時交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	78,564	1.5	78,564	2.6
ゴルフ場利用税交付金	−	−	−	−
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	21,745	0.4	21,745	0.7
軽油引取税交付金	−	−	−	−
地方特例交付金	816	0.0	816	0.0
地方交付税	2,385,628	44.5	2,250,700	74.2
内訳 普通交付税	2,250,700	42.0	2,250,700	74.2
内訳 特別交付税	134,928	2.5	−	−
内訳 震災復興特別交付税	−	−	−	−
（一般財源計）	3,065,462	57.1	2,930,534	96.6
交通安全対策特別交付金	728	0.0	728	0.0
分担金・負担金	15,503	0.3	−	−
使用料	132,999	2.5	−	−
手数料	2,349	0.0	−	−
国庫支出金	172,052	3.2	−	−
国有提供交付金（特別区財調交付金）	−	−	−	−
都道府県支出金	434,549	8.1	−	−
財産収入	118,610	2.2	98,725	3.3
寄附金	21,349	0.4	−	−
繰入金	310,842	5.8	−	−
繰越金	283,468	5.3	−	−
諸収入	94,772	1.8	2,919	0.1
地方債	711,300	13.3	−	−
うち減収補塡債（特例分）	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	117,400	2.2	−	−
歳入合計	5,363,983	100.0	3,032,906	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	475,259	99.6	734
法定普通税	475,259	99.6	734
市町村民税	244,528	51.3	734
内訳 個人均等割	7,603	1.6	−
内訳 所得割	223,658	46.9	−
内訳 法人均等割	9,559	2.0	−
内訳 法人税割	3,708	0.8	734
固定資産税	189,507	39.7	−
うち純固定資産税	184,577	38.7	−
軽自動車税	13,642	2.9	−
市町村たばこ税	27,582	5.8	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	1,796	0.4	−
法定目的税	1,796	0.4	−
内訳 入湯税	1,796	0.4	−
内訳 事業所税	−	−	−
内訳 都市計画税	−	−	−
内訳 水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	477,055	100.0	734

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	5,363,983	5,376,377
歳出総額	5,044,328	5,092,909
歳入歳出差引	319,655	283,468
翌年度に繰越すべき財源	45,039	51,000
実質収支	274,616	232,468
単年度収支	42,148	-15,866
積立金	1,560	126
繰上償還金	−	−
積立金取崩し額	−	73,383
実質単年度収支	43,708	-89,123

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	73	216,810	2,970
うち消防職員	−	−	−
うち技能労務員	−	−	−
教育公務員	1	＊	＊
臨時職員	−	−	−
合計	74	219,157	2,962
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,300
副市区町村長	1	24.04.01	6,050
教育長	1	24.04.01	5,450
議会議長	1	24.04.01	2,800
議会副議長	1	24.04.01	2,300
議会議員	7	24.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	643,108	12.7	627,033	626,712	19.9
うち職員給	411,488	8.2	399,412	−	−
扶助費	207,139	4.1	57,524	57,430	1.8
公債費	745,335	14.8	685,928	685,928	21.8
内訳 元利償還金 元金	704,072	14.0	649,516	649,516	20.6
内訳 元利償還金 利子	41,263	0.8	36,412	36,412	1.2
内訳 一時借入金利子	−	−	−	−	−
（義務的経費計）	1,595,582	31.6	1,370,485	1,370,070	43.5
物件費	999,001	19.8	791,363	615,731	19.5
維持補修費	162,886	3.2	70,193	8,574	0.3
補助費等	929,374	18.4	534,533	336,859	10.7
うち一部事務組合負担金	190,582	3.8	190,262	183,945	5.8
繰出金	279,119	5.5	243,067	174,548	5.5
積立金	159,559	3.2	129,596	−	−
投資・出資金・貸付金	71	0.0	71	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費	918,736	18.2	147,090		
うち人件費	1,464	0.0	1,464		
内訳 普通建設事業費	868,882	17.2	97,236		
内訳 うち補助	76,716	1.5	26,108		
内訳 うち単独	792,166	15.7	71,128		
内訳 災害復旧事業費	49,854	1.0	49,854		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	5,044,328	100.0	3,286,398		

経常経費充当一般財源等計	2,505,782 千円
経常収支比率	79.5 ％ （ 82.6 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,606,053 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	61,814	1.2	−	61,814
総務費	773,009	15.3	28,436	634,663
民生費	1,294,328	25.7	637,846	412,211
衛生費	404,478	8.0	35,352	301,332
労働費	460	0.0	−	460
農林水産業費	542,771	10.8	2,684	249,719
商工費	125,989	2.5	−	112,015
土木費	314,355	6.2	100,795	241,502
消防費	183,559	3.6	5,848	181,659
教育費	548,376	10.9	57,921	355,241
災害復旧費	49,854	1.0	−	49,854
公債費	745,335	14.8	−	685,928
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	5,044,328	100.0	868,882	3,286,398

公営事業等への繰出	
合計	279,119
介護サービス	59,383
下水道	55,036
簡易水道	3,378
上水道	−
国民健康保険	52,122
その他	109,200

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	11,242
再差引収支	10,772
加入世帯数（世帯）	659
被保険者数（人）	1,495
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	153
被保険者1人当り 国庫支出金	−
被保険者1人当り 保険給付費	283

財政指標等

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	540,156	536,677
基準財政需要額	2,790,856	2,865,411
標準税収入額等	657,389	665,034
標準財政規模	3,025,568	3,112,748
財政力指数	0.19	0.18
実質収支比率（％）	9.1	7.5
公債費負担比率（％）	19.0	19.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	−	−
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	−	−
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	9.4	9.5
健全化判断比率 将来負担比率（％）	−	−
積立金現在高 財調	1,171,023	1,169,463
積立金現在高 減債	1,178,257	1,049,029
積立金現在高 特定目的	2,165,214	2,435,677
地方債現在高	6,189,651	6,182,423
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	−	−
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	−	−
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,004,476	3,522,739
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	−	−
収益事業収入	−	−
土地開発基金現在高	−	−

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.6	98.2	99.6	98.3
市町村民税	99.8	99.1	99.7	98.9
純固定資産税	99.3	96.5	99.4	97.1

（注） 1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(−)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	5,085 人
	２２年国調	5,358 人
	増減率	-5.1 %
面積		286.89 ㎢
人口密度		18 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	4,897 人	4,868 人
30. 1. 1	4,983 人	4,957 人
増減率	-1.7 %	-1.8 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,121	1,199
	41.4	41.8
第２次	305	284
	11.3	9.9
第３次	1,280	1,385
	47.3	48.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	5474		
北海道	小清水町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	618,251	9.9	618,251	18.7
地方譲与税	118,301	1.9	118,301	3.6
利子割交付金	986	0.0	986	0.0
配当割交付金	1,335	0.0	1,335	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,160	0.0	1,160	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	100,572	1.6	100,572	3.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	26,379	0.4	26,379	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,562	0.0	1,562	0.0
地方交付税	2,671,107	42.7	2,429,279	73.4
内訳 普通交付税	2,429,279	38.9	2,429,279	73.4
内訳 特別交付税	241,828	3.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,539,653	56.6	3,297,825	99.6
交通安全対策特別交付金	753	0.0	753	0.0
分担金・負担金	18,454	0.3	-	-
使用料	71,154	1.1	1,407	0.0
手数料	15,249	0.2	-	-
国庫支出金	244,044	3.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	897,131	14.4	-	-
財産収入	32,876	0.5	9,436	0.3
寄附金	297,635	4.8	-	-
繰入金	299,954	4.8	-	-
繰越金	412,579	6.6	-	-
諸収入	73,584	1.2	339	0.0
地方債	345,908	5.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	133,608	2.1	-	-
歳入合計	6,248,974	100.0	3,309,760	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	617,657	99.9	7,327
法定普通税	617,657	99.9	7,327
市町村民税	292,983	47.4	7,327
内訳 個人均等割	9,240	1.5	-
内訳 所得割	243,941	39.5	-
内訳 法人均等割	18,245	3.0	3,051
内訳 法人税割	21,557	3.5	4,276
固定資産税	267,790	43.3	-
うち純固定資産税	263,542	42.6	-
軽自動車税	20,615	3.3	-
市町村たばこ税	36,269	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	594	0.1	-
法定目的税	594	0.1	-
内訳 入湯税	594	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	618,251	100.0	7,327

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	6,248,974	6,527,232
歳出総額	5,898,487	6,114,653
歳入歳出差引	350,487	412,579
翌年度に繰越すべき財源	20,617	23,442
実質収支	329,870	389,137
単年度収支	-59,267	98,124
積立金	50,037	37
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-9,230	98,161

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	70	207,060	2,958
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	70	207,060	2,958
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,300
副市区町村長	1	22.04.01	6,050
教育長	1	22.04.01	5,450
議会議長	1	22.04.01	2,800
議会副議長	1	22.04.01	2,300
議会議員	8	22.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	725,775	12.3	667,409	659,964	19.2
うち職員給	459,365	7.8	401,412	-	-
扶助費	254,591	4.3	80,790	80,790	2.3
公債費	1,043,220	17.7	1,023,120	1,023,120	29.7
内訳 元利償還金 元金	1,026,586	17.4	1,007,852	1,007,852	29.3
内訳 元利償還金 利子	16,632	0.3	15,266	15,266	0.4
内訳 一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	2,023,586	34.3	1,771,319	1,763,874	51.2
物件費	927,947	15.7	618,803	468,389	13.6
維持補修費	176,355	3.0	163,747	135,908	3.9
補助費等	778,605	13.2	590,467	334,644	9.7
うち一部事務組合負担金	173,567	2.9	173,567	173,567	5.0
繰出金	379,396	6.4	341,226	256,313	7.4
積立金	307,667	5.2	199,999	-	-
投資・出資金・貸付金	105	0.0	105	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,304,826	22.1	308,034		
うち人件費	26,300	0.4	26,300		
内訳 普通建設事業費	1,304,826	22.1	308,034		
内訳 うち補助	886,820	15.0	36,934		
内訳 うち単独	321,854	5.5	261,038		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,898,487	100.0	3,993,700		

経常経費充当一般財源等計	2,959,128 千円
経常収支比率	85.9 ％ （ 89.4 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,344,187 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	60,262	1.0	-	60,262
総務費	1,006,465	17.1	58,041	603,242
民生費	878,303	14.9	22,108	599,728
衛生費	404,741	6.9	25,954	366,185
労働費	1,904	0.0	-	1,904
農林水産業費	1,232,935	20.9	824,467	292,726
商工費	130,459	2.2	6,634	123,342
土木費	498,214	8.4	290,937	324,419
消防費	153,665	2.6	-	153,665
教育費	488,319	8.3	76,685	445,107
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,043,220	17.7	-	1,023,120
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,898,487	100.0	1,304,826	3,993,700

公営事業等への繰出	
合計	379,396
下水道	45,083
簡易水道	40,451
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	65,252
その他	228,610

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	47,948
再差引収支	45,091
加入世帯数（世帯）	839
被保険者数（人）	1,806
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	148
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	311

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	700,130	677,840
基準財政需要額	3,129,409	3,180,836
標準税収入額等	864,135	834,448
標準財政規模	3,427,022	3,472,466
財政力指数	0.21	0.20
実質収支比率（％）	9.6	11.2
公債費負担比率（％）	23.6	22.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	11.9	10.6
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	417,558	367,521
積立金現在高 減債	1,171,392	1,400,637
積立金現在高 特定目的	2,093,068	1,905,156
地方債現在高	7,284,421	7,965,099
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,215,142	1,097,654
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.6	98.7	99.7	98.9
市町村民税	99.6	98.9	99.9	99.1
純固定資産税	99.5	98.3	99.5	98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	5,100	人
２２年国調	5,435	人
増減率	-6.2	%
面積	190.95	km²
人口密度	27	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	5,000	人	4,968	人
30. 1. 1	5,110	人	5,076	人
増減率	-2.2	%	-2.1	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,051	1,140
	39.3	39.9
第２次	364	418
	13.6	14.6
第３次	1,260	1,300
	47.1	45.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	5491		
北海道	訓子府町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	581,947	9.9	581,947	21.9
地方譲与税	80,768	1.4	80,768	3.0
利子割交付金	883	0.0	883	0.0
配当割交付金	1,203	0.0	1,203	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,052	0.0	1,052	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	93,915	1.6	93,915	3.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,838	0.3	17,838	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	890	0.0	890	0.0
地方交付税	2,001,487	34.0	1,856,553	70.0
内訳 普通交付税	1,856,553	31.5	1,856,553	70.0
特別交付税	144,934	2.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,779,983	47.2	2,635,049	99.4
交通安全対策特別交付金	661	0.0	661	0.0
分担金・負担金	54,423	0.9	364	0.0
使用料	162,907	2.8	2,785	0.1
手数料	17,826	0.3	13	0.0
国庫支出金	48,990	0.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	691,861	11.7	－	－
財産収入	27,355	0.5	5,340	0.2
寄附金	30,738	0.5	－	－
繰入金	734,472	12.5	－	－
繰越金	124,091	2.1	－	－
諸収入	97,544	1.7	7,702	0.3
地方債	1,121,805	19.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	108,405	1.8	－	－
歳入合計	5,892,656	100.0	2,651,914	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	579,812	99.6	5,630
法定普通税	579,812	99.6	5,630
市町村民税	297,999	51.2	5,630
内訳 個人均等割	7,673	1.3	－
所得割	258,712	44.5	－
法人均等割	12,035	2.1	1,998
法人税割	19,579	3.4	3,632
固定資産税	230,473	39.6	－
うち純固定資産税	229,457	39.4	－
軽自動車税	18,876	3.2	－
市町村たばこ税	31,736	5.5	－
鉱産税	728	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,135	0.4	－
法定目的税	2,135	0.4	－
内訳 入湯税	2,135	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	581,947	100.0	5,630

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,892,656	5,555,585
歳出総額	5,721,600	5,331,494
歳入歳出差引	171,056	224,091
翌年度に繰越すべき財源	12,463	25,956
実質収支	158,593	198,135
単年度収支	-39,542	-41,698
積立金	2,513	2,055
繰上償還金	290,915	－
積立金取崩し額	54,323	751,272
実質単年度収支	199,563	-790,915

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	83	251,241	3,027
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	10	29,352	2,935
臨時職員	－	－	－
合計	93	280,593	3,017
ラスパイレス指数			95.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.05.01	7,300
副市区町村長	1	27.05.01	6,100
教育長	1	27.05.01	5,450
議会議長	1	27.05.01	2,790
議会副議長	1	27.05.01	2,190
議会議員	8	27.05.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	775,468	13.6	726,936	721,233	26.1
うち職員給	492,307	8.6	443,775	－	－
扶助費	308,068	5.4	83,516	83,459	3.0
公債費	749,937	13.1	690,392	416,027	15.1
内訳 元利償還金 元金	723,987	12.7	664,442	390,077	14.1
利子	25,949	0.5	25,949	25,949	0.9
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	1,833,473	32.0	1,500,844	1,220,719	44.2
物件費	747,044	13.1	607,433	414,651	15.0
維持補修費	99,947	1.7	83,421	83,421	3.0
補助費等	657,135	11.5	474,028	276,785	10.0
うち一部事務組合負担金	172,200	3.0	172,200	172,200	6.2
繰出金	271,292	4.7	226,832	199,793	7.2
積立金	171,073	3.0	137,414	－	－
投資・出資金・貸付金	31,097	0.5	97	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,910,539	33.4	202,932		
うち人件費	10,049	0.2	10,049		
内訳 普通建設事業費	1,885,691	33.0	193,248		
うち補助	1,578,969	27.6	121,134		
うち単独	99,854	1.7	57,091		
災害復旧事業費	24,848	0.4	9,684		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,721,600	100.0	3,233,001		

経常経費充当一般財源等計	2,195,369 千円
経常収支比率	79.5 %（82.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,404,057 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	65,840	1.2	－	65,840
総務費	655,597	11.5	14,148	563,907
民生費	844,873	14.8	1,728	524,544
衛生費	228,309	4.0	14,356	188,145
労働費	1,661	0.0	－	519
農林水産業費	624,570	10.9	267,637	243,958
商工費	73,216	1.3	－	29,102
土木費	365,331	6.4	189,728	251,770
消防費	172,085	3.0	－	172,085
教育費	1,915,333	33.5	1,398,094	493,055
災害復旧費	24,848	0.4	－	9,684
公債費	749,937	13.1	－	690,392
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,721,600	100.0	1,885,691	3,233,001

繰出合計	298,451	
公営事業会計 下水道	91,006	
簡易水道	27,159	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険事業会計	54,873	
その他	125,413	

国民健康保険の状況 実質収支	2,795	
再差引収支	2,430	
加入世帯数（世帯）	891	
被保険者数（人）	1,948	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	135	
国庫支出金	－	
保険給付費	250	

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	602,971	584,232
基準財政需要額	2,459,524	2,509,894
標準税収入額等	755,392	724,822
標準財政規模	2,720,350	2,779,365
財政力指数	0.23	0.22
実質収支比率（％）	5.8	7.1
公債費負担比率（％）	20.3	10.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.2	6.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,169,284	1,121,094
減債	500,126	735,586
特定目的	2,195,334	2,465,304
地方債現在高	5,141,202	4,743,384
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,304	12,435
保証・補償	－	－
その他	95,693	133,721
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.8 97.3	99.6 96.5
市町村民税	99.9 98.6	99.8 98.0
純固定資産税	99.7 95.0	99.3 93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	3,092 人
	２２年国調	3,428 人
	増減率	-9.8 %
面積		527.27 k㎡
人口密度		6 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	2,921 人	2,916 人
30. 1. 1	2,976 人	2,971 人
増減率	-1.8 %	-1.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	480	499
	32.3	31.4
第２次	133	147
	8.9	9.3
第３次	874	941
	58.8	59.3

都道府県名	団体名	市町村類型
01 北海道	5504 置戸町	Ⅰ－０
	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	305,857	6.6	305,857	11.3
地方譲与税	71,909	1.5	71,909	2.6
利子割交付金	473	0.0	473	0.0
配当割交付金	644	0.0	644	0.0
株式等譲渡所得割交付金	564	0.0	564	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	60,290	1.3	60,290	2.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,049	0.3	16,049	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	266	0.0	266	0.0
地方交付税	2,424,018	51.9	2,231,749	82.2
内訳 普通交付税	2,231,749	47.8	2,231,749	82.2
特別交付税	192,242	4.1	－	－
震災復興特別交付税	27	0.0	－	－
（一般財源計）	2,880,070	61.7	2,687,801	98.9
交通安全対策特別交付金	522	0.0	522	0.0
分担金・負担金	54,176	1.2	－	－
使用料	65,489	1.4	13,886	0.5
手数料	10,529	0.2	－	－
国庫支出金	199,825	4.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	390,422	8.4	－	－
財産収入	58,625	1.3	14,409	0.5
寄附金	4,371	0.1	－	－
繰入金	307,901	6.6	－	－
繰越金	73,199	1.6	－	－
諸収入	138,969	3.0	－	－
地方債	483,425	10.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	101,125	2.2	－	－
歳入合計	4,667,523	100.0	2,716,618	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	300,368	98.2	2,280
法定普通税	300,368	98.2	2,280
市町村民税	142,665	46.6	2,280
内訳 個人均等割	4,752	1.6	－
所得割	125,377	41.0	－
法人均等割	6,512	2.1	1,085
法人税割	6,024	2.0	1,195
固定資産税	134,551	44.0	－
うち純固定資産税	118,823	38.8	－
軽自動車税	9,544	3.1	－
市町村たばこ税	13,608	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,489	1.8	－
法定目的税	5,489	1.8	－
内訳 入湯税	5,489	1.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	305,857	100.0	2,280

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,667,523	4,398,710
歳出総額	4,514,847	4,235,511
歳入歳出差引	152,676	163,199
翌年度に繰越すべき財源	1,843	34,986
実質収支	150,833	128,213
単年度収支	22,620	-6,161
積立金	16	12
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	22,636	-6,149

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	67	19,497	291
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	4	8,492	2,123
合計	72	31,425	436
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.06.18	7,000
副市区町村長	1	28.06.18	5,900
教育長	1	28.06.18	5,450
議会議長	1	26.04.01	2,640
議会副議長	1	26.04.01	2,070
議会議員	8	26.04.01	1,760

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	611,332	13.5	588,980	588,479	20.9
うち職員給	362,838	8.0	351,016	－	－
扶助費	377,052	8.4	173,549	171,562	6.1
公債費	513,803	11.4	496,429	496,429	17.6
内訳 元利償還金 元金	495,238	11.0	477,864	477,864	17.0
利子	18,284	0.4	18,284	18,284	0.6
一時借入金利子	281	0.0	281	281	0.0
（義務的経費計）	1,502,187	33.3	1,258,958	1,256,470	44.6
物件費	719,335	15.9	614,796	402,296	14.3
維持補修費	115,637	2.6	112,215	67,348	2.4
補助費等	535,266	11.9	439,676	323,813	11.5
うち一部事務組合負担金	172,551	3.8	172,551	172,482	6.1
繰出金	447,529	9.9	414,839	230,114	8.2
積立金	20,122	0.4	20,000	－	－
投資・出資金・貸付金	95,833	2.1	5,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,078,938	23.9	345,732		
うち人件費	20,152	0.4	20,152		
内訳 普通建設事業費	1,078,938	23.9	345,732		
うち補助	524,808	11.6	34,730		
うち単独	502,431	11.1	297,005		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,514,847	100.0	3,211,216		

経常経費充当一般財源等計 2,280,041 千円

経常収支比率 80.9 %（83.9 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,363,892 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	65,109	1.4	－	65,109
総務費	460,284	10.2	50,351	436,790
民生費	973,197	21.6	59,830	608,525
衛生費	346,481	7.7	92,018	327,262
労働費	3,449	0.1	3,077	3,449
農林水産業費	453,304	10.0	250,438	183,615
商工費	124,819	2.8	45,309	74,197
土木費	595,704	13.2	285,246	316,164
消防費	177,171	3.9	4,447	173,271
教育費	801,526	17.8	288,222	526,405
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	513,803	11.4	－	496,429
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,514,847	100.0	1,078,938	3,211,216

繰出金 合計	447,529	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	8,076
営下水道	136,946	再差引収支	3,052
事簡易水道	94,311	加入世帯数（世帯）	480
業上水道	－	被保険者数（人）	949
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	113
へ国民健康保険	50,152	国庫支出金	－
出のその他	166,120	保険給付費	344

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	368,323	351,881
基準財政需要額	2,601,211	2,605,406
標準税収入額等	457,388	432,152
標準財政規模	2,790,262	2,788,007
財政力指数	0.14	0.13
実質収支比率（％）	5.4	4.6
公債費負担比率（％）	14.8	14.4
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.1	6.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,187,942	1,187,926
減債	1,253,504	1,463,503
特定目的	621,019	600,914
地方債現在高	5,330,091	5,341,904
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	28,340	9,565
保証・補償	－	－
その他	280,515	28,347
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	129,832	129,832
徴収率（％） 年・計 合計	99.6 98.0	99.4 98.0
市町村民税	99.5 98.0	99.2 97.8
純固定資産税	99.6 97.4	99.5 97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	5,362	人
２２年国調	5,892	人
増減率	-9.0	%
面積	404.94	km²
人口密度	13	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	5,212 人	5,010 人
30. 1. 1	5,243 人	5,101 人
増減率	-0.6 %	-1.8 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	836	957
	30.5	32.0
第２次	649	713
	23.7	23.9
第３次	1,252	1,316
	45.7	44.1

都道府県名	団体名
01	5521
北海道	佐呂間町

市町村類型	Ⅱ－０
地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	763,041	15.4	763,041	24.4
地方譲与税	95,332	1.9	95,332	3.0
利子割交付金	1,262	0.0	1,262	0.0
配当割交付金	1,706	0.0	1,706	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,479	0.0	1,479	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	106,849	2.2	106,849	3.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21,274	0.4	21,274	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,178	0.0	1,178	0.0
地方交付税	2,335,642	47.1	2,113,223	67.6
内訳 普通交付税	2,113,223	42.6	2,113,223	67.6
内訳 特別交付税	222,419	4.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,327,763	67.1	3,105,344	99.3
交通安全対策特別交付金	855	0.0	855	0.0
分担金・負担金	38,892	0.8	-	-
使用料	150,450	3.0	-	-
手数料	15,848	0.3	-	-
国庫支出金	233,484	4.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	204,338	4.1	-	-
財産収入	52,790	1.1	-	-
寄附金	133,724	2.7	-	-
繰入金	60,669	1.2	-	-
繰越金	177,494	3.6	-	-
諸収入	81,331	1.6	19,655	0.6
地方債	478,433	9.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	127,633	2.6	-	-
歳入合計	4,956,071	100.0	3,125,854	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	763,041	100.0	9,817
法定普通税	763,041	100.0	9,817
市町村民税	390,669	51.2	9,817
内訳 個人均等割	7,562	1.0	-
内訳 所得割	323,365	42.4	-
内訳 法人均等割	18,960	2.5	3,159
内訳 法人税割	40,782	5.3	6,658
固定資産税	318,735	41.8	-
うち純固定資産税	315,012	41.3	-
軽自動車税	16,191	2.1	-
市町村たばこ税	37,446	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	763,041	100.0	9,817

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,956,071	5,354,114
	歳出総額	4,758,756	5,176,620
	歳入歳出差引	197,315	177,494
	翌年度に繰越すべき財源	19,203	-
	実質収支	178,112	177,494
	単年度収支	618	-9,614
	積立金	3,574	13,347
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	56,000	-
	実質単年度収支	-51,808	3,733

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	93	300,111	3,227
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	93	300,111	3,227
ラスパイレス指数				97.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.12.01	7,500
副市区町村長	1	27.12.01	6,050
教育長	1	27.12.01	5,400
議会議長	1	27.12.01	2,750
議会副議長	1	27.12.01	2,250
議会議員	8	27.12.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	827,193	17.4	782,369	774,729	23.8
うち職員給	525,224	11.0	485,673	-	-
扶助費	298,424	6.3	94,577	90,587	2.8
公債費	600,813	12.6	559,511	559,511	17.2
内訳 元利償還金 元金	586,640	12.3	548,671	548,671	16.9
内訳 元利償還金 利子	14,151	0.3	10,818	10,818	0.3
内訳 一時借入金利子	22	0.0	22	22	0.0
（義務的経費計）	1,726,430	36.3	1,436,457	1,424,827	43.8
物件費	831,036	17.5	717,422	630,478	19.4
維持補修費	189,889	4.0	166,819	74,606	2.3
補助費等	757,748	15.9	550,834	375,157	11.5
うち一部事務組合負担金	289,581	6.1	241,739	227,586	7.0
繰出金	467,661	9.8	422,394	272,017	8.4
積立金	82,468	1.7	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	703,524	14.8	250,961		
うち人件費	55,378	1.2	55,378		
内訳 普通建設事業費	703,524	14.8	250,961		
内訳 うち補助	255,156	5.4	68,255		
内訳 うち単独	296,347	6.2	132,260		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,758,756	100.0	3,544,887		

経常経費充当一般財源等計 2,777,085 千円

経常収支比率 85.4 %（88.8 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,742,202 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	66,829	1.4	-	66,829
総務費	679,702	14.3	40,515	525,872
民生費	1,154,891	24.3	179,314	707,786
衛生費	454,718	9.6	10,310	379,132
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	485,243	10.2	207,166	263,242
商工費	117,791	2.5	9,941	74,683
土木費	479,057	10.1	214,434	308,494
消防費	210,847	4.4	-	198,547
教育費	508,865	10.7	41,844	460,791
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	600,813	12.6	-	559,511
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,758,756	100.0	703,524	3,544,887

公営事業等への繰出	
合計	467,661
下水道	116,255
簡易水道	57,496
介護サービス	48,280
上水道	-
国民健康保険	55,340
その他	190,290

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	13,294
再差引収支	12,365
加入世帯数（世帯）	866
被保険者数（人）	1,767
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	134
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	293

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		775,098	755,165
基準財政需要額		2,889,234	2,969,546
標準税収入額等		980,642	968,464
標準財政規模		3,221,498	3,313,182
財政力指数		0.25	0.24
実質収支比率（％）		5.5	5.4
公債費負担比率（％）		15.0	14.6
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	6.1	5.7
	将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高	財調	2,328,851	2,381,277
	減債	260,568	260,542
	特定目的	2,400,434	2,326,235
地方債現在高		7,137,701	7,245,908
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	8,198	11,625
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		128,383	128,375

徴収率（%）（現年・計）	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.6	96.8	99.6	96.5
市町村民税	99.6	97.0	99.6	96.7
純固定資産税	99.5	96.1	99.5	95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	20,873 人
	２２年国調	22,265 人
	増減率	-6.3 %
面積		1,332.45 km²
人口密度		16 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	19,984 人	19,890 人
30. 1. 1	20,362 人	20,294 人
増減率	-1.9 %	-2.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	778	871
	8.1	8.9
第２次	1,820	1,873
	19.0	19.1
第３次	7,000	7,037
	72.9	71.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
01	5555	地方交付税種地	1－1
北海道	遠軽町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,136,230	13.9	2,040,403	23.2
地方譲与税	179,703	1.2	179,703	2.0
利子割交付金	3,689	0.0	3,689	0.0
配当割交付金	5,153	0.0	5,153	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,620	0.0	4,620	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	414,169	2.7	414,169	4.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	40,378	0.3	40,378	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,392	0.0	7,392	0.1
地方交付税	6,692,522	43.5	5,989,500	68.0
内訳 普通交付税	5,989,500	39.0	5,989,500	68.0
特別交付税	703,022	4.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	9,483,856	61.7	8,685,007	98.6
交通安全対策特別交付金	2,324	0.0	2,324	0.0
分担金・負担金	77,027	0.5	-	-
使用料	377,964	2.5	31,148	0.4
手数料	47,865	0.3	-	-
国庫支出金	867,609	5.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	4,272	0.0	4,272	0.0
都道府県支出金	863,540	5.6	-	-
財産収入	89,327	0.6	65,875	0.7
寄附金	35,991	0.2	-	-
繰入金	556,238	3.6	-	-
繰越金	335,885	2.2	-	-
諸収入	275,421	1.8	24,130	0.3
地方債	2,357,484	15.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	384,384	2.5	-	-
歳入合計	15,374,803	100.0	8,812,756	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,038,050	95.4	18,818
法定普通税	2,038,050	95.4	18,818
市町村民税	1,019,613	47.7	18,818
内訳 個人均等割	33,850	1.6	-
所得割	871,572	40.8	-
法人均等割	56,899	2.7	9,482
法人税割	57,292	2.7	9,336
固定資産税	805,065	37.7	-
うち純固定資産税	778,588	36.4	-
軽自動車税	50,966	2.4	-
市町村たばこ税	162,406	7.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	98,180	4.6	-
法定目的税	98,180	4.6	-
内訳 入湯税	2,353	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	95,827	4.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,136,230	100.0	18,818

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,374,803	17,250,296
歳出総額	14,610,869	16,584,411
歳入歳出差引	763,934	665,885
翌年度に繰越すべき財源	10,262	6,962
実質収支	753,672	658,923
単年度収支	94,749	200,481
積立金	315	301
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	376,758	200,000
実質単年度収支	-281,694	782

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	227	729,351	3,213
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	15	45,660	3,044
教育公務員	3	8,733	2,911
臨時職員	-	-	-
合計	230	738,084	3,209
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.10.01	8,100
副市区町村長	1	21.10.01	6,400
教育長	1	21.10.01	5,550
議会議長	1	17.10.01	2,950
議会副議長	1	17.10.01	2,350
議会議員	14	17.10.01	2,010

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,240,991	15.3	2,156,031	2,057,692	22.4
うち職員給	1,375,828	9.4	1,294,304	-	-
扶助費	1,076,121	7.4	350,443	340,805	3.7
公債費	2,118,845	14.5	2,017,138	1,917,138	20.8
内訳 元利償還金 元金	1,994,665	13.7	1,892,958	1,792,958	19.5
元利償還金 利子	124,152	0.8	124,152	124,152	1.3
一時借入金利子	28	0.0	28	28	0.0
（義務的経費計）	5,435,957	37.2	4,523,612	4,315,635	46.9
物件費	2,510,386	17.2	2,127,590	1,959,756	21.3
維持補修費	243,781	1.7	204,645	156,449	1.7
補助費等	2,709,664	18.5	2,283,272	1,855,611	20.2
うち一部事務組合負担金	1,048,778	7.2	1,002,878	938,729	10.2
繰出金	842,419	5.8	655,470	580,064	6.3
積立金	33,364	0.2	2,483	-	-
投資・出資金・貸付金	23,841	0.2	1,021	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,811,457	19.2	373,499		
うち人件費	44,396	0.3	43,214		
内訳 普通建設事業費	2,771,683	19.0	360,825		
うち補助	1,184,679	8.1	112,752		
うち単独	1,545,850	10.6	245,014		
災害復旧事業費	39,774	0.3	12,674		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,610,869	100.0	10,171,592		

経常経費充当一般財源等計 8,867,515 千円

経常収支比率 96.4 ％ （ 100.6 ％）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,935,526 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	115,307	0.8	-	115,307
総務費	1,842,017	12.6	641,988	1,150,636
民生費	3,263,969	22.3	324,978	1,859,425
衛生費	1,322,338	9.1	71,943	977,188
労働費	22,252	0.2	-	22,252
農林水産業費	540,498	3.7	186,875	315,910
商工費	971,438	6.6	430,583	533,920
土木費	2,038,592	14.0	888,727	1,216,845
消防費	729,963	5.0	13,195	675,699
教育費	1,605,802	11.0	213,394	1,274,524
災害復旧費	39,848	0.3	-	12,748
公債費	2,118,845	14.5	-	2,017,138
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,610,869	100.0	2,771,683	10,171,592

公営事業等への繰出	
合計	1,348,058
下水道	497,823
簡易水道	14,665
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	215,305
その他	620,265

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	1,553
再差引収支	1,553
加入世帯数（世帯）	2,941
被保険者数（人）	4,497
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	81
被保険者１人当り 国庫支出金	-
被保険者１人当り 保険給付費	335

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	2,149,128	2,479,898
基準財政需要額	7,983,220	8,072,188
標準税収入額等	2,695,198	3,128,960
標準財政規模	9,069,082	9,429,051
財政力指数	0.28	0.28
実質収支比率（％）	8.3	7.0
公債費負担比率（％）	18.4	18.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.2	9.1
将来負担比率（％）	11.9	9.5
積立金現在高 財調	2,802,753	2,849,196
積立金現在高 減債	1,901,869	2,001,669
積立金現在高 特定目的	4,773,645	4,820,276
地方債現在高	22,299,115	21,936,296
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	912,457	694,429
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	182,199	180,469

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.3	91.5	99.4	93.2
市町村民税	99.4	95.8	99.6	97.2
純固定資産税	98.9	85.2	98.8	85.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	9,231 人
	２２年国調	10,041 人
	増減率	-8.1 %
面積		505.79 k㎡
人口密度		18 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	8,862 人	8,711 人
30. 1. 1	9,066 人	8,909 人
増減率	-2.3 %	-2.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,596	1,686
	33.5	33.6
第２次	997	1,128
	20.9	22.5
第３次	2,169	2,203
	45.5	43.9

都道府県名	団体名	市町村類型
01 北海道	5598 湧別町	Ⅱ－０
	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,089,677	12.8	1,089,677	21.7
地方譲与税	155,324	1.8	155,324	3.1
利子割交付金	2,010	0.0	2,010	0.0
配当割交付金	2,630	0.0	2,630	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,199	0.0	2,199	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	182,373	2.1	182,373	3.6
ゴルフ場利用税交付金	1,771	0.0	1,771	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	34,726	0.4	34,726	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,546	0.0	2,546	0.1
地方交付税	3,788,491	44.5	3,457,648	69.0
内訳 普通交付税	3,457,648	40.6	3,457,648	69.0
特別交付税	330,843	3.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,261,747	61.8	4,930,904	98.4
交通安全対策特別交付金	1,425	0.0	1,425	0.0
分担金・負担金	82,939	1.0	－	－
使用料	200,469	2.4	2,134	0.0
手数料	27,358	0.3	－	－
国庫支出金	385,771	4.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	689,904	8.1	－	－
財産収入	118,503	1.4	77,251	1.5
寄附金	29,070	0.3	－	－
繰入金	379,027	4.5	－	－
繰越金	414,690	4.9	－	－
諸収入	59,030	0.7	248	0.0
地方債	859,706	10.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	201,406	2.4	－	－
歳入合計	8,509,639	100.0	5,011,962	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,089,677	100.0	14,453
法定普通税	1,089,677	100.0	14,453
市町村民税	529,006	48.5	14,453
内訳 個人均等割	15,440	1.4	－
所得割	435,597	40.0	－
法人均等割	29,704	2.7	4,912
法人税割	48,265	4.4	9,541
固定資産税	456,778	41.9	－
うち純固定資産税	455,296	41.8	－
軽自動車税	28,857	2.6	－
市町村たばこ税	75,036	6.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,089,677	100.0	14,453

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,509,639	9,934,599
歳出総額	8,137,278	9,519,909
歳入歳出差引	372,361	414,690
翌年度に繰越すべき財源	16,784	18,298
実質収支	355,577	396,392
単年度収支	-40,815	4,043
積立金	200,690	198,777
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	185,400	118,362
実質単年度収支	-25,525	84,458

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	151	454,359	3,009
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	10,840	2,710
教育公務員	3	11,091	3,697
臨時職員等	－	－	－
合計	154	465,450	3,022
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	7,600
副市区町村長	1	31.04.01	6,200
教育長	1	31.04.01	5,500
議会議長	1	31.04.01	2,800
議会副議長	1	31.04.01	2,300
議会議員	11	31.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,279,381	15.7	1,171,027	1,158,022	22.2
うち職員給	865,171	10.6	762,138	－	－
扶助費	539,321	6.6	201,733	167,977	3.2
公債費	978,878	12.0	906,058	906,058	17.4
内訳 元利償還金 元金	923,330	11.3	857,296	857,296	16.4
利子	55,017	0.7	48,231	48,231	0.9
一時借入金利子	531	0.0	531	531	0.0
（義務的経費計）	2,797,580	34.4	2,278,818	2,232,057	42.8
物件費	1,238,527	15.2	1,057,510	896,326	17.2
維持補修費	250,677	3.1	239,106	225,244	4.3
補助費等	1,138,999	14.0	828,115	453,582	8.7
うち一部事務組合負担金	482,820	5.9	459,420	321,652	6.2
繰出金	730,070	9.0	641,798	418,672	8.0
積立金	229,912	2.8	199,500	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,751,513	21.5	543,316		
うち人件費	18,460	0.2	5,726		
内訳 普通建設事業費	1,751,513	21.5	543,316		
うち補助	722,341	8.9	99,480		
うち単独	829,280	10.2	411,853		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,137,278	100.0	5,788,163		

経常経費充当一般財源等計	4,225,881 千円
経常収支比率	81.1 %（84.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,160,524 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	65,277	0.8	－	65,277
総務費	1,170,500	14.4	172,538	926,017
民生費	1,387,343	17.0	11,880	895,075
衛生費	764,991	9.4	45,673	513,399
労働費	133	0.0	－	133
農林水産業費	1,004,695	12.3	714,290	344,039
商工費	361,678	4.4	204,617	224,086
土木費	944,129	11.6	394,881	664,305
消防費	396,475	4.9	14,105	367,410
教育費	1,063,179	13.1	193,529	882,364
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	978,878	12.0	－	906,058
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,137,278	100.0	1,751,513	5,788,163

繰出合計	952,672	
公営事業会計 下水道	234,950	
上水道	222,602	
介護サービス	12,866	
簡易水道	2,000	
国民健康保険	116,548	
その他	363,706	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	6,367
再差引収支	6,367
加入世帯数（世帯）	1,538
被保険者数（人）	3,163
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	139
国庫支出金	－
保険給付費	244

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	1,161,956	1,172,582
基準財政需要額	4,533,954	4,592,855
標準税収入額等	1,435,039	1,482,065
標準財政規模	5,094,093	5,271,170
財政力指数	0.26	0.25
実質収支比率（%）	7.0	7.5
公債費負担比率（%）	14.7	14.6
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	6.2	6.3
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	3,870,602	3,855,312
減債	944,670	944,350
特定目的	2,089,282	2,254,007
地方債現在高	10,358,895	10,422,519
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	320,813	1,047,041
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%） 現年・計	平成３０年度	平成２９年度
合計	99.3 97.1	99.3 97.0
市町村民税	99.2 96.7	99.5 97.3
純固定資産税	99.4 97.0	98.9 96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	2,721	人
２２年国調	3,028	人
増減率	-10.1	%
面積	766.89	km²
人口密度	4	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	2,603 人	2,591 人
30. 1. 1	2,666 人	2,651 人
増減率	-2.4 %	-2.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	273	292
	21.5	21.2
第２次	203	243
	16.0	17.6
第３次	796	843
	62.6	61.2

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
01	5601		
北海道	滝上町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	265,899	5.8	265,730	10.3
地方譲与税	57,033	1.2	57,033	2.2
利子割交付金	404	0.0	404	0.0
配当割交付金	550	0.0	550	0.0
株式等譲渡所得割交付金	479	0.0	479	0.0
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
道府県民税所得割臨時交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	54,162	1.2	54,162	2.1
ゴルフ場利用税交付金	−	−	−	−
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	12,891	0.3	12,891	0.5
軽油引取税交付金	−	−	−	−
地方特例交付金	164	0.0	164	0.0
地方交付税	2,359,579	51.5	2,181,649	84.2
内訳 普通交付税	2,181,649	47.7	2,181,649	84.2
内訳 特別交付税	177,930	3.9	−	−
内訳 震災復興特別交付税	−	−	−	−
（一般財源計）	2,751,161	60.1	2,573,062	99.3
交通安全対策特別交付金	−	−	−	−
分担金・負担金	3,577	0.1	−	−
使用料	100,743	2.2	399	0.0
手数料	8,159	0.2	−	−
国庫支出金	257,559	5.6	−	−
国有提供交付金（特別区財調交付金）	−	−	−	−
都道府県支出金	386,378	8.4	−	−
財産収入	61,270	1.3	16,949	0.7
寄附金	11,835	0.3	−	−
繰入金	240,124	5.2	−	−
繰越金	231,972	5.1	−	−
諸収入	64,601	1.4	153	0.0
地方債	460,403	10.1	−	−
うち減収補填債（特例分）	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	92,803	2.0	−	−
歳入合計	4,577,782	100.0	2,590,563	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	265,899	100.0	3,227
法定普通税	265,899	100.0	3,227
市町村民税	130,065	48.9	2,818
内訳 個人均等割	4,254	1.6	−
内訳 所得割	110,614	41.6	−
内訳 法人均等割	6,174	2.3	1,029
内訳 法人税割	9,023	3.4	1,789
固定資産税	111,019	41.8	−
うち純固定資産税	100,908	37.9	−
軽自動車税	7,320	2.8	409
市町村たばこ税	17,495	6.6	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	−	−	−
法定目的税	−	−	−
内訳 入湯税	−	−	−
内訳 事業所税	−	−	−
内訳 都市計画税	−	−	−
内訳 水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	265,899	100.0	3,227

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	4,577,782	4,467,995
歳出総額	4,422,522	4,236,023
歳入歳出差引	155,260	231,972
翌年度に繰越すべき財源	30,670	1,377
実質収支	124,590	230,595
単年度収支	-106,005	-26,488
積立金	191,037	151,574
繰上償還金	−	−
積立金取崩し額	226,000	80,000
実質単年度収支	-140,968	45,086

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	78	236,652	3,034
うち消防職員	−	−	−
うち技能労務員	−	−	−
教育公務員	1	*	*
臨時職員	−	−	−
合計	79	238,918	3,024
ラスパイレス指数			95.0

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	6,900
副市区町村長	1	19.04.01	5,700
教育長	1	19.04.01	5,400
議会議長	1	19.04.01	2,500
議会副議長	1	19.04.01	2,000
議会議員	7	19.04.01	1,680

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	691,907	15.6	668,533	649,977	24.2
うち職員給	441,367	10.0	420,583	−	−
扶助費	179,082	4.0	45,801	8,424	0.3
公債費	506,123	11.4	485,123	485,123	18.1
内訳 元利償還金 元金	473,603	10.7	452,603	452,603	16.9
内訳 元利償還金 利子	32,410	0.7	32,410	32,410	1.2
内訳 一時借入金利子	110	0.0	110	110	0.0
（義務的経費計）	1,377,112	31.1	1,199,457	1,143,524	42.6
物件費	705,752	16.0	579,916	501,208	18.7
維持補修費	31,807	0.7	18,461	1,103	0.0
補助費等	722,696	16.3	627,232	360,777	13.4
うち一部事務組合負担金	175,503	4.0	169,015	47,936	1.8
繰出金	196,495	4.4	170,903	170,903	6.4
積立金	204,405	4.6	193,400	−	−
投資・出資金・貸付金	23,062	0.5	12,061	12,061	0.4
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費	1,161,193	26.3	415,863		
うち人件費	−	−	−		
内訳 普通建設事業費	1,160,466	26.2	415,136		
内訳 うち補助	503,935	11.4	89,544		
内訳 うち単独	638,540	14.4	323,574		
内訳 災害復旧事業費	727	0.0	727		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	4,422,522	100.0	3,217,293		

経常経費充当一般財源等計 2,189,576 千円

経常収支比率 81.6 %（84.5 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,372,553 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	56,850	1.3	−	56,850
総務費	696,418	15.7	96,142	608,793
民生費	607,848	13.7	13,051	413,250
衛生費	423,654	9.6	1,629	375,491
労働費	4,356	0.1	−	4,356
農林水産業費	706,867	16.0	498,724	349,295
商工費	222,396	5.0	66,965	192,271
土木費	771,645	17.4	468,019	323,061
消防費	123,583	2.8	−	123,583
教育費	302,055	6.8	15,936	284,493
災害復旧費	727	0.0	−	727
公債費	506,123	11.4	−	485,123
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	4,422,522	100.0	1,160,466	3,217,293

公営事業等への繰出	
合計	449,117
病院	252,622
下水道	78,456
簡易水道	2,500
上水道	−
国民健康保険	39,814
その他	75,725

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	20,601
再差引収支	27,463
加入世帯数（世帯）	387
被保険者数（人）	627
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
被保険者1人当り 国庫支出金	−
被保険者1人当り 保険給付費	266

財政指標等

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	310,950	300,109
基準財政需要額	2,492,599	2,587,591
標準税収入額等	382,655	368,646
標準財政規模	2,657,107	2,753,555
財政力指数	0.12	0.11
実質収支比率（%）	4.7	8.4
公債費負担比率（%）	14.4	12.9
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	−	−
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	−	−
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	4.7	4.0
健全化判断比率 将来負担比率（%）	−	−
積立金現在高 財調	2,440,636	2,475,599
積立金現在高 減債	702,813	702,281
積立金現在高 特定目的	552,811	554,099
地方債現在高	5,396,197	5,409,397
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	−	−
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	−	−
債務負担行為額（支出予定額） その他	40,858	40,597
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	−	−
収益事業収入	−	−
土地開発基金現在高	−	−

徴収率（%）	H30 現年	H30 計	H29 現年	H29 計
合計	99.9	99.4	99.8	99.4
市町村民税	99.9	99.2	99.9	99.3
純固定資産税	99.9	99.4	99.7	99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	3,909 人
	２２年国調	4,301 人
	増減率	-9.1 %
面積		362.54 k㎡
人口密度		11 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	3,815 人	3,742 人
30. 1. 1	3,887 人	3,812 人
増減率	-1.9 %	-1.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	564	557
	27.2	24.3
第２次	523	626
	25.2	27.3
第３次	988	1,106
	47.6	48.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	5610	地方交付税種地	２－１
北海道	興部町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	529,485	10.1	529,485	19.7
地方譲与税	84,823	1.6	84,823	3.2
利子割交付金	1,032	0.0	1,032	0.0
配当割交付金	1,370	0.0	1,370	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,162	0.0	1,162	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	80,543	1.5	80,543	3.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,008	0.4	19,008	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	538	0.0	538	0.0
地方交付税	2,188,025	41.9	1,972,439	73.3
内訳 普通交付税	1,972,439	37.8	1,972,439	73.3
特別交付税	215,586	4.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,905,986	55.7	2,690,400	100.0
交通安全対策特別交付金	623	0.0	623	0.0
分担金・負担金	31,978	0.6	－	－
使用料	96,246	1.8	－	－
手数料	25,282	0.5	－	－
国庫支出金	332,499	6.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	305,746	5.9	－	－
財産収入	82,187	1.6	－	－
寄附金	47,686	0.9	－	－
繰入金	243,282	4.7	－	－
繰越金	171,445	3.3	－	－
諸収入	330,485	6.3	18	0.0
地方債	646,181	12.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	108,481	2.1	－	－
歳入合計	5,219,626	100.0	2,691,041	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	529,485	100.0	8,490
法定普通税	529,485	100.0	8,490
市町村民税	310,029	58.6	8,490
内訳 個人均等割	6,853	1.3	－
所得割	257,558	48.6	－
法人均等割	17,621	3.3	2,937
法人税割	27,997	5.3	5,553
固定資産税	175,175	33.1	－
うち純固定資産税	174,188	32.9	－
軽自動車税	10,801	2.0	－
市町村たばこ税	33,480	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	529,485	100.0	8,490

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,219,626	5,674,839
歳出総額	5,066,267	5,503,394
歳入歳出差引	153,359	171,445
翌年度に繰越すべき財源	4,348	3,710
実質収支	149,011	167,735
単年度収支	-18,724	-16,062
積立金	35,166	48,848
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	142,000	194,261
実質単年度収支	-125,558	-161,475

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	74	352,536	4,764
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	74	352,536	4,764
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	7,400
副市区町村長	1	25.04.01	6,150
教育長	1	18.04.01	5,500
議会議長	1	18.04.01	2,700
議会副議長	1	18.04.01	2,200
議会議員	7	18.04.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	679,886	13.4	652,383	651,910	23.3
うち職員給	438,177	8.6	411,611	－	－
扶助費	169,303	3.3	46,819	44,652	1.6
公債費	447,292	8.8	418,575	418,575	15.0
内訳 元利償還金 元金	416,216	8.2	387,499	387,499	13.8
利子	30,412	0.6	30,412	30,412	1.1
一時借入金利子	664	0.0	664	664	0.0
（義務的経費計）	1,296,481	25.6	1,117,777	1,115,137	39.8
物件費	810,234	16.0	584,517	539,673	19.3
維持補修費	151,716	3.0	129,800	97,918	3.5
補助費等	1,060,822	20.9	708,680	318,642	11.4
うち一部事務組合負担金	264,385	5.2	196,985	151,006	5.4
繰出金	405,470	8.0	371,701	138,930	5.0
積立金	115,135	2.3	46,231	－	－
投資・出資金・貸付金	6,500	0.1	6,500	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,219,909	24.1	217,307		
うち人件費	4,100	0.1	4,100		
内訳 普通建設事業費	1,219,909	24.1	217,307		
うち補助	624,327	12.3	106,242		
うち単独	595,582	11.8	111,065		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,066,267	100.0	3,182,513		

経常経費充当一般財源等計	2,210,300 千円
経常収支比率	79.0 %（82.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,335,872 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	56,260	1.1	－	56,260
総務費	643,443	12.7	13,338	518,003
民生費	715,651	14.1	－	434,627
衛生費	542,824	10.7	－	499,043
労働費	211	0.0	－	211
農林水産業費	855,507	16.9	460,100	196,433
商工費	67,370	1.3	3,726	47,907
土木費	764,319	15.1	332,842	388,956
消防費	223,943	4.4	－	153,173
教育費	749,447	14.8	409,903	469,325
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	447,292	8.8	－	418,575
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,066,267	100.0	1,219,909	3,182,513

繰出合計	661,970	
公営病院	256,500	
事下水道	136,054	
業簡易水道	72,469	
等介護サービス	30,660	
へ国民健康保険	44,031	
出のその他	122,256	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	66,439
再差引収支	62,679
加入世帯数（世帯）	617
被保険者数（人）	1,219
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	144
国庫支出金	－
保険給付費	259

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	559,341	554,385
基準財政需要額	2,531,780	2,599,177
標準税収入額等	711,473	688,634
標準財政規模	2,792,393	2,843,731
財政力指数	0.22	0.21
実質収支比率（％）	5.3	5.9
公債費負担比率（％）	12.5	12.1
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.1	8.9
将来負担比率（％）	9.8	6.6
積立金現在高 財調	1,770,918	1,877,752
減債	311,819	311,594
特定目的	503,338	524,876
地方債現在高	5,331,841	5,101,876
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	7,658
保証・補償	－	－
その他	30,538	34,714
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	113,201	113,174

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	98.8 94.8	99.2 94.8
	市町村民税	98.9 94.7	99.1 95.0
	純固定資産税	98.4 93.9	99.1 93.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	1,116 人
	２２年国調	1,135 人
	増減率	-1.7 %
面積		308.08 km²
人口密度		4 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	1,114 人	1,098 人
30. 1. 1	1,117 人	1,105 人
増減率	-0.3 %	-0.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	110	99
	20.0	18.2
第２次	99	111
	18.0	20.4
第３次	341	335
	62.0	61.5

都道府県名	団体名	市町村類型
01	5628	Ⅰ－０
北海道	西興部村	地方交付税種地 2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	106,118	3.4	106,118	7.9
地方譲与税	27,590	0.9	27,590	2.0
利子割交付金	190	0.0	190	0.0
配当割交付金	259	0.0	259	0.0
株式等譲渡所得割交付金	228	0.0	228	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	22,109	0.7	22,109	1.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,237	0.2	6,237	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	507	0.0	507	0.0
地方交付税	1,283,035	40.7	1,180,438	87.5
内訳 普通交付税	1,180,438	37.5	1,180,438	87.5
特別交付税	102,597	3.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,446,273	45.9	1,343,676	99.6
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	9,344	0.3	－	－
使用料	110,915	3.5	－	－
手数料	904	0.0	－	－
国庫支出金	94,555	3.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	213,215	6.8	－	－
財産収入	19,422	0.6	3,555	0.3
寄附金	14,454	0.5	－	－
繰入金	377,746	12.0	－	－
繰越金	402	0.0	－	－
諸収入	51,863	1.6	1,819	0.1
地方債	811,578	25.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	48,478	1.5	－	－
歳入合計	3,150,671	100.0	1,349,050	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	106,118	100.0	1,086
法定普通税	106,118	100.0	1,086
市町村民税	61,085	57.6	1,086
内訳 個人均等割	1,721	1.6	－
所得割	53,435	50.4	－
法人均等割	2,826	2.7	471
法人税割	3,103	2.9	615
固定資産税	36,001	33.9	－
うち純固定資産税	36,000	33.9	－
軽自動車税	2,381	2.2	－
市町村たばこ税	6,651	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	106,118	100.0	1,086

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,150,671	2,823,026
歳出総額	3,113,154	2,845,719
歳入歳出差引	37,517	-22,693
翌年度に繰越すべき財源	3,941	402
実質収支	33,576	-23,095
単年度収支	56,671	-67,369
積立金	399	417
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	57,070	-66,952

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	43	124,915	2,905
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	43	124,915	2,905
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.07.01	7,000
副市区町村長	1	19.07.01	5,750
教育長	1	28.07.01	5,300
議会議長	1	27.05.01	2,600
議会副議長	1	27.05.01	2,090
議会議員	6	27.05.01	1,890

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	429,281	13.8	413,486	409,014	29.3
うち職員給	255,196	8.2	240,002	－	－
扶助費	71,189	2.3	23,512	22,494	1.6
公債費	494,456	15.9	445,747	445,747	31.9
内訳 元利償還金 元金	468,570	15.1	422,963	422,963	30.3
利子	25,702	0.8	22,600	22,600	1.6
一時借入金利子	184	0.0	184	184	0.0
（義務的経費計）	994,926	32.0	882,745	877,255	62.8
物件費	298,678	9.6	238,484	214,056	15.3
維持補修費	187,109	6.0	148,462	64,505	4.6
補助費等	414,990	13.3	241,475	206,459	14.8
うち一部事務組合負担金	102,398	3.3	102,398	102,398	7.3
繰出金	157,517	5.1	146,526	112,334	8.0
積立金	12,167	0.4	－	－	－
投資・出資金・貸付金	20,000	0.6	－	－	－
前年度繰上充用金	23,095	0.7	23,095		
投資的経費	1,004,672	32.3	128,886		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,004,672	32.3	128,886		
うち補助	922,757	29.6	93,821		
うち単独	81,915	2.6	35,065		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,113,154	100.0	1,809,673		

経常経費充当一般財源等計 1,474,609 千円

経常収支比率 105.5 % （109.3 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,847,190 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	45,030	1.4	－	45,030
総務費	452,729	14.5	18,598	337,342
民生費	253,480	8.1	14,589	158,678
衛生費	236,323	7.6	13,986	168,624
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,046,937	33.6	845,948	200,894
商工費	60,745	2.0	－	40,220
土木費	243,904	7.8	111,551	160,352
消防費	95,070	3.1	－	95,070
教育費	161,385	5.2	－	134,621
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	494,456	15.9	－	445,747
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	23,095	0.7	－	23,095
歳出合計	3,113,154	100.0	1,004,672	1,809,673

区分	
繰出合計	157,517
公営企業等会計の状況 簡易水道	61,164
下水道	33,136
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険事業	20,396
その他	42,821
国民健康保険の状況 実質収支	6,260
再差引収支	2,928
加入世帯数（世帯）	144
被保険者数（人）	215
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	126
国庫支出金	－
保険給付費	262

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	133,213	126,776
基準財政需要額	1,313,651	1,353,178
標準税収入額等	162,764	153,272
標準財政規模	1,391,680	1,416,209
財政力指数	0.09	0.09
実質収支比率（％）	2.4	-1.6
公債費負担比率（％）	24.1	25.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	1.63
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	16.7	14.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	616,801	616,402
減債	848,217	1,036,429
特定目的	1,701,209	1,878,975
地方債現在高	4,356,489	4,013,481
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	5,632	8,804
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.6 99.1	99.7 99.3
市町村民税	99.4 99.0	99.5 99.3
純固定資産税	99.9 99.2	99.9 99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

区分		
人口	２７年国調	4,525 人
	２２年国調	4,939 人
	増減率	-8.4 %
面積		636.89 km²
人口密度		7 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	4,422 人	4,246 人
30. 1. 1	4,508 人	4,350 人
増減率	-1.9 %	-2.4 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	656	691
	26.0	25.3
第２次	782	907
	31.0	33.2
第３次	1,081	1,130
	42.9	41.4

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
01 北海道	5636 雄武町	Ｉ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	657,800	9.4	638,643	18.2
地方譲与税	83,307	1.2	83,307	2.4
利子割交付金	1,196	0.0	1,196	0.0
配当割交付金	1,590	0.0	1,590	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,353	0.0	1,353	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	89,288	1.3	89,288	2.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,451	0.3	18,451	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,254	0.0	1,254	0.0
地方交付税	2,834,345	40.6	2,643,582	75.5
内訳 普通交付税	2,643,582	37.8	2,643,582	75.5
内訳 特別交付税	190,763	2.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,688,584	52.8	3,478,664	99.3
交通安全対策特別交付金	776	0.0	776	0.0
分担金・負担金	11,240	0.2	-	-
使用料	99,404	1.4	667	0.0
手数料	14,519	0.2	233	0.0
国庫支出金	210,685	3.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	441,776	6.3	-	-
財産収入	48,141	0.7	21,548	0.6
寄附金	55,527	0.8	-	-
繰入金	933,914	13.4	-	-
繰越金	146,274	2.1	-	-
諸収入	668,975	9.6	484	0.0
地方債	669,027	9.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	134,327	1.9	-	-
歳入合計	6,988,842	100.0	3,502,372	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	631,782	96.0	6,662
法定普通税	631,782	96.0	6,662
市町村民税	356,008	54.1	6,662
内訳 個人均等割	8,028	1.2	-
内訳 所得割	312,171	47.5	-
内訳 法人均等割	13,432	2.0	2,231
内訳 法人税割	22,377	3.4	4,431
固定資産税	222,132	33.8	-
うち純固定資産税	221,838	33.7	-
軽自動車税	12,008	1.8	-
市町村たばこ税	41,634	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	26,018	4.0	-
法定目的税	26,018	4.0	-
内訳 入湯税	6,861	1.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	19,157	2.9	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	657,800	100.0	6,662

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況 区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	6,988,842	7,514,018
歳出総額	6,498,613	7,287,744
歳入歳出差引	490,229	226,274
翌年度に繰越すべき財源	194,743	74,116
実質収支	295,486	152,158
単年度収支	143,328	-99,674
積立金	243,134	203,120
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	808,000	312,502
実質単年度収支	-421,538	-209,056

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	100	284,100	2,841
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	8,667	2,889
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	101	287,600	2,848
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	14.12.01	7,860
副市区町村長	1	14.12.01	6,290
教育長	1	14.12.01	5,650
議会議長	1	18.04.01	2,800
議会副議長	1	18.04.01	2,200
議会議員	8	18.04.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	755,656	11.6	664,314	659,182	18.1
うち職員給	498,887	7.7	416,047	-	-
扶助費	308,120	4.7	125,953	109,820	3.0
公債費	612,142	9.4	591,617	591,617	16.3
内訳 元利償還金 元金	578,078	8.9	559,706	559,706	15.4
内訳 元利償還金 利子	33,924	0.5	31,771	31,771	0.9
内訳 一時借入金利子	140	0.0	140	140	0.0
（義務的経費計）	1,675,918	25.8	1,381,884	1,360,619	37.4
物件費	964,134	14.8	551,532	434,523	11.9
維持補修費	40,909	0.6	38,391	34,044	0.9
補助費等	996,129	15.3	771,886	538,630	14.8
うち一部事務組合負担金	176,334	2.7	174,328	158,837	4.4
繰出金	584,126	9.0	542,853	284,869	7.8
積立金	508,962	7.8	213,871	-	-
投資・出資金・貸付金	240,670	3.7	40,670	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,487,765	22.9	783,014		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,487,765	22.9	783,014		
内訳 うち補助	359,675	5.5	156,794		
内訳 うち単独	1,102,864	17.0	624,839		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,498,613	100.0	4,324,101		

経常経費充当一般財源等計	2,652,685 千円
経常収支比率	72.9 %（75.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,814,330 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	56,387	0.9	-	56,387
総務費	1,240,381	19.1	153,674	802,739
民生費	872,389	13.4	4,141	581,377
衛生費	694,697	10.7	27,229	663,890
労働費	2,326	0.0	-	2,326
農林水産業費	840,552	12.9	213,877	246,904
商工費	331,107	5.1	9,158	120,765
土木費	660,155	10.2	356,475	404,853
消防費	152,239	2.3	-	150,239
教育費	1,036,238	15.9	723,211	703,004
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	612,142	9.4	-	591,617
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,498,613	100.0	1,487,765	4,324,101

公営事業等への繰出	
合計	963,126
病院	379,000
下水道	175,171
簡易水道	105,836
介護サービス	88,580
国民健康保険	55,889
その他	158,650

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	6,830
再差引収支	6,830
加入世帯数（世帯）	840
被保険者数（人）	1,563
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	132
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	290

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	622,720	616,331
基準財政需要額	3,266,302	3,282,416
標準税収入額等	780,767	764,810
標準財政規模	3,558,676	3,567,458
財政力指数	0.19	0.18
実質収支比率（％）	8.3	4.3
公債費負担比率（％）	12.3	12.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	7.2	6.4
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,869,819	3,354,685
積立金現在高 減債	622,843	621,766
積立金現在高 特定目的	683,677	508,840
地方債現在高	5,533,659	5,442,710
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	136,094	112,460
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	24,502	48,284
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	334,487	334,436

徴収率（％）（現年・計）	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.6	98.0	99.6	97.5
市町村民税	99.8	98.9	99.9	98.5
純固定資産税	99.2	96.5	99.2	95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	7,360 人
	２２年国調	7,933 人
	増減率	-7.2 %
面積		343.66 km²
人口密度		21 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	7,235 人	7,226 人
30. 1. 1	7,282 人	7,276 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,524	1,615
	40.3	40.7
第２次	427	449
	11.3	11.3
第３次	1,833	1,908
	48.4	48.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	5644	地方交付税種地	２－１
北海道	大空町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,017,029	12.2	1,017,029	21.7
地方譲与税	218,437	2.6	218,437	4.7
利子割交付金	1,427	0.0	1,427	0.0
配当割交付金	1,930	0.0	1,930	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,673	0.0	1,673	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	152,385	1.8	152,385	3.3
ゴルフ場利用税交付金	3,240	0.0	3,240	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	40,721	0.5	40,721	0.9
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,312	0.0	2,312	0.0
地方交付税	3,545,716	42.5	3,239,208	69.2
内訳 普通交付税	3,239,208	38.8	3,239,208	69.2
特別交付税	306,508	3.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,984,870	59.8	4,678,362	100.0
交通安全対策特別交付金	1,249	0.0	1,249	0.0
分担金・負担金	122,725	1.5	60	0.0
使用料	158,339	1.9	145	0.0
手数料	28,568	0.3	－	－
国庫支出金	548,721	6.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	566,144	6.8	－	－
財産収入	143,050	1.7	－	－
寄附金	174,045	2.1	－	－
繰入金	397,629	4.8	－	－
繰越金	104,473	1.3	－	－
諸収入	179,562	2.2	747	0.0
地方債	930,092	11.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	192,292	2.3	－	－
歳入合計	8,339,467	100.0	4,680,563	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,016,852	100.0	12,966
法定普通税	1,016,852	100.0	12,966
市町村民税	468,333	46.0	12,966
内訳 個人均等割	13,076	1.3	－
所得割	385,067	37.9	－
法人均等割	30,164	3.0	5,027
法人税割	40,026	3.9	7,939
固定資産税	463,346	45.6	－
うち純固定資産税	459,056	45.1	－
軽自動車税	27,865	2.7	－
市町村たばこ税	57,308	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	177	0.0	－
法定目的税	177	0.0	－
内訳 入湯税	177	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,017,029	100.0	12,966

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,339,467	15,956,503
歳出総額	8,214,983	15,852,030
歳入歳出差引	124,484	104,473
翌年度に繰越すべき財源	2,121	18,543
実質収支	122,363	85,930
単年度収支	36,433	-30,660
積立金	3,365	2,545
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	107,277	－
実質単年度収支	-67,479	-28,115

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	120	368,640	3,072
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	15	45,199	3,013
臨時職員	－	－	－
合計	135	413,839	3,065
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,200
副市区町村長	1	26.04.01	6,270
教育長	1	26.04.01	5,550
議会議長	1	18.03.31	2,820
議会副議長	1	28.04.01	2,320
議会議員	10	28.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,237,320	15.1	1,142,989	1,096,701	22.5
うち職員給	842,509	10.3	754,411	－	－
扶助費	350,628	4.3	99,273	95,243	2.0
公債費	1,279,697	15.6	1,182,821	1,182,821	24.3
内訳 元利償還金 元金	1,194,700	14.5	1,111,397	1,111,397	22.8
利子	84,109	1.0	70,536	70,536	1.4
一時借入金利子	888	0.0	888	888	0.0
（義務的経費計）	2,867,645	34.9	2,425,083	2,374,765	48.7
物件費	1,589,813	19.4	1,322,600	1,083,115	22.2
維持補修費	193,320	2.4	112,440	92,794	1.9
補助費等	1,276,749	15.5	850,457	524,999	10.8
うち一部事務組合負担金	461,224	5.6	388,255	382,828	7.9
繰出金	533,945	6.5	479,479	423,670	8.7
積立金	185,938	2.3	166,275	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,567,573	19.1	257,413		
うち人件費	14,165	0.2	14,165		
内訳 普通建設事業費	1,523,862	18.5	213,702		
うち補助	1,010,013	12.3	84,797		
うち単独	341,328	4.2	122,690		
災害復旧事業費	43,711	0.5	43,711		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,214,983	100.0	5,613,747		

経常経費充当一般財源等計 4,499,343 千円

経常収支比率 92.3 %（96.1 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,736,592 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,122	1.0	－	79,110
総務費	1,006,875	12.3	88,047	867,462
民生費	1,183,920	14.4	213,128	607,575
衛生費	657,287	8.0	62,906	510,615
労働費	11,824	0.1	－	606
農林水産業費	1,049,441	12.8	455,366	352,085
商工費	161,705	2.0	664	140,735
土木費	841,054	10.2	282,507	531,575
消防費	464,689	5.7	2,862	388,920
教育費	1,435,658	17.5	418,382	908,532
災害復旧費	43,711	0.5	－	43,711
公債費	1,279,697	15.6	－	1,182,821
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,214,983	100.0	1,523,862	5,613,747

区分	決算額
繰出合計	533,945
公営事業会計への出 下水道	170,644
簡易水道	63,819
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険	52,418
その他	247,064

国民健康保険事業の状況	
実質収支	15,769
再差引収支	15,769
加入世帯数（世帯）	1,097
被保険者数（人）	2,493
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	149
国庫支出金	－
保険給付費	302

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	1,137,789	1,117,182
基準財政需要額	4,292,946	4,381,937
標準税収入額等	1,401,940	1,386,211
標準財政規模	4,833,440	5,008,137
財政力指数	0.26	0.25
実質収支比率（％）	2.5	1.7
公債費負担比率（％）	20.6	20.5
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.7	10.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,313,658	1,417,570
減債	345,197	343,225
特定目的	3,686,901	3,796,652
地方債現在高	15,154,493	15,419,101
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	30,618	78,297
保証・補償	－	－
その他	1,289,974	1,576,902
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.9　98.5	99.7　98.1
市町村民税	99.9　99.5	99.7　98.9
純固定資産税	99.9　97.2	99.7　96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
人口	２７年国調	4,291	人
	２２年国調	4,528	人
	増減率	-5.2	%
面積		233.57	km^2
人口密度		18	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	3,991	人	3,919	人
30. 1. 1	4,080	人	4,024	人
増減率	-2.2	%	-2.6	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	530	536
	25.8	26.2
第２次	242	273
	11.8	13.3
第３次	1,279	1,237
	62.4	60.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－０
01	5717	地方交付税種地	２－１
北海道	豊浦町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	393,670	5.0	393,670	15.1
地方譲与税	84,697	1.1	84,697	3.3
利子割交付金	635	0.0	635	0.0
配当割交付金	868	0.0	868	0.0
株式等譲渡所得割交付金	761	0.0	761	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	81,348	1.0	81,348	3.1
ゴルフ場利用税交付金	56	0.0	56	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,435	0.2	19,435	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	569	0.0	569	0.0
地方交付税	2,200,909	27.7	2,001,684	76.9
内訳 普通交付税	2,001,684	25.2	2,001,684	76.9
内訳 特別交付税	199,225	2.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,782,948	35.0	2,583,723	99.3
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	41,110	0.5	-	-
使用料	138,413	1.7	-	-
手数料	33,771	0.4	-	-
国庫支出金	2,045,542	25.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	207,009	2.6	-	-
財産収入	30,904	0.4	9,812	0.4
寄附金	35,111	0.4	-	-
繰入金	253,747	3.2	-	-
繰越金	17,785	0.2	-	-
諸収入	1,085,370	13.7	8,676	0.3
地方債	1,271,711	16.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	101,711	1.3	-	-
歳入合計	7,943,421	100.0	2,602,211	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	392,993	99.8	4,695
法定普通税	392,993	99.8	4,695
市町村民税	192,403	48.9	4,695
内訳 個人均等割	6,049	1.5	-
内訳 所得割	161,376	41.0	-
内訳 法人均等割	11,166	2.8	1,960
内訳 法人税割	13,812	3.5	2,735
固定資産税	160,653	40.8	-
うち純固定資産税	160,585	40.8	-
軽自動車税	9,551	2.4	-
市町村たばこ税	30,386	7.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	677	0.2	-
法定目的税	677	0.2	-
内訳 入湯税	677	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	393,670	100.0	4,695

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	7,943,421	5,701,747
歳出総額	7,909,032	5,647,585
歳入歳出差引	34,389	54,162
翌年度に繰越すべき財源	2,101	17,785
実質収支	32,288	36,377
単年度収支	-4,089	328
積立金	789	701
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	39,500	78,107
実質単年度収支	-42,800	-77,078

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	72	212,832	2,956
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	22,001	3,143
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	72	212,832	2,956
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,500
副市区町村長	1	26.04.01	5,500
教育長	1	11.04.01	5,000
議会議長	1	11.04.01	2,770
議会副議長	1	11.04.01	2,160
議会議員	6	11.04.01	1,820

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	598,107	7.6	587,537	587,432	21.7
うち職員給	385,333	4.9	375,514	-	-
扶助費	300,697	3.8	82,962	82,637	3.1
公債費	591,384	7.5	494,485	494,485	18.3
内訳 元利償還金 元金	555,174	7.0	458,620	458,620	17.0
内訳 元利償還金 利子	36,036	0.5	35,691	35,691	1.3
内訳 一時借入金利子	174	0.0	174	174	0.0
（義務的経費計）	1,490,188	18.8	1,164,984	1,164,554	43.1
物件費	660,164	8.3	540,006	510,942	18.9
維持補修費	78,442	1.0	49,049	25,876	1.0
補助費等	673,448	8.5	609,711	366,075	13.5
うち一部事務組合負担金	230,393	2.9	228,293	228,285	8.4
繰出金	628,406	7.9	532,911	66,438	2.5
積立金	42,672	0.5	491	-	-
投資・出資金・貸付金	2,900	0.0	2,900	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,332,812	54.8	61,754		
うち人件費	1,204	0.0	1,204		
内訳 普通建設事業費	4,327,304	54.7	56,535		
内訳 うち補助	2,161,593	27.3	23,268		
内訳 うち単独	2,161,115	27.3	33,171		
内訳 災害復旧事業費	5,508	0.1	5,219		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,909,032	100.0	2,961,806		

経常経費充当一般財源等計	2,133,885 千円
経常収支比率	78.9 ％ （ 82.0 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,996,195 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	53,867	0.7	-	53,867
総務費	2,601,433	32.9	2,142,810	377,625
民生費	780,671	9.9	1,931	501,333
衛生費	506,785	6.4	5,076	481,793
労働費	482	0.0	-	482
農林水産業費	2,167,288	27.4	1,948,836	202,432
商工費	140,829	1.8	15,191	102,735
土木費	633,074	8.0	207,522	348,396
消防費	188,053	2.4	-	185,953
教育費	239,658	3.0	5,938	207,486
災害復旧費	5,508	0.1	-	5,219
公債費	591,384	7.5	-	494,485
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,909,032	100.0	4,327,304	2,961,806

公営事業等への繰出	
合計	806,507
病院	178,101
下水道	170,192
簡易水道	107,350
その他	71,385
国民健康保険	101,474
その他	178,005

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	249
再差引収支	-7,048
加入世帯数（世帯）	786
被保険者数（人）	1,308
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	80
被保険者１人当り 国庫支出金	-
被保険者１人当り 保険給付費	363

財政指標等

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	473,518	463,331
基準財政需要額	2,475,202	2,557,778
標準税収入額等	581,218	594,483
標準財政規模	2,684,613	2,792,948
財政力指数	0.18	0.17
実質収支比率（％）	1.2	1.3
公債費負担比率（％）	16.5	16.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	12.1	11.2
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	859,116	879,638
積立金現在高 減債	994,981	1,034,495
積立金現在高 特定目的	1,860,464	1,975,126
地方債現在高	7,710,675	6,994,138
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	129,807	1,722,401
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	5,940	55,387
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	98.3	94.2	99.0	95.4
市町村民税	97.4	92.8	98.7	94.8
純固定資産税	99.1	94.7	99.1	95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	2,922	人
２２年国調	3,232	人
増減率	-9.6	%
面積	205.01	km²
人口密度	14	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	2,513 人	2,484 人
30. 1. 1	2,601 人	2,565 人
増減率	-3.4 %	-3.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	369	407
	26.8	27.6
第２次	109	123
	7.9	8.3
第３次	901	947
	65.3	64.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	5750		
北海道	壮瞥町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	399,424	9.3	399,424	19.6
地方譲与税	40,565	0.9	40,565	2.0
利子割交付金	329	0.0	329	0.0
配当割交付金	447	0.0	447	0.0
株式等譲渡所得割交付金	388	0.0	388	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	62,876	1.5	62,876	3.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,240	0.2	9,240	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	246	0.0	246	0.0
地方交付税	1,682,385	39.4	1,500,220	73.4
内訳 普通交付税	1,500,220	35.1	1,500,220	73.4
特別交付税	182,165	4.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,195,900	51.4	2,013,735	98.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	1,870	0.0	-	-
使用料	117,035	2.7	7,220	0.4
手数料	6,378	0.1	1,174	0.1
国庫支出金	368,417	8.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	463,759	10.8	-	-
財産収入	37,796	0.9	20,417	1.0
寄附金	43,345	1.0	-	-
繰入金	570,100	13.3	-	-
繰越金	128,484	3.0	-	-
諸収入	91,974	2.2	-	-
地方債	249,894	5.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	79,224	1.9	-	-
歳入合計	4,274,952	100.0	2,042,546	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	364,768	91.3	9,085
法定普通税	364,768	91.3	9,085
市町村民税	140,840	35.3	9,085
内訳 個人均等割	4,486	1.1	-
所得割	87,342	21.9	-
法人均等割	22,700	5.7	3,866
法人税割	26,312	6.6	5,219
固定資産税	197,073	49.3	-
うち純固定資産税	195,336	48.9	-
軽自動車税	6,812	1.7	-
市町村たばこ税	20,043	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	34,656	8.7	-
法定目的税	34,656	8.7	-
内訳 入湯税	34,656	8.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	399,424	100.0	9,085

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,274,952	3,966,699
歳出総額	4,171,906	3,838,215
歳入歳出差引	103,046	128,484
翌年度に繰越すべき財源	5,149	10,704
実質収支	97,897	117,780
単年度収支	-19,883	17,323
積立金	117,808	100,488
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	173,577	202,173
実質単年度収支	-75,652	-84,362

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	64	207,808	3,247
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	9,096	3,032
教育公務員	12	39,504	3,292
臨時職員	-	-	-
合計	76	247,312	3,254
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	7,200
副市区町村長	1	31.04.01	6,000
教育長	1	31.04.01	5,400
議会議長	1	31.04.01	2,480
議会副議長	1	31.04.01	1,980
議会議員	7	31.04.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	682,612	16.4	666,237	661,120	31.2
うち職員給	448,130	10.7	437,380	-	-
扶助費	201,064	4.8	56,131	51,343	2.4
公債費	528,377	12.7	445,300	435,300	20.5
内訳 元利償還金 元金	498,371	11.9	415,294	405,294	19.1
利子	30,006	0.7	30,006	30,006	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,412,053	33.8	1,167,668	1,147,763	54.1
物件費	510,327	12.2	371,918	330,252	15.6
維持補修費	118,814	2.8	101,803	64,275	3.0
補助費等	410,975	9.9	334,035	295,256	13.9
うち一部事務組合負担金	230,267	5.5	228,279	228,279	10.8
繰出金	337,862	8.1	310,215	143,286	6.8
積立金	491,265	11.8	117,779	-	-
投資・出資金・貸付金	1,800	0.0	1,800	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	888,810	21.3	113,977		
うち人件費	9,033	0.2	580		
内訳 普通建設事業費	734,427	17.6	91,360		
うち補助	611,411	14.7	24,988		
うち単独	123,016	2.9	66,372		
災害復旧事業費	154,383	3.7	22,617		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,171,906	100.0	2,519,195		

経常経費充当一般財源等計 1,980,832 千円

経常収支比率 93.4 %（97.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,622,241 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	47,192	1.1	140	47,192
総務費	923,307	22.1	48,832	458,832
民生費	613,069	14.7	8,532	389,540
衛生費	596,189	14.3	353,690	228,086
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	193,109	4.6	3,895	162,415
商工費	121,756	2.9	9,309	80,189
土木費	459,679	11.0	305,554	193,292
消防費	177,369	4.3	3,161	169,108
教育費	357,476	8.6	1,314	322,624
災害復旧費	154,383	3.7	-	22,617
公債費	528,377	12.7	-	445,300
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,171,906	100.0	734,427	2,519,195

公営企業等会計の状況 合計	337,862	国民健康保険事業の状況 実質収支	12,718
下水道	90,300	再差引収支	6,463
簡易水道	68,000	加入世帯数（世帯）	425
上水道	-	被保険者数（人）	712
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国民健康保険	49,130	国庫支出金	-
その他	130,432	保険給付費	398

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	363,815	373,418
基準財政需要額	1,881,627	1,935,429
標準税収入額等	456,984	471,531
標準財政規模	2,036,428	2,113,338
財政力指数	0.19	0.18
実質収支比率（％）	4.8	5.6
公債費負担比率（％）	17.0	15.8
判断比率 全 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	12.6	12.0
将来負担比率（％）	0.3	5.6
積立金現在高 財調	390,756	446,525
減債	41,879	51,879
特定目的	887,650	900,716
地方債現在高	3,594,074	3,842,551
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	294,254	313,687
保証・補償	-	-
その他	87,599	114,067
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.3 95.8	99.5 95.3
市町村民税	99.4 97.2	99.2 97.1
純固定資産税	99.1 93.7	99.6 92.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	17,740	人
	２２年国調	19,376	人
	増減率	-8.4	%
面積		425.64	k㎡
人口密度		42	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	16,981 人	16,816 人
30. 1. 1	17,314 人	17,197 人
増減率	-1.9 %	-2.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	721	708
	10.4	9.5
第２次	1,923	2,091
	27.7	28.1
第３次	4,308	4,651
	62.0	62.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
01	5784	地方交付税種地	１－１
北海道	白老町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,359,958	19.7	2,359,958	37.2
地方譲与税	132,898	1.1	132,898	2.1
利子割交付金	2,154	0.0	2,154	0.0
配当割交付金	2,890	0.0	2,890	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,484	0.0	2,484	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	350,653	2.9	350,653	5.5
ゴルフ場利用税交付金	4,546	0.0	4,546	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	29,478	0.2	29,478	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,155	0.0	3,155	0.0
地方交付税	3,866,287	32.3	3,294,979	51.9
内訳 普通交付税	3,294,979	27.5	3,294,979	51.9
特別交付税	571,308	4.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,754,503	56.4	6,183,195	97.4
交通安全対策特別交付金	2,666	0.0	2,666	0.0
分担金・負担金	12,408	0.1	－	－
使用料	183,882	1.5	21,810	0.3
手数料	66,025	0.6	－	－
国庫支出金	1,044,150	8.7	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	25,990	0.2	25,990	0.4
都道府県支出金	551,448	4.6	－	－
財産収入	382,137	3.2	103,259	1.6
寄附金	438,231	3.7	－	－
繰入金	1,027,281	8.6	－	－
繰越金	516,462	4.3	－	－
諸収入	320,414	2.7	11,851	0.2
地方債	656,859	5.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	294,859	2.5	－	－
歳入合計	11,982,456	100.0	6,348,771	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,342,802	99.3	275,716
法定普通税	2,342,802	99.3	275,716
市町村民税	704,174	29.8	25,802
内訳 個人均等割	30,810	1.3	－
所得割	529,351	22.4	－
法人均等割	61,105	2.6	9,046
法人税割	82,908	3.5	16,756
固定資産税	1,445,108	61.2	249,914
うち純固定資産税	1,435,434	60.8	249,914
軽自動車税	34,990	1.5	－
市町村たばこ税	158,530	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	17,156	0.7	－
法定目的税	17,156	0.7	－
内訳 入湯税	17,156	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,359,958	100.0	275,716

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,982,456	11,078,187
歳出総額	11,338,937	10,561,725
歳入歳出差引	643,519	516,462
翌年度に繰越すべき財源	113,570	48,330
実質収支	529,949	468,132
単年度収支	61,817	-75,288
積立金	587,959	248,252
繰上償還金	315,574	37,587
積立金取崩し額	572,214	183,260
実質単年度収支	393,136	27,291

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	209	617,177	2,953
うち消防職員	52	146,068	2,809
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	210	621,748	2,961
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	6,800
副市区町村長	2	31.04.01	5,661
教育長	1	31.04.01	5,220
議会議長	1	31.04.01	2,968
議会副議長	1	31.04.01	2,386
議会議員	13	31.04.01	2,029

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,709,422	15.1	1,608,706	1,576,750	23.7
うち職員給	1,157,792	10.2	1,085,518	－	－
扶助費	938,877	8.3	226,701	226,589	3.4
公債費	1,754,326	15.5	1,672,842	1,370,536	20.6
内訳 元利償還金 元金	1,637,302	14.4	1,561,342	1,259,036	19.0
利子	116,275	1.0	110,751	110,751	1.7
一時借入金利子	749	0.0	749	749	0.0
（義務的経費計）	4,402,625	38.8	3,508,249	3,173,875	47.8
物件費	1,389,028	12.3	1,021,578	909,164	13.7
維持補修費	197,268	1.7	165,057	158,307	2.4
補助費等	1,473,720	13.0	1,182,253	580,726	8.7
うち一部事務組合負担金	13,260	0.1	12,569	12,569	0.2
繰出金	1,703,694	15.0	1,470,791	1,245,593	18.7
積立金	992,273	8.8	932,576	－	－
投資・出資金・貸付金	124,320	1.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,056,009	9.3	325,930		
うち人件費	79,687	0.7	79,687		
内訳 普通建設事業費	1,048,795	9.2	325,416		
うち補助	602,397	5.3	65,820		
うち単独	427,623	3.8	259,521		
災害復旧事業費	7,214	0.1	514		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,338,937	100.0	8,606,434		

経常経費充当一般財源等計	
	6,067,665 千円
経常収支比率	
91.3 % （ 95.6 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
9,249,953 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	100,409	0.9	－	100,409
総務費	1,920,726	16.9	82,402	1,647,778
民生費	2,776,537	24.5	85,299	1,561,476
衛生費	1,047,744	9.2	8,927	976,973
労働費	12,339	0.1	8,448	10,449
農林水産業費	88,199	0.8	3,761	70,706
商工費	613,420	5.4	14,732	409,451
土木費	1,758,619	15.5	676,140	1,118,642
消防費	512,741	4.5	61,414	471,909
教育費	746,663	6.6	107,672	565,285
災害復旧費	7,214	0.1	－	514
公債費	1,754,326	15.5	－	1,672,842
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,338,937	100.0	1,048,795	8,606,434

公営事業等への出資	
合計	1,981,192
下水道	650,140
病院	277,498
港湾整備	31,365
その他	22,909
国民健康保険	255,483
その他	743,797

国民健康保険事業の状況	
実質収支	75,213
再差引収支	75,213
加入世帯数（世帯）	3,224
被保険者数（人）	4,845
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	77
国庫支出金	－
保険給付費	365

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	2,065,166	2,083,387
基準財政需要額	5,360,095	5,439,224
標準税収入額等	2,605,444	2,645,797
標準財政規模	6,195,282	6,319,139
財政力指数	0.38	0.37
実質収支比率（%）	8.6	7.4
公債費負担比率（%）	18.1	17.2
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	14.9	15.6
将来負担比率（%）	68.3	86.0
積立金現在高 財調	830,257	814,512
減債	10,862	185,842
特定目的	958,303	834,076
地方債現在高	10,232,783	11,213,226
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	88,373	66,488
保証・補償	－	－
その他	362,928	347,587
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%） 現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	98.2	90.2	97.9	89.4
市町村民税	97.6	88.5	97.5	88.6
純固定資産税	98.4	90.1	97.9	88.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
２７年国調	4,838	人	31. 1. 1	4,596	人	4,552	人
２２年国調	4,890	人	30. 1. 1	4,661	人	4,622	人
増減率	-1.1	%	増減率	-1.4	%	-1.5	%
面積	404.61	km²					
人口密度	12	人					

産業構造		
区分	２７年国調	２２年国調
第１次	945	1,045
	34.3	38.7
第２次	489	348
	17.8	12.9
第３次	1,318	1,307
	47.9	48.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－０
01	5814	地方交付税種地	2 - 1
北海道	厚真町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,661,538	12.0	1,661,538	50.1
地方譲与税	81,772	0.6	81,772	2.5
利子割交付金	826	0.0	826	0.0
配当割交付金	1,118	0.0	1,118	0.0
株式等譲渡所得割交付金	971	0.0	971	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	102,376	0.7	102,376	3.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,131	0.1	18,131	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,887	0.0	2,887	0.1
地方交付税	6,869,622	49.7	1,445,193	43.6
内訳 普通交付税	1,445,193	10.4	1,445,193	43.6
内訳 特別交付税	5,424,429	39.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,739,241	63.2	3,314,812	99.9
交通安全対策特別交付金	772	0.0	772	0.0
分担金・負担金	69,247	0.5	-	-
使用料	121,513	0.9	715	0.0
手数料	3,744	0.0	36	0.0
国庫支出金	1,114,172	8.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	908,620	6.6	-	-
財産収入	72,230	0.5	-	-
寄附金	1,141,450	8.3	-	-
繰入金	110,732	0.8	-	-
繰越金	197,439	1.4	-	-
諸収入	220,311	1.6	977	0.0
地方債	1,134,768	8.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	190,368	1.4	-	-
歳入合計	13,834,239	100.0	3,317,312	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,661,538	100.0	-
法定普通税	1,661,538	100.0	-
市町村民税	339,088	20.4	-
内訳 個人均等割	7,893	0.5	-
内訳 所得割	227,755	13.7	-
内訳 法人均等割	19,696	1.2	-
内訳 法人税割	83,744	5.0	-
固定資産税	1,282,015	77.2	-
うち純固定資産税	1,203,736	72.4	-
軽自動車税	14,884	0.9	-
市町村たばこ税	25,551	1.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,661,538	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,834,239	7,581,116
歳出総額	10,057,375	7,383,677
歳入歳出差引	3,776,864	197,439
翌年度に繰越すべき財源	1,805,216	16,579
実質収支	1,971,648	180,860
単年度収支	1,790,788	-13,764
積立金	178,420	28,122
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	527,599
実質単年度収支	1,969,208	-513,241

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	111	339,549	3,059
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	111	339,549	3,059
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,315
副市区町村長	1	29.04.01	6,208
教育長	1	29.04.01	5,880
議会議長	1	9.06.01	2,810
議会副議長	1	9.06.01	2,230
議会議員	9	9.06.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	930,287	9.2	878,415	833,799	23.8
うち職員給	634,624	6.3	591,408	-	-
扶助費	416,103	4.1	93,607	66,464	1.9
公債費	709,285	7.1	624,043	624,043	17.8
内訳 元利償還金 元金	670,797	6.7	619,479	619,479	17.7
内訳 元利償還金 利子	38,475	0.4	4,551	4,551	0.1
内訳 一時借入金利子	13	0.0	13	13	0.0
（義務的経費計）	2,055,675	20.4	1,596,065	1,524,306	43.5
物件費	1,640,481	16.3	1,058,099	709,965	20.2
維持補修費	145,935	1.5	114,295	105,357	3.0
補助費等	1,309,648	13.0	783,076	619,828	17.7
うち一部事務組合負担金	403,494	4.0	402,827	402,827	11.5
繰出金	498,602	5.0	464,391	65,919	1.9
積立金	1,586,663	15.8	989,826	-	-
投資・出資金・貸付金	88,946	0.9	10,486	3,481	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,731,425	27.2	710,174		
うち人件費	305	0.0	305		
内訳 普通建設事業費	1,115,607	11.1	240,851		
内訳 うち補助	711,370	7.1	34,401		
内訳 うち単独	395,536	3.9	203,176		
内訳 災害復旧事業費	1,589,437	15.8	442,942		
内訳 失業対策事業費	26,381	0.3	26,381		
歳出合計	10,057,375	100.0	5,726,412		

経常経費充当一般財源等計	3,028,856 千円
経常収支比率	86.3 ％ （ 91.3 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,503,276 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	72,576	0.7	-	71,912
総務費	2,146,272	21.3	51,353	1,168,623
民生費	1,671,558	16.6	194,922	828,192
衛生費	504,375	5.0	776	482,689
労働費	28,513	0.3	-	26,513
農林水産業費	1,268,497	12.6	343,094	623,220
商工費	288,606	2.9	49,159	156,150
土木費	798,998	7.9	389,576	444,555
消防費	338,288	3.4	3,996	333,788
教育費	640,970	6.4	82,731	523,785
災害復旧費	1,589,437	15.8	-	442,942
公債費	709,285	7.1	-	624,043
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,057,375	100.0	1,115,607	5,726,412

公営事業等への繰出	
合計	498,602
下水道	169,629
簡易水道	100,683
介護サービス	10,852
上水道	-
国民健康保険	38,346
その他	179,092

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	17,184
再差引収支	17,184
加入世帯数（世帯）	715
被保険者数（人）	1,285
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	122
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	261

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,422,292	1,518,999
基準財政需要額	2,867,485	2,935,753
標準税収入額等	1,838,921	1,948,103
標準財政規模	3,474,482	3,546,912
財政力指数	0.50	0.48
実質収支比率（％）	56.7	5.1
公債費負担比率（％）	6.6	14.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	10.2	11.3
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	8.5
積立金現在高 財調	1,000,038	821,618
積立金現在高 減債	1,046,844	525,065
積立金現在高 特定目的	4,351,699	3,574,722
地方債現在高	9,587,141	9,123,170
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	84,146	104,696
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	2,636,490	2,636,490
債務負担行為額（支出予定額） その他	555,473	653,690
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	139,797	164,795

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.8	99.0	99.9	99.1
市町村民税	99.6	99.4	99.9	99.5
純固定資産税	99.9	98.8	99.9	98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

区分		数値
人口	２７年国調	9,299 人
	２２年国調	10,132 人
	増減率	-8.2 %
面積		180.81 km²
人口密度		51 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	8,841 人	8,737 人
30. 1. 1	9,038 人	8,941 人
増減率	-2.2 %	-2.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	595	709
	14.0	15.2
第２次	588	652
	13.8	14.0
第３次	3,072	3,300
	72.2	70.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
01	5849		
北海道	洞爺湖町	地方交付税種地	2 - 1

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,174,975	16.9	1,174,975	28.3
地方譲与税	69,857	1.0	69,857	1.7
利子割交付金	1,269	0.0	1,269	0.0
配当割交付金	1,719	0.0	1,719	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,493	0.0	1,493	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	193,042	2.8	193,042	4.7
ゴルフ場利用税交付金	721	0.0	721	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,499	0.2	15,499	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,764	0.0	1,764	0.0
地方交付税	3,220,284	46.3	2,676,873	64.5
内訳 普通交付税	2,676,873	38.5	2,676,873	64.5
内訳 特別交付税	543,411	7.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,680,623	67.4	4,137,212	99.8
交通安全対策特別交付金	1,014	0.0	1,014	0.0
分担金・負担金	43,242	0.6	-	-
使用料	201,083	2.9	4,048	0.1
手数料	31,521	0.5	170	0.0
国庫支出金	409,908	5.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	424,232	6.1	-	-
財産収入	26,630	0.4	547	0.0
寄附金	83,036	1.2	-	-
繰入金	124,810	1.8	-	-
繰越金	177,321	2.6	-	-
諸収入	62,556	0.9	4,419	0.1
地方債	683,192	9.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	173,892	2.5	-	-
歳入合計	6,949,168	100.0	4,147,410	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,071,821	91.2	13,312
法定普通税	1,071,821	91.2	13,312
市町村民税	409,524	34.9	13,312
内訳 個人均等割	14,337	1.2	-
内訳 所得割	323,029	27.5	-
内訳 法人均等割	27,718	2.4	4,497
内訳 法人税割	44,440	3.8	8,815
固定資産税	558,615	47.5	-
うち純固定資産税	557,624	47.5	-
軽自動車税	21,149	1.8	-
市町村たばこ税	82,533	7.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	103,154	8.8	-
法定目的税	103,154	8.8	-
内訳 入湯税	103,154	8.8	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,174,975	100.0	13,312

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	6,949,168	7,164,541
歳出総額	6,870,491	6,987,220
歳入歳出差引	78,677	177,321
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	78,677	177,321
単年度収支	-98,644	-55,770
積立金	1,045	120,996
繰上償還金	-	4,533
積立金取崩し額	100,000	-
実質単年度収支	-197,599	69,759

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	124	403,744	3,256
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	124	403,744	3,256
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.27	8,070
副市区町村長	1	18.03.27	6,530
教育長	1	18.03.27	6,120
議会議長	1	18.03.27	2,840
議会副議長	1	18.03.27	2,330
議会議員	12	18.03.27	1,850

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,173,263	17.1	1,149,117	1,136,117	26.3
うち職員給	780,231	11.4	776,916	-	-
扶助費	683,582	9.9	276,356	273,106	6.3
公債費	870,685	12.7	728,293	728,293	16.9
内訳 元利償還金 元金	792,471	11.5	661,094	661,094	15.3
内訳 元利償還金 利子	78,196	1.1	67,181	67,181	1.6
内訳 一時借入金利子	18	0.0	18	18	0.0
（義務的経費計）	2,727,530	39.7	2,153,766	2,137,516	49.5
物件費	1,078,647	15.7	828,861	720,649	16.7
維持補修費	168,449	2.5	137,247	44,033	1.0
補助費等	1,123,716	16.4	905,388	527,228	12.2
うち一部事務組合負担金	498,815	7.3	495,715	351,676	8.1
繰出金	1,015,423	14.8	923,542	571,619	13.2
積立金	62,005	0.9	25,000	-	-
投資・出資金・貸付金	38,000	0.6	30,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	656,721	9.6	94,619		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	649,158	9.4	94,156		
内訳 うち補助	107,528	1.6	11,726		
内訳 うち単独	530,062	7.7	82,362		
内訳 災害復旧事業費	7,563	0.1	463		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,870,491	100.0	5,098,423		

経常経費充当一般財源等計 4,001,045 千円

経常収支比率 92.6 %（96.5 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,177,100 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	81,762	1.2	-	81,762
総務費	890,714	13.0	12,103	757,403
民生費	1,809,967	26.3	232,161	1,009,373
衛生費	497,712	7.2	-	465,707
労働費	4,254	0.1	-	1,254
農林水産業費	234,134	3.4	71,869	149,175
商工費	493,196	7.2	136,853	326,639
土木費	1,105,788	16.1	151,057	769,174
消防費	314,034	4.6	-	308,434
教育費	560,682	8.2	45,115	500,746
災害復旧費	7,563	0.1	-	463
公債費	870,685	12.7	-	728,293
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,870,491	100.0	649,158	5,098,423

公営事業等への繰出	金額
合計	1,015,423
下水道	413,000
簡易水道	41,000
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	160,000
その他	401,423

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	11,060
再差引収支	-49,189
加入世帯数（世帯）	1,532
被保険者数（人）	2,395
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	440

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,085,758	1,094,870
基準財政需要額	3,696,312	3,907,676
標準税収入額等	1,379,215	1,399,047
標準財政規模	4,229,980	4,525,404
財政力指数	0.28	0.28
実質収支比率（％）	1.9	3.9
公債費負担比率（％）	14.1	15.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	11.3	12.3
健全化判断比率 将来負担比率（％）	58.5	60.2
積立金現在高 財調	1,360,193	1,459,148
積立金現在高 減債	102,931	102,901
積立金現在高 特定目的	1,764,692	1,728,572
地方債現在高	8,753,670	8,862,949
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,117	12,933
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	38,004	44,675
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成30年度 現年	平成30年度 計	平成29年度 現年	平成29年度 計
合計	99.0	97.3	99.2	97.0
市町村民税	98.1	95.5	98.9	95.3
純固定資産税	99.3	97.7	99.2	97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

区分		
人口	２７年国調	8,148 人
	２２年国調	8,726 人
	増減率	-6.6 %
面積		237.16 km²
人口密度		34 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	7,966 人	7,896 人
30. 1. 1	8,167 人	8,110 人
増減率	-2.5 %	-2.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	999	1,084
	25.1	26.6
第２次	664	667
	16.7	16.4
第３次	2,313	2,320
	58.2	57.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	5857	地方交付税種地	２－１
北海道	安平町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,947,820	19.4	1,947,820	41.4
地方譲与税	100,883	1.0	100,883	2.1
利子割交付金	2,672	0.0	2,672	0.1
配当割交付金	3,629	0.0	3,629	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,161	0.0	3,161	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	168,575	1.7	168,575	3.6
ゴルフ場利用税交付金	42,728	0.4	42,728	0.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22,216	0.2	22,216	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,510	0.0	2,510	0.1
地方交付税	3,607,112	35.9	2,138,741	45.5
内訳 普通交付税	2,138,741	21.3	2,138,741	45.5
特別交付税	1,468,371	14.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,901,306	58.7	4,432,935	94.2
交通安全対策特別交付金	1,195	0.0	1,195	0.0
分担金・負担金	20,330	0.2	-	-
使用料	200,980	2.0	-	-
手数料	4,885	0.0	-	-
国庫支出金	876,854	8.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	33,797	0.3	33,797	0.7
都道府県支出金	567,276	5.6	-	-
財産収入	50,514	0.5	50,101	1.1
寄附金	618,726	6.2	-	-
繰入金	641,842	6.4	-	-
繰越金	58,583	0.6	-	-
諸収入	378,291	3.8	186,791	4.0
地方債	704,453	7.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	196,753	2.0	-	-
歳入合計	10,059,032	100.0	4,704,819	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,947,820	100.0	18,020
法定普通税	1,947,820	100.0	18,020
市町村民税	897,777	46.1	18,020
内訳 個人均等割	13,386	0.7	-
所得割	662,342	34.0	-
法人均等割	34,091	1.8	-
法人税割	187,958	9.6	18,020
固定資産税	971,922	49.9	-
うち純固定資産税	970,243	49.8	-
軽自動車税	19,523	1.0	-
市町村たばこ税	58,598	3.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,947,820	100.0	18,020

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,059,032	8,367,430
歳出総額	8,925,061	8,249,847
歳入歳出差引	1,133,971	117,583
翌年度に繰越すべき財源	996,206	-
実質収支	137,765	117,583
単年度収支	20,182	1,573
積立金	87	69
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	443,844	341,927
実質単年度収支	-423,575	-340,285

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	116	367,488	3,168
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	6	17,541	2,924
臨時職員	-	-	-
合計	122	385,029	3,156
ラスパイレス指数			101.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,430
副市区町村長	1	30.04.01	6,170
教育長	1	26.05.01	5,950
議会議長	1	30.04.23	2,800
議会副議長	1	30.04.23	2,300
議会議員	12	30.04.23	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,244,413	13.9	1,200,988	1,112,641	22.7
うち職員給	856,870	9.6	818,264	-	-
扶助費	429,541	4.8	133,152	133,152	2.7
公債費	1,038,359	11.6	905,031	905,031	18.5
内訳 元利償還金 元金	973,129	10.9	839,801	839,801	17.1
元利償還金 利子	65,151	0.7	65,151	65,151	1.3
一時借入金利子	79	0.0	79	79	0.0
（義務的経費計）	2,712,313	30.4	2,239,171	2,150,824	43.9
物件費	1,606,720	18.0	1,016,395	749,505	15.3
維持補修費	70,351	0.8	66,392	8,848	0.2
補助費等	1,433,764	16.1	1,021,626	825,381	16.8
うち一部事務組合負担金	539,521	6.0	536,721	536,721	10.9
繰出金	752,777	8.4	670,524	655,035	13.4
積立金	157,214	1.8	-	-	-
投資・出資金・貸付金	60,720	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,131,202	23.9	724,291		
うち人件費	6,432	0.1	6,405		
内訳 普通建設事業費	1,204,802	13.5	202,787		
うち補助	766,891	8.6	106,256		
うち単独	326,159	3.7	92,455		
災害復旧事業費	926,400	10.4	521,504		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,925,061	100.0	5,738,399		

経常経費充当一般財源等計 4,389,593 千円

経常収支比率 89.6 ％ （93.3 ％）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,872,370 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	79,059	0.9	-	79,059
総務費	2,005,379	22.5	593,878	962,122
民生費	1,716,202	19.2	50,265	987,541
衛生費	531,688	6.0	85,871	419,142
労働費	18,645	0.2	-	8,370
農林水産業費	476,851	5.3	130,521	149,834
商工費	201,914	2.3	62,709	104,952
土木費	814,246	9.1	152,227	674,807
消防費	395,911	4.4	2,330	393,411
教育費	720,407	8.1	127,001	532,626
災害復旧費	926,400	10.4	-	521,504
公債費	1,038,359	11.6	-	905,031
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,925,061	100.0	1,204,802	5,738,399

公営事業等への繰出	
合計	808,978
下水道	347,799
上水道	56,201
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	105,798
その他	299,180

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	34,701
再差引収支	33,147
加入世帯数（世帯）	1,228
被保険者数（人）	2,013
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	119
被保険者１人当り 国庫支出金	-
被保険者１人当り 保険給付費	322

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,700,475	1,657,074
基準財政需要額	3,717,675	3,746,046
標準税収入額等	2,233,834	2,258,997
標準財政規模	4,569,328	4,728,846
財政力指数	0.45	0.43
実質収支比率（％）	3.0	2.5
公債費負担比率（％）	13.2	16.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.2	11.3
将来負担比率（％）	87.8	80.8
積立金現在高 財調	1,297,039	1,681,796
減債	305,996	305,996
特定目的	2,131,207	2,171,198
地方債現在高	9,078,490	9,347,166
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	12,429	338,519
保証・補償	-	-
その他	53,739	12,163
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	215,664	222,465

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.0	82.9	98.5	82.5
市町村民税	99.5	97.5	99.4	96.9
純固定資産税	98.6	71.9	97.7	72.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	8,596	人
２２年国調	9,746	人
増減率	-11.8	%
面積	711.36	km²
人口密度	12	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	8,126 人	8,050 人
30. 1. 1	8,378 人	8,305 人
増減率	-3.0 %	-3.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,477	1,586
	33.1	31.9
第２次	781	1,007
	17.5	20.3
第３次	2,202	2,373
	49.4	47.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－0
01	5865		
北海道	むかわ町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	968,807	8.9	968,807	19.0
地方譲与税	129,391	1.2	129,391	2.5
利子割交付金	1,304	0.0	1,304	0.0
配当割交付金	1,755	0.0	1,755	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,513	0.0	1,513	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	170,580	1.6	170,580	3.3
ゴルフ場利用税交付金	1,723	0.0	1,723	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	29,152	0.3	29,152	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,989	0.0	1,989	0.0
地方交付税	5,219,618	48.2	3,781,498	74.2
内訳 普通交付税	3,781,498	34.9	3,781,498	74.2
内訳 特別交付税	1,438,120	13.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,525,832	60.3	5,087,712	99.8
交通安全対策特別交付金	1,143	0.0	1,143	0.0
分担金・負担金	43,107	0.4	-	-
使用料	174,969	1.6	-	-
手数料	12,426	0.1	-	-
国庫支出金	720,316	6.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	779,817	7.2	-	-
財産収入	84,456	0.8	-	-
寄附金	242,348	2.2	-	-
繰入金	1,052,541	9.7	-	-
繰越金	159,256	1.5	-	-
諸収入	234,344	2.2	8,862	0.2
地方債	794,325	7.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	203,525	1.9	-	-
歳入合計	10,824,880	100.0	5,097,717	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	968,500	100.0	-
法定普通税	968,500	100.0	-
市町村民税	412,798	42.6	-
内訳 個人均等割	14,196	1.5	-
内訳 所得割	351,778	36.3	-
内訳 法人均等割	22,286	2.3	-
内訳 法人税割	24,538	2.5	-
固定資産税	457,347	47.2	-
うち純固定資産税	451,951	46.7	-
軽自動車税	24,113	2.5	-
市町村たばこ税	74,242	7.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	307	0.0	-
法定目的税	307	0.0	-
内訳 入湯税	307	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	968,807	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	10,824,880	8,533,838
	歳出総額	9,774,391	8,304,582
	歳入歳出差引	1,050,489	229,256
	翌年度に繰越すべき財源	900,561	91,377
	実質収支	149,928	137,879
	単年度収支	12,049	-18,287
	積立金	4,876	4,565
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	890,000	-
	実質単年度収支	-873,075	-13,722

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	138	419,520	3,040
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	1	*	*
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	138	419,520	3,040
ラスパイレス指数				98.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,000
副市区町村長	1	26.04.01	5,940
教育長	1	30.04.01	5,440
議会議長	1	30.04.01	2,830
議会副議長	1	30.04.01	2,240
議会議員	11	30.04.01	1,900

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,384,273	14.2	1,300,047	1,227,173	23.1
うち職員給	965,256	9.9	889,244	-	-
扶助費	484,249	5.0	131,659	127,619	2.4
公債費	1,202,989	12.3	1,139,708	1,139,708	21.5
内訳 元利償還金 元金	1,132,465	11.6	1,069,643	1,069,643	20.2
内訳 元利償還金 利子	70,487	0.7	70,028	70,028	1.3
内訳 一時借入金利子	37	0.0	37	37	0.0
（義務的経費計）	3,071,511	31.4	2,571,414	2,494,500	47.1
物件費	1,355,567	13.9	1,093,144	752,431	14.2
維持補修費	175,370	1.8	141,673	54,743	1.0
補助費等	2,057,371	21.0	1,526,132	1,071,889	20.2
うち一部事務組合負担金	629,929	6.4	626,254	584,920	11.0
繰出金	611,095	6.3	530,700	373,498	7.0
積立金	366,997	3.8	345,079	-	-
投資・出資金・貸付金	216,469	2.2	119,869	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,920,011	19.6	608,107		
うち人件費	9,266	0.1	9,266		
内訳 普通建設事業費	1,389,926	14.2	262,400		
内訳 うち補助	740,385	7.6	59,406		
内訳 うち単独	643,052	6.6	202,905		
内訳 災害復旧事業費	530,085	5.4	345,707		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,774,391	100.0	6,936,118		

経常経費充当一般財源等計 4,747,061 千円

経常収支比率 89.5 ％ （ 93.1 ％）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,986,607 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	80,090	0.8	-	80,090
総務費	1,361,985	13.9	85,536	1,173,717
民生費	1,639,704	16.8	170,477	939,018
衛生費	1,213,185	12.4	21,880	1,163,246
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,019,545	10.4	293,278	300,217
商工費	266,699	2.7	53,546	124,122
土木費	914,170	9.4	481,870	461,614
消防費	717,973	7.3	211,140	505,064
教育費	827,966	8.5	72,199	703,615
災害復旧費	530,085	5.4	-	345,707
公債費	1,202,989	12.3	-	1,139,708
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,774,391	100.0	1,389,926	6,936,118

公営事業等への繰出	
合計	1,165,835
病院	302,052
下水道	195,851
簡易水道	56,837
上水道	-
国民健康保険	338,872
その他	272,223

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	26,495
再差引収支	26,495
加入世帯数（世帯）	1,473
被保険者数（人）	2,566
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	129
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	297

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		1,044,316	1,040,148
基準財政需要額		4,793,374	4,937,034
標準税収入額等		1,295,903	1,299,814
標準財政規模		5,280,926	5,487,797
財政力指数		0.21	0.20
実質収支比率（％）		2.8	2.5
公債費負担比率（％）		14.3	20.0
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	9.0	9.2
	将来負担比率（％）	5.8	-
積立金現在高	財調	685,460	1,500,584
	減債	703,059	700,885
	特定目的	3,429,648	3,227,117
地方債現在高		9,651,397	9,989,537
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	20,127	-
	保証・補償	-	-
	その他	26,022	31,098
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.1	82.0	98.3	82.2
市町村民税	99.4	94.6	98.9	94.0
純固定資産税	98.8	70.8	97.6	71.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	12,378 人
	２２年国調	13,615 人
	増減率	-9.1 %
面積		992.14 k㎡
人口密度		12 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	12,132 人	11,918 人
30. 1. 1	12,355 人	12,209 人
増減率	-1.8 %	-2.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,960	2,163
	29.8	31.5
第２次	870	938
	13.2	13.6
第３次	3,749	3,775
	57.0	54.9

都道府県名	団体名	市町村類型
01 北海道	6012 日高町	Ⅲ－０
		地方交付税種地 2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,603,055	13.3	1,603,055	25.8
地方譲与税	119,677	1.0	119,677	1.9
利子割交付金	2,121	0.0	2,121	0.0
配当割交付金	2,863	0.0	2,863	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,478	0.0	2,478	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	250,271	2.1	250,271	4.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	26,634	0.2	26,634	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,497	0.0	3,497	0.1
地方交付税	4,877,146	40.5	4,165,865	67.1
内訳 普通交付税	4,165,865	34.6	4,165,865	67.1
特別交付税	711,281	5.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,887,742	57.2	6,176,461	99.5
交通安全対策特別交付金	1,477	0.0	1,477	0.0
分担金・負担金	23,294	0.2	－	－
使用料	336,466	2.8	4,372	0.1
手数料	8,239	0.1	－	－
国庫支出金	865,752	7.2	－	－
国有提供交付金	7,535	0.1	7,535	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	389,260	3.2	－	－
財産収入	50,838	0.4	11,047	0.2
寄附金	227,080	1.9	－	－
繰入金	585,694	4.9	－	－
繰越金	241,888	2.0	－	－
諸収入	305,216	2.5	4,077	0.1
地方債	2,106,571	17.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	255,671	2.1	－	－
歳入合計	12,037,052	100.0	6,204,969	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,593,630	99.4	23,787
法定普通税	1,593,630	99.4	23,787
市町村民税	738,999	46.1	23,787
内訳 個人均等割	21,070	1.3	－
所得割	573,129	35.8	－
法人均等割	44,825	2.8	4,016
法人税割	99,975	6.2	19,771
固定資産税	698,026	43.5	－
うち純固定資産税	685,828	42.8	－
軽自動車税	28,354	1.8	－
市町村たばこ税	128,251	8.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,425	0.6	－
法定目的税	9,425	0.6	－
内訳 入湯税	9,425	0.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,603,055	100.0	23,787

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,037,052	11,981,212
歳出総額	11,874,531	11,739,324
歳入歳出差引	162,521	241,888
翌年度に繰越すべき財源	94,056	40,548
実質収支	68,465	201,340
単年度収支	-132,875	-43,828
積立金	101,079	123,108
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	444,794	416,460
実質単年度収支	-476,590	-337,180

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	177	532,770	3,010
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	177	532,770	3,010
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.01	7,200
副市区町村長	2	19.04.01	5,900
教育長	1	18.03.01	5,500
議会議長	1	18.03.01	2,520
議会副議長	1	18.03.01	2,070
議会議員	13	18.03.01	1,890

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,551,952	13.1	1,471,048	1,471,048	22.8
うち職員給	1,048,831	8.8	970,388	－	－
扶助費	838,608	7.1	308,117	304,601	4.7
公債費	1,439,022	12.1	1,258,565	1,258,565	19.5
内訳 元利償還金 元金	1,354,787	11.4	1,174,330	1,174,330	18.2
利子	83,395	0.7	83,395	83,395	1.3
一時借入金利子	840	0.0	840	840	0.0
（義務的経費計）	3,829,582	32.3	3,037,730	3,034,214	47.0
物件費	1,448,425	12.2	1,100,255	1,097,142	17.0
維持補修費	202,767	1.7	164,055	164,055	2.5
補助費等	1,760,415	14.8	1,465,414	1,293,733	20.0
うち一部事務組合負担金	815,944	6.9	815,944	718,817	11.1
繰出金	1,290,254	10.9	1,171,961	558,934	8.7
積立金	276,558	2.3	100,667	－	－
投資・出資金・貸付金	69,840	0.6	840	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,996,690	25.2	676,340		
うち人件費	10,918	0.1	10,918		
内訳 普通建設事業費	1,973,255	16.6	468,615		
うち補助	963,505	8.1	53,192		
うち単独	988,058	8.3	405,531		
災害復旧事業費	1,023,435	8.6	207,725		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,874,531	100.0	7,717,262		

経常経費充当一般財源等計	
	6,148,078 千円
経常収支比率	
95.2 %（99.1 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	7,879,783 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	88,206	0.7	－	88,206
総務費	1,509,757	12.7	148,968	949,997
民生費	2,744,971	23.1	517,341	1,484,106
衛生費	1,056,916	8.9	9,198	967,103
労働費	15,242	0.1	－	242
農林水産業費	495,679	4.2	234,710	186,502
商工費	236,880	2.0	3,263	155,387
土木費	1,500,327	12.6	773,921	932,519
消防費	642,114	5.4	39,488	602,314
教育費	1,121,982	9.4	246,366	884,596
災害復旧費	1,023,435	8.6	－	207,725
公債費	1,439,022	12.1	－	1,258,565
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,874,531	100.0	1,973,255	7,717,262

区分	決算額
繰出金 公営事業へ出 合計	1,721,254
下水道	419,464
病院	405,000
介護サービス	64,733
上水道	26,000
国民健康保険	381,002
その他	425,055

国民健康保険事業の状況	
実質収支	64,285
再差引収支	54,972
加入世帯数（世帯）	2,095
被保険者数（人）	3,437
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	115
国庫支出金	－
保険給付費	279

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,541,296	1,495,019
基準財政需要額	5,692,922	5,733,290
標準税収入額等	1,946,312	1,888,659
標準財政規模	6,367,848	6,442,376
財政力指数	0.26	0.26
実質収支比率（％）	1.1	3.1
公債費負担比率（％）	16.0	14.7
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.3	8.8
将来負担比率（％）	77.8	74.8
積立金現在高 財調	1,014,609	1,358,324
減債	100,870	100,839
特定目的	1,379,318	1,344,770
地方債現在高	14,982,778	14,230,994
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	34,204	49,678
保証・補償	－	－
その他	214,558	305,340
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	22,925	22,918
徴収率（％）現年・計 合計	98.3　93.0	97.7　92.1
市町村民税	97.9　92.5	97.1　91.0
純固定資産税	98.3　92.0	97.8　91.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	5,315 人
	２２年国調	5,596 人
	増減率	-5.0 %
面積		743.09 km²
人口密度		7 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	5,036 人	4,960 人
30. 1. 1	5,141 人	5,072 人
増減率	-2.0 %	-2.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,021	1,114
	36.2	36.6
第２次	422	489
	14.9	16.1
第３次	1,380	1,440
	48.9	47.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	6021	地方交付税種地	２－１
北海道	平取町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	535,688	8.4	535,688	16.2
地方譲与税	72,240	1.1	72,240	2.2
利子割交付金	914	0.0	914	0.0
配当割交付金	1,230	0.0	1,230	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,061	0.0	1,061	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	102,765	1.6	102,765	3.1
ゴルフ場利用税交付金	2,844	0.0	2,844	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,000	0.2	16,000	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	878	0.0	878	0.0
地方交付税	2,851,446	44.5	2,504,044	75.8
内訳 普通交付税	2,504,044	39.1	2,504,044	75.8
特別交付税	347,402	5.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,585,066	55.9	3,237,664	98.0
交通安全対策特別交付金	731	0.0	731	0.0
分担金・負担金	24,985	0.4	－	－
使用料	138,394	2.2	2,708	0.1
手数料	3,369	0.1	－	－
国庫支出金	447,798	7.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	504,138	7.9	－	－
財産収入	60,325	0.9	42,975	1.3
寄附金	157,919	2.5	－	－
繰入金	200,000	3.1	－	－
繰越金	86,642	1.4	－	－
諸収入	257,720	4.0	20,064	0.6
地方債	940,837	14.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	127,237	2.0	－	－
歳入合計	6,407,924	100.0	3,304,142	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	534,445	99.8	3,916
法定普通税	534,445	99.8	3,916
市町村民税	286,005	53.4	3,916
内訳 個人均等割	8,552	1.6	－
所得割	246,257	46.0	－
法人均等割	12,112	2.3	－
法人税割	19,084	3.6	3,916
固定資産税	193,877	36.2	－
うち純固定資産税	182,957	34.2	－
軽自動車税	15,324	2.9	－
市町村たばこ税	39,239	7.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,243	0.2	－
法定目的税	1,243	0.2	－
内訳 入湯税	1,243	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	535,688	100.0	3,916

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,407,924	7,060,234
歳出総額	6,349,280	6,973,592
歳入歳出差引	58,644	86,642
翌年度に繰越すべき財源	3,574	304
実質収支	55,070	86,338
単年度収支	-31,268	16,008
積立金	3,127	2,546
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-28,141	18,554

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	111	332,223	2,993
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	17	38,199	2,247
合計	128	370,422	2,894
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	小学校	×
税務事務	○	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	7,100
副市区町村長	1	21.04.01	5,930
教育長	1	21.04.01	5,720
議会議長	1	17.04.01	2,550
議会副議長	1	17.04.01	2,150
議会議員	10	1.04.01	1,920

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,017,666	16.0	953,694	953,689	27.8
うち職員給	685,911	10.8	685,911	－	－
扶助費	439,424	6.9	137,239	123,945	3.6
公債費	615,692	9.7	568,716	568,716	16.6
内訳 元利償還金 元金	580,529	9.1	537,556	537,556	15.7
利子	34,794	0.5	30,791	30,791	0.9
一時借入金利子	369	0.0	369	369	0.0
（義務的経費計）	2,072,782	32.6	1,659,649	1,646,350	48.0
物件費	913,886	14.4	683,070	620,973	18.1
維持補修費	113,935	1.8	70,460	8,689	0.3
補助費等	859,446	13.5	849,846	465,896	13.6
うち一部事務組合負担金	365,336	5.8	365,336	364,771	10.6
繰出金	262,901	4.1	220,463	152,912	4.5
積立金	40,411	0.6	2,000	－	－
投資・出資金・貸付金	65,712	1.0	700	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,020,207	31.8	340,691		
うち人件費	24,625	0.4	24,625		
内訳 普通建設事業費	1,694,370	26.7	311,030		
うち補助	638,890	10.1	106,712		
うち単独	1,055,480	16.6	204,318		
災害復旧事業費	325,837	5.1	29,661		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,349,280	100.0	3,826,879		

経常経費充当一般財源等計	2,894,820 千円
経常収支比率	84.4 %（87.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,885,523 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	67,330	1.1	－	67,330
総務費	985,084	15.5	406,032	567,287
民生費	1,033,951	16.3	60,717	574,987
衛生費	825,664	13.0	92,504	732,528
労働費	16,372	0.3	－	372
農林水産業費	691,724	10.9	507,498	256,717
商工費	214,224	3.4	26,296	70,195
土木費	443,088	7.0	296,533	126,126
消防費	300,044	4.7	33,751	271,491
教育費	830,270	13.1	271,039	561,469
災害復旧費	325,837	5.1	－	29,661
公債費	615,692	9.7	－	568,716
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,349,280	100.0	1,694,370	3,826,879

繰出金	合計	640,272
公営事業等への出資	病院	377,371
	簡易水道	67,551
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	40,181
	その他	155,169

国民健康保険事業の状況	
実質収支	3,908
再差引収支	3,263
加入世帯数（世帯）	850
被保険者数（人）	1,505
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	141
国庫支出金	－
保険給付費	301

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	581,894	564,613
基準財政需要額	3,085,938	3,113,207
標準税収入額等	721,262	702,553
標準財政規模	3,352,543	3,377,718
財政力指数	0.18	0.17
実質収支比率（%）	1.6	2.6
公債費負担比率（%）	14.6	12.7
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	4.4	4.2
将来負担比率（%）	38.1	14.4
積立金現在高 財調	1,043,366	1,040,239
減債	75,813	75,768
特定目的	1,313,486	1,476,247
地方債現在高	7,703,636	7,343,328
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	10,020	27,527
保証・補償	－	－
その他	12,376	14,927
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	99.3 96.0	99.0 95.0
	市町村民税	99.4 97.0	99.3 96.5
	純固定資産税	99.0 93.5	98.2 91.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
	２７年国調	5,592 人
	２２年国調	5,775 人
	増減率	-3.2 %
面積		585.81 km²
人口密度		10 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	5,553 人	5,424 人
30. 1. 1	5,574 人	5,486 人
増減率	-0.4 %	-1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,070	1,181
	36.6	41.1
第２次	427	353
	14.6	12.3
第３次	1,426	1,340
	48.8	46.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	6047		
北海道	新冠町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	716,692	13.5	716,692	21.8
地方譲与税	78,153	1.5	78,153	2.4
利子割交付金	848	0.0	848	0.0
配当割交付金	1,156	0.0	1,156	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,009	0.0	1,009	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	109,988	2.1	109,988	3.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,272	0.3	17,272	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,018	0.0	2,018	0.1
地方交付税	2,571,045	48.3	2,349,688	71.6
内訳 普通交付税	2,349,688	44.2	2,349,688	71.6
特別交付税	221,357	4.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,498,181	65.8	3,276,824	99.8
交通安全対策特別交付金	825	0.0	825	0.0
分担金・負担金	1,631	0.0	－	－
使用料	134,577	2.5	－	－
手数料	22,066	0.4	－	－
国庫支出金	263,419	5.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	228,085	4.3	－	－
財産収入	96,569	1.8	4,167	0.1
寄附金	55,250	1.0	－	－
繰入金	424,902	8.0	－	－
繰越金	138,853	2.6	－	－
諸収入	125,609	2.4	－	－
地方債	327,630	6.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	129,230	2.4	－	－
歳入合計	5,317,597	100.0	3,281,816	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	702,345	98.0	7,157
法定普通税	702,345	98.0	7,157
市町村民税	316,990	44.2	7,157
内訳 個人均等割	9,343	1.3	－
所得割	252,366	35.2	－
法人均等割	19,148	2.7	－
法人税割	36,133	5.0	7,157
固定資産税	341,427	47.6	－
うち純固定資産税	332,825	46.4	－
軽自動車税	15,353	2.1	－
市町村たばこ税	28,575	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	14,347	2.0	－
法定目的税	14,347	2.0	－
内訳 入湯税	14,347	2.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	716,692	100.0	7,157

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,317,597	5,746,921
歳出総額	5,236,872	5,608,068
歳入歳出差引	80,725	138,853
翌年度に繰越すべき財源	－	28,136
実質収支	80,725	110,717
単年度収支	-29,992	1,473
積立金	1,740	814
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	339,742	107,383
実質単年度収支	-367,994	-105,096

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	113	336,401	2,977
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	115	342,303	2,977
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.12.01	7,200
副市区町村長	1	22.12.01	6,000
教育長	1	22.12.01	5,600
議会議長	1	17.04.01	2,800
議会副議長	1	17.04.01	2,300
議会議員	10	17.04.01	2,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	907,137	17.3	826,234	815,772	23.9
うち職員給	594,174	11.3	529,196	－	－
扶助費	369,706	7.1	97,648	92,715	2.7
公債費	784,865	15.0	728,314	728,314	21.4
内訳 元利償還金 元金	742,236	14.2	690,632	690,632	20.2
利子	42,451	0.8	37,504	37,504	1.1
一時借入金利子	178	0.0	178	178	0.0
（義務的経費計）	2,061,708	39.4	1,652,196	1,636,801	48.0
物件費	1,173,931	22.4	947,354	676,613	19.8
維持補修費	136,550	2.6	113,320	41,363	1.2
補助費等	733,062	14.0	609,840	505,432	14.8
うち一部事務組合負担金	408,281	7.8	405,263	395,682	11.6
繰出金	613,860	11.7	566,623	303,480	8.9
積立金	139,675	2.7	69	－	－
投資・出資金・貸付金	20,504	0.4	2,654	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	357,582	6.8	158,758		
うち人件費	63,444	1.2	63,444		
内訳 普通建設事業費	332,219	6.3	133,395		
うち補助	87,005	1.7	6,495		
うち単独	186,898	3.6	113,084		
災害復旧事業費	25,363	0.5	25,363		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,236,872	100.0	4,050,814		

経常経費充当一般財源等計	
	3,163,689 千円
経常収支比率	
92.7 %（96.4 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,131,539 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	71,954	1.4	－	71,948
総務費	725,384	13.9	11,669	523,064
民生費	1,014,125	19.4	2,678	565,205
衛生費	547,760	10.5	6,490	516,478
労働費	96	0.0	－	96
農林水産業費	496,608	9.5	135,673	262,703
商工費	142,262	2.7	5,519	132,712
土木費	415,513	7.9	153,301	311,028
消防費	240,367	4.6	14,019	220,742
教育費	772,575	14.8	2,870	693,161
災害復旧費	25,363	0.5	－	25,363
公債費	784,865	15.0	－	728,314
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,236,872	100.0	332,219	4,050,814

公営事業等への出資	
合計	613,860
下水道	107,910
介護サービス	71,613
簡易水道	68,968
上水道	－
国民健康保険	271,888
その他	93,481

国民健康保険事業の状況	
実質収支	33,634
再差引収支	33,634
加入世帯数（世帯）	976
被保険者数（人）	1,703
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	143
国庫支出金	－
保険給付費	256

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	716,615	688,695
基準財政需要額	3,066,303	3,137,523
標準税収入額等	903,493	864,604
標準財政規模	3,382,411	3,445,511
財政力指数	0.22	0.21
実質収支比率（%）	2.4	3.2
公債費負担比率（%）	17.6	17.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.3	8.5
将来負担比率（%）	7.9	2.8
積立金現在高 財調	639,140	977,142
減債	389,399	395,756
特定目的	741,526	682,394
地方債現在高	5,768,968	6,183,574
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	35,852	46,990
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 現年・計 合計	99.2　91.5	98.9　89.7
市町村民税	98.8　92.3	98.4　91.1
純固定資産税	99.4　89.2	99.1　86.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	13,075	人
２２年国調	14,389	人
増減率	-9.1	%
面積	694.26	km²
人口密度	19	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	12,445 人	12,236 人
30. 1. 1	12,617 人	12,469 人
増減率	-1.4 %	-1.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,660	1,834
	24.6	25.8
第２次	824	921
	12.2	13.0
第３次	4,252	4,353
	63.1	61.2

都道府県名	団体名	市町村類型
01	6071	Ⅲ－０
北海道	浦河町	地方交付税種地 ２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,471,307	15.2	1,471,307	27.9
地方譲与税	79,769	0.8	79,769	1.5
利子割交付金	2,238	0.0	2,238	0.0
配当割交付金	3,021	0.0	3,021	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,613	0.0	2,613	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	269,985	2.8	269,985	5.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	18,075	0.2	18,075	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,385	0.0	2,385	0.0
地方交付税	3,645,587	37.6	3,354,628	63.5
内訳 普通交付税	3,354,628	34.6	3,354,628	63.5
特別交付税	290,959	3.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,494,980	56.6	5,204,021	98.5
交通安全対策特別交付金	1,028	0.0	1,028	0.0
分担金・負担金	131,356	1.4	－	－
使用料	239,641	2.5	52,536	1.0
手数料	48,462	0.5	－	－
国庫支出金	991,329	10.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	572,875	5.9	－	－
財産収入	83,669	0.9	23,254	0.4
寄附金	510,105	5.3	－	－
繰入金	413,701	4.3	－	－
繰越金	7,556	0.1	－	－
諸収入	368,761	3.8	1,980	0.0
地方債	841,800	8.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	235,100	2.4	－	－
歳入合計	9,705,263	100.0	5,282,819	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,471,307	100.0	13,334
法定普通税	1,471,307	100.0	13,334
市町村民税	750,069	51.0	13,334
内訳 個人均等割	18,448	1.3	－
所得割	617,393	42.0	－
法人均等割	47,341	3.2	－
法人税割	66,887	4.5	13,334
固定資産税	566,700	38.5	－
うち純固定資産税	551,049	37.5	－
軽自動車税	32,988	2.2	－
市町村たばこ税	121,167	8.2	－
鉱産税	383	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,471,307	100.0	13,334

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,705,263	9,609,005
歳出総額	9,507,541	9,387,449
歳入歳出差引	197,722	221,556
翌年度に繰越すべき財源	1,287	3,208
実質収支	196,435	218,348
単年度収支	-21,913	-4,335
積立金	93	116
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	144,093	149,116
実質単年度収支	-165,913	-153,335

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	151	457,681	3,031
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	153	463,147	3,027
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.02.01	7,000
副市区町村長	1	16.04.01	6,560
教育長	1	16.04.01	6,080
議会議長	1	23.05.01	2,550
議会副議長	1	23.05.01	2,030
議会議員	16	23.05.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,179,523	12.4	1,066,514	916,610	16.6
うち職員給	785,960	8.3	742,031	－	－
扶助費	1,368,334	14.4	375,719	359,909	6.5
公債費	1,148,000	12.1	1,061,767	1,061,767	19.2
内訳 元利償還金 元金	1,068,966	11.2	991,904	991,904	18.0
利子	77,094	0.8	67,923	67,923	1.2
一時借入金利子	1,940	0.0	1,940	1,940	0.0
（義務的経費計）	3,695,857	38.9	2,504,000	2,338,286	42.4
物件費	1,903,852	20.0	1,290,505	1,073,897	19.5
維持補修費	176,140	1.9	138,713	127,540	2.3
補助費等	930,997	9.8	701,849	500,699	9.1
うち一部事務組合負担金	511,960	5.4	452,060	401,611	7.3
繰出金	946,190	10.0	834,022	365,349	6.6
積立金	193,467	2.0	4,534	－	－
投資・出資金・貸付金	310,773	3.3	277,473	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,350,265	14.2	386,078		
うち人件費	54,774	0.6	54,774		
内訳 普通建設事業費	1,307,242	13.7	366,855		
うち補助	797,095	8.4	59,970		
うち単独	460,936	4.8	306,793		
災害復旧事業費	43,023	0.5	19,223		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,507,541	100.0	6,137,174		

経常経費充当一般財源等計	4,405,771 千円
経常収支比率	79.8 %（83.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,334,896 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	92,174	1.0	－	92,174
総務費	1,249,148	13.1	41,379	648,460
民生費	2,369,073	24.9	61,208	1,152,723
衛生費	685,334	7.2	43,261	485,970
労働費	62,040	0.7	257	35,063
農林水産業費	538,501	5.7	223,014	341,042
商工費	528,434	5.6	25,986	499,515
土木費	1,447,825	15.2	884,616	644,961
消防費	475,653	5.0	－	412,553
教育費	868,333	9.1	27,521	743,720
災害復旧費	43,023	0.5	－	19,223
公債費	1,148,003	12.1	－	1,061,770
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,507,541	100.0	1,307,242	6,137,174

繰出合計	947,121	
公営事業会計の状況 下水道	399,484	
簡易水道	4,682	
上水道	931	
工業用水道	－	
国民健康保険事業会計の状況 その他	142,775	
国民健康保険事業会計の状況 その他	399,249	

実質収支	75,744
再差引収支	30,614
加入世帯数（世帯）	1,993
被保険者数（人）	3,165
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	121
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	315

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,418,964	1,406,141
基準財政需要額	4,756,429	4,788,631
標準税収入額等	1,797,847	1,776,493
標準財政規模	5,387,708	5,400,251
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率（％）	3.6	4.0
公債費負担比率（％）	16.8	16.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.3	11.5
将来負担比率（％）	42.8	48.6
積立金現在高 財調	738,606	738,606
減債	495,549	495,476
特定目的	1,624,841	1,631,148
地方債現在高	10,164,151	10,391,317
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	127,146	145,478
保証・補償	－	－
その他	63,924	81,972
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	313,587	313,568
徴収率（％）現年・計 合計	98.5 92.2	98.1 90.6
市町村民税	98.2 93.0	97.8 91.1
純固定資産税	98.5 89.3	98.1 87.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	4,518 人
	２２年国調	5,114 人
	増減率	-11.7 %
面積		364.30 k㎡
人口密度		12 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	4,322 人	4,299 人
30. 1. 1	4,420 人	4,398 人
増減率	-2.2 %	-2.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	609	698
	26.5	27.3
第２次	481	542
	20.9	21.2
第３次	1,208	1,318
	52.6	51.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	6080		
北海道	様似町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	446,764	10.6	446,764	17.1
地方譲与税	45,220	1.1	45,220	1.7
利子割交付金	644	0.0	644	0.0
配当割交付金	874	0.0	874	0.0
株式等譲渡所得割交付金	761	0.0	761	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	88,591	2.1	88,591	3.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,223	0.2	10,223	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,093	0.0	1,093	0.0
地方交付税	2,191,138	51.8	2,003,048	76.7
内訳 普通交付税	2,003,048	47.3	2,003,048	76.7
特別交付税	188,090	4.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,785,308	65.8	2,597,218	99.5
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	31,603	0.7	-	-
使用料	116,997	2.8	3,702	0.1
手数料	26,364	0.6	-	-
国庫支出金	217,695	5.1	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	217,949	5.2	-	-
財産収入	22,765	0.5	8,397	0.3
寄附金	125,883	3.0	-	-
繰入金	149,742	3.5	-	-
繰越金	41,707	1.0	-	-
諸収入	128,684	3.0	1,718	0.1
地方債	366,753	8.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	104,553	2.5	-	-
歳入合計	4,231,450	100.0	2,611,035	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	446,764	100.0	8,179
法定普通税	446,764	100.0	8,179
市町村民税	221,494	49.6	8,179
内訳 個人均等割	7,360	1.6	-
所得割	169,969	38.0	-
法人均等割	17,284	3.9	2,856
法人税割	26,881	6.0	5,323
固定資産税	174,727	39.1	-
うち純固定資産税	174,561	39.1	-
軽自動車税	12,272	2.7	-
市町村たばこ税	38,271	8.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	446,764	100.0	8,179

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,231,450	5,093,949
歳出総額	4,190,888	5,052,242
歳入歳出差引	40,562	41,707
翌年度に繰越すべき財源	11,988	-
実質収支	28,574	41,707
単年度収支	-13,133	40,510
積立金	166	172
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	128,442	57,600
実質単年度収支	-141,409	-16,918

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	92	258,796	2,813
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	6	15,660	2,610
臨時職員	-	-	-
合計	98	274,456	2,801
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	7,100
副市区町村長	1	25.04.01	6,000
教育長	1	25.04.01	5,700
議会議長	1	27.04.01	2,800
議会副議長	1	27.04.01	2,200
議会議員	8	27.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	795,971	19.0	751,037	750,883	27.7
うち職員給	512,119	12.2	468,755	-	-
扶助費	294,489	7.0	91,859	85,103	3.1
公債費	615,143	14.7	549,660	549,660	20.2
内訳 元利償還金 元金	569,086	13.6	503,603	503,603	18.5
利子	46,039	1.1	46,039	46,039	1.7
一時借入金利子	18	0.0	18	18	0.0
（義務的経費計）	1,705,603	40.7	1,392,556	1,385,646	51.0
物件費	712,135	17.0	523,809	474,296	17.5
維持補修費	97,808	2.3	82,887	494	0.0
補助費等	662,378	15.8	575,444	496,928	18.3
うち一部事務組合負担金	258,202	6.2	258,202	258,202	9.5
繰出金	369,587	8.8	329,734	103,264	3.8
積立金	96,607	2.3	20,000	-	-
投資・出資金・貸付金	47,400	1.1	2,400	2,400	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	499,370	11.9	120,686		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	497,746	11.9	119,062		
うち補助	332,244	7.9	8,703		
うち単独	161,077	3.8	109,834		
災害復旧事業費	1,624	0.0	1,624		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,190,888	100.0	3,047,516		

経常経費充当一般財源等計	2,463,028 千円
経常収支比率	90.7 %（94.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,088,078 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	62,547	1.5	-	62,547
総務費	550,622	13.1	5,665	367,769
民生費	743,382	17.7	-	458,345
衛生費	354,979	8.5	35,266	290,802
労働費	10,120	0.2	-	120
農林水産業費	419,939	10.0	209,851	197,245
商工費	230,162	5.5	415	163,955
土木費	635,536	15.2	239,238	417,446
消防費	210,821	5.0	-	206,731
教育費	356,008	8.5	7,311	331,267
災害復旧費	1,629	0.0	-	1,629
公債費	615,143	14.7	-	549,660
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,190,888	100.0	497,746	3,047,516

繰出合計	394,674	
公営事業等への出資 下水道	221,065	
上水道	25,087	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	48,529	
その他	99,993	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	78,977
再差引収支	77,579
加入世帯数（世帯）	734
被保険者数（人）	1,263
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	122
国庫支出金	-
保険給付費	365

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	472,808	486,374
基準財政需要額	2,475,856	2,533,172
標準税収入額等	591,595	608,855
標準財政規模	2,699,196	2,760,475
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率（％）	1.1	1.5
公債費負担比率（％）	17.8	17.3
判断比率 全 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.2	6.3
将来負担比率（％）	72.2	75.7
積立金現在高 財調	668,883	797,159
減債	414,962	414,900
特定目的	295,004	219,925
地方債現在高	7,686,023	7,888,356
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	61,291	55,305
保証・補償	-	-
その他	749	1,164
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）現年・計				
合計	99.3	95.3	99.3	95.4
市町村民税	99.3	97.3	99.3	97.0
純固定資産税	99.2	91.8	99.2	92.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	4,906 人
	２２年国調	5,413 人
	増減率	-9.4 %
面積		284.00 k㎡
人口密度		17 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	4,729 人	4,689 人
30. 1. 1	4,853 人	4,812 人
増減率	-2.6 %	-2.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,421	1,556
	50.3	48.6
第２次	291	395
	10.3	12.3
第３次	1,111	1,248
	39.4	39.0

都道府県名	団体名	市町村類型
01	6098	Ⅰ－０
北海道	えりも町	地方交付税種地 2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	415,314	8.8	415,314	14.6
地方譲与税	47,827	1.0	47,827	1.7
利子割交付金	770	0.0	770	0.0
配当割交付金	1,038	0.0	1,038	0.0
株式等譲渡所得割交付金	897	0.0	897	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	91,287	1.9	91,287	3.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,941	0.2	10,941	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,494	0.0	1,494	0.1
地方交付税	2,429,783	51.7	2,244,429	78.7
内訳 普通交付税	2,244,429	47.7	2,244,429	78.7
特別交付税	185,354	3.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,999,351	63.8	2,813,997	98.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	17,763	0.4	-	-
使用料	111,604	2.4	3,326	0.1
手数料	18,990	0.4	-	-
国庫支出金	352,810	7.5	-	-
国有提供交付金	7,729	0.2	7,729	0.3
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	202,740	4.3	-	-
財産収入	23,757	0.5	22,687	0.8
寄附金	305,619	6.5	-	-
繰入金	155,787	3.3	-	-
繰越金	63,521	1.4	-	-
諸収入	73,555	1.6	5,671	0.2
地方債	368,346	7.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	110,946	2.4	-	-
歳入合計	4,701,572	100.0	2,853,410	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	415,314	100.0	3,450
法定普通税	415,314	100.0	3,450
市町村民税	221,028	53.2	3,450
内訳 個人均等割	7,941	1.9	-
所得割	193,499	46.6	-
法人均等割	13,496	3.2	2,244
法人税割	6,092	1.5	1,206
固定資産税	133,337	32.1	-
うち純固定資産税	133,223	32.1	-
軽自動車税	13,087	3.2	-
市町村たばこ税	47,862	11.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	415,314	100.0	3,450

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,701,572	5,164,784
歳出総額	4,651,611	5,101,263
歳入歳出差引	49,961	63,521
翌年度に繰越すべき財源	-	28,620
実質収支	49,961	34,901
単年度収支	15,060	-9,343
積立金	135,000	151,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	104,000	625,000
実質単年度収支	46,060	-483,343

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	105	301,140	2,868
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	11,217	3,739
教育公務員	25	79,649	3,186
臨時職員	-	-	-
合計	130	380,789	2,929
ラスパイレス指数			95.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.12.01	7,100
副市区町村長	1	22.12.01	6,000
教育長	1	28.10.01	5,700
議会議長	1	17.04.01	2,500
議会副議長	1	17.04.01	2,000
議会議員	9	29.04.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,049,451	22.6	979,110	979,110	33.0
うち職員給	705,042	15.2	638,606	-	-
扶助費	261,467	5.6	60,892	60,264	2.0
公債費	663,263	14.3	611,248	611,248	20.6
内訳 元利償還金 元金	617,749	13.3	572,152	572,152	19.3
利子	44,814	1.0	38,396	38,396	1.3
一時借入金利子	700	0.0	700	700	0.0
（義務的経費計）	1,974,181	42.4	1,651,250	1,650,622	55.7
物件費	753,464	16.2	678,843	626,802	21.1
維持補修費	111,517	2.4	100,315	73,262	2.5
補助費等	629,492	13.5	553,217	316,666	10.7
うち一部事務組合負担金	242,431	5.2	217,131	212,976	7.2
繰出金	490,871	10.6	452,661	320,120	10.8
積立金	136,500	2.9	136,003	-	-
投資・出資金・貸付金	42,720	0.9	720	720	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	512,866	11.0	49,919		
うち人件費	4,500	0.1	4,215		
内訳 普通建設事業費	512,866	11.0	49,919		
うち補助	321,985	6.9	5,633		
うち単独	152,610	3.3	42,732		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,651,611	100.0	3,622,928		

経常経費充当一般財源等計	2,988,192 千円
経常収支比率	100.8 %（104.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,672,889 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	59,297	1.3	-	59,297
総務費	819,851	17.6	11,972	784,360
民生費	889,531	19.1	43,896	548,575
衛生費	412,300	8.9	5,289	400,090
労働費	10,136	0.2	-	136
農林水産業費	385,363	8.3	226,496	101,894
商工費	107,051	2.3	1,054	88,567
土木費	480,110	10.3	199,923	274,645
消防費	214,208	4.6	-	188,908
教育費	610,501	13.1	24,236	565,208
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	663,263	14.3	-	611,248
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,651,611	100.0	512,866	3,622,928

繰出合計	490,871	
公営事業等への出資 下水道	150,300	
上水道	-	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	206,100	
その他	134,471	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	8,828
再差引収支	8,828
加入世帯数（世帯）	895
被保険者数（人）	2,048
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	143
国庫支出金	-
保険給付費	279

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	451,462	472,765
基準財政需要額	2,695,891	2,748,412
標準税収入額等	551,325	591,015
標準財政規模	2,906,700	2,885,058
財政力指数	0.17	0.16
実質収支比率（%）	1.7	1.2
公債費負担比率（%）	16.6	15.6
判断比率 全 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	10.9	10.2
将来負担比率（%）	17.5	19.7
積立金現在高 財調	702,748	671,748
減債	680,000	729,000
特定目的	611,913	613,200
地方債現在高	4,898,111	5,147,514
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	65,586	79,069
保証・補償	-	-
その他	470,355	834,733
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	19,400	19,300

徴収率（%） 現年・計				
合計	97.3	77.3	96.7	76.4
市町村民税	96.7	77.0	95.9	74.9
純固定資産税	97.1	70.7	96.7	71.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	23,231 人
	２２年国調	25,419 人
	増減率	-8.6 %
面積		1,147.55 k㎡
人口密度		20 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	22,677 人	22,571 人
30. 1. 1	23,011 人	22,916 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,355	2,634
	21.1	21.8
第２次	1,560	1,768
	14.0	14.6
第３次	7,238	7,667
	64.9	63.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－0
01	6101		
北海道	新ひだか町	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,754,681	18.3	2,688,979	30.0
地方譲与税	158,834	1.1	158,834	1.8
利子割交付金	3,588	0.0	3,588	0.0
配当割交付金	4,833	0.0	4,833	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,174	0.0	4,174	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	466,275	3.1	466,275	5.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	35,965	0.2	35,965	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,669	0.0	6,669	0.1
地方交付税	6,015,116	40.0	5,554,843	61.9
内訳 普通交付税	5,554,843	37.0	5,554,843	61.9
特別交付税	460,273	3.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,450,135	62.9	8,924,160	99.4
交通安全対策特別交付金	2,571	0.0	2,571	0.0
分担金・負担金	263,070	1.8	－	－
使用料	425,714	2.8	5,215	0.1
手数料	73,876	0.5	－	－
国庫支出金	1,574,643	10.5	－	－
国有提供交付金	6,586	0.0	6,586	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	989,824	6.6	－	－
財産収入	252,619	1.7	36,053	0.4
寄附金	136,704	0.9	－	－
繰入金	95,611	0.6	－	－
繰越金	137,898	0.9	－	－
諸収入	314,108	2.1	1,568	0.0
地方債	1,300,800	8.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	412,300	2.7	－	－
歳入合計	15,024,159	100.0	8,976,153	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,681,361	97.3	39,796
法定普通税	2,681,361	97.3	39,796
市町村民税	1,216,274	44.2	39,796
内訳 個人均等割	37,476	1.4	－
所得割	962,549	34.9	－
法人均等割	95,278	3.5	15,809
法人税割	120,971	4.4	23,987
固定資産税	1,172,825	42.6	－
うち純固定資産税	1,153,649	41.9	－
軽自動車税	57,881	2.1	－
市町村たばこ税	234,381	8.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	73,320	2.7	－
法定目的税	73,320	2.7	－
内訳 入湯税	7,618	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	65,702	2.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,754,681	100.0	39,796

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,024,159	16,229,567
歳出総額	14,761,472	16,091,669
歳入歳出差引	262,687	137,898
翌年度に繰越すべき財源	9,130	24,600
実質収支	253,557	113,298
単年度収支	140,259	4,340
積立金	186,743	40,381
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	120,000
実質単年度収支	327,002	-75,279

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	237	742,047	3,131
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	10,191	3,397
教育公務員	3	11,490	3,830
臨時職員	－	－	－
合計	240	753,537	3,140
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	議会議長	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.31	8,410
副市区町村長	1	19.07.01	6,730
教育長	1	27.04.01	6,280
議会議長	1	31.04.01	3,200
議会副議長	1	31.04.01	2,500
議会議員	14	31.04.01	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,190,257	14.8	1,937,780	1,926,324	20.5
うち職員給	1,391,262	9.4	1,230,889	－	－
扶助費	2,170,982	14.7	647,159	639,886	6.8
公債費	2,151,256	14.6	1,874,790	1,874,790	20.0
内訳 元利償還金 元金	1,994,494	13.5	1,718,028	1,718,028	18.3
利子	156,490	1.1	156,490	156,490	1.7
一時借入金利子	272	0.0	272	272	0.0
（義務的経費計）	6,512,495	44.1	4,459,729	4,441,000	47.3
物件費	1,964,345	13.3	1,328,026	1,259,375	13.4
維持補修費	163,434	1.1	117,832	116,625	1.2
補助費等	2,424,359	16.4	2,232,678	2,024,952	21.6
うち一部事務組合負担金	1,355,783	9.2	1,354,802	1,328,830	14.2
繰出金	1,487,591	10.1	1,302,702	861,576	9.2
積立金	462,913	3.1	273,613	－	－
投資・出資金・貸付金	102,490	0.7	11,950	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,643,845	11.1	644,863		
うち人件費	54,078	0.4	54,078		
内訳 普通建設事業費	1,492,270	10.1	632,542		
うち補助	1,065,215	7.2	516,838		
うち単独	402,164	2.7	115,113		
災害復旧事業費	151,575	1.0	12,321		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,761,472	100.0	10,371,393		

経常経費充当一般財源等計	
	8,703,528 千円
経常収支比率	
92.7 %（97.0 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	10,634,080 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	87,941	0.6	－	87,941
総務費	1,691,160	11.5	28,498	1,402,048
民生費	4,293,295	29.1	172,439	2,113,949
衛生費	1,370,018	9.3	6,044	1,285,059
労働費	21,532	0.1	－	11,532
農林水産業費	1,003,480	6.8	219,710	412,515
商工費	279,096	1.9	1,080	160,994
土木費	1,869,821	12.7	992,585	1,341,082
消防費	659,788	4.5	6,836	657,038
教育費	1,182,510	8.0	65,078	1,012,124
災害復旧費	151,575	1.0	－	12,321
公債費	2,151,256	14.6	－	1,874,790
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,761,472	100.0	1,492,270	10,371,393

区分	決算額
繰出金 合計	1,980,728
営下水道	507,940
病院	455,452
業介護サービス	258,067
等簡易水道	46,430
国民健康保険	237,733
出その他	475,106

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-9,377
再差引収支	-40,980
加入世帯数（世帯）	3,543
被保険者数（人）	5,875
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106
国庫支出金	－
保険給付費	330

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	2,594,094	2,566,571
基準財政需要額	7,987,783	8,066,415
標準税収入額等	3,294,474	3,244,090
標準財政規模	9,261,724	9,409,620
財政力指数	0.32	0.32
実質収支比率（％）	2.7	1.2
公債費負担比率（％）	17.6	17.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.5	13.7
将来負担比率（％）	71.3	96.8
積立金現在高 財調	308,173	121,430
減債	433,295	321,894
特定目的	1,903,638	1,823,359
地方債現在高	21,056,124	21,749,818
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	38,771	81,768
保証・補償	－	－
その他	689,333	867,169
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.3　96.7	99.3　96.1
市町村民税	99.1　95.5	99.0　94.2
純固定資産税	99.4　97.2	99.4　97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	44,807	人
２２年国調	45,085	人
増減率	-0.6	%
面積	466.02	km²
人口密度	96	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	44,660	人	44,559	人
30. 1. 1	45,032	人	44,952	人
増減率	-0.8	%	-0.9	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,698	2,785
	13.0	13.4
第２次	3,764	4,145
	18.1	20.0
第３次	14,323	13,803
	68.9	66.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
01	6314	地方交付税種地	1－2
北海道	音更町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,323,953	23.9	5,323,953	45.9
地方譲与税	340,889	1.5	340,889	2.9
利子割交付金	7,759	0.0	7,759	0.1
配当割交付金	10,491	0.0	10,491	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,095	0.0	9,095	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	828,845	3.7	828,845	7.2
ゴルフ場利用税交付金	21,006	0.1	21,006	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	74,904	0.3	74,904	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	34,673	0.2	34,673	0.3
地方交付税	5,214,285	23.4	4,916,520	42.4
内訳 普通交付税	4,916,520	22.1	4,916,520	42.4
内訳 特別交付税	297,765	1.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	11,865,900	53.3	11,568,135	99.8
交通安全対策特別交付金	7,674	0.0	7,674	0.1
分担金・負担金	168,116	0.8	-	-
使用料	548,407	2.5	-	-
手数料	177,912	0.8	-	-
国庫支出金	2,287,627	10.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,123,036	14.0	-	-
財産収入	47,080	0.2	14,966	0.1
寄附金	433,554	1.9	-	-
繰入金	350,951	1.6	-	-
繰越金	518,604	2.3	-	-
諸収入	415,808	1.9	1,126	0.0
地方債	2,326,587	10.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	675,687	3.0	-	-
歳入合計	22,271,256	100.0	11,591,901	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,270,591	99.0	59,299
法定普通税	5,270,591	99.0	59,299
市町村民税	2,586,309	48.6	59,299
内訳 個人均等割	78,996	1.5	-
内訳 所得割	2,191,499	41.2	-
内訳 法人均等割	106,566	2.0	17,797
内訳 法人税割	209,248	3.9	41,502
固定資産税	2,248,499	42.2	-
うち純固定資産税	2,241,226	42.1	-
軽自動車税	121,696	2.3	-
市町村たばこ税	314,087	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	53,362	1.0	-
法定目的税	53,362	1.0	-
内訳 入湯税	53,362	1.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,323,953	100.0	59,299

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	22,271,256	20,591,198
	歳出総額	21,898,436	20,072,594
	歳入歳出差引	372,820	518,604
	翌年度に繰越すべき財源	9,198	-
	実質収支	363,622	518,604
	単年度収支	-154,982	85,157
	積立金	10	19
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-154,972	85,176

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	244	782,020	3,205
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	245	784,153	3,201
ラスパイレス指数				97.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,590
副市区町村長	1	26.04.01	7,110
教育長	1	27.04.01	6,270
議会議長	1	1.05.01	3,970
議会副議長	1	1.05.01	3,210
議会議員	20	1.05.01	2,810

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,342,452	10.7	2,063,459	2,062,898	16.8
うち職員給	1,648,528	7.5	1,417,344	-	-
扶助費	2,532,851	11.6	856,166	856,166	7.0
公債費	2,095,263	9.6	1,846,100	1,846,100	15.0
内訳 元利償還金 元金	1,936,852	8.8	1,715,855	1,715,855	14.0
内訳 元利償還金 利子	158,347	0.7	130,181	130,181	1.1
内訳 一時借入金利子	64	0.0	64	64	0.0
（義務的経費計）	6,970,566	31.8	4,765,725	4,765,164	38.8
物件費	2,639,783	12.1	2,143,722	1,892,242	15.4
維持補修費	512,423	2.3	450,411	450,411	3.7
補助費等	3,847,081	17.6	2,593,136	2,188,638	17.8
うち一部事務組合負担金	770,808	3.5	770,808	692,854	5.6
繰出金	1,782,195	8.1	1,481,386	1,323,869	10.8
積立金	1,054,629	4.8	624,035	-	-
投資・出資金・貸付金	332,331	1.5	80,637	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,759,428	21.7	607,719		
うち人件費	110,778	0.5	110,778		
内訳 普通建設事業費	4,759,428	21.7	607,719		
内訳 うち補助	2,771,903	12.7	40,600		
内訳 うち単独	1,830,648	8.4	533,189		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,898,436	100.0	12,746,771		

経常経費充当一般財源等計	
	10,620,324 千円
経常収支比率	86.6 ％ （ 91.6 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,119,591 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	148,409	0.7	-	148,409
総務費	3,667,877	16.7	792,138	2,302,141
民生費	6,547,015	29.9	386,328	3,326,688
衛生費	1,100,997	5.0	28,944	888,844
労働費	2,611	0.0	-	2,611
農林水産業費	2,690,334	12.3	1,936,415	512,320
商工費	504,502	2.3	1,750	217,820
土木費	2,391,047	10.9	1,241,509	1,281,412
消防費	600,110	2.7	47,952	560,797
教育費	2,150,271	9.8	324,392	1,659,629
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,095,263	9.6	-	1,846,100
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,898,436	100.0	4,759,428	12,746,771

公営事業等への繰出	
合計	2,124,652
下水道	425,743
簡易水道	175,904
上水道	4,074
工業用水道	-
国民健康保険	390,534
その他	1,128,397

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	152,540
再差引収支	105,355
加入世帯数（世帯）	5,785
被保険者数（人）	10,070
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	122
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	311

区分		平成３０年度（千円）		平成２９年度（千円）	
基準財政収入額		5,120,839		5,046,542	
基準財政需要額		10,037,359		9,878,204	
標準税収入額等		6,441,469		6,375,708	
標準財政規模		12,033,676		11,854,110	
財政力指数		0.51		0.50	
実質収支比率（％）		3.0		4.4	
公債費負担比率（％）		14.1		14.5	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	10.0		9.9	
	将来負担比率（％）	49.1		55.9	
積立金現在高	財調	684,344		684,334	
	減債	1,105,573		581,476	
	特定目的	4,113,944		3,916,086	
地方債現在高		21,443,528		21,053,793	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	2,034,496		1,825,031	
	保証・補償	-		-	
	その他	2,885,315		2,491,563	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		384,192		383,915	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	99.7	97.1	99.5	96.2
	市町村民税	99.6	97.7	99.4	96.7
	純固定資産税	99.6	96.0	99.5	95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	6,132	人
２２年国調	6,416	人
増減率	-4.4	%
面積	259.19	km²
人口密度	24	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	6,163 人	6,086 人
30. 1. 1	6,214 人	6,146 人
増減率	-0.8 %	-1.0 %

産業構造		
区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,430	1,477
	42.9	44.0
第２次	410	431
	12.3	12.8
第３次	1,493	1,451
	44.8	43.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	6322		
北海道	士幌町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,199,304	15.8	1,199,304	28.4
地方譲与税	180,653	2.4	180,653	4.3
利子割交付金	1,598	0.0	1,598	0.0
配当割交付金	2,180	0.0	2,180	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,906	0.0	1,906	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	127,199	1.7	127,199	3.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	40,009	0.5	40,009	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,783	0.0	1,783	0.0
地方交付税	2,951,284	38.9	2,656,461	62.8
内訳 普通交付税	2,656,461	35.0	2,656,461	62.8
内訳 特別交付税	294,823	3.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,505,916	59.4	4,211,093	99.6
交通安全対策特別交付金	1,424	0.0	1,424	0.0
分担金・負担金	114,218	1.5	-	-
使用料	111,174	1.5	9,286	0.2
手数料	19,464	0.3	-	-
国庫支出金	645,202	8.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	478,828	6.3	-	-
財産収入	166,108	2.2	6,725	0.2
寄附金	112,308	1.5	-	-
繰入金	351,165	4.6	-	-
繰越金	268,533	3.5	-	-
諸収入	227,830	3.0	820	0.0
地方債	583,800	7.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	176,400	2.3	-	-
歳入合計	7,585,970	100.0	4,229,348	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,196,429	99.8	11,342
法定普通税	1,196,429	99.8	11,342
市町村民税	570,121	47.5	11,342
内訳 個人均等割	11,356	0.9	-
内訳 所得割	498,669	41.6	-
内訳 法人均等割	18,933	1.6	3,177
内訳 法人税割	41,163	3.4	8,165
固定資産税	546,363	45.6	-
うち純固定資産税	546,309	45.6	-
軽自動車税	19,949	1.7	-
市町村たばこ税	59,996	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,875	0.2	-
法定目的税	2,875	0.2	-
内訳 入湯税	2,875	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,199,304	100.0	11,342

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	7,585,970	10,504,903
歳出総額	7,347,393	10,236,370
歳入歳出差引	238,577	268,533
翌年度に繰越すべき財源	46,871	120,377
実質収支	191,706	148,156
単年度収支	43,550	-93,687
積立金	420	29,928
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	200,000	200,000
実質単年度収支	-156,030	-263,759

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	110	347,380	3,158
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	30	101,670	3,389
臨時職員	20	44,440	2,222
合計	160	493,490	3,084
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,500
副市区町村長	1	17.04.01	6,200
教育長	1	17.04.01	5,600
議会議長	1	10.04.01	3,100
議会副議長	1	10.04.01	2,450
議会議員	10	10.04.01	1,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,342,213	18.3	1,204,890	1,201,625	27.3
うち職員給	916,415	12.5	795,970	-	-
扶助費	419,041	5.7	147,534	144,304	3.3
公債費	754,130	10.3	687,032	687,032	15.6
内訳 元利償還金 元金	702,479	9.6	649,973	649,973	14.8
内訳 元利償還金 利子	51,219	0.7	36,627	36,627	0.8
内訳 一時借入金利子	432	0.0	432	432	0.0
（義務的経費計）	2,515,384	34.2	2,039,456	2,032,961	46.1
物件費	1,036,576	14.1	892,304	826,115	18.8
維持補修費	113,570	1.5	109,921	109,921	2.5
補助費等	1,302,997	17.7	1,030,960	693,190	15.7
うち一部事務組合負担金	260,484	3.5	260,484	248,644	5.6
繰出金	441,745	6.0	390,144	236,106	5.4
積立金	165,720	2.3	751	-	-
投資・出資金・貸付金	207,927	2.8	51,063	5,640	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,563,474	21.3	513,037		
うち人件費	79,384	1.1	69,015		
内訳 普通建設事業費	1,533,037	20.9	482,600		
内訳 うち補助	846,601	11.5	156,691		
内訳 うち単独	574,595	7.8	295,467		
内訳 災害復旧事業費	26,580	0.4	26,580		
内訳 失業対策事業費	3,857	0.1	3,857		
歳出合計	7,347,393	100.0	5,027,636		

経常経費充当一般財源等計 3,903,933 千円

経常収支比率 88.6 ％ （ 92.3 ％）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,266,213 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	78,154	1.1	-	78,154
総務費	828,203	11.3	23,902	634,127
民生費	1,241,577	16.9	9,682	847,668
衛生費	876,327	11.9	-	739,676
労働費	36,728	0.5	-	15,590
農林水産業費	1,023,259	13.9	621,383	262,896
商工費	443,573	6.0	205,614	215,117
土木費	776,173	10.6	586,901	384,416
消防費	185,011	2.5	-	185,011
教育費	1,077,678	14.7	85,555	951,369
災害復旧費	26,580	0.4	-	26,580
公債費	754,130	10.3	-	687,032
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,347,393	100.0	1,533,037	5,027,636

公営事業等への繰出	
合計	1,029,374
病院	587,629
介護サービス	70,000
簡易水道	53,220
下水道	50,170
国民健康保険	62,586
その他	205,769

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	2,744
再差引収支	2,744
加入世帯数（世帯）	934
被保険者数（人）	2,171
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	157
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	273

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,163,822	1,135,336
基準財政需要額	3,820,283	3,829,006
標準税収入額等	1,458,351	1,439,949
標準財政規模	4,291,217	4,329,471
財政力指数	0.29	0.28
実質収支比率（％）	4.5	3.4
公債費負担比率（％）	13.0	12.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	5.1	4.2
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	697,883	897,463
積立金現在高 減債	1,106,245	1,150,301
積立金現在高 特定目的	3,278,140	3,219,949
地方債現在高	7,173,919	7,292,598
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	53,561	56,774
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	222,856	222,749

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.5	98.0	99.7	98.0
市町村民税	99.4	98.3	99.6	98.1
純固定資産税	99.6	97.5	99.7	97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	4,765	人
２２年国調	5,080	人
増減率	-6.2	%
面積	694.23	km²
人口密度	7	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	5,000	人	4,891	人
30. 1. 1	4,988	人	4,903	人
増減率	0.2	%	-0.2	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	827	885
	33.7	34.4
第２次	321	328
	13.1	12.7
第３次	1,308	1,362
	53.3	52.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	6331		
北海道	上士幌町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	835,440	8.6	835,440	22.6
地方譲与税	124,501	1.3	124,501	3.4
利子割交付金	1,070	0.0	1,070	0.0
配当割交付金	1,461	0.0	1,461	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,281	0.0	1,281	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	96,205	1.0	96,205	2.6
ゴルフ場利用税交付金	5,248	0.1	5,248	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27,793	0.3	27,793	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,461	0.0	1,461	0.0
地方交付税	2,894,698	29.7	2,589,571	70.0
内 普通交付税	2,589,571	26.5	2,589,571	70.0
特別交付税	305,127	3.1	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,989,158	40.9	3,684,031	99.6
交通安全対策特別交付金	955	0.0	955	0.0
分担金・負担金	78,253	0.8	－	－
使用料	104,344	1.1	3,396	0.1
手数料	2,890	0.0	－	－
国庫支出金	485,473	5.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	316,337	3.2	－	－
財産収入	29,236	0.3	－	－
寄附金	2,130,861	21.8	－	－
繰入金	1,156,831	11.9	－	－
繰越金	277,122	2.8	－	－
諸収入	284,943	2.9	9,197	0.2
地方債	900,837	9.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	146,037	1.5	－	－
歳入合計	9,757,240	100.0	3,697,579	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	831,931	99.6	13,549
法定普通税	831,931	99.6	13,549
市町村民税	406,942	48.7	13,549
内 個人均等割	8,949	1.1	－
所得割	326,996	39.1	－
法人均等割	16,707	2.0	2,783
訳 法人税割	54,290	6.5	10,766
固定資産税	377,535	45.2	－
うち純固定資産税	365,591	43.8	－
軽自動車税	14,819	1.8	－
市町村たばこ税	32,635	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,509	0.4	－
法定目的税	3,509	0.4	－
内 入湯税	3,509	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	835,440	100.0	13,549

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,757,240	10,048,188
歳出総額	9,362,066	9,490,282
歳入歳出差引	395,174	557,906
翌年度に繰越すべき財源	28,536	2,338
実質収支	366,638	555,568
単年度収支	-188,930	100,684
積立金	307,068	204,778
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	557,000	1,090,796
実質単年度収支	-438,862	-785,334

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	90	292,410	3,249
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	24	55,636	2,318
臨時職員	－	－	－
合計	114	348,046	3,053
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	事務機共同	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,400
副市区町村長	1	17.04.01	6,100
教育長	1	17.04.01	5,500
議会議長	1	15.05.01	2,610
議会副議長	1	15.05.01	2,100
議会議員	9	15.05.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	922,268	9.9	878,933	873,498	22.7
うち職員給	612,024	6.5	574,185	－	－
扶助費	376,976	4.0	133,196	128,916	3.4
公債費	748,053	8.0	720,621	720,621	18.7
内 元利償還金 元金	714,861	7.6	689,988	689,988	18.0
利子	33,192	0.4	30,633	30,633	0.8
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,047,297	21.9	1,732,750	1,723,035	44.8
物件費	2,807,455	30.0	2,334,489	699,194	18.2
維持補修費	161,793	1.7	138,243	135,413	3.5
補助費等	936,782	10.0	671,850	390,959	10.2
うち一部事務組合負担金	279,572	3.0	258,672	238,924	6.2
繰出金	465,489	5.0	422,013	371,138	9.7
積立金	1,108,751	11.8	256,951	－	－
投資・出資金・貸付金	119,555	1.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,714,944	18.3	427,625		
うち人件費	12,390	0.1	12,390		
内 普通建設事業費	1,485,195	15.9	414,588		
うち補助	128,680	1.4	4,619		
うち単独	1,234,825	13.2	393,513		
訳 災害復旧事業費	229,749	2.5	13,037		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,362,066	100.0	5,983,921		

経常経費充当一般財源等計	3,319,739 千円
経常収支比率	86.4 %（89.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,379,095 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	69,370	0.7	－	69,370
総務費	3,216,423	34.4	23,262	2,245,568
民生費	985,022	10.5	12,771	584,162
衛生費	462,088	4.9	21,384	372,189
労働費	18,200	0.2	－	8,200
農林水産業費	902,541	9.6	477,943	303,965
商工費	970,395	10.4	512,681	359,189
土木費	763,501	8.2	283,316	600,162
消防費	215,205	2.3	1,200	194,292
教育費	781,098	8.3	152,638	512,745
災害復旧費	229,749	2.5	－	13,037
公債費	748,053	8.0	－	720,621
諸支出金	421	0.0	－	421
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,362,066	100.0	1,485,195	5,983,921

繰出金 合計	465,489	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	12,028
公営事業 下水道	156,323	再差引収支	11,789
簡易水道	43,156	加入世帯数（世帯）	789
上水道	－	被保険者数（人）	1,459
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	141
国民健康保険	63,954	国庫支出金	－
その他	202,056	保険給付費	291

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	835,645	786,155
基準財政需要額	3,425,216	3,419,689
標準税収入額等	1,055,123	1,003,933
標準財政規模	3,790,731	3,778,745
財政力指数	0.23	0.22
実質収支比率（％）	9.7	14.7
公債費負担比率（％）	11.3	9.5
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.8	5.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,066,932	2,036,080
減債	1,142,615	1,142,324
特定目的	4,383,545	4,181,984
地方債現在高	8,318,007	8,132,031
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	43,580	60,362
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	107,835	107,824

徴収率（％） 現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.1	92.6	99.0	92.4
市町村民税	99.7	97.7	99.6	96.8
純固定資産税	98.6	86.6	98.3	87.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	5,542	人
２２年国調	5,702	人
増減率	-2.8	%
面積	402.88	km²
人口密度	14	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	5,433	人	5,365	人
30. 1. 1	5,503	人	5,453	人
増減率	-1.3	%	-1.6	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,079	1,135
	36.0	36.7
第２次	184	189
	6.1	6.1
第３次	1,736	1,769
	57.9	57.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	6349		
北海道	鹿追町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	881,238	10.8	881,238	23.4
地方譲与税	155,924	1.9	155,924	4.1
利子割交付金	1,310	0.0	1,310	0.0
配当割交付金	1,781	0.0	1,781	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,552	0.0	1,552	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	108,952	1.3	108,952	2.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	34,603	0.4	34,603	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,346	0.0	2,346	0.1
地方交付税	2,763,985	33.9	2,510,702	66.7
内訳 普通交付税	2,510,702	30.8	2,510,702	66.7
内訳 特別交付税	253,283	3.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,951,691	48.5	3,698,408	98.3
交通安全対策特別交付金	1,164	0.0	1,164	0.0
分担金・負担金	46,238	0.6	-	-
使用料	594,890	7.3	2,333	0.1
手数料	19,022	0.2	19	0.0
国庫支出金	346,291	4.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	6,712	0.1	6,712	0.2
都道府県支出金	1,206,866	14.8	-	-
財産収入	102,670	1.3	54,995	1.5
寄附金	82,042	1.0	-	-
繰入金	524,349	6.4	-	-
繰越金	336,311	4.1	-	-
諸収入	384,394	4.7	70	0.0
地方債	553,425	6.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	156,625	1.9	-	-
歳入合計	8,156,065	100.0	3,763,701	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	877,584	99.6	8,106
法定普通税	877,584	99.6	8,106
市町村民税	444,970	50.5	8,106
内訳 個人均等割	10,052	1.1	-
内訳 所得割	391,792	44.5	-
内訳 法人均等割	14,158	1.6	2,360
内訳 法人税割	28,968	3.3	5,746
固定資産税	373,807	42.4	-
うち純固定資産税	369,409	41.9	-
軽自動車税	19,040	2.2	-
市町村たばこ税	39,767	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,654	0.4	-
法定目的税	3,654	0.4	-
内訳 入湯税	3,654	0.4	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	881,238	100.0	8,106

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	8,156,065	7,712,794
	歳出総額	7,819,623	7,376,483
	歳入歳出差引	336,442	336,311
	翌年度に繰越すべき財源	42,645	43,226
	実質収支	293,797	293,085
	単年度収支	712	-68,865
	積立金	100	200
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	812	-68,665

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	142	423,728	2,984
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	143	428,300	2,995
ラスパイレス指数				98.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,500
副市区町村長	1	17.04.01	6,200
教育長	1	17.04.01	5,600
議会議長	1	17.04.01	2,900
議会副議長	1	17.04.01	2,270
議会議員	9	17.04.01	1,830

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,342,018	17.2	1,277,926	1,216,615	31.0
うち職員給	899,247	11.5	899,247	-	-
扶助費	294,139	3.8	83,587	78,736	2.0
公債費	831,668	10.6	818,313	458,313	11.7
内訳 元利償還金 元金	799,910	10.2	787,923	441,670	11.3
内訳 元利償還金 利子	31,758	0.4	30,390	16,643	0.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,467,825	31.6	2,179,826	1,753,664	44.7
物件費	1,442,667	18.4	648,905	389,343	9.9
維持補修費	138,181	1.8	128,712	102,970	2.6
補助費等	933,424	11.9	763,770	642,171	16.4
うち一部事務組合負担金	169,935	2.2	169,935	169,935	4.3
繰出金	358,157	4.6	317,994	254,019	6.5
積立金	394,636	5.0	150,830	-	-
投資・出資金・貸付金	116,802	1.5	42,133	42,133	1.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,967,931	25.2	415,345		
うち人件費	14,193	0.2	9,615		
内訳 普通建設事業費	1,967,931	25.2	415,345		
内訳 うち補助	1,344,196	17.2	49,394		
内訳 うち単独	466,424	6.0	321,702		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,819,623	100.0	4,647,515		

経常経費充当一般財源等計　3,184,300 千円
経常収支比率　81.2 ％　（84.6 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等　4,983,957 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	84,807	1.1	-	84,807
総務費	1,067,050	13.6	159,275	946,006
民生費	1,190,628	15.2	269,874	601,996
衛生費	533,928	6.8	6,882	487,250
労働費	5,266	0.1	-	3,266
農林水産業費	2,315,010	29.6	1,156,298	443,830
商工費	406,103	5.2	20,433	143,006
土木費	485,627	6.2	267,687	337,578
消防費	173,359	2.2	-	173,354
教育費	726,177	9.3	87,482	608,109
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	831,668	10.6	-	818,313
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,819,623	100.0	1,967,931	4,647,515

公営事業等への繰出	
合計	664,048
病院	305,891
下水道	132,493
簡易水道	53,758
上水道	-
国民健康保険	74,465
その他	97,441

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	9,356
再差引収支	-5,927
加入世帯数（世帯）	822
被保険者数（人）	1,675
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	138
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	275

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		912,766	884,976
基準財政需要額		3,423,468	3,394,352
標準税収入額等		1,140,159	1,103,807
標準財政規模		3,807,486	3,789,349
財政力指数		0.27	0.25
実質収支比率（％）		7.7	7.7
公債費負担比率（％）		16.4	14.6
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	9.8	8.6
	将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高	財調	553,700	553,600
	減債	1,492,500	1,704,900
	特定目的	1,912,061	1,829,474
地方債現在高		7,355,534	7,602,019
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	12,648	11,523
	保証・補償	-	-
	その他	98,522	19,437
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		1,627	1,625

徴収率（％）	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	100.0	99.7	99.9	99.4
市町村民税	99.9	99.7	99.9	99.5
純固定資産税	100.0	99.7	100.0	99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	6,288 人
	２２年国調	6,653 人
	増減率	-5.5 %
面積		1,063.83 km²
人口密度		6 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	6,217 人	6,052 人
30. 1. 1	6,292 人	6,143 人
増減率	-1.2 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	675	648
	20.5	19.9
第２次	488	544
	14.9	16.7
第３次	2,123	2,064
	64.6	63.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	6357 新得町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,049,959	13.1	1,049,959	24.2
地方譲与税	132,798	1.7	132,798	3.1
利子割交付金	965	0.0	965	0.0
配当割交付金	1,306	0.0	1,306	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,132	0.0	1,132	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	129,028	1.6	129,028	3.0
ゴルフ場利用税交付金	1,850	0.0	1,850	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	29,440	0.4	29,440	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,187	0.0	1,187	0.0
地方交付税	3,278,094	40.9	2,933,066	67.7
内訳 普通交付税	2,933,066	36.6	2,933,066	67.7
特別交付税	345,028	4.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,625,759	57.7	4,280,731	98.8
交通安全対策特別交付金	780	0.0	780	0.0
分担金・負担金	33,944	0.4	-	-
使用料	152,759	1.9	115	0.0
手数料	34,570	0.4	-	-
国庫支出金	748,729	9.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	465,982	5.8	-	-
財産収入	80,532	1.0	38,938	0.9
寄附金	136,784	1.7	-	-
繰入金	117,639	1.5	-	-
繰越金	170,261	2.1	-	-
諸収入	309,889	3.9	11,877	0.3
地方債	1,142,200	14.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	177,000	2.2	-	-
歳入合計	8,019,828	100.0	4,332,441	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,044,474	99.5	9,421
法定普通税	1,044,474	99.5	9,421
市町村民税	334,995	31.9	9,421
内訳 個人均等割	10,281	1.0	-
所得割	273,706	26.1	-
法人均等割	22,573	2.1	3,781
法人税割	28,435	2.7	5,640
固定資産税	653,245	62.2	-
うち純固定資産税	628,874	59.9	-
軽自動車税	16,199	1.5	-
市町村たばこ税	40,035	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,485	0.5	-
法定目的税	5,485	0.5	-
内訳 入湯税	5,485	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,049,959	100.0	9,421

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 / 平成３０年度（千円） / 平成２９年度（千円）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,019,828	8,604,697
歳出総額	7,875,371	8,408,436
歳入歳出差引	144,457	196,261
翌年度に繰越すべき財源	64,481	144,498
実質収支	79,976	51,763
単年度収支	28,213	-124,779
積立金	993	1,280
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	160,000
実質単年度収支	29,206	-283,499

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	102	298,860	2,930
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	3	7,002	2,334
臨時職員	12	32,784	2,732
合計	117	338,646	2,894
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.01.01	7,660
副市区町村長	1	17.01.01	6,410
教育長	1	17.01.01	5,810
議会議長	1	17.01.01	2,960
議会副議長	1	17.01.01	2,330
議会議員	10	17.01.01	1,880

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	999,572	12.7	936,794	845,577	18.8
うち職員給	638,426	8.1	637,995	-	-
扶助費	642,023	8.2	230,231	230,192	5.1
公債費	974,364	12.4	974,364	881,319	19.5
内訳 元利償還金 元金	946,154	12.0	946,154	853,109	18.9
利子	28,126	0.4	28,126	28,126	0.6
一時借入金利子	84	0.0	84	84	0.0
（義務的経費計）	2,615,959	33.2	2,141,389	1,957,088	43.4
物件費	1,151,219	14.6	796,757	726,362	16.1
維持補修費	149,637	1.9	136,768	64,614	1.4
補助費等	617,350	7.8	536,860	464,305	10.3
うち一部事務組合負担金	243,386	3.1	223,095	223,095	4.9
繰出金	471,944	6.0	416,910	375,858	8.3
積立金	586,910	7.5	529,476	-	-
投資・出資金・貸付金	223,560	2.8	143,060	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,058,792	26.1	416,613		
うち人件費	74,117	0.9	15,630		
内訳 普通建設事業費	1,661,535	21.1	416,266		
うち補助	1,168,370	14.8	233,152		
うち単独	305,530	3.9	173,879		
災害復旧事業費	397,257	5.0	347		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,875,371	100.0	5,117,833		

経常経費充当一般財源等計	
	3,588,227 千円
経常収支比率	79.6 %（82.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,262,290 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	74,834	1.0	-	74,834
総務費	1,362,116	17.3	42,188	1,174,477
民生費	1,448,035	18.4	151,826	846,310
衛生費	531,037	6.7	7,945	474,249
労働費	11,053	0.1	-	1,053
農林水産業費	678,859	8.6	518,266	206,779
商工費	319,201	4.1	48,313	142,038
土木費	726,531	9.2	308,212	497,634
消防費	239,279	3.0	1,545	218,079
教育費	1,112,805	14.1	583,240	507,669
災害復旧費	397,257	5.0	-	347
公債費	974,364	12.4	-	974,364
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,875,371	100.0	1,661,535	5,117,833

区分	決算額
繰出合計	617,315
公営事業等への出資 下水道	158,072
上水道	145,371
簡易水道	3,772
工業用水道	-
国民健康保険	75,074
その他	235,026

国民健康保険事業の状況	
実質収支	230
再差引収支	230
加入世帯数（世帯）	919
被保険者数（人）	1,463
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106
国庫支出金	-
保険給付費	329

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,053,820	1,045,641
基準財政需要額	3,986,886	4,064,652
標準税収入額等	1,327,843	1,319,376
標準財政規模	4,437,983	4,516,070
財政力指数	0.25	0.24
実質収支比率（％）	1.8	1.1
公債費負担比率（％）	18.5	18.7
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.7	8.2
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,461,970	1,434,977
減債	1,103,478	1,172,854
特定目的	4,389,795	3,852,141
地方債現在高	7,993,117	7,797,071
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,771	8,250
保証・補償	50,000	50,000
その他	354,545	61,565
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％）現年・計 合計	99.8 99.5	99.9 99.6
市町村民税	99.6 99.3	99.9 99.5
純固定資産税	99.9 99.6	99.9 99.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	9,599	人
２２年国調	9,961	人
増減率	-3.6	%
面積	402.25	㎢
人口密度	24	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	9,494 人	9,365 人
30. 1. 1	9,597 人	9,509 人
増減率	-1.1 %	-1.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,319	1,402
	28.1	28.4
第２次	869	980
	18.5	19.9
第３次	2,501	2,549
	53.3	51.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－0
01	6365	地方交付税種地	2 - 1
北海道	清水町		

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,379,572	13.0	1,379,572	30.5
地方譲与税	202,500	1.9	202,500	4.5
利子割交付金	1,750	0.0	1,750	0.0
配当割交付金	2,369	0.0	2,369	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,057	0.0	2,057	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	191,929	1.8	191,929	4.2
ゴルフ場利用税交付金	10,145	0.1	10,145	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	44,734	0.4	44,734	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,058	0.0	3,058	0.1
地方交付税	3,143,045	29.6	2,643,183	58.5
内訳 普通交付税	2,643,183	24.9	2,643,183	58.5
内訳 特別交付税	499,862	4.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,981,159	46.9	4,481,297	99.2
交通安全対策特別交付金	1,812	0.0	1,812	0.0
分担金・負担金	94,704	0.9	-	-
使用料	361,422	3.4	7,177	0.2
手数料	57,824	0.5	-	-
国庫支出金	1,959,480	18.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	570,074	5.4	-	-
財産収入	50,033	0.5	19,854	0.4
寄附金	62,441	0.6	-	-
繰入金	577,432	5.4	-	-
繰越金	160,605	1.5	-	-
諸収入	55,081	0.5	8,683	0.2
地方債	1,699,495	16.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	197,095	1.9	-	-
歳入合計	10,631,562	100.0	4,518,823	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,379,572	100.0	20,218
法定普通税	1,379,572	100.0	20,218
市町村民税	631,739	45.8	20,218
内訳 個人均等割	16,951	1.2	-
内訳 所得割	506,172	36.7	-
内訳 法人均等割	41,510	3.0	6,908
内訳 法人税割	67,106	4.9	13,310
固定資産税	645,416	46.8	-
うち純固定資産税	641,064	46.5	-
軽自動車税	28,105	2.0	-
市町村たばこ税	74,312	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,379,572	100.0	20,218

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	10,631,562	9,493,027
歳出総額	10,411,950	9,232,422
歳入歳出差引	219,612	260,605
翌年度に繰越すべき財源	22,790	66,734
実質収支	196,822	193,871
単年度収支	2,951	30,336
積立金	289,044	226,427
繰上償還金	486,518	-
積立金取崩し額	305,032	488,752
実質単年度収支	473,481	-231,989

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	141	429,486	3,046
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	10,839	3,613
教育公務員	5	15,018	3,004
臨時職員	-	-	-
合計	146	444,504	3,045
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,000
副市区町村長	1	17.04.01	5,840
教育長	1	17.04.01	5,400
議会議長	1	20.04.01	2,750
議会副議長	1	20.04.01	2,190
議会議員	11	20.04.01	1,830

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,316,840	12.6	1,213,532	1,191,877	25.3
うち職員給	883,458	8.5	791,989	-	-
扶助費	684,717	6.6	283,476	263,197	5.6
公債費	634,472	6.1	581,994	581,994	12.3
内訳 元利償還金 元金	591,409	5.7	543,900	543,900	11.5
内訳 元利償還金 利子	43,054	0.4	38,085	38,085	0.8
内訳 一時借入金利子	9	0.0	9	9	0.0
（義務的経費計）	2,636,029	25.3	2,079,002	2,037,068	43.2
物件費	1,220,686	11.7	893,041	738,384	15.7
維持補修費	217,331	2.1	175,857	175,857	3.7
補助費等	1,666,358	16.0	896,395	527,937	11.2
うち一部事務組合負担金	341,737	3.3	341,737	304,276	6.5
繰出金	497,609	4.8	413,074	405,254	8.6
積立金	709,168	6.8	648,164	-	-
投資・出資金・貸付金	131,742	1.3	131,742	32,280	0.7
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,333,027	32.0	258,454		
うち人件費	1,245	0.0	-		
内訳 普通建設事業費	1,524,705	14.6	207,558		
内訳 うち補助	439,969	4.2	23,951		
内訳 うち単独	1,005,476	9.7	177,080		
内訳 災害復旧事業費	1,808,322	17.4	50,896		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,411,950	100.0	5,495,729		

経常経費充当一般財源等計	3,916,780 千円
経常収支比率	83.1 %（86.7 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,715,341 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,756	0.8	-	79,756
総務費	1,499,187	14.4	89,476	1,331,912
民生費	1,743,777	16.7	70,178	1,126,910
衛生費	485,347	4.7	37,597	390,353
労働費	11,649	0.1	-	11,649
農林水産業費	1,568,258	15.1	312,850	324,359
商工費	130,148	1.2	10,136	130,020
土木費	698,498	6.7	282,079	475,927
消防費	326,459	3.1	6,253	321,593
教育費	1,425,980	13.7	716,136	670,263
災害復旧費	1,808,419	17.4	-	50,993
公債費	634,472	6.1	-	581,994
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,411,950	100.0	1,524,705	5,495,729

公営事業等への繰出	
合計	701,930
下水道	139,495
その他	37,212
上水道	27,614
工業用水道	-
国民健康保険	111,935
その他	385,674

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	28,640
再差引収支	18,378
加入世帯数（世帯）	1,533
被保険者数（人）	2,873
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	130
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	280

財政指標等

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,412,387	1,378,867
基準財政需要額	4,055,570	4,267,119
標準税収入額等	1,761,942	1,735,330
標準財政規模	4,602,220	4,835,538
財政力指数	0.33	0.31
実質収支比率（%）	4.3	4.0
公債費負担比率（%）	10.2	11.8
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	5.1	6.2
健全化判断比率 将来負担比率（%）	12.5	16.6
積立金現在高 財調	1,404,655	1,320,643
積立金現在高 減債	375,224	256,332
積立金現在高 特定目的	1,963,913	1,935,081
地方債現在高	9,689,027	8,580,941
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,128,900	1,986,509
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）〔現年・計〕	平成30年度 現年	平成30年度 計	平成29年度 現年	平成29年度 計
合計	99.3	98.6	99.5	98.8
市町村民税	99.7	99.2	99.6	99.0
純固定資産税	98.8	97.7	99.2	98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	18,484 人
	２２年国調	18,905 人
	増減率	-2.2 %
面積		513.76 km²
人口密度		36 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	18,667 人	18,612 人
30. 1. 1	18,734 人	18,690 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,148	2,326
	24.0	25.5
第２次	1,565	1,591
	17.5	17.5
第３次	5,234	5,189
	58.5	57.0

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
01 北海道	6373 芽室町	Ⅳ－0	1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,129,325	20.9	3,069,839	43.9
地方譲与税	308,247	2.1	308,247	4.4
利子割交付金	3,692	0.0	3,692	0.1
配当割交付金	4,982	0.0	4,982	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,309	0.0	4,309	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	386,796	2.6	386,796	5.5
ゴルフ場利用税交付金	5,256	0.0	5,256	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	67,480	0.5	67,480	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	13,522	0.1	13,522	0.2
地方交付税	3,484,700	23.3	3,110,724	44.5
内訳 普通交付税	3,110,724	20.8	3,110,724	44.5
内訳 特別交付税	373,976	2.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,408,309	49.6	6,974,847	99.7
交通安全対策特別交付金	3,403	0.0	3,403	0.0
分担金・負担金	200,566	1.3	-	-
使用料	272,963	1.8	-	-
手数料	54,520	0.4	-	-
国庫支出金	1,264,089	8.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,261,099	21.8	-	-
財産収入	28,036	0.2	15,379	0.2
寄附金	79,145	0.5	-	-
繰入金	144,531	1.0	-	-
繰越金	315,359	2.1	-	-
諸収入	567,792	3.8	65	0.0
地方債	1,349,900	9.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	357,300	2.4	-	-
歳入合計	14,949,712	100.0	6,993,694	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,069,839	98.1	45,066
法定普通税	3,069,839	98.1	45,066
市町村民税	1,412,115	45.1	45,066
内訳 個人均等割	32,358	1.0	-
内訳 所得割	1,079,804	34.5	-
内訳 法人均等割	72,578	2.3	-
内訳 法人税割	227,375	7.3	45,066
固定資産税	1,467,979	46.9	-
うち純固定資産税	1,460,676	46.7	-
軽自動車税	62,193	2.0	-
市町村たばこ税	127,552	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	59,486	1.9	-
法定目的税	59,486	1.9	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	59,486	1.9	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,129,325	100.0	45,066

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	14,949,712	13,871,532
歳出総額	14,547,147	13,556,173
歳入歳出差引	402,565	315,359
翌年度に繰越すべき財源	21,238	12,889
実質収支	381,327	302,470
単年度収支	78,857	125,505
積立金	570	163
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	79,427	125,668

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	179	525,902	2,938
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	179	525,902	2,938
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,720
副市区町村長	1	27.04.01	6,490
教育長	1	27.04.01	5,830
議会議長	1	27.05.01	3,060
議会副議長	1	27.05.01	2,440
議会議員	14	27.05.01	2,040

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,503,495	10.3	1,415,802	1,413,926	19.2
うち職員給	971,713	6.7	886,272	-	-
扶助費	1,483,856	10.2	534,947	525,515	7.1
公債費	775,597	5.3	742,451	742,451	10.1
内訳 元利償還金 元金	713,630	4.9	683,127	683,127	9.3
内訳 元利償還金 利子	61,904	0.4	59,261	59,261	0.8
内訳 一時借入金利子	63	0.0	63	63	0.0
（義務的経費計）	3,762,948	25.9	2,693,200	2,681,892	36.5
物件費	2,049,631	14.1	1,540,918	1,388,271	18.9
維持補修費	472,887	3.3	422,924	355,977	4.8
補助費等	4,420,614	30.4	1,751,412	1,278,007	17.4
うち一部事務組合負担金	652,034	4.5	652,034	652,033	8.9
繰出金	701,827	4.8	579,437	537,397	7.3
積立金	100,065	0.7	19,117	-	-
投資・出資金・貸付金	501,099	3.4	183,909	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,538,076	17.4	602,192		
うち人件費	18,952	0.1	18,952		
内訳 普通建設事業費	1,795,066	12.3	583,900		
内訳 うち補助	292,131	2.0	47,155		
内訳 うち単独	1,210,235	8.3	497,431		
内訳 災害復旧事業費	743,010	5.1	18,292		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,547,147	100.0	7,793,109		

経常経費充当一般財源等計 6,241,544 千円

経常収支比率 84.9 ％ （ 89.2 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,195,538 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	112,428	0.8	-	112,198
総務費	1,087,598	7.5	172,493	829,077
民生費	2,861,268	19.7	78,226	1,596,364
衛生費	1,237,909	8.5	796	1,167,450
労働費	8,364	0.1	-	5,389
農林水産業費	3,613,613	24.8	475,682	487,130
商工費	714,185	4.9	29,998	396,538
土木費	1,153,877	7.9	350,483	772,691
消防費	739,454	5.1	359,771	397,319
教育費	1,499,844	10.3	327,617	1,268,210
災害復旧費	743,010	5.1	-	18,292
公債費	775,597	5.3	-	742,451
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,547,147	100.0	1,795,066	7,793,109

公営事業等への繰出	
合計	1,343,638
病院	639,248
下水道	152,190
簡易水道	20,159
上水道	2,563
国民健康保険	143,697
その他	385,781

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	77,916
再差引収支	78,744
加入世帯数（世帯）	2,529
被保険者数（人）	5,192
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	145
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	243

財政指標等

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	2,917,310	2,883,415
基準財政需要額	6,028,034	6,075,083
標準税収入額等	3,681,206	3,653,212
標準財政規模	7,149,329	7,189,000
財政力指数	0.46	0.45
実質収支比率（％）	5.3	4.2
公債費負担比率（％）	9.1	9.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	3.7	4.4
健全化判断比率 将来負担比率（％）	8.5	2.6
積立金現在高 財調	1,050,683	1,050,113
積立金現在高 減債	371,517	371,147
積立金現在高 特定目的	2,115,131	2,160,485
地方債現在高	9,445,647	8,809,377
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,812,818	2,054,308
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.7	99.1	99.7	98.9
市町村民税	99.6	98.7	99.5	98.3
純固定資産税	99.8	99.4	99.8	99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			面積	人口密度
２７年国調	２２年国調	増減率		
3,966 人	4,006 人	-1.0 %	292.58 km²	14 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	3,918 人	3,863 人
30. 1. 1	3,958 人	3,914 人
増減率	-1.0 %	-1.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	651	705
	30.9	33.3
第２次	346	345
	16.4	16.3
第３次	1,108	1,069
	52.6	50.4

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
01 北海道	6381 中札内村	Ｉ－0	2 - 1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	652,745	11.8	652,745	26.6
地方譲与税	95,023	1.7	95,023	3.9
利子割交付金	827	0.0	827	0.0
配当割交付金	1,125	0.0	1,125	0.0
株式等譲渡所得割交付金	982	0.0	982	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	88,317	1.6	88,317	3.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21,055	0.4	21,055	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,965	0.1	2,965	0.1
地方交付税	1,745,679	31.6	1,580,812	64.3
内訳 普通交付税	1,580,812	28.6	1,580,812	64.3
特別交付税	164,867	3.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,608,718	47.2	2,443,851	99.4
交通安全対策特別交付金	644	0.0	644	0.0
分担金・負担金	37,910	0.7	-	-
使用料	280,617	5.1	18	0.0
手数料	21,601	0.4	-	-
国庫支出金	223,738	4.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	884,011	16.0	-	-
財産収入	32,509	0.6	13,617	0.6
寄附金	60,905	1.1	-	-
繰入金	800,687	14.5	-	-
繰越金	102,824	1.9	-	-
諸収入	114,281	2.1	4	0.0
地方債	364,244	6.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	101,808	1.8	-	-
歳入合計	5,532,689	100.0	2,458,134	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	652,745	100.0	12,997
法定普通税	652,745	100.0	12,997
市町村民税	304,199	46.6	12,997
内訳 個人均等割	7,171	1.1	-
所得割	228,631	35.0	-
法人均等割	17,947	2.7	2,991
法人税割	50,450	7.7	10,006
固定資産税	307,629	47.1	-
うち純固定資産税	298,190	45.7	-
軽自動車税	12,194	1.9	-
市町村たばこ税	28,723	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	652,745	100.0	12,997

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,532,689	4,621,034
歳出総額	5,362,614	4,435,610
歳入歳出差引	170,075	185,424
翌年度に繰越すべき財源	44,584	20,256
実質収支	125,491	165,168
単年度収支	-39,677	31,764
積立金	687	639
繰上償還金	391,684	-
積立金取崩し額	177,200	20,000
実質単年度収支	175,494	12,403

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	72	203,400	2,825
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	72	203,400	2,825
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	6,820
副市区町村長	1	30.04.01	5,920
教育長	1	30.04.01	5,370
議会議長	1	30.04.01	2,670
議会副議長	1	30.04.01	2,110
議会議員	6	30.04.01	1,690

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	616,119	11.5	570,196	547,507	21.4
うち職員給	373,089	7.0	331,530	-	-
扶助費	222,967	4.2	70,421	69,234	2.7
公債費	811,824	15.1	711,499	319,815	12.5
内訳 元利償還金 元金	776,415	14.5	688,378	296,694	11.6
元利償還金 利子	35,198	0.7	22,910	22,910	0.9
一時借入金利子	211	0.0	211	211	0.0
（義務的経費計）	1,650,910	30.8	1,352,116	936,556	36.6
物件費	1,020,251	19.0	783,863	610,762	23.9
維持補修費	83,152	1.6	83,152	83,152	3.2
補助費等	563,428	10.5	409,922	275,562	10.8
うち一部事務組合負担金	177,668	3.3	177,668	167,679	6.6
繰出金	276,075	5.1	240,250	210,312	8.2
積立金	320,619	6.0	250,113	-	-
投資・出資金・貸付金	75,953	1.4	1,093	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,372,226	25.6	171,820		
うち人件費	2,377	0.0	2,377		
内訳 普通建設事業費	1,317,399	24.6	170,896		
うち補助	863,643	16.1	37,534		
うち単独	446,860	8.3	126,466		
災害復旧事業費	54,827	1.0	924		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,362,614	100.0	3,292,329		

経常経費充当一般財源等計 2,116,344 千円

経常収支比率 82.7 ％ （ 86.1 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,462,404 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	36,981	0.7	-	36,981
総務費	666,310	12.4	38,541	622,667
民生費	739,776	13.8	-	470,493
衛生費	228,861	4.3	2,450	210,659
労働費	6,799	0.1	-	4,799
農林水産業費	1,259,249	23.5	806,499	195,298
商工費	172,702	3.2	7,441	91,075
土木費	448,544	8.4	185,926	301,027
消防費	211,702	3.9	44,339	167,480
教育費	725,039	13.5	232,203	479,427
災害復旧費	54,827	1.0	-	924
公債費	811,824	15.1	-	711,499
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,362,614	100.0	1,317,399	3,292,329

公営事業等への繰出	
合計	277,204
下水道	85,606
簡易水道	8,085
上水道	1,129
工業用水道	-
国民健康保険	46,128
その他	136,256

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	10,915
再差引収支	10,915
加入世帯数（世帯）	570
被保険者数（人）	1,061
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	123
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	230

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	660,077	651,390
基準財政需要額	2,240,889	2,297,879
標準税収入額等	825,585	819,168
標準財政規模	2,508,205	2,572,966
財政力指数	0.28	0.27
実質収支比率（％）	5.0	6.4
公債費負担比率（％）	20.5	11.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.5	5.2
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,299,022	1,475,535
積立金現在高 減債	184,251	493,167
積立金現在高 特定目的	2,006,916	1,917,885
地方債現在高	4,115,241	4,527,412
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	774,594	656,338
保証・補償	-	-
その他	22,191	25,906
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）（現年・計）	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.9	99.8	100.0	99.5
市町村民税	99.9	99.7	99.9	99.3
純固定資産税	99.9	99.8	100.0	99.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	3,185 人
	２２年国調	3,391 人
	増減率	-6.1 %
面積		176.90 k㎡
人口密度		18 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	3,175 人	3,168 人
30. 1. 1	3,235 人	3,230 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	861	900
	46.8	46.3
第２次	177	261
	9.6	13.4
第３次	803	781
	43.6	40.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	6390		
北海道	更別村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	645,080	13.2	645,080	22.8
地方譲与税	141,865	2.9	141,865	5.0
利子割交付金	853	0.0	853	0.0
配当割交付金	1,150	0.0	1,150	0.0
株式等譲渡所得割交付金	991	0.0	991	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	63,433	1.3	63,433	2.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	31,482	0.6	31,482	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,318	0.0	1,318	0.0
地方交付税	2,051,892	42.0	1,852,913	65.6
内 普通交付税	1,852,913	37.9	1,852,913	65.6
特別交付税	198,979	4.1	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,938,064	60.2	2,739,085	97.0
交通安全対策特別交付金	825	0.0	825	0.0
分担金・負担金	58,461	1.2	-	-
使用料	123,278	2.5	74,957	2.7
手数料	9,134	0.2	60	0.0
国庫支出金	290,218	5.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	442,467	9.1	-	-
財産収入	34,986	0.7	7,718	0.3
寄附金	14,105	0.3	-	-
繰入金	275,121	5.6	-	-
繰越金	153,622	3.1	-	-
諸収入	88,029	1.8	1,157	0.0
地方債	454,955	9.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	110,755	2.3	-	-
歳入合計	4,883,265	100.0	2,823,802	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	645,080	100.0	-
法定普通税	645,080	100.0	-
市町村民税	311,437	48.3	-
内 個人均等割	6,271	1.0	-
所得割	263,545	40.9	-
法人均等割	9,125	1.4	-
訳 法人税割	32,496	5.0	-
固定資産税	302,082	46.8	-
うち純固定資産税	301,694	46.8	-
軽自動車税	11,969	1.9	-
市町村たばこ税	19,592	3.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	645,080	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,883,265	5,555,306
歳出総額	4,688,445	5,401,684
歳入歳出差引	194,820	153,622
翌年度に繰越すべき財源	2,656	-
実質収支	192,164	153,622
単年度収支	38,542	-4,340
積立金	78,293	80,878
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	80,656	65,033
実質単年度収支	36,179	11,505

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	68	206,176	3,032
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	3	9,372	3,124
臨時職員	4	8,288	2,072
合計	75	223,836	2,984
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.05.01	6,900
副市区町村長	1	27.05.01	5,960
教育長	1	27.05.01	5,360
議会議長	1	27.04.01	2,580
議会副議長	1	27.04.01	2,030
議会議員	6	27.04.01	1,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	647,741	13.8	615,655	615,128	21.0
うち職員給	419,925	9.0	393,033	-	-
扶助費	161,523	3.4	40,436	39,776	1.4
公債費	742,437	15.8	726,237	726,237	24.7
内 元利償還金 元金	727,680	15.5	711,480	711,480	24.2
利子	14,755	0.3	14,755	14,755	0.5
訳 一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	1,551,701	33.1	1,382,328	1,381,141	47.1
物件費	832,252	17.8	637,627	587,607	20.0
維持補修費	66,653	1.4	56,458	29,829	1.0
補助費等	958,111	20.4	515,165	340,962	11.6
うち一部事務組合負担金	168,859	3.6	168,859	163,462	5.6
繰出金	211,818	4.5	190,056	98,953	3.4
積立金	232,390	5.0	213,614	-	-
投資・出資金・貸付金	101,225	2.2	51,225	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	734,295	15.7	147,846		
うち人件費	1,132	0.0	1,132		
内 普通建設事業費	733,642	15.6	147,195		
うち補助	248,845	5.3	17,017		
うち単独	407,836	8.7	120,848		
訳 災害復旧事業費	653	0.0	651		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,688,445	100.0	3,194,319		

経常経費充当一般財源等計	2,438,492 千円
経常収支比率	83.1 %（86.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,389,139 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	51,699	1.1	2,322	51,699
総務費	769,036	16.4	30,875	666,259
民生費	725,019	15.5	24,542	432,577
衛生費	268,792	5.7	34,801	222,042
労働費	6,929	0.1	-	6,906
農林水産業費	714,378	15.2	151,565	215,781
商工費	147,833	3.2	21,924	55,967
土木費	677,063	14.4	410,854	325,964
消防費	169,022	3.6	8,105	166,448
教育費	415,584	8.9	48,654	323,788
災害復旧費	653	0.0	-	651
公債費	742,437	15.8	-	726,237
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,688,445	100.0	733,642	3,194,319

繰出合計	311,096	
公営事業会計 下水道	91,748	
簡易水道	7,530	
上水道	-	
工業用水道	-	
国民健康保険事業会計	124,044	
その他	87,774	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	17,047
再差引収支	17,047
加入世帯数（世帯）	495
被保険者数（人）	1,232
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	152
国庫支出金	-
保険給付費	219

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	673,115	651,345
基準財政需要額	2,507,662	2,516,769
標準税収入額等	824,085	812,533
標準財政規模	2,787,753	2,787,742
財政力指数	0.26	0.24
実質収支比率（％）	6.9	5.5
公債費負担比率（％）	21.4	20.2
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.0	7.7
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,973,467	1,975,830
減債	315,186	314,305
特定目的	2,816,035	2,857,284
地方債現在高	4,386,484	4,659,209
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,024,057	1,098,381
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	207,348	206,768

徴収率（％）	平成３０年度	平成２９年度
合計	99.9	98.9	100.0	98.8
市町村民税	99.9	99.2	99.9	99.0
純固定資産税	100.0	98.6	100.0	98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	5,738 人
	２２年国調	5,977 人
	増減率	-4.0 %
面積		815.68 k㎡
人口密度		7 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	5,627 人	5,529 人
30. 1. 1	5,650 人	5,572 人
増減率	-0.4 %	-0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	980	1,037
	31.9	32.6
第２次	532	561
	17.3	17.6
第３次	1,564	1,587
	50.8	49.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	6411 大樹町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	872,888	12.7	872,888	21.6
地方譲与税	162,264	2.4	162,264	4.0
利子割交付金	1,112	0.0	1,112	0.0
配当割交付金	1,503	0.0	1,503	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,302	0.0	1,302	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	118,014	1.7	118,014	2.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	36,038	0.5	36,038	0.9
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,839	0.0	1,839	0.0
地方交付税	3,099,838	45.0	2,807,474	69.3
内訳 普通交付税	2,807,474	40.7	2,807,474	69.3
特別交付税	292,364	4.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,294,798	62.3	4,002,434	98.8
交通安全対策特別交付金	1,018	0.0	1,018	0.0
分担金・負担金	86,718	1.3	357	0.0
使用料	212,472	3.1	4,461	0.1
手数料	13,556	0.2	2,647	0.1
国庫支出金	446,539	6.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	300	0.0	300	0.0
都道府県支出金	436,640	6.3	－	－
財産収入	48,637	0.7	35,358	0.9
寄附金	92,832	1.3	－	－
繰入金	337,527	4.9	－	－
繰越金	250,456	3.6	－	－
諸収入	158,284	2.3	2,440	0.1
地方債	514,465	7.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	163,865	2.4	－	－
歳入合計	6,894,242	100.0	4,049,015	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	868,058	99.4	17,165
法定普通税	868,058	99.4	17,165
市町村民税	396,804	45.5	17,165
内訳 個人均等割	9,682	1.1	－
所得割	297,108	34.0	－
法人均等割	24,916	2.9	4,177
法人税割	65,098	7.5	12,988
固定資産税	403,999	46.3	－
うち純固定資産税	395,695	45.3	－
軽自動車税	18,763	2.1	－
市町村たばこ税	48,492	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,830	0.6	－
法定目的税	4,830	0.6	－
内訳 入湯税	4,830	0.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	872,888	100.0	17,165

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,894,242	6,820,783
歳出総額	6,597,587	6,570,327
歳入歳出差引	296,655	250,456
翌年度に繰越すべき財源	25,994	5,994
実質収支	270,661	244,462
単年度収支	26,199	48,181
積立金	294	633
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	333,341	327,000
実質単年度収支	-306,848	-278,186

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	93	273,885	2,945
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	18	44,676	2,482
合計	111	318,561	2,870
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	小学校	×
税務事務	○	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.07.01	6,840
副市区町村長	1	23.07.01	5,770
教育長	1	23.07.01	5,360
議会議長	1	23.11.01	2,700
議会副議長	1	23.11.01	2,150
議会議員	10	23.11.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	981,320	14.9	895,649	884,242	21.0
うち職員給	617,698	9.4	538,873	－	－
扶助費	459,145	7.0	130,897	125,434	3.0
公債費	758,584	11.5	703,505	703,505	16.7
内訳 元利償還金 元金	713,670	10.8	664,033	664,033	15.8
利子	44,914	0.7	39,472	39,472	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,199,049	33.3	1,730,051	1,713,181	40.7
物件費	927,650	14.1	710,022	585,206	13.9
維持補修費	241,488	3.7	217,713	214,493	5.1
補助費等	1,297,482	19.7	1,057,242	737,638	17.5
うち一部事務組合負担金	305,455	4.6	304,937	304,937	7.2
繰出金	594,153	9.0	551,333	435,521	10.3
積立金	351,809	5.3	257,651	－	－
投資・出資金・貸付金	108,070	1.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	877,886	13.3	306,023		
うち人件費	439	0.0	－		
内訳 普通建設事業費	877,886	13.3	306,023		
うち補助	634,247	9.6	147,242		
うち単独	221,578	3.4	151,220		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,597,587	100.0	4,830,035		

経常経費充当一般財源等計	3,686,039 千円
経常収支比率	87.5 %（91.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,126,690 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	74,947	1.1	－	74,947
総務費	1,243,232	18.8	296,913	805,487
民生費	1,192,738	18.1	876	747,087
衛生費	786,925	11.9	－	732,572
労働費	14,936	0.2	4,968	14,885
農林水産業費	696,842	10.6	250,549	295,001
商工費	227,461	3.4	－	103,222
土木費	674,212	10.2	185,137	523,321
消防費	230,904	3.5	18,386	211,589
教育費	696,806	10.6	121,057	618,419
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	758,584	11.5	－	703,505
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,597,587	100.0	877,886	4,830,035

繰出合計	1,111,606	
営病院	360,637	
事下水道	174,448	
業上水道	156,816	
等介護サービス	100,690	
へ国民健康保険	88,431	
出その他	230,584	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	42,634
再差引収支	42,634
加入世帯数（世帯）	851
被保険者数（人）	1,531
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	114
国庫支出金	－
保険給付費	240

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	934,158	944,507
基準財政需要額	3,740,525	3,803,443
標準税収入額等	1,158,701	1,182,120
標準財政規模	4,130,040	4,203,434
財政力指数	0.24	0.23
実質収支比率（％）	6.6	5.8
公債費負担比率（％）	13.7	14.3
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.3	9.6
将来負担比率（％）	11.5	23.4
積立金現在高 財調	1,604,496	1,937,543
減債	300,220	100,111
特定目的	1,562,759	1,411,506
地方債現在高	7,333,795	7,533,000
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	35,802	40,453
保証・補償	－	－
その他	98,575	132,818
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.1　97.6	99.5　98.2
市町村民税	98.5　96.9	99.4　97.7
純固定資産税	99.6　98.0	99.6　98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	7,030	人
	２２年国調	7,881	人
	増減率	-10.8	%
面積		596.54	km²
人口密度		12	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	6,888 人	6,837 人
30. 1. 1	7,030 人	6,990 人
増減率	-2.0 %	-2.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	808	935
	23.1	23.2
第２次	753	935
	21.5	23.2
第３次	1,943	2,163
	55.5	53.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	6420		
北海道	広尾町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	939,739	12.3	905,153	20.6
地方譲与税	141,949	1.9	141,949	3.2
利子割交付金	1,224	0.0	1,224	0.0
配当割交付金	1,648	0.0	1,648	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,423	0.0	1,423	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	141,849	1.9	141,849	3.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	28,573	0.4	28,573	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,573	0.0	2,573	0.1
地方交付税	3,412,250	44.8	3,123,451	71.1
内 普通交付税	3,123,451	41.0	3,123,451	71.1
特別交付税	288,644	3.8	-	-
訳 震災復興特別交付税	155	0.0	-	-
（一般財源計）	4,671,228	61.3	4,347,843	99.0
交通安全対策特別交付金	983	0.0	983	0.0
分担金・負担金	186,659	2.5	383	0.0
使用料	223,349	2.9	33,517	0.8
手数料	22,204	0.3	-	-
国庫支出金	404,445	5.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	305,146	4.0	-	-
財産収入	97,345	1.3	7,217	0.2
寄附金	93,202	1.2	-	-
繰入金	273,856	3.6	-	-
繰越金	159,104	2.1	-	-
諸収入	229,779	3.0	98	0.0
地方債	950,771	12.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	176,071	2.3	-	-
歳入合計	7,618,071	100.0	4,390,041	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	905,153	96.3	7,570
法定普通税	905,153	96.3	7,570
市町村民税	387,564	41.2	7,570
内 個人均等割	11,417	1.2	-
所得割	317,255	33.8	-
法人均等割	20,760	2.2	3
訳 法人税割	38,132	4.1	7,567
固定資産税	427,437	45.5	-
うち純固定資産税	421,488	44.9	-
軽自動車税	20,017	2.1	-
市町村たばこ税	70,135	7.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	34,586	3.7	-
法定目的税	34,586	3.7	-
内 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	34,586	3.7	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	939,739	100.0	7,570

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,618,071	7,549,934
歳出総額	7,470,480	7,390,830
歳入歳出差引	147,591	159,104
翌年度に繰越すべき財源	22	14,867
実質収支	147,569	144,237
単年度収支	3,332	-66,557
積立金	19	13
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	3,351	-66,544

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	111	313,797	2,827
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	1	*	*
合計	112	316,600	2,827
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	6,670
副市区町村長	1	30.04.01	5,830
教育長	1	30.04.01	5,580
議会議長	1	16.12.01	2,940
議会副議長	1	16.12.01	2,350
議会議員	11	16.12.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,012,295	13.6	931,035	899,670	19.7
うち職員給	651,522	8.7	579,148	-	-
扶助費	469,287	6.3	190,708	189,553	4.2
公債費	1,269,866	17.0	1,220,841	1,220,841	26.7
内 元利償還金 元金	1,194,447	16.0	1,145,422	1,145,422	25.1
利子	75,336	1.0	75,336	75,336	1.6
訳 一時借入金利子	83	0.0	83	83	0.0
（義務的経費計）	2,751,448	36.8	2,342,594	2,310,064	50.6
物件費	1,121,872	15.0	653,517	575,795	12.6
維持補修費	129,173	1.7	106,570	100,181	2.2
補助費等	1,341,810	18.0	1,224,123	1,027,416	22.5
うち一部事務組合負担金	435,983	5.8	435,255	382,556	8.4
繰出金	539,279	7.2	474,485	150,187	3.3
積立金	203,889	2.7	79,999	-	-
投資・出資金・貸付金	190,869	2.6	500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,192,140	16.0	165,320		
うち人件費	4,091	0.1	4,091		
内 普通建設事業費	1,192,140	16.0	165,320		
うち補助	722,541	9.7	6,222		
うち単独	442,570	5.9	159,026		
訳 災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,470,480	100.0	5,047,098		

経常経費充当一般財源等計	
	4,163,643 千円
経常収支比率	
	91.2 %（94.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,194,689 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	83,636	1.1	-	83,636
総務費	662,157	8.9	50,880	508,690
民生費	1,528,538	20.5	101,297	905,129
衛生費	892,745	12.0	27,574	858,311
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	457,289	6.1	165,626	181,187
商工費	336,376	4.5	372	107,519
土木費	833,600	11.2	189,077	459,620
消防費	251,866	3.4	5,334	251,474
教育費	1,154,407	15.5	651,980	470,691
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,269,866	17.0	-	1,220,841
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,470,480	100.0	1,192,140	5,047,098

区分	決算額
繰出合計	1,089,962
営病院	550,683
事下水道	178,726
業介護サービス	70,789
等簡易水道	19,563
へ国民健康保険	120,000
出その他	150,201

国民健康保険事業の状況	
実質収支	3,181
再差引収支	-48,209
加入世帯数（世帯）	1,094
被保険者数（人）	1,936
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	113
国庫支出金	-
保険給付費	323

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	966,047	969,484
基準財政需要額	4,088,199	4,190,370
標準税収入額等	1,202,150	1,214,303
標準財政規模	4,501,672	4,619,917
財政力指数	0.23	0.22
実質収支比率（%）	3.3	3.1
公債費負担比率（%）	23.5	20.4
判断比率 全 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	12.9	9.4
将来負担比率（%）	71.8	79.2
積立金現在高 財調	683,998	683,979
減債	1,017,512	1,077,419
特定目的	1,256,650	1,218,779
地方債現在高	12,798,332	13,042,008
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	108,263	89,299
保証・補償	-	-
その他	45,731	49,659
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 年・計 合計	99.4　92.6	99.1　91.9
市町村民税	99.1　94.0	98.8　93.6
純固定資産税	99.6　90.5	99.3　89.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	26,760 人
	２２年国調	26,547 人
	増減率	0.8 %
面積		477.64 km²
人口密度		56 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	26,844 人	26,736 人
30. 1. 1	27,068 人	26,970 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,104	2,288
	16.2	18.1
第２次	2,219	2,342
	17.1	18.5
第３次	8,683	8,012
	66.8	63.4

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
01	6438	地方交付税種地	2－2
北海道	幕別町		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,926,259	19.1	2,926,259	32.1
地方譲与税	277,705	1.8	277,705	3.0
利子割交付金	4,515	0.0	4,515	0.0
配当割交付金	6,108	0.0	6,108	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,299	0.0	5,299	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	497,542	3.2	497,542	5.4
ゴルフ場利用税交付金	15,676	0.1	15,676	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	61,362	0.4	61,362	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	20,617	0.1	20,617	0.2
地方交付税	5,614,900	36.6	5,231,579	57.3
内訳 普通交付税	5,231,579	34.1	5,231,579	57.3
内訳 特別交付税	383,321	2.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	9,429,983	61.4	9,046,662	99.1
交通安全対策特別交付金	4,015	0.0	4,015	0.0
分担金・負担金	102,988	0.7	-	-
使用料	343,809	2.2	6,768	0.1
手数料	75,190	0.5	7,482	0.1
国庫支出金	1,093,046	7.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	300	0.0	300	0.0
都道府県支出金	1,159,796	7.6	-	-
財産収入	72,361	0.5	58,333	0.6
寄附金	261,528	1.7	-	-
繰入金	588,366	3.8	-	-
繰越金	293,802	1.9	-	-
諸収入	794,537	5.2	6,678	0.1
地方債	1,126,905	7.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	434,505	2.8	-	-
歳入合計	15,346,626	100.0	9,130,238	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,914,182	99.6	35,998
法定普通税	2,914,182	99.6	35,998
市町村民税	1,495,545	51.1	35,998
内訳 個人均等割	47,021	1.6	-
内訳 所得割	1,255,227	42.9	-
内訳 法人均等割	77,101	2.6	12,974
内訳 法人税割	116,196	4.0	23,024
固定資産税	1,165,006	39.8	-
うち純固定資産税	1,148,047	39.2	-
軽自動車税	77,310	2.6	-
市町村たばこ税	176,321	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	12,077	0.4	-
法定目的税	12,077	0.4	-
内訳 入湯税	12,077	0.4	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,926,259	100.0	35,998

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	15,346,626	16,570,837
	歳出総額	14,962,762	16,007,035
	歳入歳出差引	383,864	563,802
	翌年度に繰越すべき財源	28,735	33,852
	実質収支	355,129	529,950
	単年度収支	-174,821	213,024
	積立金	2,000	1,000
	繰上償還金	128,485	120,190
	積立金取崩し額	120,000	240,000
	実質単年度収支	-164,336	94,214

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	213	645,603	3,031
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	3	8,940	2,980
	臨時職員	4	11,828	2,957
	合計	220	666,371	3,029
ラスパイレス指数				97.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,300
副市区町村長	1	26.04.01	6,840
教育長	1	27.04.01	6,080
議会議長	1	17.07.01	3,230
議会副議長	1	17.07.01	2,580
議会議員	18	29.03.17	2,120

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,851,049	12.4	1,707,690	1,702,219	17.8
うち職員給	1,234,618	8.3	1,098,395	-	-
扶助費	2,001,307	13.4	807,580	642,212	6.7
公債費	1,862,702	12.4	1,719,045	1,590,560	16.6
内訳 元利償還金 元金	1,722,639	11.5	1,586,531	1,459,061	15.3
内訳 元利償還金 利子	139,937	0.9	132,388	131,373	1.4
内訳 一時借入金利子	126	0.0	126	126	0.0
（義務的経費計）	5,715,058	38.2	4,234,315	3,934,991	41.1
物件費	2,402,081	16.1	1,993,181	1,876,033	19.6
維持補修費	438,610	2.9	429,012	427,858	4.5
補助費等	1,692,483	11.3	1,287,789	952,316	10.0
うち一部事務組合負担金	722,694	4.8	673,094	614,943	6.4
繰出金	1,925,475	12.9	1,720,701	946,677	9.9
積立金	264,717	1.8	1,420	-	-
投資・出資金・貸付金	570,771	3.8	5,632	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,953,567	13.1	508,431		
うち人件費	104,307	0.7	104,307		
内訳 普通建設事業費	1,899,106	12.7	492,422		
内訳 うち補助	691,870	4.6	20,540		
内訳 うち単独	933,664	6.2	432,036		
内訳 災害復旧事業費	54,461	0.4	16,009		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,962,762	100.0	10,180,481		

経常経費充当一般財源等計 8,137,875 千円

経常収支比率 85.1 %（89.1 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,564,345 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	139,138	0.9	-	139,138
総務費	1,957,988	13.1	264,698	1,238,726
民生費	3,685,238	24.6	42,334	2,084,830
衛生費	1,123,233	7.5	26,861	992,371
労働費	13,845	0.1	-	11,545
農林水産業費	1,321,525	8.8	589,023	570,128
商工費	888,304	5.9	90,965	284,242
土木費	1,781,526	11.9	711,264	1,252,818
消防費	583,320	3.9	6,107	583,320
教育費	1,551,422	10.4	167,854	1,288,249
災害復旧費	54,461	0.4	-	16,009
公債費	1,862,762	12.4	-	1,719,105
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,962,762	100.0	1,899,106	10,180,481

公営事業等への繰出	
合計	1,925,475
下水道	619,838
簡易水道	191,385
観光施設	35,230
上水道	-
国民健康保険	294,091
その他	784,931

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	68,943
再差引収支	49,919
加入世帯数（世帯）	3,778
被保険者数（人）	6,608
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	119
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	280

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		2,957,563	2,877,984
基準財政需要額		8,191,136	8,160,077
標準税収入額等		3,700,543	3,596,517
標準財政規模		9,366,627	9,346,750
財政力指数		0.35	0.34
実質収支比率（％）		3.8	5.7
公債費負担比率（％）		16.3	16.5
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	10.4	11.8
	将来負担比率（％）	99.0	106.5
積立金現在高	財調	1,386,000	1,334,000
	減債	178,000	177,000
	特定目的	1,387,054	1,493,703
地方債現在高		18,149,655	18,745,389
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	29,891	33,938
	保証・補償	-	-
	その他	680,675	492,231
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		535,929	535,632

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.6	97.8	99.6	97.2
市町村民税	99.4	97.1	99.5	96.6
純固定資産税	99.8	98.3	99.7	97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	6,882	人
２２年国調	7,527	人
増減率	-8.6	%
面積	371.79	km²
人口密度	19	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	6,750	人	6,726	人
30. 1. 1	6,875	人	6,861	人
増減率	-1.8	%	-2.0	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	808	972
	25.1	27.1
第２次	563	678
	17.5	18.9
第３次	1,853	1,940
	57.5	54.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	6446 池田町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	718,422	10.4	718,416	19.5
地方譲与税	122,532	1.8	122,532	3.3
利子割交付金	1,085	0.0	1,085	0.0
配当割交付金	1,463	0.0	1,463	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,266	0.0	1,266	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	132,627	1.9	132,627	3.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27,336	0.4	27,336	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,604	0.0	1,604	0.0
地方交付税	3,019,723	43.7	2,681,083	72.6
内訳 普通交付税	2,681,083	38.8	2,681,083	72.6
特別交付税	338,640	4.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,026,058	58.2	3,687,412	99.9
交通安全対策特別交付金	802	0.0	802	0.0
分担金・負担金	67,820	1.0	－	－
使用料	108,225	1.6	3,384	0.1
手数料	19,184	0.3	－	－
国庫支出金	355,111	5.1	－	－
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	332,675	4.8	－	－
財産収入	61,956	0.9	－	－
寄附金	536,066	7.8	－	－
繰入金	564,453	8.2	－	－
繰越金	247,986	3.6	－	－
諸収入	139,157	2.0	20	0.0
地方債	456,750	6.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	156,550	2.3	－	－
歳入合計	6,916,543	100.0	3,691,918	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	718,416	100.0	8,101
法定普通税	718,416	100.0	8,101
市町村民税	345,225	48.1	8,101
内訳 個人均等割	11,552	1.6	－
所得割	289,547	40.3	－
法人均等割	20,384	2.8	3,428
法人税割	23,742	3.3	4,673
固定資産税	298,198	41.5	－
うち純固定資産税	296,867	41.3	－
軽自動車税	20,875	2.9	－
市町村たばこ税	54,118	7.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6	0.0	－
法定目的税	6	0.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	6	0.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	718,422	100.0	8,101

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	6,916,543	8,766,138
	歳出総額	6,736,617	8,518,152
	歳入歳出差引	179,926	247,986
	翌年度に繰越すべき財源	17,592	3,030
	実質収支	162,334	244,956
	単年度収支	-82,622	-11,728
	積立金	4,322	1,955
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	83,378	127,056
	実質単年度収支	-161,678	-136,829

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	110	343,310	3,121
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	110	343,310	3,121
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	議会議長	○
小学校	×	議会副議長	×
中学校	×	議会議員	○
税務事務	○		
老人福祉	×		
伝染病	×		
その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,320
副市区町村長	1	27.04.01	6,130
教育長	1	27.05.01	5,500
議会議長	1	27.05.01	2,960
議会副議長	1	27.05.01	2,340
議会議員	10	27.05.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,051,506	15.6	996,264	960,270	25.0
うち職員給	644,036	9.6	616,966	－	－
扶助費	444,688	6.6	135,481	133,016	3.5
公債費	829,142	12.3	784,198	784,198	20.4
内訳 元利償還金 元金	796,038	11.8	755,477	755,477	19.6
利子	32,885	0.5	28,502	28,502	0.7
一時借入金利子	219	0.0	219	219	0.0
（義務的経費計）	2,325,336	34.5	1,915,943	1,877,484	48.8
物件費	1,096,569	16.3	701,954	500,071	13.0
維持補修費	108,216	1.6	78,179	54,602	1.4
補助費等	951,189	14.1	792,426	499,790	13.0
うち一部事務組合負担金	220,687	3.3	209,127	201,384	5.2
繰出金	527,127	7.8	459,431	453,512	11.8
積立金	666,141	9.9	129,997	－	－
投資・出資金・貸付金	254,343	3.8	152,020	58,753	1.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	807,696	12.0	308,926		
うち人件費	59,432	0.9	59,432		
内訳 普通建設事業費	755,589	11.2	256,819		
うち補助	344,788	5.1	61,212		
うち単独	352,170	5.2	189,668		
災害復旧事業費	52,107	0.8	52,107		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,736,617	100.0	4,538,876		

経常経費充当一般財源等計	
	3,444,212 千円
経常収支比率	
	89.5 ％ （ 93.3 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,718,802 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	75,071	1.1	－	75,071
総務費	1,760,884	26.1	48,445	835,703
民生費	1,090,728	16.2	43,239	611,250
衛生費	700,652	10.4	2,079	670,224
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	579,206	8.6	225,817	335,806
商工費	201,650	3.0	16,978	102,278
土木費	699,158	10.4	339,743	432,183
消防費	206,457	3.1	1,869	204,467
教育費	541,384	8.0	77,419	435,589
災害復旧費	52,285	0.8	－	52,107
公債費	829,142	12.3	－	784,198
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,736,617	100.0	755,589	4,538,876

区分		
繰出合計	1,019,457	
営病院	363,389	
事下水道	157,400	
業上水道	69,831	
等その他	59,288	
へ国民健康保険	76,227	
出その他	293,322	

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	10,829
再差引収支	7,870
加入世帯数（世帯）	1,229
被保険者数（人）	2,180
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	132
国庫支出金	－
保険給付費	329

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	791,687	786,445
基準財政需要額	3,472,770	3,524,630
標準税収入額等	975,816	975,330
標準財政規模	3,813,449	3,945,668
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率（％）	4.3	6.2
公債費負担比率（％）	16.6	14.2
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.5	9.6
将来負担比率（％）	86.7	92.3
積立金現在高 財調	990,290	1,069,346
減債	248,323	239,577
特定目的	1,357,814	1,185,816
地方債現在高	8,421,327	8,760,615
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	108,784	58,616
保証・補償	－	－
その他	957,436	1,069,530
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率・計（％） 合計	99.9 99.4	100.0 99.2
市町村民税	99.9 99.6	100.0 99.5
純固定資産税	100.0 99.1	99.9 98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	3,182 人
	２２年国調	3,394 人
	増減率	-6.2 %
面積		536.71 km²
人口密度		6 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	3,205 人	3,170 人
30. 1. 1	3,212 人	3,182 人
増減率	-0.2 %	-0.4 %

産業構造		
区分	２７年国調	２２年国調
第１次	775	827
	44.5	45.4
第２次	193	200
	11.1	11.0
第３次	773	796
	44.4	43.7

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
01	6454		
北海道	豊頃町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	595,185	12.5	595,185	20.7
地方譲与税	94,007	2.0	94,007	3.3
利子割交付金	656	0.0	656	0.0
配当割交付金	894	0.0	894	0.0
株式等譲渡所得割交付金	780	0.0	780	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	60,299	1.3	60,299	2.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,882	0.4	20,882	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	603	0.0	603	0.0
地方交付税	2,250,438	47.2	2,072,121	72.2
内訳 普通交付税	2,072,121	43.4	2,072,121	72.2
内訳 特別交付税	178,317	3.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,023,744	63.4	2,845,427	99.2
交通安全対策特別交付金	783	0.0	783	0.0
分担金・負担金	72,193	1.5	-	-
使用料	94,655	2.0	4,531	0.2
手数料	82,908	1.7	-	-
国庫支出金	390,214	8.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	319,041	6.7	-	-
財産収入	57,368	1.2	18,117	0.6
寄附金	59,625	1.2	-	-
繰入金	84,461	1.8	-	-
繰越金	50,251	1.1	-	-
諸収入	116,593	2.4	89	0.0
地方債	420,729	8.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	111,229	2.3	-	-
歳入合計	4,772,565	100.0	2,868,947	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	595,185	100.0	5,119
法定普通税	595,185	100.0	5,119
市町村民税	222,238	37.3	5,119
内訳 個人均等割	5,789	1.0	-
内訳 所得割	187,615	31.5	-
内訳 法人均等割	13,689	2.3	2,203
内訳 法人税割	15,145	2.5	2,916
固定資産税	343,537	57.7	-
うち純固定資産税	343,488	57.7	-
軽自動車税	11,958	2.0	-
市町村たばこ税	17,452	2.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	595,185	100.0	5,119

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,772,565	5,288,876
歳出総額	4,655,075	5,191,625
歳入歳出差引	117,490	97,251
翌年度に繰越すべき財源	2,077	4,901
実質収支	115,413	92,350
単年度収支	23,063	5,804
積立金	710	1,061
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	10,000	-
実質単年度収支	13,773	6,865

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	70	227,780	3,254
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	29	73,109	2,521
合計	99	300,889	3,039
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,200
副市区町村長	1	17.04.01	6,100
教育長	1	30.12.05	5,500
議会議長	1	30.12.05	2,810
議会副議長	1	30.12.05	2,250
議会議員	7	30.12.05	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	992,331	21.3	932,534	932,534	31.3
うち職員給	578,957	12.4	534,584	-	-
扶助費	258,560	5.6	81,121	79,912	2.7
公債費	463,603	10.0	382,718	382,718	12.8
内訳 元利償還金 元金	431,411	9.3	350,526	350,526	11.8
内訳 元利償還金 利子	32,052	0.7	32,052	32,052	1.1
内訳 一時借入金利子	140	0.0	140	140	0.0
（義務的経費計）	1,714,494	36.8	1,396,373	1,395,164	46.8
物件費	564,747	12.1	483,230	483,217	16.2
維持補修費	114,155	2.5	105,623	105,623	3.5
補助費等	571,317	12.3	431,708	331,256	11.1
うち一部事務組合負担金	194,584	4.2	194,584	186,365	6.3
繰出金	401,221	8.6	374,543	198,646	6.7
積立金	61,283	1.3	862	-	-
投資・出資金・貸付金	80,500	1.7	500	500	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,147,358	24.6	314,495		
うち人件費	20,426	0.4	20,426		
内訳 普通建設事業費	1,136,863	24.4	304,000		
内訳 うち補助	665,039	14.3	12,200		
内訳 うち単独	393,565	8.5	291,455		
内訳 災害復旧事業費	10,495	0.2	10,495		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,655,075	100.0	3,107,334		

経常経費充当一般財源等計 2,514,406 千円
経常収支比率 84.4 ％ （ 87.6 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 3,224,824 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	61,154	1.3	-	61,154
総務費	773,820	16.6	123,884	595,689
民生費	704,188	15.1	14,803	462,552
衛生費	312,549	6.7	4,755	230,369
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	554,531	11.9	354,322	216,996
商工費	196,091	4.2	7,045	115,017
土木費	874,941	18.8	545,616	437,877
消防費	259,139	5.6	31,439	208,413
教育費	444,564	9.6	54,999	386,054
災害復旧費	10,495	0.2	-	10,495
公債費	463,603	10.0	-	382,718
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,655,075	100.0	1,136,863	3,107,334

公営事業等への繰出	
合計	401,221
下水道	164,627
簡易水道	47,837
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	48,543
その他	140,214

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	11,307
再差引収支	5,752
加入世帯数（世帯）	575
被保険者数（人）	1,197
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	146
被保険者１人当り 国庫支出金	-
被保険者１人当り 保険給付費	250

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	599,819	590,469
基準財政需要額	2,674,715	2,722,935
標準税収入額等	752,014	745,180
標準財政規模	2,935,364	2,989,591
財政力指数	0.22	0.20
実質収支比率（％）	3.9	3.1
公債費負担比率（％）	11.9	13.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	7.5	8.4
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,116,265	2,078,555
積立金現在高 減債	548,864	548,395
積立金現在高 特定目的	2,304,096	2,313,832
地方債現在高	4,920,286	4,930,968
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	15,935	29,160
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	288,644	202,386
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.5	97.6	99.7	97.8
市町村民税	99.8	98.9	99.7	98.8
純固定資産税	99.3	96.7	99.7	97.0

（注） １．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	7,358 人
	２２年国調	8,275 人
	増減率	-11.1 %
面積		391.91 k㎡
人口密度		19 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	7,087 人	7,052 人
30. 1. 1	7,254 人	7,225 人
増減率	-2.3 %	-2.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,015	1,043
	26.9	25.8
第２次	673	783
	17.9	19.4
第３次	2,082	2,215
	55.2	54.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	6462 本別町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	951,560	13.6	951,560	24.9
地方譲与税	140,753	2.0	140,753	3.7
利子割交付金	1,285	0.0	1,285	0.0
配当割交付金	1,727	0.0	1,727	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,488	0.0	1,488	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	146,888	2.1	146,888	3.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	31,196	0.4	31,196	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,982	0.0	1,982	0.1
地方交付税	2,856,650	40.9	2,542,722	66.4
内訳 普通交付税	2,542,722	36.4	2,542,722	66.4
特別交付税	313,928	4.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,133,529	59.2	3,819,601	99.8
交通安全対策特別交付金	1,080	0.0	1,080	0.0
分担金・負担金	49,204	0.7	-	-
使用料	103,310	1.5	5,865	0.2
手数料	22,791	0.3	-	-
国庫支出金	666,341	9.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	394,954	5.7	-	-
財産収入	53,883	0.8	-	-
寄附金	68,827	1.0	-	-
繰入金	461,773	6.6	-	-
繰越金	111,930	1.6	-	-
諸収入	218,071	3.1	22	0.0
地方債	700,957	10.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	163,757	2.3	-	-
歳入合計	6,986,650	100.0	3,826,568	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	948,076	99.6	15,065
法定普通税	948,076	99.6	15,065
市町村民税	457,065	48.0	15,065
内訳 個人均等割	12,747	1.3	-
所得割	363,208	38.2	-
法人均等割	32,222	3.4	5,369
法人税割	48,888	5.1	9,696
固定資産税	412,424	43.3	-
うち純固定資産税	408,224	42.9	-
軽自動車税	21,370	2.2	-
市町村たばこ税	57,217	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,483	0.4	-
法定目的税	3,483	0.4	-
内訳 入湯税	3,483	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	951,559	100.0	15,065

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,986,650	7,472,811
歳出総額	6,845,892	7,360,881
歳入歳出差引	140,758	111,930
翌年度に繰越すべき財源	860	2,789
実質収支	139,898	109,141
単年度収支	30,757	8,008
積立金	149,424	104,588
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	330,000	230,000
実質単年度収支	-149,819	-117,404

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	125	389,625	3,117
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	32,580	3,620
教育公務員	-	-	-
臨時職員	9	22,257	2,473
合計	134	411,882	3,074
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	×	議会議員	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,470
副市区町村長	1	17.04.01	6,160
教育長	1	17.04.01	5,620
議会議長	1	17.04.01	2,920
議会副議長	1	17.04.01	2,300
議会議員	10	17.04.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,128,834	16.5	1,032,727	1,028,473	25.8
うち職員給	759,787	11.1	669,138	-	-
扶助費	492,927	7.2	118,359	117,449	2.9
公債費	654,607	9.6	591,029	591,029	14.8
内訳 元利償還金 元金	612,433	8.9	555,870	555,870	13.9
利子	41,971	0.6	34,956	34,956	0.9
一時借入金利子	203	0.0	203	203	0.0
（義務的経費計）	2,276,368	33.3	1,742,115	1,736,951	43.5
物件費	891,233	13.0	733,955	560,421	14.0
維持補修費	71,245	1.0	53,126	25,925	0.6
補助費等	1,195,302	17.5	941,934	606,481	15.2
うち一部事務組合負担金	308,716	4.5	281,212	260,715	6.5
繰出金	849,119	12.4	779,983	487,390	12.2
積立金	231,492	3.4	163,273	-	-
投資・出資金・貸付金	215,573	3.1	69,573	13,623	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,115,560	16.3	203,709		
うち人件費	1,149	0.0	204		
内訳 普通建設事業費	1,115,560	16.3	203,709		
うち補助	812,764	11.9	66,681		
うち単独	191,147	2.8	136,879		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,845,892	100.0	4,687,668		

経常経費充当一般財源等計	3,430,791 千円
経常収支比率	86.0 %（89.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,828,426 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	73,953	1.1	-	73,953
総務費	980,430	14.3	54,038	803,881
民生費	1,463,818	21.4	50,683	951,868
衛生費	754,288	11.0	1,361	627,422
労働費	15,475	0.2	-	9,475
農林水産業費	562,368	8.2	284,568	178,877
商工費	295,278	4.3	78	152,800
土木費	1,157,126	16.9	662,696	581,384
消防費	266,823	3.9	4,644	231,988
教育費	621,726	9.1	57,492	484,991
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	654,607	9.6	-	591,029
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,845,892	100.0	1,115,560	4,687,668

公営事業への出資状況	
合計	1,329,530
病院	440,013
下水道	228,094
介護サービス	51,881
簡易水道	49,253
国民健康保険	135,011
その他	425,278

国民健康保険の状況	
実質収支	44,437
再差引収支	37,615
加入世帯数（世帯）	1,160
被保険者数（人）	2,081
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	145
国庫支出金	-
保険給付費	314

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	986,687	972,023
基準財政需要額	3,529,409	3,644,156
標準税収入額等	1,228,171	1,214,892
標準財政規模	3,934,650	4,055,328
財政力指数	0.27	0.26
実質収支比率（％）	3.6	2.7
公債費負担比率（％）	12.2	12.4
判断比率 全 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.4	8.7
将来負担比率（％）	30.1	25.0
積立金現在高 財調	1,255,109	1,435,685
減債	538,850	584,860
特定目的	1,425,583	1,423,747
地方債現在高	7,033,440	6,944,916
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	191,479	126,076
保証・補償	-	-
その他	822,897	609,978
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	210,366	210,365

徴収率（％）		平成３０年度		平成２９年度	
現年・計	合計	99.0	96.8	99.4	96.8
	市町村民税	98.5	95.8	99.3	95.8
	純固定資産税	99.5	97.6	99.5	97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	6,990 人
	２２年国調	7,630 人
	増減率	-8.4 %
面積		1,408.04 km²
人口密度		5 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	6,928 人	6,899 人
30. 1. 1	7,061 人	7,036 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	895	1,027
	25.9	27.0
第２次	524	593
	15.1	15.6
第３次	2,041	2,178
	59.0	57.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	6471	地方交付税種地	２－１
北海道	足寄町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	921,730	9.1	921,730	17.8
地方譲与税	141,554	1.4	141,554	2.7
利子割交付金	1,267	0.0	1,267	0.0
配当割交付金	1,694	0.0	1,694	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,450	0.0	1,450	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	137,773	1.4	137,773	2.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	31,421	0.3	31,421	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,002	0.0	2,002	0.0
地方交付税	4,237,642	41.8	3,782,668	73.2
内訳 普通交付税	3,782,668	37.3	3,782,668	73.2
内訳 特別交付税	454,974	4.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,476,533	54.0	5,021,559	97.2
交通安全対策特別交付金	1,289	0.0	1,289	0.0
分担金・負担金	62,512	0.6	-	-
使用料	171,096	1.7	-	-
手数料	23,237	0.2	-	-
国庫支出金	581,290	5.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	7,514	0.1	7,514	0.1
都道府県支出金	526,722	5.2	-	-
財産収入	145,908	1.4	131,574	2.5
寄附金	59,350	0.6	-	-
繰入金	810,049	8.0	-	-
繰越金	82,571	0.8	-	-
諸収入	468,553	4.6	5,321	0.1
地方債	1,717,058	16.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	202,858	2.0	-	-
歳入合計	10,133,682	100.0	5,167,257	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	920,850	99.9	10,753
法定普通税	920,850	99.9	10,753
市町村民税	426,653	46.3	10,753
内訳 個人均等割	12,148	1.3	-
内訳 所得割	356,694	38.7	-
内訳 法人均等割	22,542	2.4	3,757
内訳 法人税割	35,269	3.8	6,996
固定資産税	411,889	44.7	-
うち純固定資産税	398,800	43.3	-
軽自動車税	19,083	2.1	-
市町村たばこ税	63,225	6.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	880	0.1	-
法定目的税	880	0.1	-
内訳 入湯税	880	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	921,730	100.0	10,753

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	10,133,682	10,540,798
歳出総額	9,978,076	10,399,927
歳入歳出差引	155,606	140,871
翌年度に繰越すべき財源	64,840	35,963
実質収支	90,766	104,908
単年度収支	-14,142	-107,129
積立金	1,396	6,576
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	720,000	200,000
実質単年度収支	-732,746	-300,553

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	152	457,216	3,008
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	4	11,064	2,766
合計	156	468,280	3,002
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,400
副市区町村長	1	17.04.01	6,100
教育長	1	17.04.01	5,600
議会議長	1	28.04.01	3,000
議会副議長	1	28.04.01	2,350
議会議員	11	28.04.01	1,880

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,345,836	13.5	1,326,518	1,310,178	24.4
うち職員給	863,065	8.6	850,687	-	-
扶助費	448,672	4.5	140,243	140,196	2.6
公債費	1,163,252	11.7	1,095,108	1,095,108	20.4
内訳 元利償還金 元金	1,095,520	11.0	1,033,710	1,033,710	19.2
内訳 元利償還金 利子	67,614	0.7	61,280	61,280	1.1
内訳 一時借入金利子	118	0.0	118	118	0.0
（義務的経費計）	2,957,760	29.6	2,561,869	2,545,482	47.4
物件費	1,370,271	13.7	1,101,570	981,696	18.3
維持補修費	265,548	2.7	204,226	73,514	1.4
補助費等	1,415,932	14.2	935,168	843,659	15.7
うち一部事務組合負担金	299,711	3.0	299,711	299,711	5.6
繰出金	667,735	6.7	605,224	302,846	5.6
積立金	28,748	0.3	-	-	-
投資・出資金・貸付金	310,690	3.1	77,791	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,961,392	29.7	990,966		
うち人件費	76,200	0.8	75,987		
内訳 普通建設事業費	2,924,714	29.3	955,366		
内訳 うち補助	612,722	6.1	119,740		
内訳 うち単独	2,224,125	22.3	789,656		
内訳 災害復旧事業費	36,678	0.4	35,600		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,978,076	100.0	6,476,814		

経常経費充当一般財源等計 4,747,197 千円

経常収支比率 88.4 ％ （ 91.9 ％）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,632,420 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	80,210	0.8	-	80,210
総務費	1,055,086	10.6	110,243	834,910
民生費	1,730,954	17.3	244,577	1,037,422
衛生費	806,168	8.1	4,620	705,627
労働費	798	0.0	-	543
農林水産業費	1,896,043	19.0	1,262,051	758,067
商工費	324,843	3.3	30,672	124,461
土木費	1,382,609	13.9	836,417	730,246
消防費	430,090	4.3	157,893	273,190
教育費	1,071,345	10.7	278,241	801,430
災害復旧費	36,678	0.4	-	35,600
公債費	1,163,252	11.7	-	1,095,108
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,978,076	100.0	2,924,714	6,476,814

公営事業等への繰出	
合計	1,141,435
病院	473,546
下水道	164,542
介護サービス	76,072
簡易水道	40,703
国民健康保険	86,644
その他	299,928

会計の状況 国民健康保険事業	
実質収支	14,096
再差引収支	10,102
加入世帯数（世帯）	1,132
被保険者数（人）	1,991
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	133
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	280

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	970,523	935,819
基準財政需要額	4,754,689	4,842,489
標準税収入額等	1,211,674	1,170,192
標準財政規模	5,197,200	5,282,060
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率（％）	1.7	2.0
公債費負担比率（％）	16.5	15.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	9.0	8.6
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,927,456	2,593,060
積立金現在高 減債	943,099	937,778
積立金現在高 特定目的	3,006,705	3,069,423
地方債現在高	12,116,756	11,495,218
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,155,846	608,908
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	33,322	33,284

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.7	99.2	99.7	99.3
市町村民税	99.8	99.5	99.8	99.3
純固定資産税	99.4	98.8	99.6	99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	2,482 人
	２２年国調	2,650 人
	増減率	-6.3 %
面積		608.90 k㎡
人口密度		4 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	2,389 人	2,358 人
30. 1. 1	2,442 人	2,418 人
増減率	-2.2 %	-2.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	378	396
	30.4	31.5
第２次	175	169
	14.1	13.5
第３次	690	691
	55.5	55.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	6489		
北海道	陸別町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	349,086	7.4	349,086	14.2
地方譲与税	74,294	1.6	74,294	3.0
利子割交付金	425	0.0	425	0.0
配当割交付金	578	0.0	578	0.0
株式等譲渡所得割交付金	502	0.0	502	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	51,010	1.1	51,010	2.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,648	0.4	16,648	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	374	0.0	374	0.0
地方交付税	2,135,949	45.2	1,887,845	76.5
内訳 普通交付税	1,887,845	39.9	1,887,845	76.5
特別交付税	248,104	5.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,628,866	55.6	2,380,762	96.5
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	32,466	0.7	－	－
使用料	125,205	2.6	47,702	1.9
手数料	8,013	0.2	24	0.0
国庫支出金	190,540	4.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	204,503	4.3	－	－
財産収入	47,255	1.0	31,932	1.3
寄附金	15,789	0.3	－	－
繰入金	629,221	13.3	－	－
繰越金	189,487	4.0	－	－
諸収入	202,150	4.3	6,428	0.3
地方債	455,132	9.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	88,132	1.9	－	－
歳入合計	4,728,627	100.0	2,466,848	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	349,086	100.0	3,177
法定普通税	349,086	100.0	3,177
市町村民税	141,538	40.5	3,177
内訳 個人均等割	3,972	1.1	－
所得割	120,289	34.5	－
法人均等割	8,774	2.5	1,462
法人税割	8,503	2.4	1,715
固定資産税	180,595	51.7	－
うち純固定資産税	173,533	49.7	－
軽自動車税	6,761	1.9	－
市町村たばこ税	20,192	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	349,086	100.0	3,177

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,728,627	5,001,561
歳出総額	4,608,346	4,752,074
歳入歳出差引	120,281	249,487
翌年度に繰越すべき財源	28,298	156,072
実質収支	91,983	93,415
単年度収支	-1,432	38,500
積立金	83	341
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	150,000	134,644
実質単年度収支	-151,349	-95,803

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	77	237,237	3,081
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	78	241,073	3,091
ラスパイレス指数			95.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	特別職等	
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	○	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.01.01	6,800
副市区町村長	1	17.01.01	5,610
教育長	1	17.01.01	5,100
議会議長	1	16.01.01	2,860
議会副議長	1	16.01.01	2,170
議会議員	6	16.01.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	650,486	14.1	611,041	611,041	23.9
うち職員給	425,967	9.2	397,102	－	－
扶助費	206,422	4.5	56,561	54,309	2.1
公債費	503,705	10.9	502,129	502,129	19.7
内訳 元利償還金 元金	470,495	10.2	469,033	469,033	18.4
利子	33,072	0.7	32,958	32,958	1.3
一時借入金利子	138	0.0	138	138	0.0
（義務的経費計）	1,360,613	29.5	1,169,731	1,167,479	45.7
物件費	691,339	15.0	507,098	384,715	15.1
維持補修費	155,240	3.4	109,156	14,808	0.6
補助費等	547,465	11.9	397,688	235,260	9.2
うち一部事務組合負担金	188,541	4.1	181,725	173,105	6.8
繰出金	522,212	11.3	456,204	203,019	7.9
積立金	345,324	7.5	255,965	－	－
投資・出資金・貸付金	155,400	3.4	85,400	5,400	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	830,753	18.0	131,906		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	830,551	18.0	131,704		
うち補助	214,370	4.7	9,746		
うち単独	451,283	9.8	114,876		
災害復旧事業費	202	0.0	202		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,608,346	100.0	3,113,148		

経常経費充当一般財源等計	2,010,681 千円
経常収支比率	78.7 %（81.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,233,429 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	54,090	1.2	－	54,090
総務費	1,040,297	22.6	108,607	739,789
民生費	587,093	12.7	6,614	301,368
衛生費	475,599	10.3	24,948	412,054
労働費	34,596	0.8	－	13,496
農林水産業費	643,226	14.0	348,128	184,366
商工費	163,263	3.5	－	145,781
土木費	552,091	12.0	252,675	346,473
消防費	212,368	4.6	39,258	169,355
教育費	341,816	7.4	50,321	244,045
災害復旧費	202	0.0	－	202
公債費	503,705	10.9	－	502,129
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,608,346	100.0	830,551	3,113,148

繰出金 合計	522,212	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	8,507
営業収支の状況 簡易水道	106,338	再差引収支	8,507
下水道	88,173	加入世帯数（世帯）	427
上水道	－	被保険者数（人）	684
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	125
国民健康保険	210,810	国庫支出金	－
出のその他	116,891	保険給付費	339

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	406,550	380,330
基準財政需要額	2,295,422	2,393,056
標準税収入額等	506,419	470,056
標準財政規模	2,482,396	2,576,991
財政力指数	0.16	0.15
実質収支比率（％）	3.7	3.6
公債費負担比率（％）	15.5	15.9
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.2	7.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	575,981	665,898
減債	1,335,782	1,465,397
特定目的	3,186,866	3,191,231
地方債現在高	4,498,909	4,514,272
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	33,958	－
保証・補償	－	－
その他	45,747	47,901
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.5 99.1	99.7 99.4
市町村民税	99.2 98.6	99.6 99.0
純固定資産税	99.6 99.4	99.8 99.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	4,919 人
	２２年国調	5,460 人
	増減率	-9.9 %
面積		729.85 k㎡
人口密度		7 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	4,754 人	4,739 人
30. 1. 1	4,870 人	4,859 人
増減率	-2.4 %	-2.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	905	1,019
	35.8	36.7
第２次	388	434
	15.3	15.6
第３次	1,237	1,324
	48.9	47.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	6497		
北海道	浦幌町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	653,157	10.0	653,157	17.3
地方譲与税	95,456	1.5	95,456	2.5
利子割交付金	890	0.0	890	0.0
配当割交付金	1,208	0.0	1,208	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,051	0.0	1,051	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	96,694	1.5	96,694	2.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21,031	0.3	21,031	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,211	0.0	1,211	0.0
地方交付税	3,105,754	47.5	2,863,288	75.9
内訳 普通交付税	2,863,288	43.8	2,863,288	75.9
特別交付税	242,466	3.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,976,452	60.9	3,733,986	99.0
交通安全対策特別交付金	775	0.0	775	0.0
分担金・負担金	121,882	1.9	－	－
使用料	287,405	4.4	6,781	0.2
手数料	11,283	0.2	－	－
国庫支出金	433,334	6.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	390,171	6.0	－	－
財産収入	93,655	1.4	29,413	0.8
寄附金	36,782	0.6	－	－
繰入金	132,236	2.0	－	－
繰越金	231,776	3.5	－	－
諸収入	183,780	2.8	725	0.0
地方債	633,862	9.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	145,762	2.2	－	－
歳入合計	6,533,393	100.0	3,771,680	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	650,959	99.7	8,558
法定普通税	650,959	99.7	8,558
市町村民税	288,897	44.2	8,558
内訳 個人均等割	8,263	1.3	－
所得割	235,202	36.0	－
法人均等割	17,202	2.6	2,935
法人税割	28,230	4.3	5,623
固定資産税	310,600	47.6	－
うち純固定資産税	309,847	47.4	－
軽自動車税	16,164	2.5	－
市町村たばこ税	35,298	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,198	0.3	－
法定目的税	2,198	0.3	－
内訳 入湯税	2,198	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	653,157	100.0	8,558

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,533,393	7,974,064
歳出総額	6,384,708	7,742,288
歳入歳出差引	148,685	231,776
翌年度に繰越すべき財源	2,814	49,527
実質収支	145,871	182,249
単年度収支	-36,378	-25,318
積立金	88,790	96,824
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	67,803	454,506
実質単年度収支	-15,391	-383,000

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	108	325,188	3,011
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	12,625	2,525
教育公務員	6	18,272	3,045
臨時職員	29	76,038	2,622
合計	143	419,498	2,934
ラスパイレス指数			95.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,000
副市区町村長	1	28.04.01	5,900
教育長	1	28.04.01	5,300
議会議長	1	27.05.01	2,800
議会副議長	1	27.05.01	2,200
議会議員	9	27.05.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,183,049	18.5	1,069,977	1,069,952	27.3
うち職員給	775,970	12.2	689,822	－	－
扶助費	370,870	5.8	143,183	139,173	3.6
公債費	741,325	11.6	691,748	691,748	17.7
内訳 元利償還金 元金	685,831	10.7	636,254	636,254	16.2
利子	55,092	0.9	55,092	55,092	1.4
一時借入金利子	402	0.0	402	402	0.0
（義務的経費計）	2,295,244	35.9	1,904,908	1,900,873	48.5
物件費	1,320,886	20.7	898,844	792,622	20.2
維持補修費	68,866	1.1	55,026	55,026	1.4
補助費等	679,157	10.6	445,036	394,003	10.1
うち一部事務組合負担金	199,882	3.1	199,882	186,017	4.7
繰出金	660,859	10.4	607,907	324,300	8.3
積立金	123,923	1.9	88,216	－	－
投資・出資金・貸付金	110,452	1.7	452	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,125,321	17.6	308,658		
うち人件費	7,404	0.1	7,404		
内訳 普通建設事業費	1,123,399	17.6	306,736		
うち補助	571,321	8.9	44,422		
うち単独	514,641	8.1	255,208		
災害復旧事業費	1,922	0.0	1,922		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,384,708	100.0	4,309,047		

経常経費充当一般財源等計	3,466,824 千円
経常収支比率	88.5 %（91.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,457,732 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	67,318	1.1	－	67,318
総務費	962,548	15.1	52,594	805,967
民生費	1,112,543	17.4	2,743	667,698
衛生費	648,536	10.2	8,122	435,231
労働費	10,062	0.2	－	1,875
農林水産業費	626,013	9.8	236,832	255,998
商工費	225,782	3.5	－	96,441
土木費	1,039,350	16.3	710,756	485,138
消防費	220,314	3.5	2,484	216,444
教育費	728,995	11.4	109,868	583,267
災害復旧費	1,922	0.0	－	1,922
公債費	741,325	11.6	－	691,748
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,384,708	100.0	1,123,399	4,309,047

繰出合計	660,859	
公営企業等会計の状況 簡易水道	177,062	
下水道	168,272	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険事業	68,239	
その他	247,286	
国民健康保険の状況 実質収支	12,248	
再差引収支	10,772	
加入世帯数（世帯）	847	
被保険者数（人）	1,593	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	132	
国庫支出金	－	
保険給付費	260	

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	685,662	674,875
基準財政需要額	3,554,295	3,657,736
標準税収入額等	857,730	847,892
標準財政規模	3,866,780	3,978,880
財政力指数	0.18	0.17
実質収支比率（％）	3.8	4.6
公債費負担比率（％）	15.5	13.9
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.6	8.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,702,642	1,681,655
減債	120,654	120,642
特定目的	2,087,631	2,112,355
地方債現在高	8,309,220	8,361,189
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	59,972	111,511
保証・補償	－	－
その他	171,541	237,240
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4　97.9	99.4　98.0
市町村民税	99.2　97.3	99.3　97.8
純固定資産税	99.5　98.1	99.4　98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	19,833	人
２２年国調	20,526	人
増減率	-3.4	%
面積	252.66	km²
人口密度	78	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	19,802 人	19,747 人
30. 1. 1	19,946 人	19,900 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	766	864
	7.7	8.5
第２次	2,004	2,086
	20.1	20.5
第３次	7,176	7,223
	72.1	71.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
01	6616	地方交付税種地	２－２
北海道	釧路町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,399,020	28.3	2,247,548	44.5
地方譲与税	107,016	1.3	107,016	2.1
利子割交付金	3,089	0.0	3,089	0.1
配当割交付金	4,169	0.0	4,169	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,606	0.0	3,606	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	415,220	4.9	415,220	8.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	23,910	0.3	23,910	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	13,969	0.2	13,969	0.3
地方交付税	2,425,058	28.6	2,210,760	43.8
内訳 普通交付税	2,210,760	26.1	2,210,760	43.8
内訳 特別交付税	214,298	2.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,395,057	63.6	5,029,287	99.5
交通安全対策特別交付金	2,555	0.0	2,555	0.1
分担金・負担金	114,993	1.4	-	-
使用料	117,741	1.4	634	0.0
手数料	74,825	0.9	-	-
国庫支出金	930,967	11.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,332	0.0	1,332	0.0
都道府県支出金	562,776	6.6	-	-
財産収入	18,285	0.2	10,428	0.2
寄附金	94,796	1.1	-	-
繰入金	213,698	2.5	-	-
繰越金	90,811	1.1	-	-
諸収入	61,983	0.7	8,905	0.2
地方債	804,571	9.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	289,671	3.4	-	-
歳入合計	8,484,390	100.0	5,053,141	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,247,548	93.7	33,169
法定普通税	2,247,548	93.7	33,169
市町村民税	1,036,850	43.2	33,169
内訳 個人均等割	34,140	1.4	-
内訳 所得割	798,560	33.3	-
内訳 法人均等割	100,314	4.2	12,592
内訳 法人税割	103,836	4.3	20,577
固定資産税	894,948	37.3	-
うち純固定資産税	888,626	37.0	-
軽自動車税	56,157	2.3	-
市町村たばこ税	259,593	10.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	151,472	6.3	-
法定目的税	151,472	6.3	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	151,472	6.3	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,399,020	100.0	33,169

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,484,390	8,740,451
歳出総額	8,424,997	8,649,640
歳入歳出差引	59,393	90,811
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	59,393	90,811
単年度収支	-31,418	-39,204
積立金	35	14,046
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	180,000	50,000
実質単年度収支	-211,383	-75,158

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	171	526,167	3,077
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	172	530,269	3,083
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,170
副市区町村長	1	27.04.01	6,810
教育長	1	25.04.01	6,130
議会議長	1	25.04.01	3,110
議会副議長	1	25.04.01	2,490
議会議員	14	25.04.01	1,960

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,401,078	16.6	1,359,996	1,345,600	25.2
うち職員給	954,611	11.3	920,053	-	-
扶助費	1,401,590	16.6	381,783	381,783	7.1
公債費	770,678	9.1	710,350	710,350	13.3
内訳 元利償還金 元金	709,042	8.4	659,986	659,986	12.4
内訳 元利償還金 利子	61,188	0.7	49,916	49,916	0.9
内訳 一時借入金利子	448	0.0	448	448	0.0
（義務的経費計）	3,573,346	42.4	2,452,129	2,437,733	45.6
物件費	1,198,762	14.2	915,271	884,719	16.6
維持補修費	400,122	4.7	382,800	265,422	5.0
補助費等	978,707	11.6	856,349	819,617	15.3
うち一部事務組合負担金	570,377	6.8	570,377	533,645	10.0
繰出金	966,757	11.5	834,126	623,574	11.7
積立金	27,224	0.3	654	-	-
投資・出資金・貸付金	1,848	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,278,231	15.2	507,373		
うち人件費	76,280	0.9	76,280		
内訳 普通建設事業費	1,278,231	15.2	507,373		
内訳 うち補助	639,033	7.6	42,253		
内訳 うち単独	632,480	7.5	464,402		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,424,997	100.0	5,948,702		

経常経費充当一般財源等計 5,031,065 千円

経常収支比率 94.2 ％ （ 99.6 ％）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,008,095 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	99,584	1.2	-	99,584
総務費	1,117,213	13.3	16,130	945,108
民生費	2,338,289	27.8	1,382	1,212,783
衛生費	880,080	10.4	235,007	764,650
労働費	1,461	0.0	-	1,461
農林水産業費	221,536	2.6	112,015	106,163
商工費	69,715	0.8	-	68,558
土木費	1,495,840	17.8	860,352	807,432
消防費	566,185	6.7	-	566,185
教育費	864,416	10.3	53,345	666,428
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	770,678	9.1	-	710,350
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,424,997	100.0	1,278,231	5,948,702

公営事業等への繰出	
合計	966,757
下水道	201,434
簡易水道	123,810
その他	4,566
上水道	-
国民健康保険	170,558
その他	466,389

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	16,754
再差引収支	16,754
加入世帯数（世帯）	2,704
被保険者数（人）	4,458
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	88
被保険者１人当り 国庫支出金	-
被保険者１人当り 保険給付費	312

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	2,277,989	2,187,656
基準財政需要額	4,477,046	4,446,387
標準税収入額等	2,886,907	2,756,586
標準財政規模	5,387,338	5,305,750
財政力指数	0.50	0.49
実質収支比率（％）	1.1	1.7
公債費負担比率（％）	11.8	12.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	8.4	8.7
健全化判断比率 将来負担比率（％）	50.3	50.9
積立金現在高 財調	680,514	860,479
積立金現在高 減債	177,226	177,036
積立金現在高 特定目的	163,074	169,772
地方債現在高	9,031,351	8,935,822
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	2,137	2,968
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,598,265	1,118,419
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.1	96.1	99.0	96.0
市町村民税	98.6	94.8	98.6	94.7
純固定資産税	99.4	96.5	99.2	96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	9,778	人
２２年国調	10,630	人
増減率	-8.0	%
面積	739.27	km²
人口密度	13	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	9,396 人	9,269 人
30. 1. 1	9,648 人	9,525 人
増減率	-2.6 %	-2.7 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,686	1,826
	30.6	31.2
第２次	1,214	1,254
	22.0	21.4
第３次	2,615	2,775
	47.4	47.4

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
01 北海道	6624 厚岸町	Ⅱ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,088,331	10.4	1,047,609	20.7
地方譲与税	102,569	1.0	102,569	2.0
利子割交付金	1,751	0.0	1,751	0.0
配当割交付金	2,360	0.0	2,360	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,040	0.0	2,040	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	194,995	1.9	194,995	3.8
ゴルフ場利用税交付金	1,898	0.0	1,898	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22,804	0.2	22,804	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,708	0.0	2,708	0.1
地方交付税	4,136,361	39.5	3,638,235	71.8
内訳 普通交付税	3,638,235	34.8	3,638,235	71.8
内訳 特別交付税	498,126	4.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,555,817	53.1	5,016,969	99.0
交通安全対策特別交付金	1,039	0.0	1,039	0.0
分担金・負担金	35,696	0.3	-	-
使用料	361,023	3.4	2,473	0.0
手数料	74,157	0.7	-	-
国庫支出金	1,151,953	11.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	12,132	0.1	12,132	0.2
都道府県支出金	415,471	4.0	-	-
財産収入	114,237	1.1	23,364	0.5
寄附金	410,535	3.9	-	-
繰入金	757,615	7.2	-	-
繰越金	263,258	2.5	-	-
諸収入	108,067	1.0	13,080	0.3
地方債	1,208,400	11.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	212,400	2.0	-	-
歳入合計	10,469,400	100.0	5,069,057	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,047,609	96.3	14,046
法定普通税	1,047,609	96.3	14,046
市町村民税	531,516	48.8	14,046
内訳 個人均等割	16,295	1.5	-
内訳 所得割	438,872	40.3	-
内訳 法人均等割	34,241	3.1	5,695
内訳 法人税割	42,108	3.9	8,351
固定資産税	388,207	35.7	-
うち純固定資産税	383,434	35.2	-
軽自動車税	26,443	2.4	-
市町村たばこ税	101,443	9.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	40,722	3.7	-
法定目的税	40,722	3.7	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	40,722	3.7	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,088,331	100.0	14,046

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	10,469,400	10,265,680
	歳出総額	9,963,844	9,702,422
	歳入歳出差引	505,556	563,258
	翌年度に繰越すべき財源	760	-
	実質収支	504,796	563,258
	単年度収支	-58,462	110,652
	積立金	100	100
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	300,000	300,000
	実質単年度収支	-358,362	-189,248

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	179	524,112	2,928
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	1	*	*
	教育公務員	2	*	*
	臨時職員	12	35,700	2,975
	合計	193	565,978	2,933
ラスパイレス指数				99.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,170
副市区町村長	1	27.04.01	6,780
教育長	1	27.04.01	6,130
議会議長	1	30.04.01	3,070
議会副議長	1	30.04.01	2,450
議会議員	11	30.04.01	1,930

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,571,631	15.8	1,489,998	1,489,989	28.2
うち職員給	1,057,482	10.6	980,547	-	-
扶助費	514,531	5.2	163,977	163,977	3.1
公債費	1,054,685	10.6	1,008,153	1,008,153	19.1
内訳 元利償還金 元金	975,662	9.8	929,130	929,130	17.6
内訳 元利償還金 利子	79,017	0.8	79,017	79,017	1.5
内訳 一時借入金利子	6	0.0	6	6	0.0
（義務的経費計）	3,140,847	31.5	2,662,128	2,662,119	50.4
物件費	1,501,826	15.1	1,027,045	837,699	15.9
維持補修費	220,156	2.2	188,778	177,313	3.4
補助費等	1,518,294	15.2	1,384,516	949,131	18.0
うち一部事務組合負担金	320,523	3.2	315,697	299,721	5.7
繰出金	738,308	7.4	662,163	262,691	5.0
積立金	413,233	4.1	405,570	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,431,180	24.4	684,727		
うち人件費	17,094	0.2	5,851		
内訳 普通建設事業費	2,431,180	24.4	684,727		
内訳 うち補助	1,014,196	10.2	84,701		
内訳 うち単独	1,379,616	13.8	599,466		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,963,844	100.0	7,014,927		

経常経費充当一般財源等計 4,888,953 千円

経常収支比率 92.6 ％ （ 96.4 ％）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,520,483 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	89,374	0.9	-	89,374
総務費	1,568,450	15.7	223,155	1,437,873
民生費	1,650,001	16.6	115,137	998,777
衛生費	1,165,506	11.7	43,131	1,046,819
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,214,968	12.2	645,577	452,945
商工費	123,065	1.2	1,847	107,313
土木費	1,586,262	15.9	863,921	839,034
消防費	806,296	8.1	484,628	354,256
教育費	705,237	7.1	53,784	680,383
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,054,685	10.6	-	1,008,153
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,963,844	100.0	2,431,180	7,014,927

公営事業等への繰出	
合計	1,335,151
病院	585,433
下水道	380,442
上水道	11,410
簡易水道	6,441
国民健康保険	142,134
その他	209,291

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	19,974
再差引収支	17,023
加入世帯数（世帯）	1,522
被保険者数（人）	2,877
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	133
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	304

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		1,088,502	1,093,594
基準財政需要額		4,726,737	4,798,043
標準税収入額等		1,365,838	1,379,493
標準財政規模		5,216,512	5,294,276
財政力指数		0.23	0.22
実質収支比率（％）		9.7	10.6
公債費負担比率（％）		13.4	13.9
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	12.2	11.8
	将来負担比率（％）	63.3	65.9
積立金現在高	財調	587,115	587,015
	減債	599,797	590,496
	特定目的	572,069	625,852
地方債現在高		9,501,472	9,268,734
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	80,678	100,221
	保証・補償	-	-
	その他	480,699	663,760
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.3	95.2	99.3	94.7
市町村民税	99.1	95.1	99.1	94.8
純固定資産税	99.3	94.0	99.3	93.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	6,061 人
	２２年国調	6,511 人
	増減率	-6.9 %
面積		423.63 k㎡
人口密度		14 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	5,860 人	5,801 人
30. 1. 1	5,997 人	5,935 人
増減率	-2.3 %	-2.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,887	2,042
	50.4	50.8
第２次	613	654
	16.4	16.3
第３次	1,243	1,322
	33.2	32.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	6632	地方交付税種地	2－1
北海道	浜中町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	797,057	10.2	797,057	19.9
地方譲与税	118,889	1.5	118,889	3.0
利子割交付金	1,160	0.0	1,160	0.0
配当割交付金	1,573	0.0	1,573	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,368	0.0	1,368	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	118,722	1.5	118,722	3.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	26,320	0.3	26,320	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,533	0.0	1,533	0.0
地方交付税	3,196,350	40.9	2,908,916	72.7
内訳 普通交付税	2,908,916	37.2	2,908,916	72.7
特別交付税	287,339	3.7	－	－
震災復興特別交付税	95	0.0	－	－
（一般財源計）	4,262,972	54.5	3,975,538	99.4
交通安全対策特別交付金	930	0.0	930	0.0
分担金・負担金	10,492	0.1	－	－
使用料	179,612	2.3	－	－
手数料	157,897	2.0	－	－
国庫支出金	583,583	7.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	300	0.0	300	0.0
都道府県支出金	410,815	5.3	－	－
財産収入	43,551	0.6	19,102	0.5
寄附金	114,352	1.5	－	－
繰入金	259,145	3.3	－	－
繰越金	125,142	1.6	－	－
諸収入	165,977	2.1	2,818	0.1
地方債	1,502,160	19.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	158,660	2.0	－	－
歳入合計	7,816,928	100.0	3,998,688	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	797,057	100.0	7,178
法定普通税	797,057	100.0	7,178
市町村民税	372,553	46.7	7,178
内訳 個人均等割	10,811	1.4	－
所得割	317,889	39.9	－
法人均等割	17,376	2.2	2,875
法人税割	26,477	3.3	4,303
固定資産税	361,551	45.4	－
うち純固定資産税	361,154	45.3	－
軽自動車税	17,154	2.2	－
市町村たばこ税	45,799	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	797,057	100.0	7,178

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,816,928	9,003,067
歳出総額	7,704,151	8,877,925
歳入歳出差引	112,777	125,142
翌年度に繰越すべき財源	－	32,193
実質収支	112,777	92,949
単年度収支	19,828	-3,950
積立金	73,941	639
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	1,111,090
実質単年度収支	93,769	-1,114,401

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	137	404,013	2,949
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	21	61,595	2,933
臨時職員	－	－	－
合計	158	465,608	2,947
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,530
副市区町村長	1	22.04.01	6,480
教育長	1	22.04.01	5,980
議会議長	1	22.04.01	2,950
議会副議長	1	22.04.01	2,360
議会議員	10	22.04.01	1,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,325,251	17.2	1,109,250	1,095,412	26.3
うち職員給	864,843	11.2	649,541	－	－
扶助費	307,382	4.0	97,658	97,268	2.3
公債費	871,823	11.3	831,566	831,566	20.0
内訳 元利償還金 元金	826,658	10.7	786,401	786,401	18.9
利子	45,013	0.6	45,013	45,013	1.1
一時借入金利子	152	0.0	152	152	0.0
（義務的経費計）	2,504,456	32.5	2,038,474	2,024,246	48.7
物件費	1,048,691	13.6	726,328	610,869	14.7
維持補修費	202,800	2.6	188,926	－	－
補助費等	1,118,066	14.5	706,903	412,424	9.9
うち一部事務組合負担金	285,792	3.7	285,792	285,792	6.9
繰出金	481,686	6.3	444,263	383,231	9.2
積立金	331,056	4.3	218,159	－	－
投資・出資金・貸付金	54,430	0.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,962,966	25.5	339,131		
うち人件費	41,437	0.5	41,437		
内訳 普通建設事業費	1,962,966	25.5	339,131		
うち補助	499,364	6.5	46,802		
うち単独	1,424,986	18.5	292,113		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,704,151	100.0	4,662,184		

経常経費充当一般財源等計	3,430,770 千円
経常収支比率	82.5 %（85.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,774,961 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	74,500	1.0	－	74,499
総務費	1,400,565	18.2	355,556	962,433
民生費	1,831,866	23.8	906,207	545,613
衛生費	772,538	10.0	20,741	422,977
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	820,545	10.7	312,619	290,530
商工費	184,807	2.4	2,948	112,555
土木費	646,293	8.4	255,775	435,285
消防費	354,156	4.6	48,939	313,256
教育費	747,058	9.7	60,181	673,470
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	871,823	11.3	－	831,566
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,704,151	100.0	1,962,966	4,662,184

繰出金	合計	538,567
公営事業等への出資	下水道	263,805
	上水道	56,881
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	63,896
	その他	153,985

国民健康保険事業の状況		
実質収支		11,944
再差引収支		11,944
加入世帯数（世帯）		1,073
被保険者数（人）		2,465
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	145
	国庫支出金	－
	保険給付費	277

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	835,093	802,937
基準財政需要額	3,794,758	3,916,057
標準税収入額等	1,041,654	1,011,402
標準財政規模	4,109,230	4,287,994
財政力指数	0.21	0.20
実質収支比率（％）	2.7	2.2
公債費負担比率（％）	17.4	14.0
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.9	10.7
将来負担比率（％）	28.9	43.8
積立金現在高 財調	274,580	200,639
減債	326,935	326,885
特定目的	1,366,833	1,368,021
地方債現在高	9,000,170	8,324,668
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	13,995	20,183
保証・補償	－	－
その他	373,401	362,021
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.3	96.9	99.2	96.1
市町村民税	99.2	96.9	99.1	96.1
純固定資産税	99.3	96.3	99.2	95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	7,742 人
	２２年国調	8,285 人
	増減率	-6.6 %
面積		1,099.37 km²
人口密度		7 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	7,619 人	7,532 人
30. 1. 1	7,728 人	7,645 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,262	1,383
	32.1	33.5
第２次	494	517
	12.6	12.5
第３次	2,178	2,234
	55.4	54.0

都道府県名	団体名	市町村類型
01	6641	Ⅱ－０
北海道	標茶町	地方交付税種地 2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,071,373	9.4	1,071,373	19.3
地方譲与税	218,335	1.9	218,335	3.9
利子割交付金	1,494	0.0	1,494	0.0
配当割交付金	2,024	0.0	2,024	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,756	0.0	1,756	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	153,866	1.3	153,866	2.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	48,534	0.4	48,534	0.9
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,713	0.0	1,713	0.0
地方交付税	4,387,201	38.3	4,042,642	72.7
内訳 普通交付税	4,042,642	35.3	4,042,642	72.7
特別交付税	344,559	3.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,886,296	51.4	5,541,737	99.6
交通安全対策特別交付金	1,385	0.0	1,385	0.0
分担金・負担金	48,430	0.4	－	－
使用料	734,224	6.4	7,030	0.1
手数料	35,454	0.3	－	－
国庫支出金	804,143	7.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	609,967	5.3	－	－
財産収入	42,304	0.4	11,617	0.2
寄附金	7,730	0.1	－	－
繰入金	1,123,581	9.8	－	－
繰越金	171,045	1.5	－	－
諸収入	1,002,661	8.8	－	－
地方債	982,841	8.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	222,341	1.9	－	－
歳入合計	11,450,061	100.0	5,561,769	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,067,996	99.7	12,600
法定普通税	1,067,996	99.7	12,600
市町村民税	504,875	47.1	12,600
内訳 個人均等割	13,706	1.3	－
所得割	414,614	38.7	－
法人均等割	30,324	2.8	5,052
法人税割	46,231	4.3	7,548
固定資産税	470,733	43.9	－
うち純固定資産税	465,620	43.5	－
軽自動車税	23,604	2.2	－
市町村たばこ税	68,784	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,377	0.3	－
法定目的税	3,377	0.3	－
内訳 入湯税	3,377	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,071,373	100.0	12,600

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,450,061	13,556,010
歳出総額	11,318,675	13,384,965
歳入歳出差引	131,386	171,045
翌年度に繰越すべき財源	48,621	52,878
実質収支	82,765	118,167
単年度収支	-35,402	30,413
積立金	624,925	510,718
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	680,000	550,000
実質単年度収支	-90,477	-8,869

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	148	447,552	3,024
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	4	13,443	3,361
臨時職員	4	12,004	3,001
合計	156	472,999	3,032
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	○
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	○
ごみ処理	×
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	8,430
副市区町村長	1	30.04.01	7,000
教育長	1	30.04.01	6,320
議会議長	1	15.08.01	3,000
議会副議長	1	15.08.01	2,400
議会議員	11	15.08.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,338,238	11.8	1,235,402	1,230,628	21.3
うち職員給	909,358	8.0	824,209	－	－
扶助費	470,417	4.2	119,320	119,320	2.1
公債費	1,012,420	8.9	944,415	944,415	16.3
内訳 元利償還金 元金	937,442	8.3	880,469	880,469	15.2
利子	74,969	0.7	63,937	63,937	1.1
一時借入金利子	9	0.0	9	9	0.0
（義務的経費計）	2,821,075	24.9	2,299,137	2,294,363	39.7
物件費	1,743,729	15.4	1,040,592	912,656	15.8
維持補修費	164,708	1.5	157,418	157,418	2.7
補助費等	2,234,187	19.7	1,791,460	1,017,448	17.6
うち一部事務組合負担金	875,830	7.7	786,530	287,759	5.0
繰出金	830,198	7.3	757,987	544,261	9.4
積立金	1,197,045	10.6	1,159,920	－	－
投資・出資金・貸付金	190,000	1.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,137,733	18.9	714,181		
うち人件費	3,688	0.0	97		
内訳 普通建設事業費	2,127,570	18.8	714,181		
うち補助	1,157,027	10.2	238,963		
うち単独	871,694	7.7	437,413		
災害復旧事業費	10,163	0.1	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,318,675	100.0	7,920,695		

経常経費充当一般財源等計	4,926,146 千円
経常収支比率	85.2 %（88.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,052,081 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	86,878	0.8	－	86,878
総務費	2,535,388	22.4	136,568	2,397,704
民生費	1,495,572	13.2	10,303	958,347
衛生費	1,033,791	9.1	43,276	941,638
労働費	9,249	0.1	6,390	9,063
農林水産業費	1,752,018	15.5	547,496	460,553
商工費	287,496	2.5	14,092	100,966
土木費	1,688,866	14.9	1,053,079	938,284
消防費	444,717	3.9	9,460	352,455
教育費	962,117	8.5	306,906	730,392
災害復旧費	10,163	0.1	－	－
公債費	1,012,420	8.9	－	944,415
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,318,675	100.0	2,127,570	7,920,695

繰出合計	1,360,166	
公営病院	524,731	
公営下水道	306,256	
公営介護サービス	116,609	
公営上水道	5,237	
公営国民健康保険	93,040	
公営その他	314,293	

国民健康保険の状況	
実質収支	2,246
再差引収支	5,729
加入世帯数（世帯）	1,299
被保険者数（人）	2,519
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	134
国庫支出金	－
保険給付費	260

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,185,945	1,126,806
基準財政需要額	5,228,587	5,360,018
標準税収入額等	1,476,211	1,395,589
標準財政規模	5,741,194	5,857,173
財政力指数	0.21	0.20
実質収支比率（%）	1.4	2.0
公債費負担比率（%）	11.7	12.5
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.3	9.5
将来負担比率（%）	20.5	26.4
積立金現在高 財調	1,699,345	1,754,420
減債	849,787	774,502
特定目的	1,518,499	1,444,058
地方債現在高	11,719,682	11,674,283
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	28,010	29,845
保証・補償	－	－
その他	62,112	58,311
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	316,285	316,278

徴収率（%）	平成３０年度		平成２９年度	
合計	98.9	94.0	98.9	94.2
市町村民税	99.2	96.8	99.3	96.7
純固定資産税	98.5	90.1	98.3	90.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

区分		
人口	２７年国調	7,758 人
	２２年国調	8,278 人
	増減率	-6.3 %
面積		774.33 km^2
人口密度		10 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	7,255 人	7,210 人
30. 1. 1	7,428 人	7,385 人
増減率	-2.3 %	-2.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	594	546
	15.1	13.4
第２次	582	571
	14.8	14.0
第３次	2,768	2,963
	70.2	72.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ−２
01	6659		
北海道	弟子屈町	地方交付税種地	２−１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	915,387	11.1	915,387	20.0
地方譲与税	125,150	1.5	125,150	2.7
利子割交付金	1,160	0.0	1,160	0.0
配当割交付金	1,570	0.0	1,570	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,361	0.0	1,361	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	157,575	1.9	157,575	3.4
ゴルフ場利用税交付金	3,008	0.0	3,008	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	27,812	0.3	27,812	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,333	0.0	2,333	0.1
地方交付税	3,863,091	46.8	3,312,915	72.4
内訳 普通交付税	3,312,915	40.1	3,312,915	72.4
内訳 特別交付税	550,176	6.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,098,447	61.7	4,548,271	99.5
交通安全対策特別交付金	946	0.0	946	0.0
分担金・負担金	193,576	2.3	-	-
使用料	229,068	2.8	22,793	0.5
手数料	41,996	0.5	556	0.0
国庫支出金	591,965	7.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	588,648	7.1	-	-
財産収入	29,763	0.4	-	-
寄附金	212,913	2.6	-	-
繰入金	94,076	1.1	-	-
繰越金	96,251	1.2	-	-
諸収入	262,847	3.2	319	0.0
地方債	820,729	9.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	186,829	2.3	-	-
歳入合計	8,261,225	100.0	4,572,885	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	894,060	97.7	12,663
法定普通税	894,060	97.7	12,663
市町村民税	400,236	43.7	12,663
内訳 個人均等割	12,062	1.3	-
内訳 所得割	319,880	34.9	-
内訳 法人均等割	27,699	3.0	4,616
内訳 法人税割	40,595	4.4	8,047
固定資産税	410,265	44.8	-
うち純固定資産税	398,427	43.5	-
軽自動車税	20,144	2.2	-
市町村たばこ税	63,415	6.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	21,327	2.3	-
法定目的税	21,327	2.3	-
内訳 入湯税	21,327	2.3	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	915,387	100.0	12,663

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	8,261,225	8,561,549
	歳出総額	8,161,638	8,465,298
	歳入歳出差引	99,587	96,251
	翌年度に繰越すべき財源	100	2,600
	実質収支	99,487	93,651
	単年度収支	5,836	-3,029
	積立金	16	16
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	16	6,262
	実質単年度収支	5,836	-9,275

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	145	447,615	3,087
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	146	451,717	3,094
ラスパイレス指数				96.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.01.01	7,904
副市区町村長	1	25.01.01	6,564
教育長	1	25.01.01	5,937
議会議長	1	17.01.01	2,920
議会副議長	1	17.01.01	2,340
議会議員	9	28.11.06	1,840

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,209,435	14.8	1,110,516	1,100,314	23.1
うち職員給	810,319	9.9	810,319	-	-
扶助費	750,917	9.2	243,548	242,865	5.1
公債費	1,320,210	16.2	1,245,202	1,245,202	26.2
内訳 元利償還金 元金	1,241,158	15.2	1,166,150	1,166,150	24.5
内訳 元利償還金 利子	78,944	1.0	78,944	78,944	1.7
内訳 一時借入金利子	108	0.0	108	108	0.0
（義務的経費計）	3,280,562	40.2	2,599,266	2,588,381	54.4
物件費	1,436,046	17.6	855,099	817,601	17.2
維持補修費	172,954	2.1	147,830	124,390	2.6
補助費等	1,291,703	15.8	986,152	647,250	13.6
うち一部事務組合負担金	398,112	4.9	338,512	312,869	6.6
繰出金	617,401	7.6	543,514	228,509	4.8
積立金	106,254	1.3	3,816	-	-
投資・出資金・貸付金	124,000	1.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,132,718	13.9	235,728		
うち人件費	18,929	0.2	18,929		
内訳 普通建設事業費	1,109,492	13.6	226,102		
内訳 うち補助	632,151	7.7	7,930		
内訳 うち単独	379,150	4.6	207,681		
内訳 災害復旧事業費	23,226	0.3	9,626		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,161,638	100.0	5,371,405		

経常経費充当一般財源等計 4,406,131 千円

経常収支比率 92.6 ％ （ 96.4 ％）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,470,992 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	67,475	0.8	-	67,475
総務費	1,046,292	12.8	114,922	610,772
民生費	1,749,831	21.4	32,384	973,464
衛生費	826,369	10.1	133,068	728,828
労働費	3,244	0.0	-	3,214
農林水産業費	629,511	7.7	153,823	217,644
商工費	475,934	5.8	-	184,720
土木費	1,145,637	14.0	640,280	523,477
消防費	366,305	4.5	26,306	339,231
教育費	507,604	6.2	8,709	467,752
災害復旧費	23,226	0.3	-	9,626
公債費	1,320,210	16.2	-	1,245,202
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,161,638	100.0	1,109,492	5,371,405

公営事業等への繰出	
合計	633,227
下水道	214,772
上水道	15,826
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	112,270
その他	290,359

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-50,209
再差引収支	-76,548
加入世帯数（世帯）	1,241
被保険者数（人）	2,018
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	107
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	342

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		962,997	935,086
基準財政需要額		4,275,912	4,195,454
標準税収入額等		1,204,016	1,172,306
標準財政規模		4,703,760	4,617,963
財政力指数		0.22	0.22
実質収支比率（％）		2.1	2.0
公債費負担比率（％）		22.8	18.3
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	14.0	12.9
	将来負担比率（％）	138.6	132.2
積立金現在高	財調	159,321	159,321
	減債	288,647	328,615
	特定目的	229,224	177,078
地方債現在高		11,544,742	11,965,171
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	19,342	26,144
	保証・補償	-	-
	その他	326,164	339,618
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		130,861	130,856

徴収率（％）〔現年・計〕	平成30年度 現年	平成30年度 計	平成29年度 現年	平成29年度 計
合計	98.7	96.2	97.1	94.2
市町村民税	99.2	98.6	99.5	98.4
純固定資産税	97.9	92.9	94.1	89.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	2,534	人
２２年国調	2,627	人
増減率	-3.5	%
面積	571.80	k㎡
人口密度	4	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	2,534 人	2,503 人
30. 1. 1	2,538 人	2,513 人
増減率	-0.2 %	-0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	421	445
	34.3	36.9
第２次	115	109
	9.4	9.0
第３次	690	652
	56.3	54.1

都道府県名	団体名	市町村類型
01 北海道	6675 鶴居村	Ⅰ－０
		地方交付税種地 2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	375,306	8.0	375,306	15.4
地方譲与税	86,049	1.8	86,049	3.5
利子割交付金	448	0.0	448	0.0
配当割交付金	608	0.0	608	0.0
株式等譲渡所得割交付金	529	0.0	529	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	51,735	1.1	51,735	2.1
ゴルフ場利用税交付金	17,790	0.4	17,790	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,107	0.4	19,107	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	864	0.0	864	0.0
地方交付税	2,020,387	43.1	1,877,771	77.1
内訳 普通交付税	1,877,771	40.1	1,877,771	77.1
特別交付税	142,616	3.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,572,823	54.9	2,430,207	99.8
交通安全対策特別交付金	535	0.0	535	0.0
分担金・負担金	35,882	0.8	－	－
使用料	99,966	2.1	3,498	0.1
手数料	8,653	0.2	－	－
国庫支出金	205,011	4.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	247,396	5.3	－	－
財産収入	63,667	1.4	－	－
寄附金	22,860	0.5	－	－
繰入金	66,812	1.4	－	－
繰越金	56,945	1.2	－	－
諸収入	826,987	17.7	－	－
地方債	477,422	10.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	92,822	2.0	－	－
歳入合計	4,684,959	100.0	2,434,240	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	370,746	98.8	3,766
法定普通税	370,746	98.8	3,766
市町村民税	158,330	42.2	3,766
内訳 個人均等割	4,358	1.2	－
所得割	133,292	35.5	－
法人均等割	10,551	2.8	2,008
法人税割	10,129	2.7	1,758
固定資産税	185,561	49.4	－
うち純固定資産税	183,737	49.0	－
軽自動車税	8,071	2.2	－
市町村たばこ税	18,784	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,560	1.2	－
法定目的税	4,560	1.2	－
内訳 入湯税	4,560	1.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	375,306	100.0	3,766

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,684,959	4,825,135
歳出総額	4,628,882	4,768,190
歳入歳出差引	56,077	56,945
翌年度に繰越すべき財源	－	－
実質収支	56,077	56,945
単年度収支	-868	-1,459
積立金	28,558	34,622
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	39,471	33,716
実質単年度収支	-11,781	-553

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	58	175,392	3,024
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
等 合計	58	175,392	3,024
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	事務機共同	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,820
副市区町村長	1	28.04.01	6,490
教育長	1	28.04.01	5,860
議会議長	1	16.10.01	3,070
議会副議長	1	16.10.01	2,460
議会議員	7	16.10.01	1,930

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	623,987	13.5	553,320	550,592	21.8
うち職員給	402,770	8.7	338,388	－	－
扶助費	165,503	3.6	69,970	66,841	2.6
公債費	519,899	11.2	519,899	519,899	20.6
内訳 元利償還金 元金	501,376	10.8	501,376	501,376	19.8
利子	18,398	0.4	18,398	18,398	0.7
一時借入金利子	125	0.0	125	125	0.0
（義務的経費計）	1,309,389	28.3	1,143,189	1,137,332	45.0
物件費	724,665	15.7	552,880	445,056	17.6
維持補修費	86,404	1.9	71,952	71,952	2.8
補助費等	613,957	13.3	432,726	362,632	14.3
うち一部事務組合負担金	220,615	4.8	184,115	173,821	6.9
繰出金	171,352	3.7	146,315	89,292	3.5
積立金	706,124	15.3	658,360	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,016,991	22.0	487,609		
うち人件費	15,941	0.3	15,941		
内訳 普通建設事業費	1,016,991	22.0	487,609		
うち補助	305,573	6.6	38,667		
うち単独	684,289	14.8	448,484		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,628,882	100.0	3,493,031		

経常経費充当一般財源等計	2,106,264 千円
経常収支比率	83.3 %（86.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,549,108 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	59,779	1.3	－	58,670
総務費	1,428,346	30.9	141,171	1,235,972
民生費	478,378	10.3	51,404	297,024
衛生費	185,164	4.0	3,403	109,356
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	624,575	13.5	268,888	288,568
商工費	134,204	2.9	25,435	102,979
土木費	592,651	12.8	478,520	332,614
消防費	209,453	4.5	－	169,773
教育費	396,433	8.6	48,170	378,176
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	519,899	11.2	－	519,899
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,628,882	100.0	1,016,991	3,493,031

繰出金 合計	171,352	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	35,349
営業等への出 下水道	33,274	再差引収支	34,853
介護サービス	19,921	加入世帯数（世帯）	402
簡易水道	2,070	被保険者数（人）	777
上水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	115
国民健康保険	36,258	国庫支出金	－
その他	79,829	保険給付費	271

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	425,478	407,093
基準財政需要額	2,303,249	2,371,648
標準税収入額等	530,012	502,367
標準財政規模	2,500,605	2,566,005
財政力指数	0.17	0.16
実質収支比率（％）	2.2	2.2
公債費負担比率（％）	14.6	15.1
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.2	6.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	732,379	743,292
減債	393,585	393,558
特定目的	3,429,836	2,779,638
地方債現在高	3,606,676	3,630,630
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	278,378	222,232
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	55,077	54,681
徴収率（％） 現年・計 合計	99.6 98.2	99.6 97.5
市町村民税	99.6 98.4	99.8 98.3
純固定資産税	99.8 98.0	99.6 96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

区分		数値	単位
人口	２７年国調	8,068	人
	２２年国調	9,294	人
	増減率	-13.2	%
面積		773.13	k㎡
人口密度		10	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	7,918 人	7,823 人
30. 1. 1	8,037 人	7,982 人
増減率	-1.5 %	-2.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	539	552
	13.9	12.7
第２次	1,215	1,382
	31.3	31.9
第３次	2,127	2,396
	54.8	55.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
01	6683	地方交付税種地	2－1
北海道	白糠町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	958,292	8.5	958,292	22.6
地方譲与税	122,545	1.1	122,545	2.9
利子割交付金	1,037	0.0	1,037	0.0
配当割交付金	1,396	0.0	1,396	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,204	0.0	1,204	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	176,064	1.6	176,064	4.1
ゴルフ場利用税交付金	2,762	0.0	2,762	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	25,242	0.2	25,242	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,453	0.0	1,453	0.0
地方交付税	3,226,053	28.6	2,921,699	68.8
内訳 普通交付税	2,921,699	25.9	2,921,699	68.8
内訳 特別交付税	304,354	2.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,516,048	40.0	4,211,694	99.2
交通安全対策特別交付金	974	0.0	974	0.0
分担金・負担金	23,828	0.2	-	-
使用料	211,229	1.9	4,055	0.1
手数料	73,912	0.7	-	-
国庫支出金	715,036	6.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	322,673	2.9	-	-
財産収入	37,098	0.3	28,645	0.7
寄附金	3,216,962	28.5	-	-
繰入金	868,549	7.7	-	-
繰越金	71,726	0.6	-	-
諸収入	172,957	1.5	48	0.0
地方債	1,067,665	9.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	182,265	1.6	-	-
歳入合計	11,298,657	100.0	4,245,416	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	958,292	100.0	14,283
法定普通税	958,292	100.0	14,283
市町村民税	339,860	35.5	14,283
内訳 個人均等割	12,483	1.3	-
内訳 所得割	251,121	26.2	-
内訳 法人均等割	25,721	2.7	9,995
内訳 法人税割	50,535	5.3	4,288
固定資産税	520,894	54.4	-
うち純固定資産税	498,313	52.0	-
軽自動車税	22,853	2.4	-
市町村たばこ税	74,685	7.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	958,292	100.0	14,283

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	11,298,657	11,402,124
歳出総額	11,138,980	11,250,398
歳入歳出差引	159,677	151,726
翌年度に繰越すべき財源	120,208	530
実質収支	39,469	151,196
単年度収支	-111,727	-1,444
積立金	75	131
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	650,071	107,477
実質単年度収支	-761,723	-108,790

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	150	462,750	3,085
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	151	466,462	3,089
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,830
副市区町村長	1	28.04.01	6,490
教育長	1	28.04.01	5,880
議会議長	1	28.04.01	2,950
議会副議長	1	28.04.01	2,370
議会議員	11	28.04.01	1,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,251,358	11.2	1,156,263	1,137,467	25.7
うち職員給	766,338	6.9	707,599	-	-
扶助費	496,970	4.5	113,341	109,384	2.5
公債費	698,425	6.3	665,616	665,616	15.0
内訳 元利償還金 元金	648,937	5.8	616,128	616,128	13.9
内訳 元利償還金 利子	49,465	0.4	49,465	49,465	1.1
内訳 一時借入金利子	23	0.0	23	23	0.0
（義務的経費計）	2,446,753	22.0	1,935,220	1,912,467	43.2
物件費	1,506,236	13.5	1,197,631	619,285	14.0
維持補修費	132,583	1.2	124,359	13,949	0.3
補助費等	2,384,543	21.4	2,164,050	500,809	11.3
うち一部事務組合負担金	35,288	0.3	35,288	35,288	0.8
繰出金	813,801	7.3	736,173	394,845	8.9
積立金	1,753,707	15.7	604,590	-	-
投資・出資金・貸付金	82,972	0.7	58,472	58,472	1.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,018,385	18.1	577,283		
うち人件費	122,433	1.1	100,304		
内訳 普通建設事業費	2,018,284	18.1	577,182		
内訳 うち補助	853,713	7.7	125,437		
内訳 うち単独	1,150,521	10.3	450,652		
内訳 災害復旧事業費	101	0.0	101		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,138,980	100.0	7,397,778		

経常経費充当一般財源等計 3,499,827 千円

経常収支比率 79.0 %（82.4 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,557,455 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	83,158	0.7	-	83,158
総務費	4,275,338	38.4	48,894	3,199,254
民生費	1,796,681	16.1	142,158	1,045,737
衛生費	630,348	5.7	251,517	382,175
労働費	1,184	0.0	-	184
農林水産業費	520,611	4.7	118,701	165,954
商工費	233,393	2.1	19,591	168,333
土木費	1,392,484	12.5	871,528	731,099
消防費	434,698	3.9	97,116	350,129
教育費	1,072,559	9.6	468,779	606,038
災害復旧費	101	0.0	-	101
公債費	698,425	6.3	-	665,616
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,138,980	100.0	2,018,284	7,397,778

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	905,693
下水道	322,160
工業用水道	91,892
簡易水道	24,933
上水道	-
国民健康保険	146,825
その他	319,883

国民健康保険事業会計の状況

区分	数値
実質収支	726
再差引収支	-14,545
加入世帯数（世帯）	1,278
被保険者数（人）	2,032
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	354

財政指標等

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,023,976	1,028,558
基準財政需要額	3,945,675	3,987,557
標準税収入額等	1,280,672	1,290,882
標準財政規模	4,384,636	4,390,516
財政力指数	0.26	0.26
実質収支比率（%）	0.9	3.4
公債費負担比率（%）	8.8	10.3
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	8.2	8.0
健全化判断比率 将来負担比率（%）	47.1	72.7
積立金現在高 財調	678,015	1,248,011
積立金現在高 減債	1,202,170	1,056,259
積立金現在高 特定目的	2,611,492	1,221,075
地方債現在高	11,044,389	10,625,661
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	26,480	72,414
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	124,078	197,902
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	98.4	94.4	98.2	94.2
市町村民税	98.7	94.0	98.3	93.1
純固定資産税	97.8	93.4	97.7	93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	15,273 人
	２２年国調	15,855 人
	増減率	-3.7 %
面積		1,319.63 k㎡
人口密度		12 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	15,171 人	14,858 人
30. 1. 1	15,377 人	15,110 人
増減率	-1.3 %	-1.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,357	3,465
	40.0	40.9
第２次	1,115	1,106
	13.3	13.1
第３次	3,924	3,894
	46.7	46.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
01	6918	地方交付税種地	２－１
北海道	別海町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,507,425	13.7	2,507,425	28.5
地方譲与税	367,916	2.0	367,916	4.2
利子割交付金	4,406	0.0	4,406	0.1
配当割交付金	6,023	0.0	6,023	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,283	0.0	5,283	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	308,220	1.7	308,220	3.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	81,124	0.4	81,124	0.9
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,386	0.0	6,386	0.1
地方交付税	6,121,068	33.4	5,469,015	62.1
内訳 普通交付税	5,469,015	29.8	5,469,015	62.1
特別交付税	652,053	3.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,407,851	51.3	8,755,798	99.4
交通安全対策特別交付金	3,096	0.0	3,096	0.0
分担金・負担金	228,935	1.2	－	－
使用料	175,135	1.0	5,776	0.1
手数料	82,249	0.4	－	－
国庫支出金	2,432,376	13.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	39,531	0.2	39,531	0.4
都道府県支出金	1,982,038	10.8	－	－
財産収入	66,894	0.4	－	－
寄附金	57,054	0.3	－	－
繰入金	1,200,415	6.5	－	－
繰越金	44,159	0.2	－	－
諸収入	487,784	2.7	1,145	0.0
地方債	2,131,813	11.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	385,713	2.1	－	－
歳入合計	18,339,330	100.0	8,805,346	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,503,277	99.8	38,048
法定普通税	2,503,277	99.8	38,048
市町村民税	1,327,606	52.9	38,048
内訳 個人均等割	29,131	1.2	－
所得割	1,097,136	43.8	－
法人均等割	62,686	2.5	10,538
法人税割	138,653	5.5	27,510
固定資産税	999,954	39.9	－
うち純固定資産税	995,304	39.7	－
軽自動車税	47,622	1.9	－
市町村たばこ税	128,095	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,148	0.2	－
法定目的税	4,148	0.2	－
内訳 入湯税	4,148	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,507,425	100.0	38,048

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,339,330	20,390,145
歳出総額	18,287,562	20,295,985
歳入歳出差引	51,768	94,160
翌年度に繰越すべき財源	381	4,798
実質収支	51,387	89,362
単年度収支	-37,975	23,618
積立金	4,041	4,097
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	800,000	450,000
実質単年度収支	-833,934	-422,285

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	266	773,528	2,908
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	27,324	3,036
教育公務員	16	45,006	2,813
臨時職員	－	－	－
合計	282	818,534	2,903
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	8,470
副市区町村長	1	29.04.01	6,790
教育長	1	29.04.01	6,110
議会議長	1	27.04.01	3,060
議会副議長	1	27.04.01	2,460
議会議員	14	27.04.01	2,220

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,329,268	12.7	2,144,685	2,119,090	23.1
うち職員給	1,422,237	7.8	1,260,448	－	－
扶助費	1,285,097	7.0	472,726	436,980	4.8
公債費	1,750,969	9.6	1,704,976	1,704,976	18.6
内訳 元利償還金 元金	1,644,168	9.0	1,598,175	1,598,175	17.4
利子	105,425	0.6	105,425	105,425	1.1
一時借入金利子	1,376	0.0	1,376	1,376	0.0
（義務的経費計）	5,365,334	29.3	4,322,387	4,261,046	46.4
物件費	2,080,992	11.4	1,730,171	1,587,890	17.3
維持補修費	443,359	2.4	429,681	342,429	3.7
補助費等	3,750,407	20.5	2,640,864	1,426,745	15.5
うち一部事務組合負担金	904,075	4.9	904,075	833,178	9.1
繰出金	1,109,634	6.1	1,010,241	883,244	9.6
積立金	106,312	0.6	50,964	－	－
投資・出資金・貸付金	82,049	0.4	73,979	64,753	0.7
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,349,475	29.3	1,052,351		
うち人件費	110,341	0.6	107,937		
内訳 普通建設事業費	5,349,475	29.3	1,052,351		
うち補助	2,385,350	13.0	69,759		
うち単独	2,617,943	14.3	974,958		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,287,562	100.0	11,310,638		

経常経費充当一般財源等計	8,566,107 千円
経常収支比率	93.2 %（97.3 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	11,362,406 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	113,312	0.6	－	113,312
総務費	1,469,453	8.0	94,894	1,257,930
民生費	2,975,612	16.3	59,992	1,960,739
衛生費	1,749,612	9.6	113,562	1,613,335
労働費	900	0.0	－	900
農林水産業費	3,737,351	20.4	1,944,345	753,743
商工費	325,998	1.8	65,225	306,579
土木費	1,941,956	10.6	1,081,118	949,786
消防費	735,508	4.0	101,260	652,577
教育費	3,486,891	19.1	1,889,079	1,996,761
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,750,969	9.6	－	1,704,976
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,287,562	100.0	5,349,475	11,310,638

繰出合計	1,895,648	
公営病院	785,687	
事下水道	292,100	
業介護サービス	283,500	
等上水道	327	
へ国民健康保険	151,368	
出その他	382,666	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	666
再差引収支	-22,398
加入世帯数（世帯）	2,649
被保険者数（人）	6,162
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	161
国庫支出金	－
保険給付費	218

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	2,672,500	2,553,567
基準財政需要額	8,308,242	8,536,818
標準税収入額等	3,364,467	3,339,677
標準財政規模	9,219,195	9,724,470
財政力指数	0.30	0.28
実質収支比率（％）	0.6	0.9
公債費負担比率（％）	15.0	15.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.7	11.4
将来負担比率（％）	70.8	54.3
積立金現在高 財調	1,708,111	2,454,070
減債	573,625	813,166
特定目的	978,934	1,037,518
地方債現在高	16,310,211	15,822,566
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,056,819	962,624
保証・補償	－	－
その他	2,272,564	1,661,414
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	175,940	175,930

徴収率（％）	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.3	97.9	99.3	97.3
市町村民税	99.1	97.3	99.2	97.5
純固定資産税	99.5	98.6	99.4	96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	23,774	人
２２年国調	23,982	人
増減率	-0.9	%
面積	684.87	km^2
人口密度	35	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	23,493	人	23,400	人
30. 1. 1	23,661	人	23,570	人
増減率	-0.7	%	-0.7	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,553	1,567
	12.4	12.9
第２次	2,452	2,179
	19.6	18.0
第３次	8,535	8,384
	68.1	69.1

都道府県名	団体名	市町村類型	V−2
01	6926	地方交付税種地	1 − 1
北海道	中標津町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,226,052	21.0	3,080,701	38.8
地方譲与税	211,534	1.4	211,534	2.7
利子割交付金	4,598	0.0	4,598	0.1
配当割交付金	6,227	0.0	6,227	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,408	0.0	5,408	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	493,131	3.2	493,131	6.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	44,835	0.3	44,835	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	13,483	0.1	13,483	0.2
地方交付税	4,545,231	29.6	4,075,463	51.3
内訳 普通交付税	4,075,463	26.5	4,075,463	51.3
内訳 特別交付税	469,768	3.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,550,499	55.7	7,935,380	99.9
交通安全対策特別交付金	2,494	0.0	2,494	0.0
分担金・負担金	241,133	1.6	-	-
使用料	225,745	1.5	5,077	0.1
手数料	103,489	0.7	-	-
国庫支出金	1,297,966	8.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,835,712	12.0	-	-
財産収入	69,508	0.5	-	-
寄附金	65,285	0.4	-	-
繰入金	643,442	4.2	-	-
繰越金	274,988	1.8	-	-
諸収入	126,064	0.8	344	0.0
地方債	1,915,277	12.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	391,377	2.5	-	-
歳入合計	15,351,602	100.0	7,943,295	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,071,358	95.2	58,258
法定普通税	3,071,358	95.2	58,258
市町村民税	1,597,205	49.5	58,258
内訳 個人均等割	36,788	1.1	-
内訳 所得割	1,245,917	38.6	-
内訳 法人均等割	122,537	3.8	20,348
内訳 法人税割	191,963	6.0	37,910
固定資産税	1,137,342	35.3	-
うち純固定資産税	1,115,228	34.6	-
軽自動車税	70,301	2.2	-
市町村たばこ税	266,510	8.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	154,694	4.8	-
法定目的税	154,694	4.8	-
内訳 入湯税	9,343	0.3	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	145,351	4.5	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,226,052	100.0	58,258

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	15,351,602	15,211,147
	歳出総額	15,130,555	14,936,159
	歳入歳出差引	221,047	274,988
	翌年度に繰越すべき財源	4,407	6,702
	実質収支	216,640	268,286
	単年度収支	-51,646	-12,849
	積立金	23,813	28,717
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	365,001	200,000
	実質単年度収支	-392,834	-184,132

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	201	587,925	2,925
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	10	34,220	3,422
	教育公務員	33	107,204	3,249
	臨時職員	-	-	-
	合計	234	695,129	2,971
ラスパイレス指数				95.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	7,623
副市区町村長	1	31.04.01	6,111
教育長	1	31.04.01	5,499
議会議長	1	20.12.01	3,060
議会副議長	1	20.12.01	2,450
議会議員	16	21.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,949,818	12.9	1,817,061	1,700,928	20.4
うち職員給	1,275,046	8.4	1,169,520	-	-
扶助費	1,094,181	7.2	294,325	291,439	3.5
公債費	1,593,745	10.5	1,455,145	1,455,145	17.5
内訳 元利償還金 元金	1,455,174	9.6	1,336,400	1,336,400	16.0
内訳 元利償還金 利子	138,260	0.9	118,434	118,434	1.4
内訳 一時借入金利子	311	0.0	311	311	0.0
（義務的経費計）	4,637,744	30.7	3,566,531	3,447,512	41.4
物件費	2,031,715	13.4	1,550,111	1,261,904	15.1
維持補修費	294,942	1.9	261,510	194,469	2.3
補助費等	3,153,724	20.8	2,819,929	2,185,808	26.2
うち一部事務組合負担金	1,008,344	6.7	1,008,333	916,640	11.0
繰出金	1,117,555	7.4	959,707	822,022	9.9
積立金	103,150	0.7	14,701	-	-
投資・出資金・貸付金	355,033	2.3	296,453	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,436,692	22.7	184,239		
うち人件費	5,600	0.0	1,413		
内訳 普通建設事業費	3,436,692	22.7	184,239		
内訳 うち補助	2,079,434	13.7	19,923		
内訳 うち単独	1,256,619	8.3	160,694		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,130,555	100.0	9,653,181		

経常経費充当一般財源等計
7,911,715 千円
経常収支比率
94.9 ％ （ 99.6 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
9,874,228 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	121,073	0.8	2,705	120,863
総務費	1,288,610	8.5	20,032	1,021,677
民生費	2,475,945	16.4	106,897	1,221,111
衛生費	2,684,580	17.7	23,443	2,579,590
労働費	13,286	0.1	-	13,247
農林水産業費	1,843,589	12.2	1,174,141	334,135
商工費	115,190	0.8	3,860	106,854
土木費	2,701,919	17.9	1,835,974	942,661
消防費	488,033	3.2	3,305	480,244
教育費	1,804,539	11.9	266,335	1,377,608
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,593,791	10.5	-	1,455,191
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,130,555	100.0	3,436,692	9,653,181

公営事業等への繰出	
合計	2,715,852
病院	1,598,297
下水道	356,426
簡易水道	74,891
上水道	-
国民健康保険	213,773
その他	472,465

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	75,232
再差引収支	73,761
加入世帯数（世帯）	3,238
被保険者数（人）	5,726
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	129
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	255

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		2,964,708	2,914,302
基準財政需要額		7,040,171	7,100,049
標準税収入額等		3,750,838	3,674,706
標準財政規模		8,217,678	8,256,173
財政力指数		0.41	0.40
実質収支比率（％）		2.6	3.2
公債費負担比率（％）		14.7	14.7
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	11.9	10.5
	将来負担比率（％）	87.5	83.7
積立金現在高	財調	734,303	1,075,491
	減債	267,748	434,712
	特定目的	1,504,358	1,536,498
地方債現在高		18,784,516	18,324,413
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	31,965	-
	保証・補償	-	-
	その他	1,887,332	96,578
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		452,004	451,078

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.1	96.9	99.1	96.1
市町村民税	98.8	96.1	98.9	95.9
純固定資産税	99.2	97.1	99.1	95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
	２７年国調	5,242 人
	２２年国調	5,646 人
	増減率	-7.2 %
面積		624.69 k㎡
人口密度		8 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	5,347 人	5,278 人
30. 1. 1	5,375 人	5,313 人
増減率	-0.5 %	-0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	958	1,005
	33.1	32.7
第２次	470	518
	16.2	16.8
第３次	1,468	1,552
	50.7	50.5

都道府県名	団体名	市町村類型
01 北海道	6934 標津町	Ⅱ－０
	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	714,783	9.7	714,783	19.3
地方譲与税	107,170	1.5	107,170	2.9
利子割交付金	1,169	0.0	1,169	0.0
配当割交付金	1,566	0.0	1,566	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,346	0.0	1,346	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	107,806	1.5	107,806	2.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,655	0.3	23,655	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,834	0.0	1,834	0.0
地方交付税	2,984,122	40.5	2,707,901	73.1
内訳 普通交付税	2,707,901	36.7	2,707,901	73.1
特別交付税	276,221	3.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,943,451	53.5	3,667,230	99.0
交通安全対策特別交付金	743	0.0	743	0.0
分担金・負担金	395,389	5.4	－	－
使用料	83,954	1.1	22,874	0.6
手数料	17,891	0.2	－	－
国庫支出金	371,230	5.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	902,448	12.2	－	－
財産収入	52,311	0.7	12,269	0.3
寄附金	106,409	1.4	－	－
繰入金	482,006	6.5	－	－
繰越金	278,449	3.8	－	－
諸収入	50,871	0.7	1,026	0.0
地方債	687,455	9.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	148,855	2.0	－	－
歳入合計	7,372,607	100.0	3,704,142	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	714,783	100.0	7,257
法定普通税	714,783	100.0	7,257
市町村民税	354,965	49.7	7,257
内訳 個人均等割	9,600	1.3	－
所得割	306,381	42.9	－
法人均等割	15,956	2.2	2,678
法人税割	23,028	3.2	4,579
固定資産税	298,481	41.8	－
うち純固定資産税	291,719	40.8	－
軽自動車税	14,469	2.0	－
市町村たばこ税	46,868	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	714,783	100.0	7,257

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,372,607	6,850,600
歳出総額	7,058,150	6,572,151
歳入歳出差引	314,457	278,449
翌年度に繰越すべき財源	2,850	6,610
実質収支	311,607	271,839
単年度収支	39,768	46,017
積立金	300	300
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	30,000
実質単年度収支	40,068	16,317

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	106	310,474	2,929
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	17	38,539	2,267
臨時職員	－	－	－
合計	123	349,013	2,838
ラスパイレス指数			94.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	○	議会会議	○
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	○	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.12.01	8,468
副市区町村長	1	30.12.01	6,777
教育長	1	30.12.01	6,104
議会議長	1	15.12.01	2,958
議会副議長	1	15.12.01	2,374
議会議員	8	15.12.01	1,870

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	917,115	13.0	863,214	862,397	22.4
うち職員給	602,562	8.5	553,291	－	－
扶助費	349,565	5.0	82,346	81,311	2.1
公債費	690,352	9.8	648,626	648,626	16.8
内訳 元利償還金 元金	649,909	9.2	616,413	616,413	16.0
利子	40,274	0.6	32,044	32,044	0.8
一時借入金利子	169	0.0	169	169	0.0
（義務的経費計）	1,957,032	27.7	1,594,186	1,592,334	41.3
物件費	803,400	11.4	619,931	440,177	11.4
維持補修費	188,525	2.7	150,223	142,200	3.7
補助費等	1,335,713	18.9	1,090,950	495,863	12.9
うち一部事務組合負担金	481,612	6.8	464,266	464,266	12.0
繰出金	388,848	5.5	338,367	236,394	6.1
積立金	329,166	4.7	225,329	－	－
投資・出資金・貸付金	19,807	0.3	19,807	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,035,659	28.8	113,183		
うち人件費	20,102	0.3	20,102		
内訳 普通建設事業費	2,035,659	28.8	113,183		
うち補助	1,200,053	17.0	55,241		
うち単独	807,268	11.4	57,942		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,058,150	100.0	4,151,976		

経常経費充当一般財源等計	2,906,968 千円
経常収支比率	75.4 % （ 78.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,466,433 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	67,003	0.9	－	67,003
総務費	909,237	12.9	159,663	579,443
民生費	862,587	12.2	－	538,839
衛生費	903,338	12.8	－	863,875
労働費	2,594	0.0	－	2,594
農林水産業費	1,542,949	21.9	1,247,800	272,701
商工費	200,026	2.8	50,246	67,241
土木費	921,148	13.1	515,803	347,383
消防費	270,131	3.8	4,250	260,443
教育費	688,785	9.8	57,897	503,828
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	690,352	9.8	－	648,626
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,058,150	100.0	2,035,659	4,151,976

繰出合計	842,534	
営病院	453,686	
事下水道	151,438	
業観光施設	15,766	
等上水道	－	
へ国民健康保険	70,197	
出その他	151,447	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	3,127
再差引収支	3,127
加入世帯数（世帯）	976
被保険者数（人）	2,052
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	146
国庫支出金	－
保険給付費	256

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	762,124	734,198
基準財政需要額	3,468,621	3,503,226
標準税収入額等	949,575	921,504
標準財政規模	3,806,331	3,839,917
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率（%）	8.2	7.1
公債費負担比率（%）	14.5	14.0
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.0	7.6
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	882,137	881,837
減債	437,793	461,138
特定目的	3,437,032	3,566,827
地方債現在高	7,283,395	7,245,849
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	807,547	66,802
保証・補償	115,427	141,806
その他	190,743	195,234
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	84,225	84,225

徴収率（%）		平成３０年度	平成２９年度
計	合計	99.0 96.1	99.0 96.0
市町村民税		98.7 94.8	98.7 94.9
純固定資産税		99.2 96.9	99.1 96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	5,415 人
	２２年国調	5,885 人
	増減率	-8.0 %
面積		397.72 km^2
人口密度		14 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	5,091 人	5,055 人
30. 1. 1	5,231 人	5,195 人
増減率	-2.7 %	-2.7 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,262	1,497
	39.2	44.0
第２次	648	591
	20.1	17.4
第３次	1,311	1,313
	40.7	38.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	6942		
北海道	羅臼町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	612,622	12.5	612,622	25.3
地方譲与税	18,089	0.4	18,089	0.7
利子割交付金	1,106	0.0	1,106	0.0
配当割交付金	1,491	0.0	1,491	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,287	0.0	1,287	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	111,982	2.3	111,982	4.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,110	0.1	4,110	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,189	0.0	1,189	0.0
地方交付税	2,047,826	41.9	1,672,726	69.0
内訳 普通交付税	1,672,726	34.2	1,672,726	69.0
内訳 特別交付税	375,100	7.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,799,702	57.3	2,424,602	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	44,816	0.9	-	-
使用料	83,061	1.7	-	-
手数料	27,693	0.6	-	-
国庫支出金	225,177	4.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	145,239	3.0	-	-
財産収入	16,036	0.3	394	0.0
寄附金	494,210	10.1	-	-
繰入金	234,136	4.8	-	-
繰越金	215,810	4.4	-	-
諸収入	161,387	3.3	252	0.0
地方債	442,679	9.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	111,079	2.3	-	-
歳入合計	4,889,946	100.0	2,425,248	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	609,231	99.4	-
法定普通税	609,231	99.4	-
市町村民税	306,689	50.1	-
内訳 個人均等割	9,270	1.5	-
内訳 所得割	257,882	42.1	-
内訳 法人均等割	21,079	3.4	-
内訳 法人税割	18,458	3.0	-
固定資産税	226,862	37.0	-
うち純固定資産税	223,214	36.4	-
軽自動車税	13,515	2.2	-
市町村たばこ税	62,165	10.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,391	0.6	-
法定目的税	3,391	0.6	-
内訳 入湯税	3,391	0.6	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	612,622	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,889,946	6,304,101
	歳出総額	4,804,743	6,088,291
	歳入歳出差引	85,203	215,810
	翌年度に繰越すべき財源	-	937
	実質収支	85,203	214,873
	単年度収支	-129,670	-8,165
	積立金	131,058	101,006
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	161,000
	実質単年度収支	1,388	-68,159

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	74	236,800	3,200
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	20	59,622	2,981
	臨時職員	-	-	-
	合計	94	296,422	3,153
ラスパイレス指数				97.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	6,110
副市区町村長	1	20.04.01	5,180
教育長	1	20.04.01	4,900
議会議長	1	17.04.01	2,220
議会副議長	1	17.04.01	1,780
議会議員	8	17.04.01	1,480

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	786,841	16.4	749,132	742,458	29.3
うち職員給	532,531	11.1	498,946	-	-
扶助費	246,169	5.1	66,238	66,212	2.6
公債費	377,863	7.9	361,546	361,546	14.3
内訳 元利償還金 元金	352,362	7.3	336,045	336,045	13.2
内訳 元利償還金 利子	25,500	0.5	25,500	25,500	1.0
内訳 一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	1,410,873	29.4	1,176,916	1,170,216	46.1
物件費	717,397	14.9	435,380	370,448	14.6
維持補修費	139,598	2.9	104,690	6,842	0.3
補助費等	1,026,382	21.4	757,799	628,931	24.8
うち一部事務組合負担金	513,419	10.7	513,419	512,879	20.2
繰出金	296,610	6.2	248,876	-	-
積立金	564,494	11.7	343,800	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	649,389	13.5	122,924		
うち人件費	8,915	0.2	8,915		
内訳 普通建設事業費	649,389	13.5	122,924		
内訳 うち補助	218,095	4.5	36,693		
内訳 うち単独	431,294	9.0	86,231		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,804,743	100.0	3,190,385		

経常経費充当一般財源等計 2,176,437 千円

経常収支比率 85.8 ％ （ 89.7 ％）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,275,588 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	45,027	0.9	-	45,027
総務費	1,403,035	29.2	61,662	806,787
民生費	538,068	11.2	508	306,320
衛生費	731,711	15.2	12,312	655,325
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	99,806	2.1	7,867	44,997
商工費	93,034	1.9	-	55,379
土木費	221,535	4.6	68,618	117,269
消防費	292,945	6.1	-	292,945
教育費	1,001,719	20.8	498,422	504,790
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	377,863	7.9	-	361,546
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,804,743	100.0	649,389	3,190,385

公営事業等への繰出	
合計	373,079
上水道	76,469
工業用水道	-
交通	-
電気	-
国民健康保険	200,230
その他	96,380

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	6,351
再差引収支	62,204
加入世帯数（世帯）	1,016
被保険者数（人）	2,238
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	158
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	231

区分		平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額		602,074	603,121
基準財政需要額		2,274,800	2,327,499
標準税収入額等		768,891	773,255
標準財政規模		2,552,696	2,609,635
財政力指数		0.26	0.26
実質収支比率(％)		3.3	8.2
公債費負担比率(％)		11.0	11.5
健全化判断比率	実質赤字比率(％)	-	-
	連結実質赤字比率(％)	-	-
	実質公債費比率(％)	7.7	8.3
	将来負担比率(％)	-	-
積立金現在高	財調	818,127	687,069
	減債	561,233	551,186
	特定目的	2,127,853	1,938,600
地方債現在高		4,692,035	4,601,718
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	50,130	50,085
	保証・補償	-	-
	その他	81,116	37,303
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		6,460	6,459

徴収率(%)〔現年・計〕	平成30年度 現年	平成30年度 計	平成29年度 現年	平成29年度 計
合計	96.3	88.5	96.0	88.1
市町村民税	96.5	88.9	95.1	87.9
純固定資産税	95.0	84.7	96.1	85.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）